

別冊資料 1 : 議論の参考とした各種データ

**スマートかつ強靱な地域経済社会の
実現に向けた研究会**

目 次

はじめに 関係	… p.2
第 1 章関係（地域経済社会を取り巻く状況と地域経済産業政策の方向性）	… p.5
第 2 章関係（地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進）	… p.35
第 3 章関係（地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進）	… p.57
第 4 章関係（地域の持続的な発展に向けた取組の推進）	… p.84
第 5 章関係（地域の企業・産業を支える人材の育成・確保）	… p.102

はじめに 関係

地域経済産業政策の変遷①：1970年代～90年代前半

- 国土の均衡発展・地域間格差の是正のため、大都市圏に過度に集中した製造業を地方へ移転・分散。
- 1980年代からは、空洞化に対応して、先端産業の地方立地を促進。立法措置等により、固定資産税等の優遇税制・団地造成の借入金の利子補給・工場新增設への補助等を実施。

年代	主な取組	税制	予算
1960年代 ・国民所得倍増計画 ・工業化、都市化の進展 ・太平洋ベルトへの立地が集中	工業適正配置構想（1961年） →既存工業地帯への集中防止、工業の地方誘導 工場等制限法（1959年首都圏、64年近畿圏） →既存都市区域への工場、学校等の新增設を制限	—	—
1970年代 ・過疎、過密問題、公害問題 ・石油危機による成長鈍化	工業再配置促進法（1972年） →国主導で都市の工場を地方へ移転・分散を促進	移転促進のための税制（1974年） →移転先の施設や設備の加速 度償却、固定資産税の減免	工業団地造成利子補給金（1973年） →自治体が特定地域に造成する 工業団地に必要な借入金等の 金利の一部を補填 工業再配置促進補助金（1973年） →自治体や移転企業が、特定地域 に工場を新增設する際に補助
1980年代 ・重化学工業から加工組立型 産業へ産業構造の変化により、 地方の工業立地が進展 ・グローバル化の進展、東京に 情報や金融等が集中 ・後半はバブル経済により、株価 や大都市圏の地価は上昇	テクノポリス法（1983年） →地域経済の自立化等の推進にむけて、産・学・住が 調和したまちづくりを志向し、工業団地を整備 頭脳立地法（1988年） →地方の空洞化対策のため、都市に集中したハイテク・ ソフトウェア産業の高次機能を地方へ配置適正化		
1990年代前半 ・バブル崩壊による企業立地の 低迷、国内工場の海外移転 （地方の空洞化）	地方拠点都市法（1992年） →地方中核都市の整備促進、オフィスの東京一極集 中是正、地方圏の若年層の流出対策を目指し、44 道府県に85地域を指定し、オフィス等を再配置推進	工場移転促進税制の改正（1992年～） →工場跡地利用を促進する優 遇措置等を新設	

（備考）テクノポリス法：高度技術工業集積地域開発促進法 頭脳立地法：地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律
地方拠点都市法：地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律

地域経済産業政策の変遷②：1990年代後半～

- 1990年代後半以降、製造業の海外移転が進む中、地域資源や集積を活かした新事業創出に移行。
- 2000年代からは、産業クラスター計画により、各地方での企業・人的ネットワーク形成や研究開発を支援。
- 2010年代からは、地域経済を牽引する企業に焦点を当て、設備投資・新事業創出等を支援。

年代	主な取組		税制	予算
1990年代後半 ・バブル崩壊後の不況。円高による製造業の海外移転 ・有効求人倍率低下や開廃業率逆転など、経済活力の低下鮮明に	新事業創出促進法（1999年） / 中小新事業活動促進法（2005年） →地域での支援環境の構築	地域産業集積活性化法（1997年） →産業集積を活性化 →後に地域資源法	・設備投資減税 ・試験研究税制の特例 ・土地保有税の非課税 措置 拡充	・産業インフラ整備、研究開発、人材育成予算の措置 ・新事業開拓助成金による創業支援等
2000年代 ・リーマンショック後の世界同時不況の発生 ・ライフスタイル多様化	産業クラスター計画（2001年） →企業・大学・研究機関・自治体等が地理的に集積し、相互連携により、地域の強みを活かした新産業の創出を目指す	企業立地促進法（2007年） →地域の主体的かつ計画的な企業立地を支援し、地域経済の自律的發展を目指す	・人材投資促進税制 ・立地企業への設備投資促進税制	・ネットワーク形成、人材育成、研究開発、施設整備、販路開拓の支援
2010年代 ・東日本大震災を始め、大規模災害が発生 ・地方創生の取組の拡大、インバウンド増加	地域企業のイノベーション支援事業（2016年～） →新事業開発、販路開拓等を一貫支援	地域未来投資促進法（2017年） →地域経済牽引事業の促進 地域未来牽引企業選定（2017年～） →地域経済を牽引する企業を発掘	・地域未来投資促進税制	・地域の産業構造の可視化（RESAS） ・地域企業の事業高度化支援 ・地域未来牽引企業の重点支援

※出典：経済産業省, 第1回地域の持続的な発展に向けた政策の在り方研究会（2020年4月28日）事務局資料を一部修正

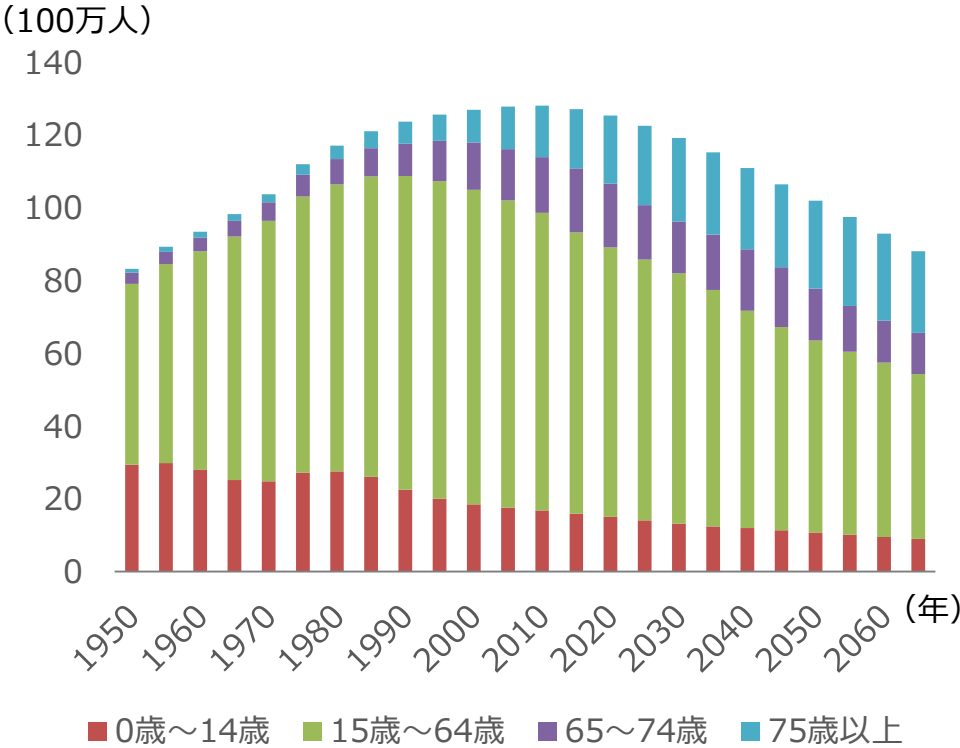
第2章関係

（地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進）

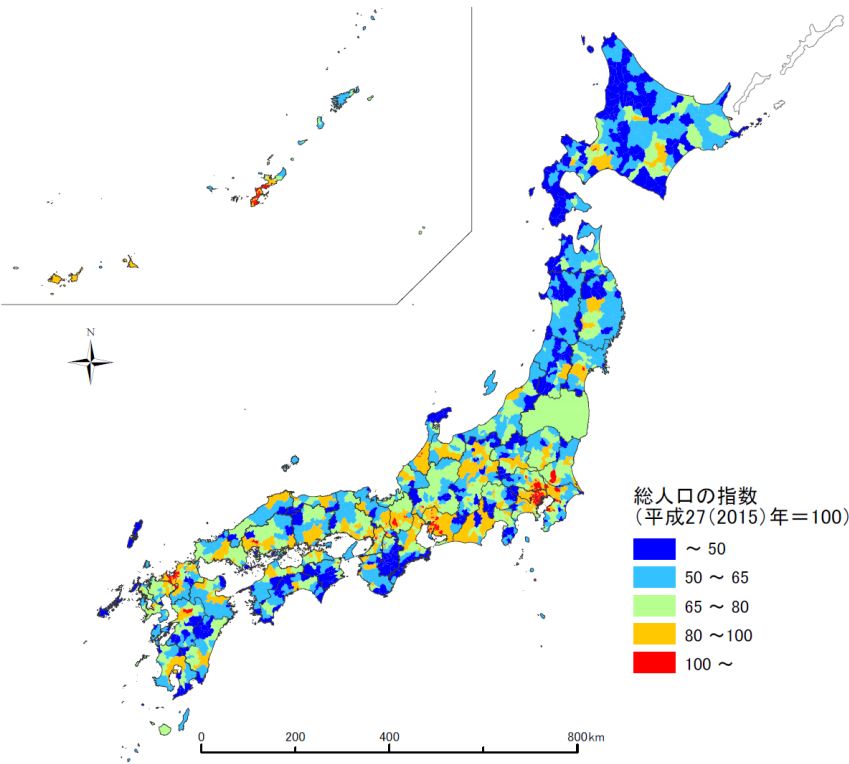
我が国の総人口の推移・推計と地域別将来推計人口

- 総人口は2008年をピークに減少。2060年には9,284万人まで減少見込み。高齢人口の割合も増加。
- 人口減少は地方においてより進展する見込み。

■ 総人口の推移と推計

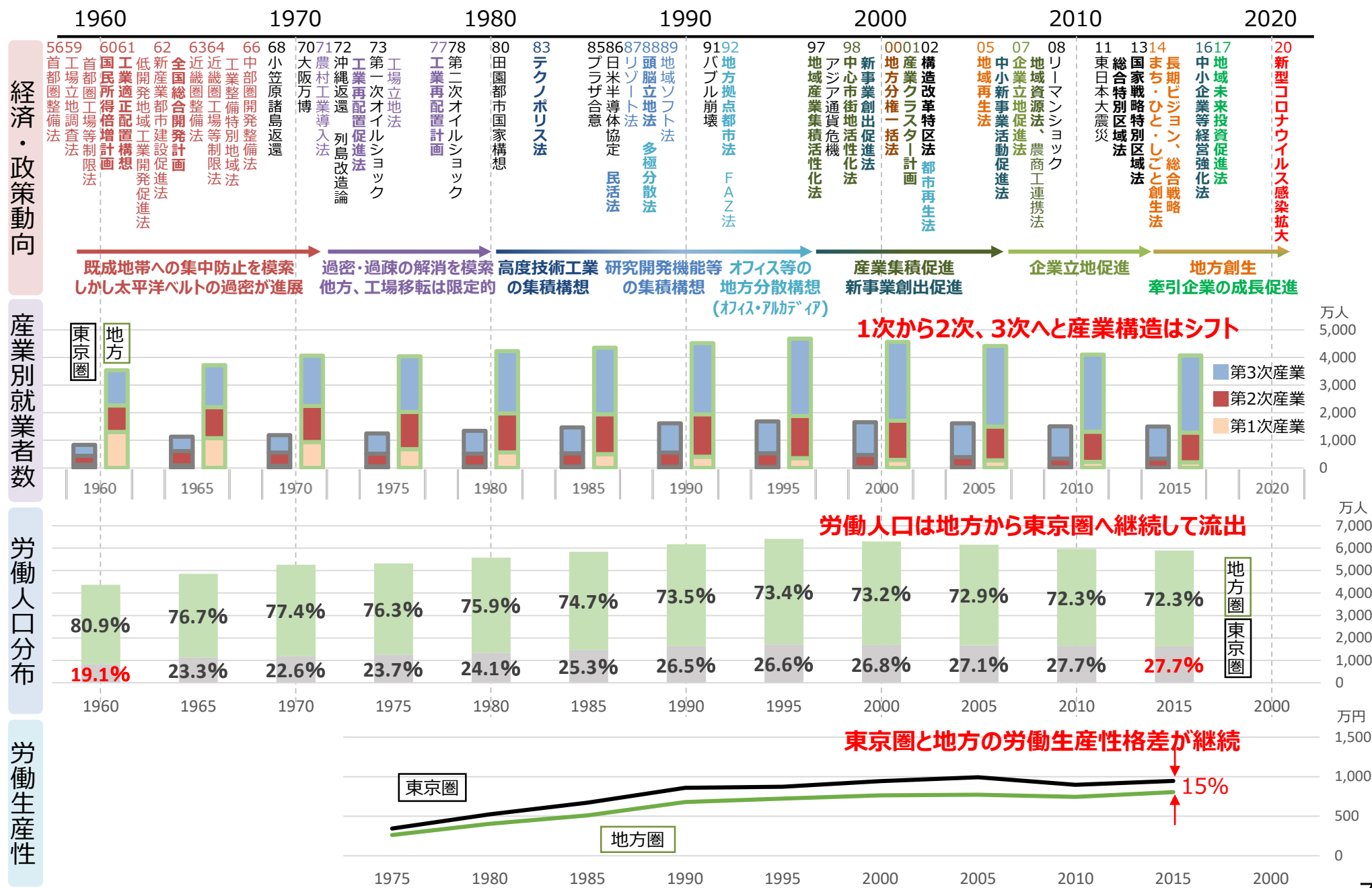


■ 地域別将来推計人口



(資料) 国勢調査 (総務省)、日本の将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

高度経済成長期以降の地方と東京圏の状況

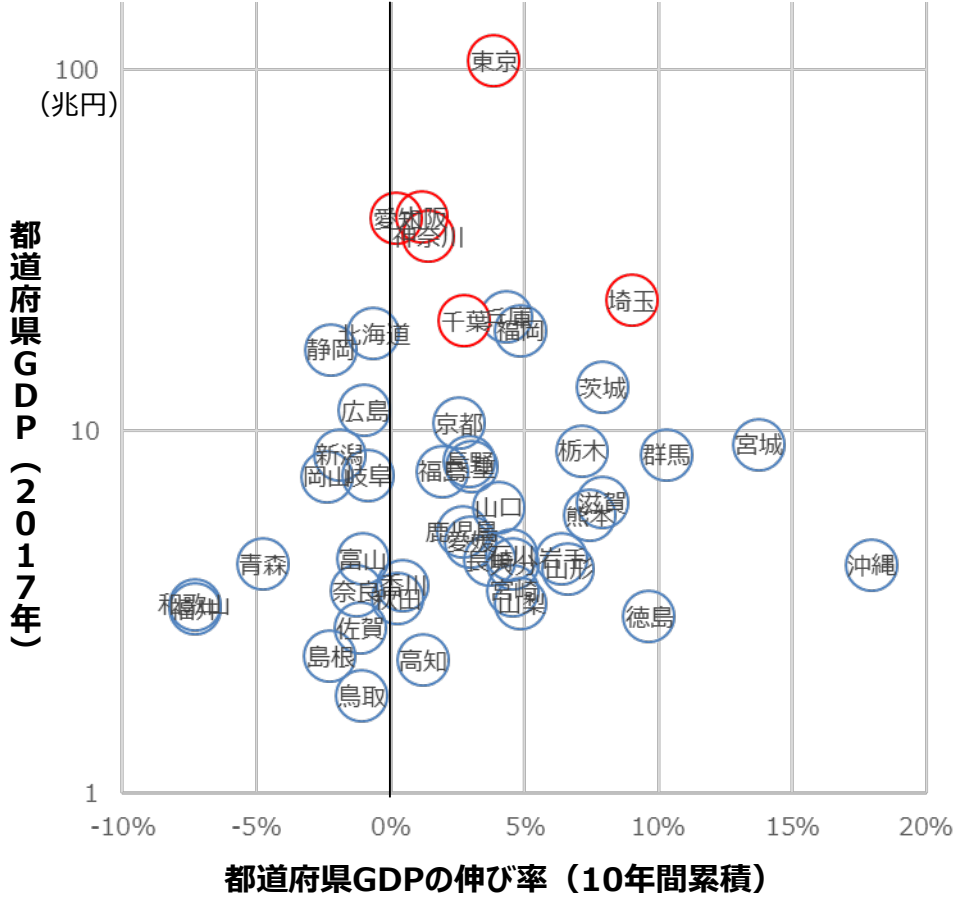


(資料) 内閣府「県民経済計算」等を参考に、経済産業省作成。労働人口は、15歳以上就業者数。労働生産性は、域内総生産÷域内就労者数。東京圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川。

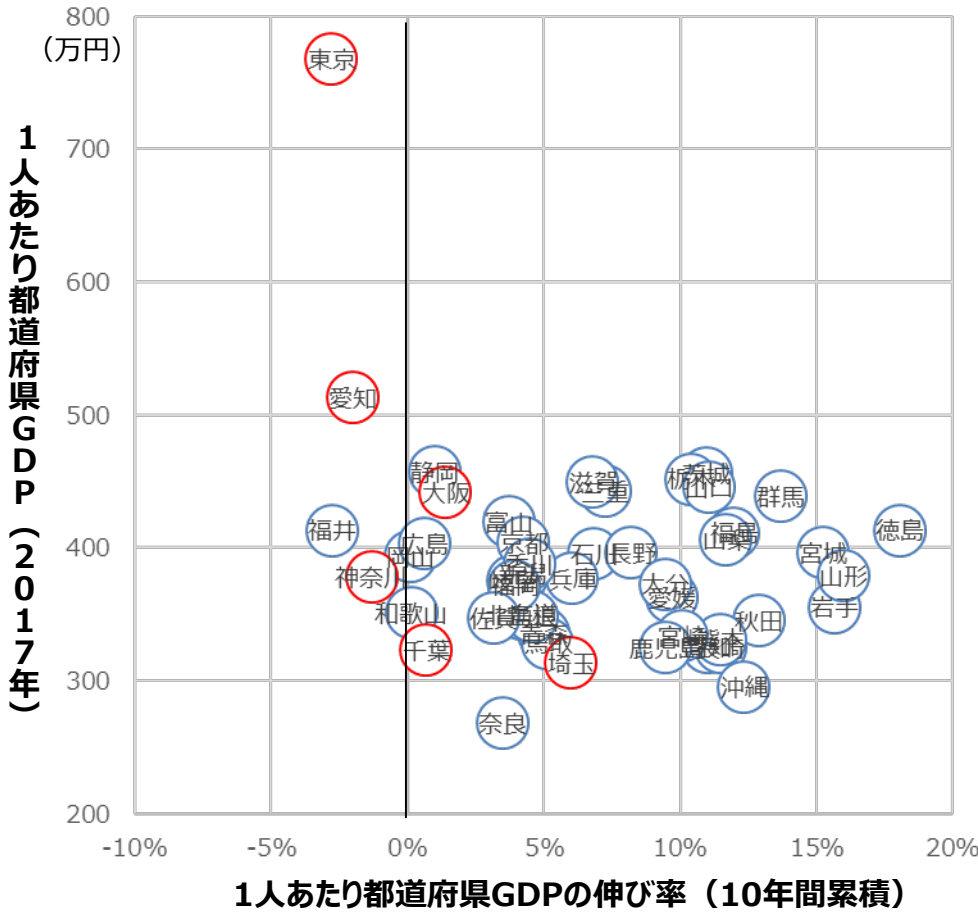
都道府県別GDP・1人あたりGDPとその伸び率

- 都道府県別GDPは、東京、大阪、愛知が比較的高いが、伸び率で見るとその他の地方が比較的高い。
- 1人あたり都道府県GDPは、東京、愛知、大阪以外の地方の伸び率が高い。

■ 都道府県GDP（2007→2017累積、実質）



■ 1人あたり都道府県GDP（2007→2017累積、実質）

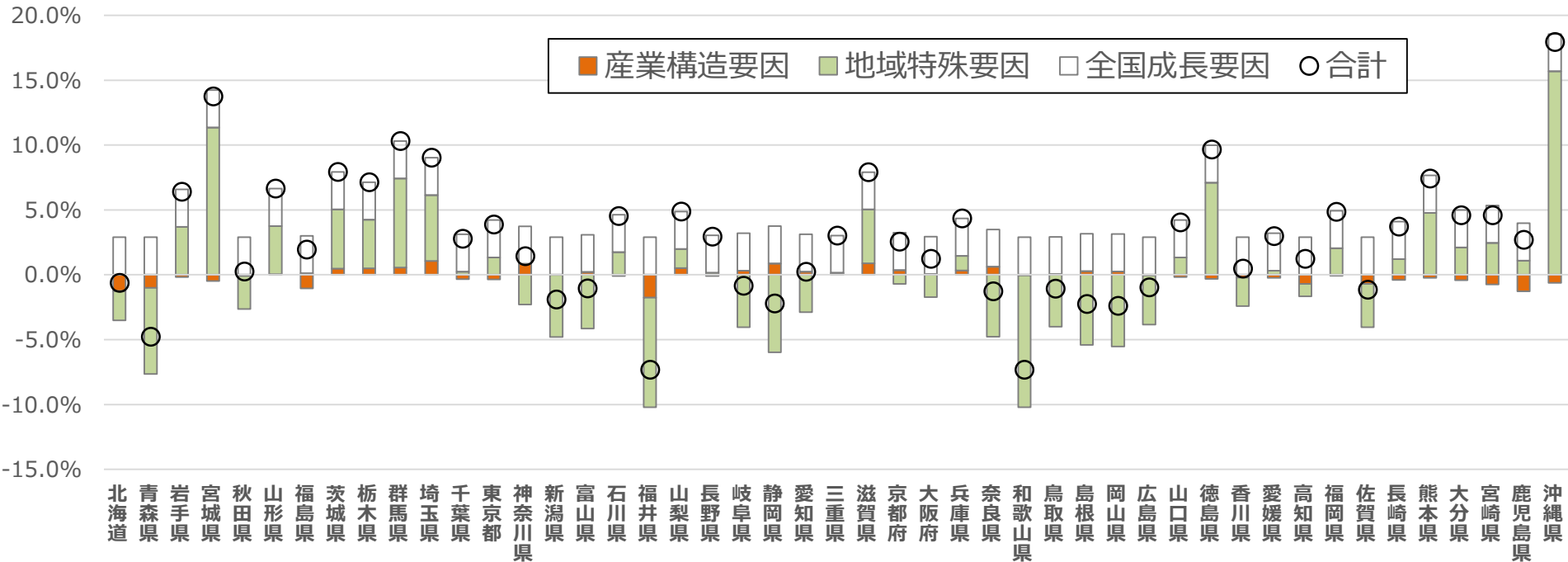


(資料) 県民経済計算より計算 実質は平成23年ベース

都道府県別のGDPの伸び率の要因分解

- 産業構造の観点では、地方ほどGDPの押し下げ要因となっているが、影響は相対的に小さい。
- 地域経済成長を大きく左右するのは、地域ごとの個別産業事情（生産性など）。

■ 都道府県GDP成長の要因分解（2007→2017の10年間累積、実質、シフト・シェア分析）



※シフト・シェア分析における因子（GDP成長率＝全国成長要因＋産業構造要因＋地域特殊要因）

全国成長要因	全国の全産業の平均成長率（地域にかかわらず同じ値）。 全国の経済成長が地域経済の成長に及ぼす影響 を表す。
産業構造要因	全国の各産業の成長率と全国の全産業の平均成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求める。 地域の産業構成が地域経済の成長に及ぼす影響 を表す。（成長産業の比率が高い地域ほど値が高い）
地域特殊要因	地域の各産業の成長率と全国と同産業の成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求める。 各産業における全国と地域の成長率の差が地域経済の成長に与える影響 を表す。

（資料）県民経済計算より計算 実質は平成23年ベース

都道府県別の特化係数の高い産業（付加価値ベース）

- 地方においては、主に「農林漁業・鉱業」「医療、福祉」「電気・ガス・熱・水道業」等が産業の中心。
- 「製造業」は大都市周辺で優位な傾向。「情報通信業」は東京に特化。

都道府県	特化係数 1 位	特化係数 2 位	特化係数 3 位
北海道	農林漁業・鉱業(3.49)	医療、福祉(1.78)	建設業(1.35)
青森県	農林漁業・鉱業(3.04)	電気・ガス・熱・水道業(1.86)	医療、福祉(1.77)
岩手県	農林漁業・鉱業(2.50)	医療、福祉(1.65)	建設業(1.48)
宮城県	電気・ガス・熱・水道業(1.89)	建設業(1.76)	卸売業、小売業(1.25)
秋田県	農林漁業・鉱業(2.66)	医療、福祉(2.00)	電気・ガス・熱・水道業(1.88)
山形県	農林漁業・鉱業(1.63)	医療、福祉(1.52)	製造業(1.39)
福島県	電気・ガス・熱・水道業(1.93)	建設業(1.66)	医療、福祉(1.44)
茨城県	製造業(1.68)	医療、福祉(1.19)	学術研究、専門・技術サービス業(1.12)
栃木県	製造業(1.75)	医療、福祉(1.22)	農林漁業・鉱業(1.10)
群馬県	製造業(1.82)	医療、福祉(1.24)	農林漁業・鉱業(1.06)
埼玉県	医療、福祉(1.36)	運輸業、郵便業(1.31)	製造業(1.17)
千葉県	運輸業、郵便業(1.53)	医療、福祉(1.40)	その他サービス業(1.30)
東京都	情報通信業(2.85)	学術研究、専門・技術サービス業(2.21)	不動産業、物品賃貸業(1.75)
神奈川県	学術研究、専門・技術サービス業(1.57)	運輸業、郵便業(1.56)	医療、福祉(1.22)
新潟県	農林漁業・鉱業(2.92)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)	建設業(1.56)
富山県	電気・ガス・熱・水道業(2.45)	製造業(1.57)	建設業(1.22)
石川県	宿泊業、飲食サービス業(1.30)	製造業(1.29)	医療、福祉(1.22)
福井県	電気・ガス・熱・水道業(4.83)	製造業(1.45)	医療、福祉(1.41)
山梨県	製造業(1.83)	宿泊業、飲食サービス業(1.38)	医療、福祉(1.15)
長野県	電気・ガス・熱・水道業(1.67)	農林漁業・鉱業(1.53)	宿泊業、飲食サービス業(1.47)
岐阜県	製造業(1.55)	電気・ガス・熱・水道業(1.51)	医療、福祉(1.25)
静岡県	製造業(1.67)	電気・ガス・熱・水道業(1.22)	医療、福祉(1.12)
愛知県	製造業(1.76)	電気・ガス・熱・水道業(1.38)	運輸業、郵便業(1.02)
三重県	製造業(1.79)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)	医療、福祉(1.27)

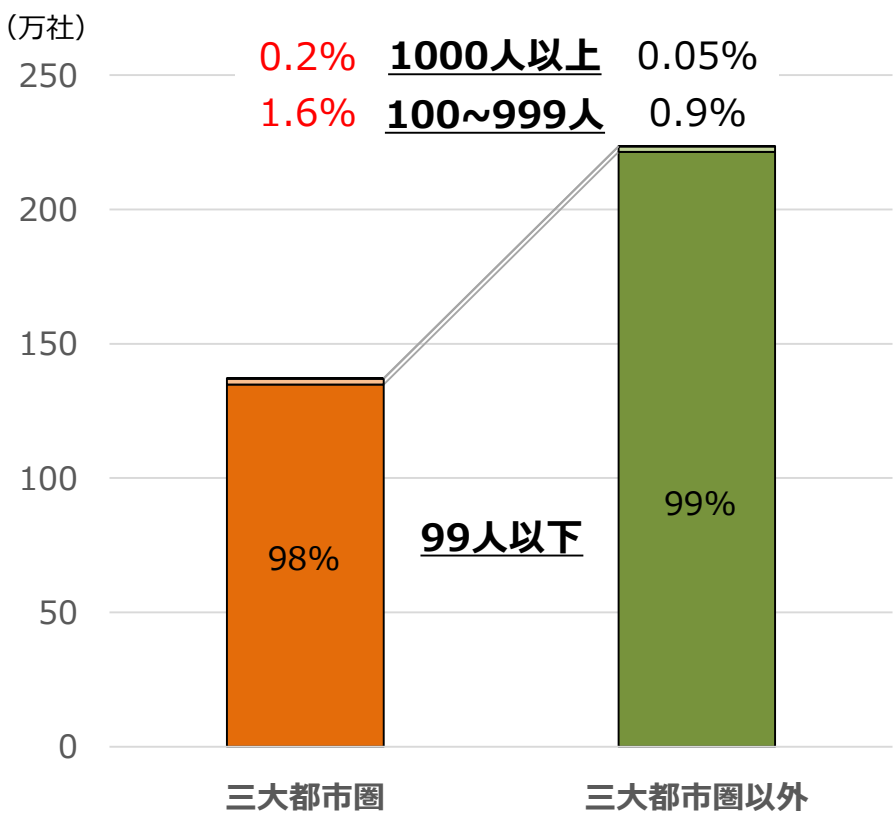
都道府県	特化係数 1 位	特化係数 2 位	特化係数 3 位
滋賀県	製造業(2.12)	医療、福祉(1.06)	教育、学習支援業(1.02)
京都府	教育、学習支援業(2.21)	医療、福祉(1.60)	宿泊業、飲食サービス業(1.28)
大阪府	不動産業、物品賃貸業(1.26)	医療、福祉(1.17)	卸売業、小売業(1.17)
兵庫県	医療、福祉(1.47)	製造業(1.29)	宿泊業、飲食サービス業(1.16)
奈良県	医療、福祉(2.11)	教育、学習支援業(1.32)	宿泊業、飲食サービス業(1.23)
和歌山県	電気・ガス・熱・水道業(1.88)	医療、福祉(1.88)	製造業(1.22)
鳥取県	農林漁業・鉱業(2.35)	医療、福祉(2.14)	教育、学習支援業(1.29)
島根県	農林漁業・鉱業(2.64)	医療、福祉(2.05)	電気・ガス・熱・水道業(2.00)
岡山県	医療、福祉(1.65)	製造業(1.31)	教育、学習支援業(1.15)
広島県	医療、福祉(1.39)	電気・ガス・熱・水道業(1.27)	製造業(1.26)
山口県	医療、福祉(1.72)	製造業(1.50)	建設業(1.10)
徳島県	医療、福祉(1.95)	製造業(1.36)	電気・ガス・熱・水道業(1.22)
香川県	電気・ガス・熱・水道業(1.59)	医療、福祉(1.41)	農林漁業・鉱業(1.26)
愛媛県	医療、福祉(1.61)	電気・ガス・熱・水道業(1.36)	農林漁業・鉱業(1.19)
高知県	農林漁業・鉱業(2.97)	医療、福祉(2.48)	金融業、保険業(1.40)
福岡県	医療、福祉(1.58)	電気・ガス・熱・水道業(1.29)	教育、学習支援業(1.15)
佐賀県	医療、福祉(1.98)	電気・ガス・熱・水道業(1.86)	製造業(1.31)
長崎県	農林漁業・鉱業(2.38)	医療、福祉(2.38)	電気・ガス・熱・水道業(1.23)
熊本県	医療、福祉(2.15)	農林漁業・鉱業(1.52)	宿泊業、飲食サービス業(1.13)
大分県	農林漁業・鉱業(2.13)	医療、福祉(2.04)	宿泊業、飲食サービス業(1.36)
宮崎県	農林漁業・鉱業(4.52)	医療、福祉(2.21)	電気・ガス・熱・水道業(1.58)
鹿児島県	農林漁業・鉱業(5.27)	医療、福祉(2.48)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)
沖縄県	医療、福祉(2.12)	宿泊業、飲食サービス業(1.94)	その他サービス業(1.35)

（資料）経済センサス（平成28年） 特化係数は付加価値で算出。産業中分類に基づく（第一次産業、一部のサービス産業は統合）

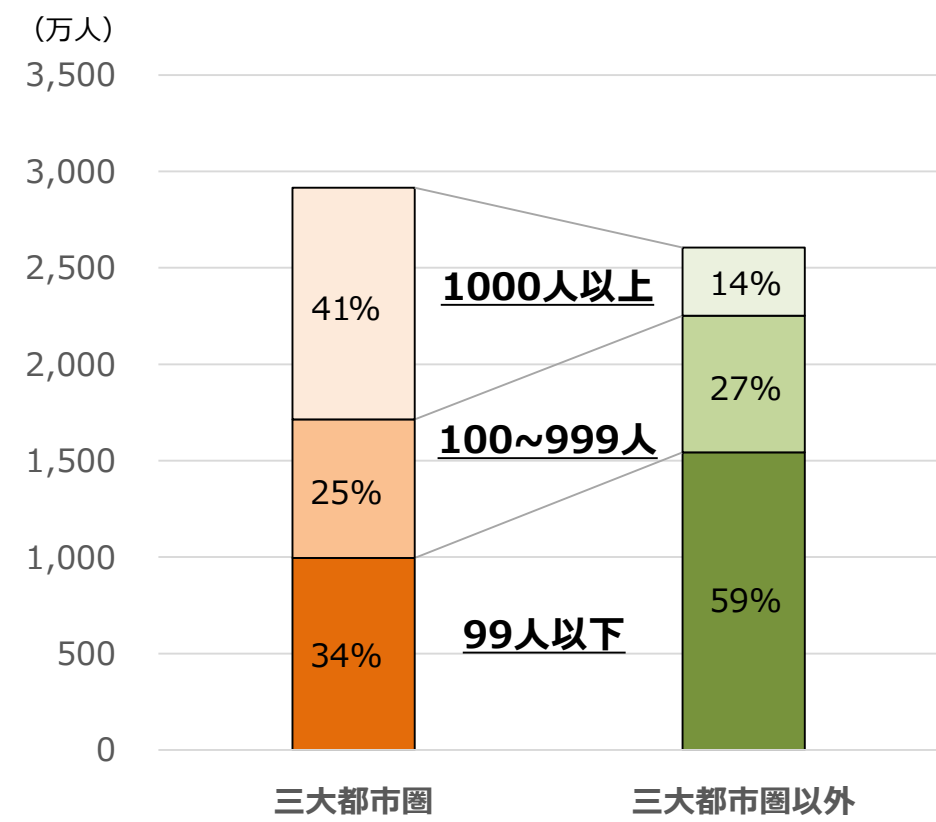
三大都市圏とそれ以外の企業数・雇用数

- 都市部も地方も企業数において中小企業が多数を占める点では同じだが、大企業ほど都市部に集中。
- 雇用数では、都市部の大企業が4割を占める一方、地方の大企業は1割強。

■企業の常用雇用者数別 企業数



■企業の常用雇用者数別 総雇用者数

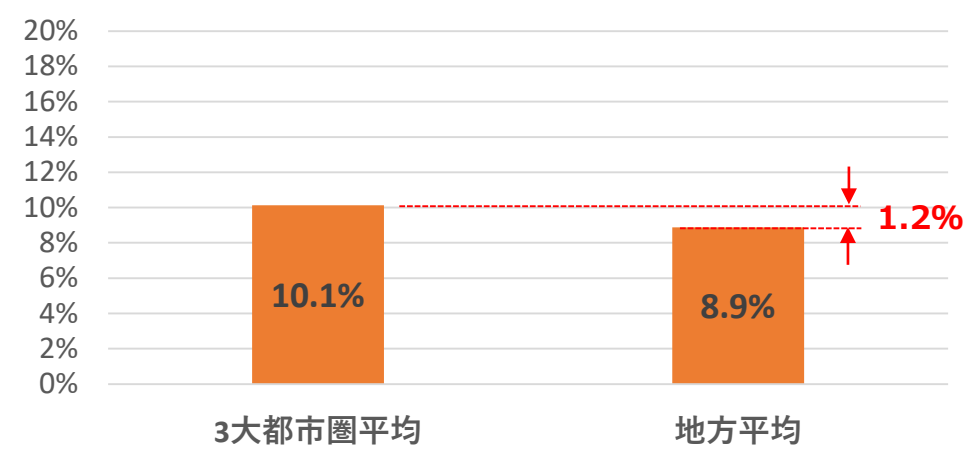


(資料) 経済センサス (平成28年) ここでは「企業」に個人事業主を含む。

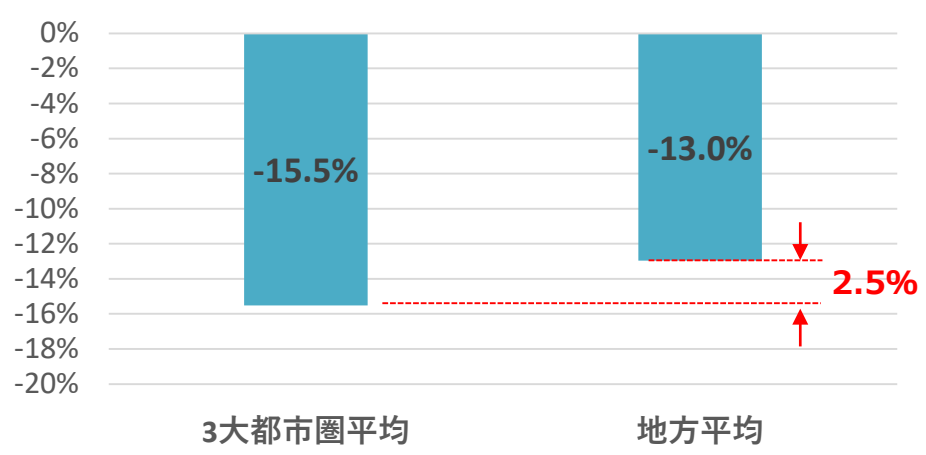
三大都市圏とそれ以外の開廃業率

- 地方よりも大都市の方が、開業・廃業とも多く、事業所の新陳代謝がより活発。
- 産業別では、都市圏と地方でさほど差は見られない（一部、電気・ガス等業では地方の廃業率が低い）。

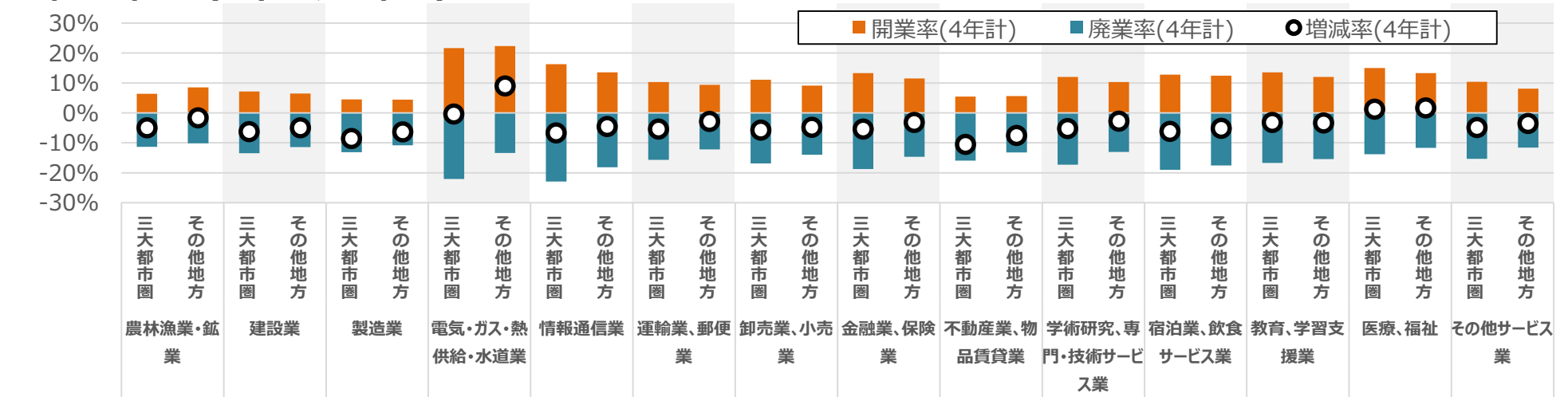
■ 開業率（4年計、3大都市圏 対 地方）



■ 廃業率（4年計、3大都市圏 対 地方）



■ 開廃業率（4年計、産業別）

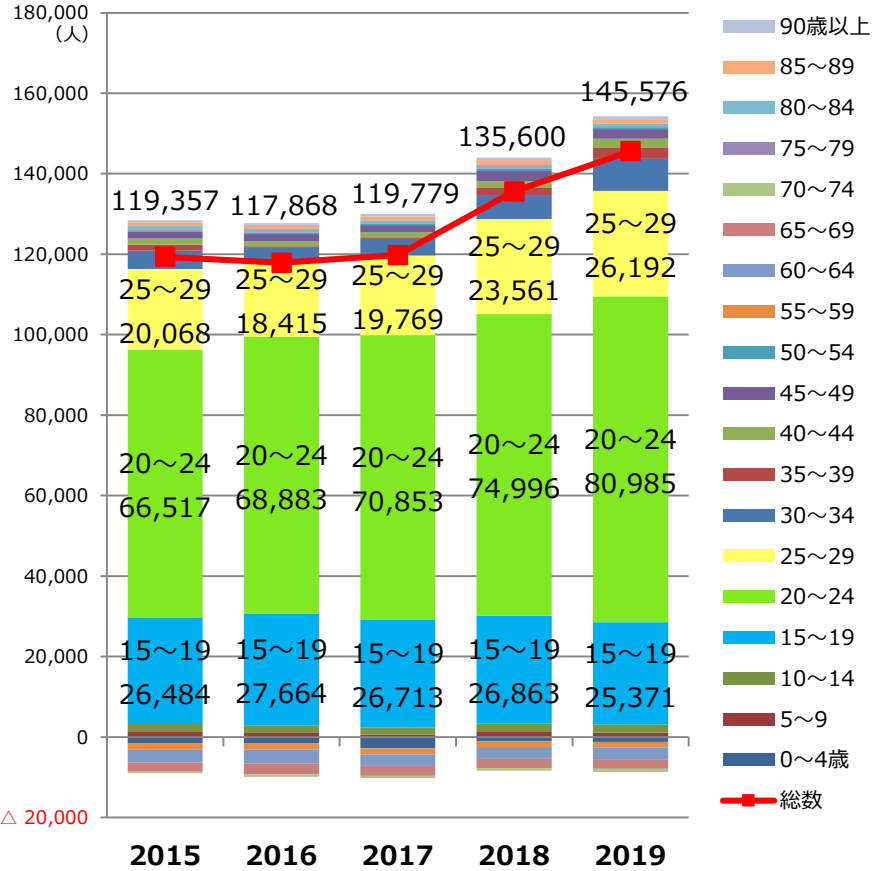


（資料）経済センサス（平成28年）事業所ベース。開廃業率は2012年から2016年の4年間での変化率。開廃業率＝期間内の開廃業数／2012年時点の事業所数。増減率＝開業率－廃業率

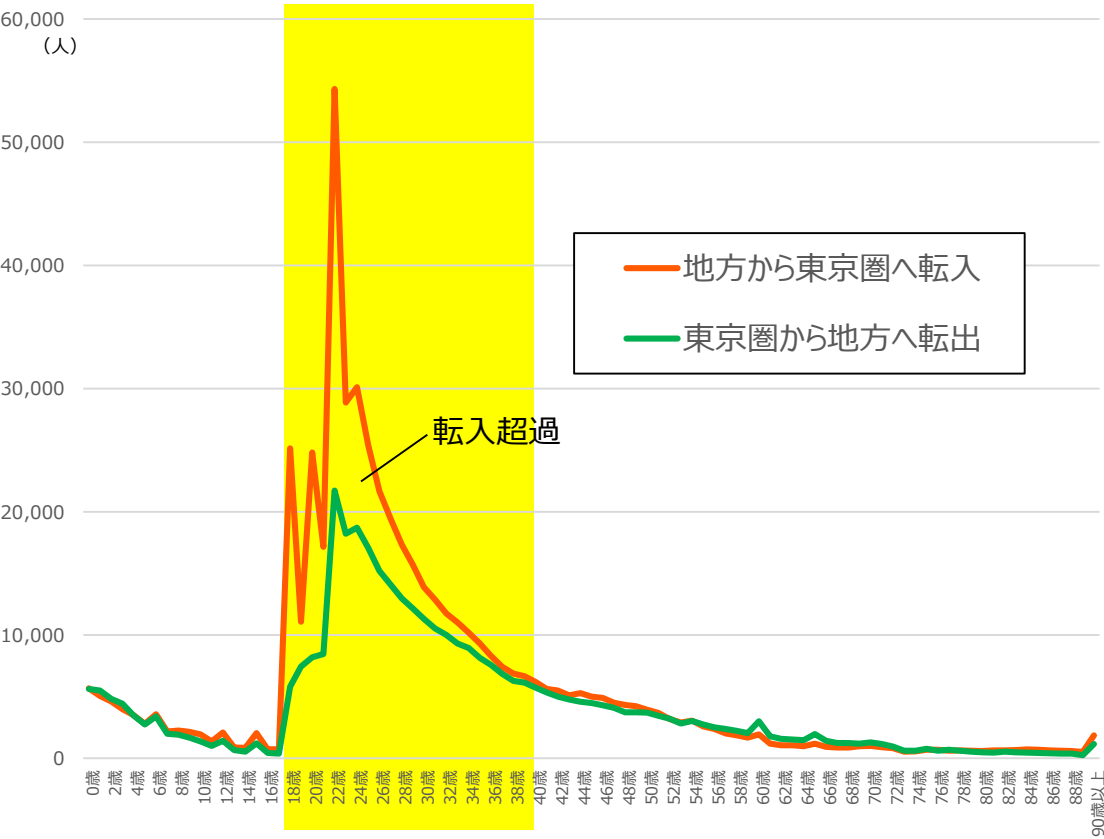
人材の東京一極種集中

- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半～20代、30代の若者が占める。
- 大学等への進学や就職、子育て開始等が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏への転入超過数の推移



東京圏の転出入数（年齢別、2019年）

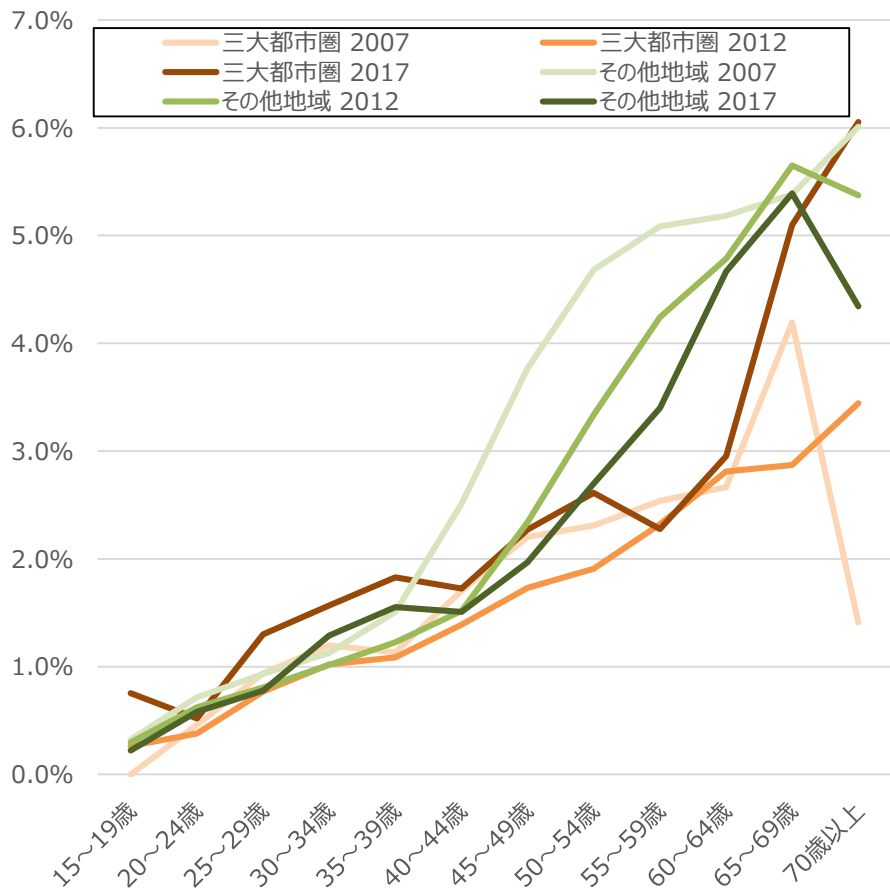


(資料) 住民基本台帳人口移動報告（年報）2015～2019年 東京圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)

兼業・副業の動向

- 正規雇用における副業者割合は年齢に応じて高まる。地方がより高かったが、近年は都市部と割合が接近。
- 副業理由は金銭面や消極的理由が主だが、若者は「知識や経験」、65歳以上では「社会貢献」も目立つ。

■ 正規雇用における副業者割合（年齢別）



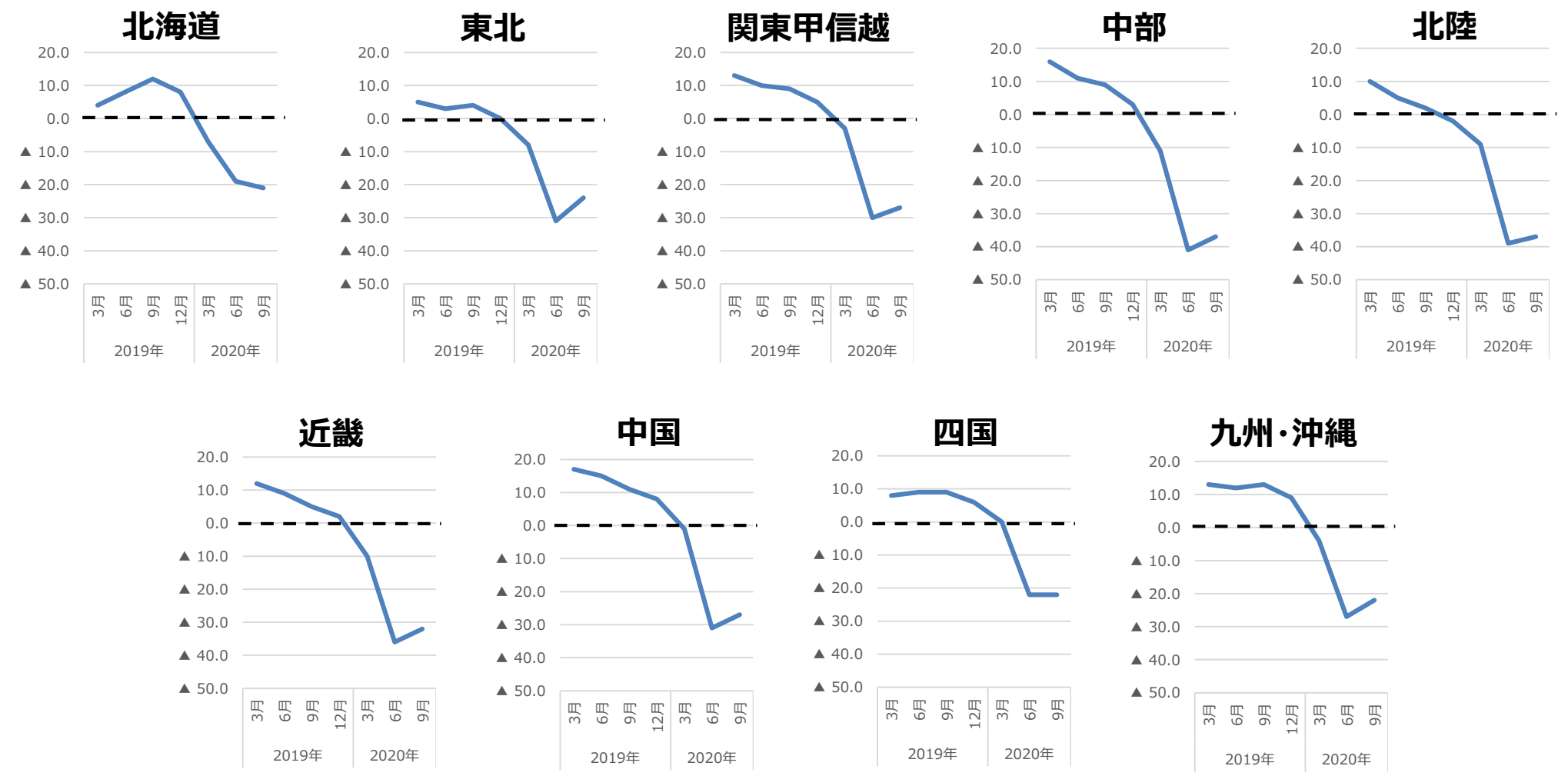
■ 副業した理由（正規雇用、2019年、n=1,801）

	全体	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
生計を維持するため（生活費、学費等）	46.0%	48.1%	49.0%	46.4%	46.6%	41.9%	23.6%
貯蓄や自由に使えるお金を確保するため	36.0%	32.1%	43.2%	37.1%	34.6%	26.0%	23.4%
新しい知識や経験を得るため	13.4%	12.1%	14.0%	16.0%	12.1%	10.0%	11.6%
家族や友人、知人等に頼まれたため	11.4%	7.3%	7.9%	11.1%	12.6%	17.9%	17.6%
様々な分野で人脈を広げるため	11.2%	7.1%	10.9%	11.9%	11.8%	10.7%	13.9%
時間にゆとりがあるため	11.0%	15.5%	12.4%	10.0%	10.7%	8.5%	10.8%
自分の知識や能力を試してみたいため	10.8%	5.7%	8.3%	11.7%	12.2%	13.2%	11.5%
社会貢献したいため	7.0%	2.0%	3.4%	7.0%	7.8%	13.0%	16.3%
転職や独立の準備のため	6.8%	7.5%	10.5%	5.6%	5.9%	4.4%	1.0%
なんとなく	12.6%	19.6%	14.3%	13.6%	11.1%	5.7%	15.4%
その他	2.2%	1.4%	1.0%	2.2%	1.1%	6.8%	1.9%

（資料）就業構造基本調査、リクルートワークス「全国就業実態パネル調査」2020データ集

コロナ禍の地域経済への影響（景気動向指数）

- 日本銀行による業況判断D.I.（全産業）を見ると、いずれの地方も、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込んでいる。特に、中部、北陸、近畿、中国で落ち込みが大きい。

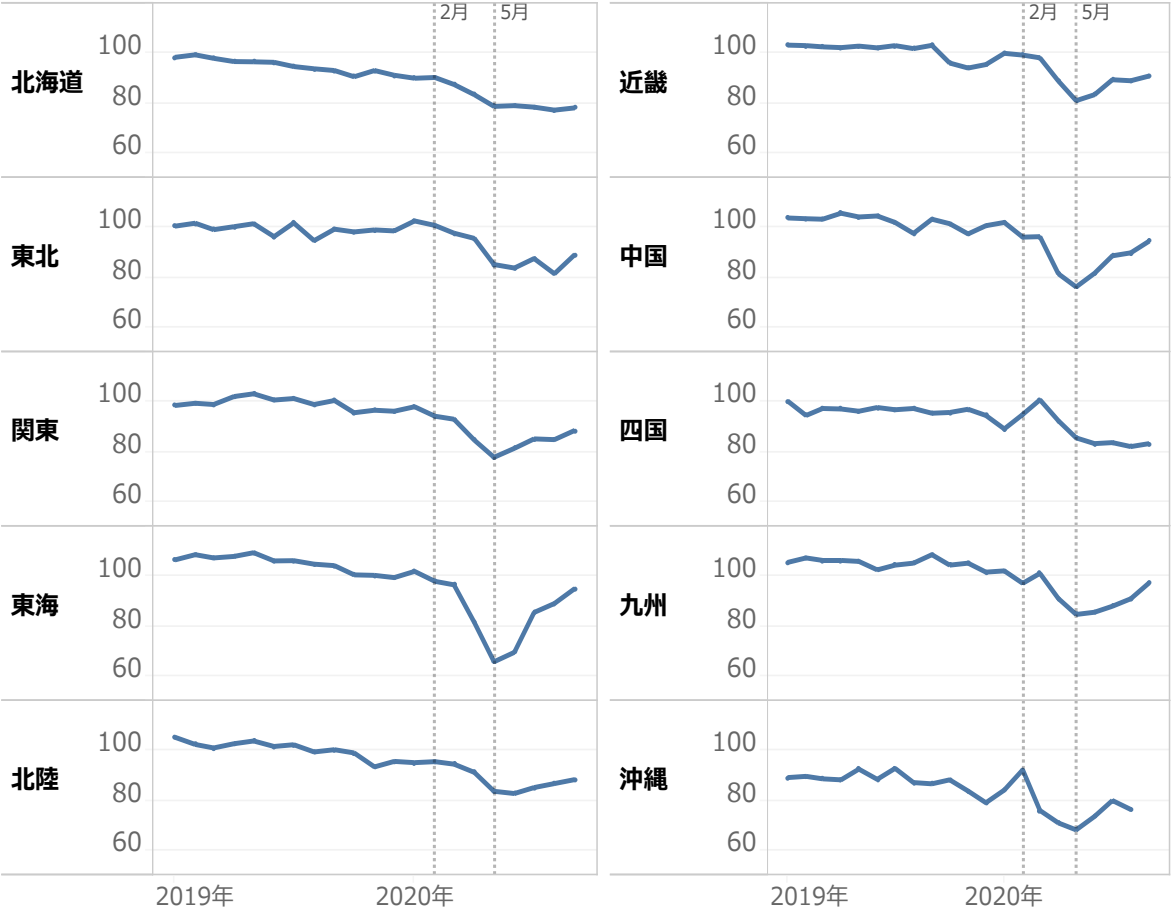


※D.I. = (「良い」と回答した社数の構成百分比) - (「悪い」と回答した社数の構成百分比)
(資料) 日本銀行 企業短期経済観測調査をもとに経済産業省で作成

コロナ禍の地域経済への影響（鉱工業生産指数）

- 鉱工業生産指数を見ると、いずれの地方も、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込み。
- 落ち込みが比較的大きかった東海、近畿、中国、九州は、回復も比較的早い。

■ 地域別鉱工業生産指数の推移（2019年1月～2020年9月）



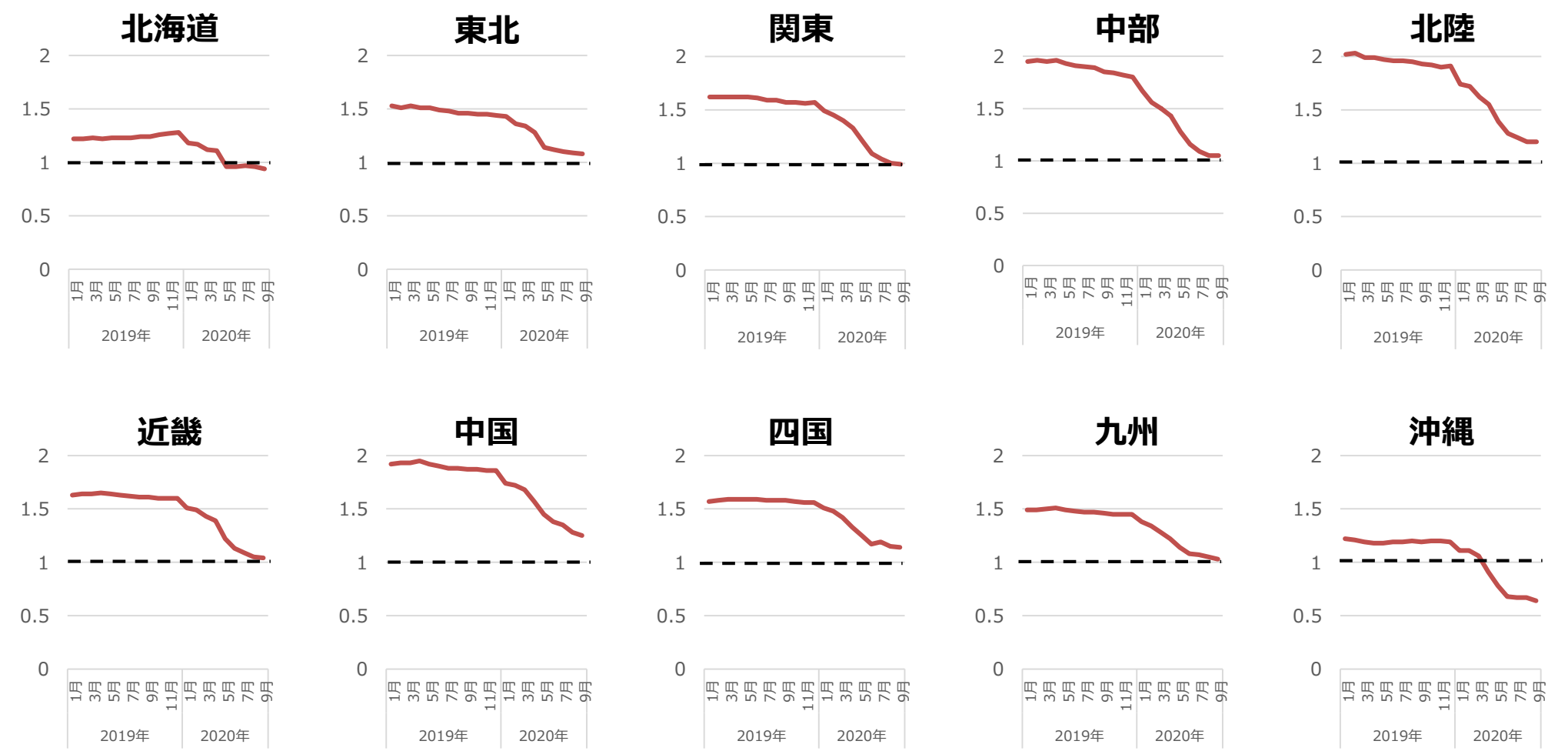
■ 地域別鉱工業生産指数の2月比

地域	2月	9月	2月比
全国	99.5	91.5	▲8.0%
北海道	90.0	77.8	▲13.6%
東北	100.6	88.9	▲11.6%
関東	94.0	88.3	▲6.1%
東海	97.7	94.8	▲3.0%
北陸	95.3	88.1	▲7.6%
近畿	99.0	90.6	▲8.5%
中国	95.9	94.3	▲1.7%
四国	94.7	83.0	▲12.4%
九州	96.9	97.1	0.2%
沖縄	92.0	76.1	▲17.3%

※沖縄は9月分が未公表のため8月の数値で算出。
（資料）鉱工業指数（経済産業省）をもとに経済産業省で作成

コロナ禍の地域経済への影響（有効求人倍率（地域別））

- 有効求人倍率を見ると、全国的に新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込み。
- 特に、中部、北陸、中国で落ち込みが大きい。



（資料）職業紹介状況（厚生労働省）をもとに経済産業省で作成

コロナ禍の地域経済への影響（有効求人倍率（職業別））

- 有効求人倍率を見ると、サービス業や建設業等を筆頭に、全国的にコロナ禍で大きく落ち込み。
- 東京圏の方が低下が大きく、特にコロナ前に高い倍率にあった職種が大きく下落する傾向。

■ 有効求人倍率の変化

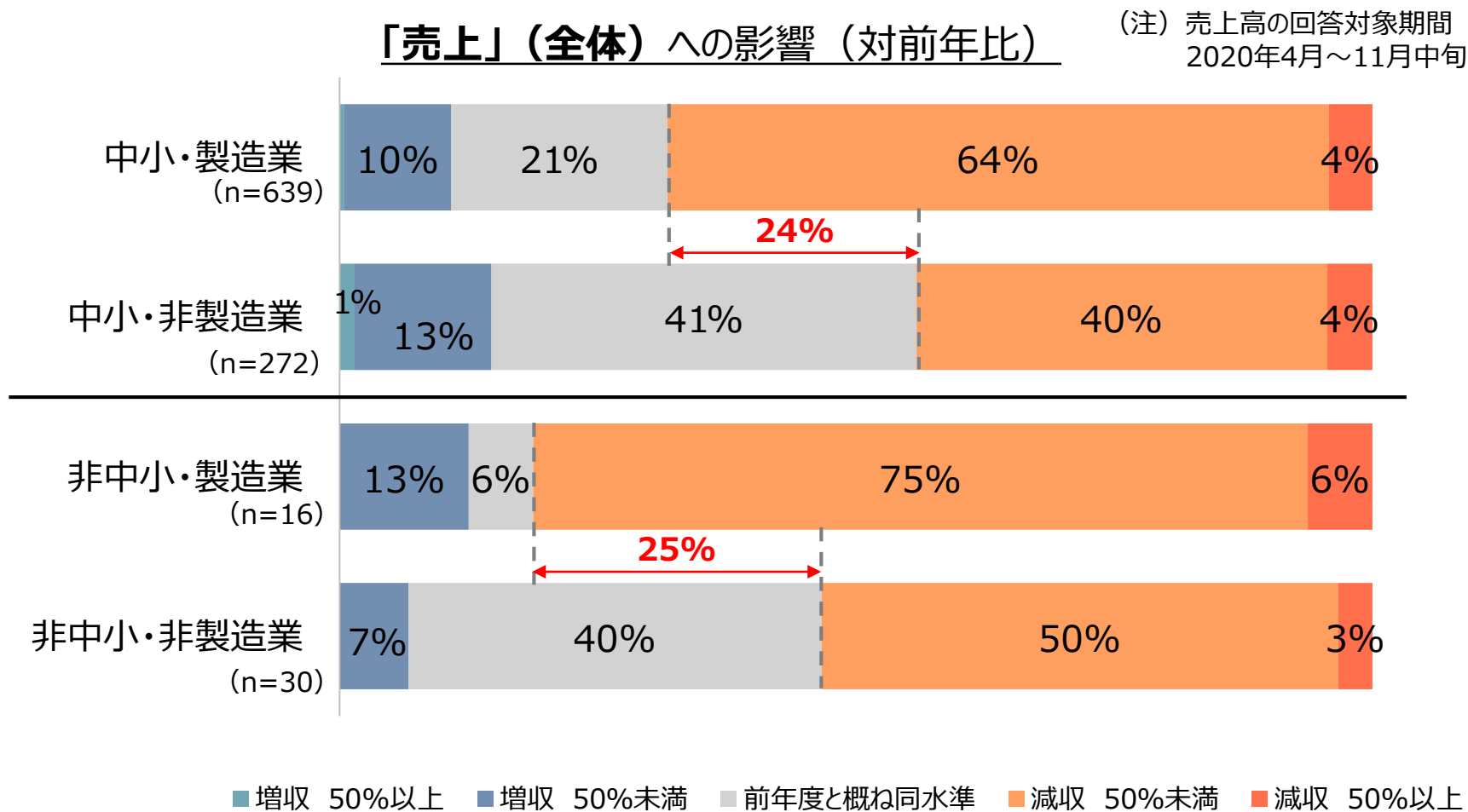
	2019年 (年平均)		2020年3月末 (前年同月差)		2020年6月末 (前年同月差)		2020年9月末 (前年同月差)	
	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方
職業計	1.40	1.45	-0.15	-0.19	-0.44	-0.38	-0.55	-0.45
管理的職業	1.51	2.04	0.24	-0.08	-0.44	-0.46	-0.48	-0.54
事務的職業	0.42	0.48	-0.03	-0.06	-0.12	-0.12	-0.19	-0.16
一般事務員	0.34	0.36	-0.02	-0.05	-0.08	-0.08	-0.16	-0.12
会計事務員	0.53	0.87	-0.04	-0.14	-0.13	-0.21	-0.18	-0.25
生産関連事務員	1.29	2.09	-0.08	-0.45	-0.47	-0.71	-0.53	-0.82
営業・販売関連事務員	0.73	1.03	-0.02	-0.08	-0.26	-0.26	-0.29	-0.34
外勤事務員	6.90	4.37	-0.94	-0.39	-2.22	-1.41	-2.83	-1.04
運輸・郵便事務	2.92	3.67	-0.71	-0.23	-1.63	-1.39	-2.04	-1.48
事務用機器操作の職業	0.44	0.51	-0.12	-0.09	-0.23	-0.13	-0.27	-0.21
販売の職業	2.12	2.03	-0.08	-0.02	-0.78	-0.41	-0.94	-0.54
商品販売の職業	2.61	2.04	-0.09	-0.12	-1.05	-0.60	-1.32	-0.76
販売類似の職業	3.48	3.34	-0.11	-0.49	-1.36	-1.28	-1.76	-1.18
営業の職業	1.77	1.98	-0.10	0.08	-0.59	-0.18	-0.68	-0.26
生産工程の職業	1.80	1.70	-0.36	-0.31	-0.64	-0.61	-0.71	-0.61
生産設備（金属）	1.55	1.34	-1.04	-0.32	-1.15	-0.65	-0.76	-0.58
生産設備（金属除く）	2.06	1.83	-0.45	-0.18	-0.58	-0.21	-0.72	-0.13
生産設備（機械）	0.83	0.93	-0.33	-0.34	-0.45	-0.49	-0.46	-0.46
金属材料製造等	2.93	2.95	-0.74	-0.72	-1.13	-1.16	-1.14	-1.10
製品製造・加工処理	1.20	1.68	-0.18	-0.21	-0.46	-0.56	-0.50	-0.53
機械組立の職業	0.92	0.68	-0.26	-0.20	-0.42	-0.35	-0.40	-0.33
機械整備・修理の職業	4.52	4.04	-0.14	0.03	-0.71	-0.13	-0.84	-0.34
製品検査（金属）	2.14	1.82	-0.43	-0.66	-0.97	-1.13	-1.31	-0.98
製品検査（金属除く）	1.99	2.13	-0.64	-0.39	-0.67	-0.96	-0.90	-0.97
機械検査の職業	2.14	1.62	-0.46	-0.95	-0.78	-1.08	-1.15	-0.94
建設・採掘の職業	7.25	5.41	-0.30	-0.13	-0.67	-0.10	-1.60	-0.24
建設躯体工事の職業	12.37	11.38	-3.12	-1.09	-4.51	-1.97	-3.91	-1.94
建設の職業	6.30	5.29	-0.95	-0.64	-0.89	-0.90	-2.07	-1.03
電気工事の職業	4.94	3.67	0.02	-0.11	0.37	0.19	-0.38	0.12
土木の職業	8.46	5.36	1.86	0.36	0.18	0.42	-1.28	0.27

	2019年 (年平均)		2020年3月末 (前年同月差)		2020年6月末 (前年同月差)		2020年9月末 (前年同月差)	
	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方
専門的・技術的職業	2.09	2.33	-0.30	-0.13	-0.56	-0.34	-0.73	-0.52
開発技術者	1.81	2.76	-0.46	-0.38	-0.39	-0.57	-0.45	-0.94
製造技術者	0.72	0.70	-0.04	-0.04	-0.12	-0.12	-0.17	-0.13
建築・土木技術者等	6.06	7.08	-1.13	-0.10	-1.66	-0.39	-1.76	-0.89
情報処理・通信技術者	2.72	2.30	-0.56	-0.44	-0.99	-0.78	-1.35	-1.05
医師、薬剤師等	3.24	5.65	-1.94	-1.37	-1.17	-1.19	-1.40	-1.66
保健師、助産師等	3.02	2.43	-0.24	-0.05	-0.30	-0.17	-0.46	-0.31
医療技術者	3.18	3.16	-0.57	-0.17	-0.80	-0.61	-0.88	-0.64
社会福祉の専門的職業	3.93	3.19	-0.02	0.00	-0.40	-0.18	-0.77	-0.30
美術家、デザイナー等	0.25	0.49	-0.09	-0.12	-0.12	-0.23	-0.11	-0.25
保安の職業	9.98	7.04	-1.51	-0.88	-2.07	-0.81	-2.98	-0.77
輸送・機械運転の職業	2.63	2.72	-0.34	-0.27	-0.82	-0.84	-0.98	-0.90
鉄道運転の職業	0.28	1.06	-0.08	0.09	-0.28	-0.63	-0.16	-0.10
自動車運転の職業	3.18	3.17	-0.55	-0.33	-1.27	-1.06	-1.28	-1.07
船舶・航空機運転	0.44	0.70	0.33	0.23	0.01	-0.08	0.07	-0.39
定置・建設機械運転	2.04	2.19	0.15	-0.01	-0.07	-0.16	-0.58	-0.35
運搬・清掃等の職業	4.21	5.19	-0.03	-0.02	-0.17	-0.08	-0.20	-0.10
運搬の職業	0.71	0.57	-0.26	-0.24	-0.58	-0.46	-0.64	-0.55
清掃の職業	1.49	1.38	-0.13	-0.14	-0.38	-0.30	-0.38	-0.34
包装の職業	1.37	1.27	-0.96	-0.86	-1.62	-0.98	-1.48	-0.94
農林漁業の職業	0.97	1.47	-0.08	-0.15	-0.08	-0.12	-0.24	-0.21
サービスの職業	3.93	2.86	-0.13	-0.10	-1.80	-0.81	-2.10	-0.90
家庭生活支援サービス	1.10	1.30	0.04	0.21	-0.40	-0.15	-0.59	0.15
介護サービスの職業	5.27	3.32	-0.05	0.12	-0.59	-0.12	-1.30	-0.40
保健医療サービス	2.99	3.11	0.05	0.01	-0.67	-0.26	-0.73	-0.49
生活衛生サービス	4.88	4.26	-0.39	-0.45	-2.44	-1.18	-2.88	-1.18
飲食物調理の職業	3.97	2.74	-0.38	-0.42	-2.37	-1.35	-2.59	-1.45
接客・給仕の職業	4.77	2.54	-0.07	-0.16	-3.51	-1.39	-3.63	-1.27
居住施設・ビルの管理	0.94	0.83	0.01	0.01	0.06	-0.14	-0.19	-0.20

（資料）一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 年平均は、3月末、6月末、9月末、12月末の平均。
パートタイムを除く常用の有効求職者数ベース。 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

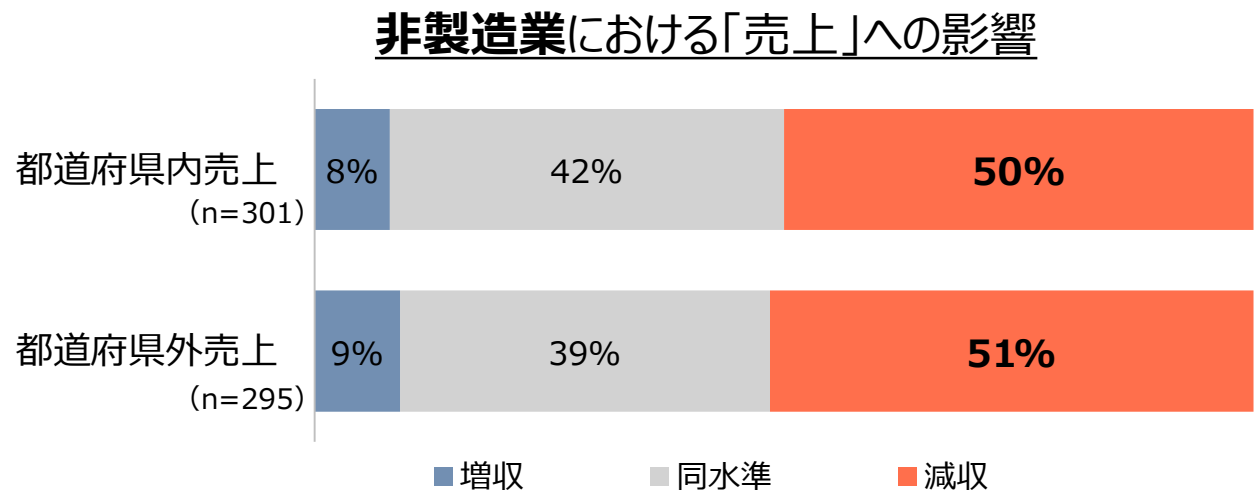
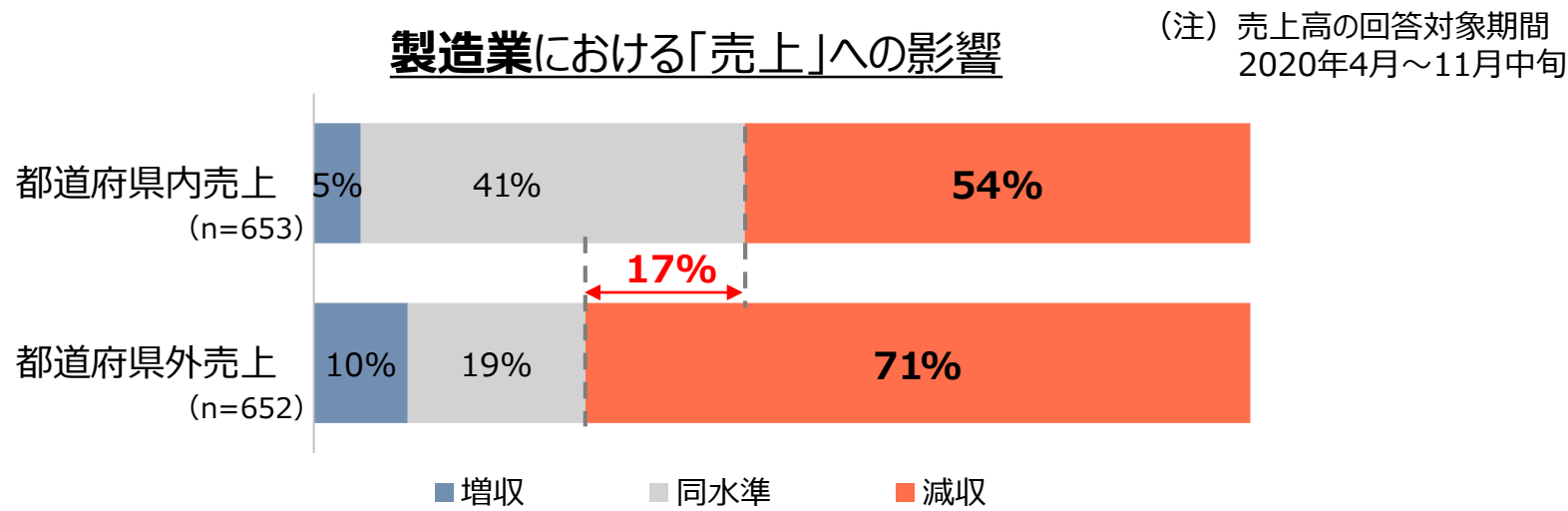
コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（売上高①））

- 地域未来牽引企業に、新型コロナウイルス感染症による影響を調査（令和2年11月実施、回答数957社）
- 製造業者の方が、非製造業者よりも、減収企業の比率が高い。
- 非中小企業の方が、中小企業よりも、減収企業の比率が高い。



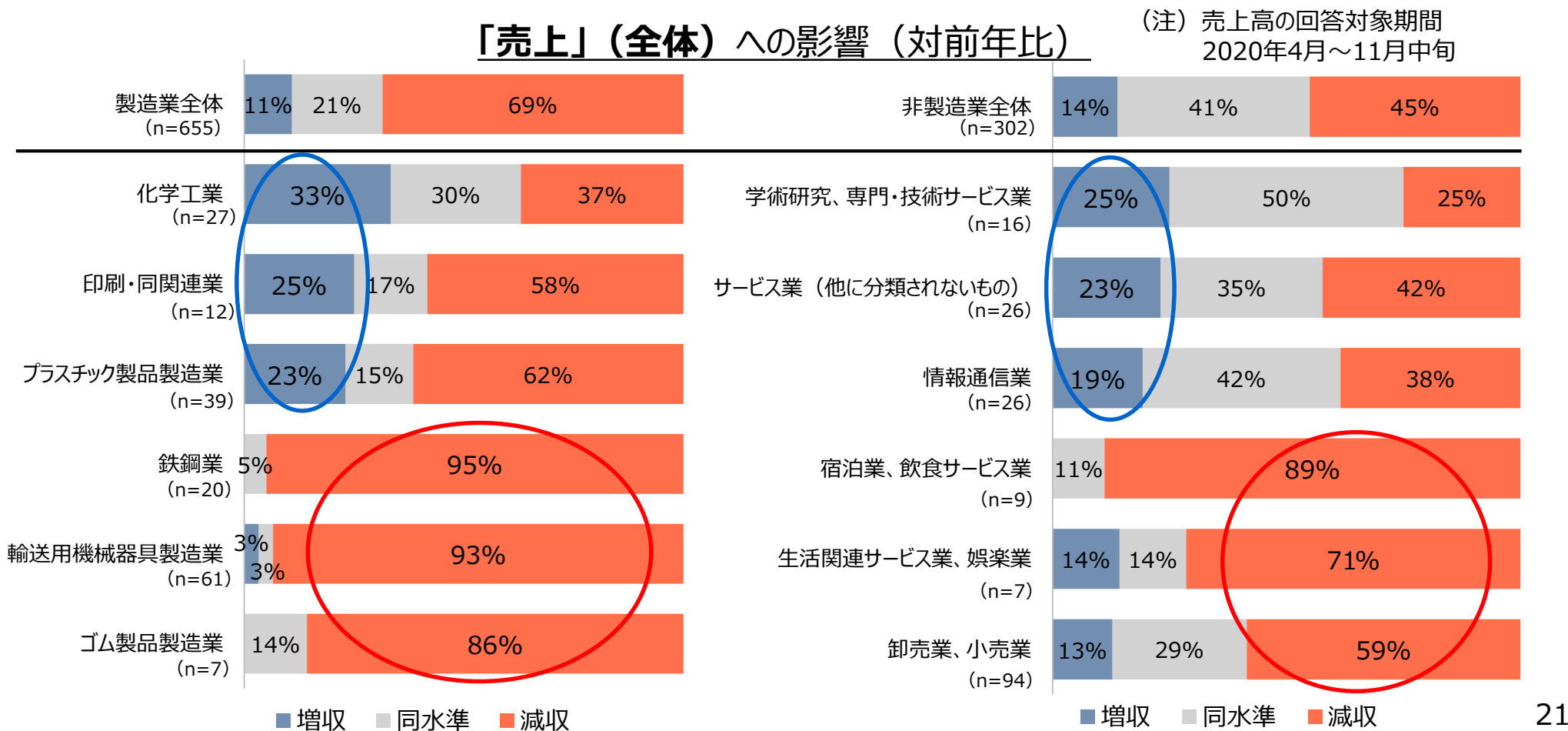
コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（売上高②））

- 製造業者は、都道府県内よりも都道府県外の売上が減少を受けている。
- 非製造業者は、都道府県内外の売上変化に大きな差がない。



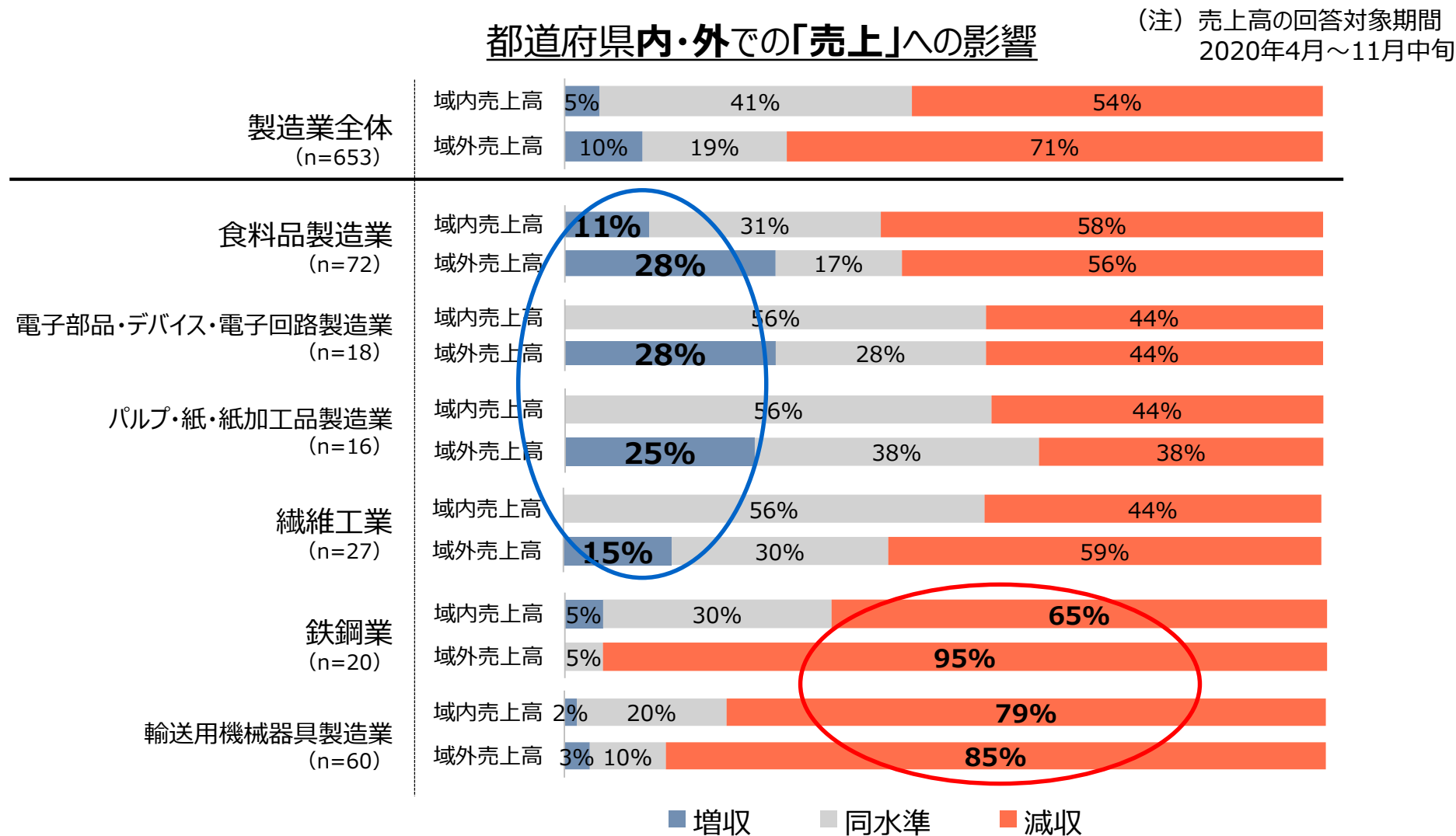
コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（売上高③））

- **製造業**のうち、**増収**企業比率が高いのは、「化学工業」「印刷・同関連業」「プラスチック製品製造業」。
減収企業比率が高いのは、「鉄鋼業」「輸送用機械器具製造業」「ゴム製品製造業」。
- **非製造業**のうち、**増収**企業比率が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業（その他）」
「情報通信業」。
減収企業比率が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「卸売業、小売業」。



コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（売上高④））

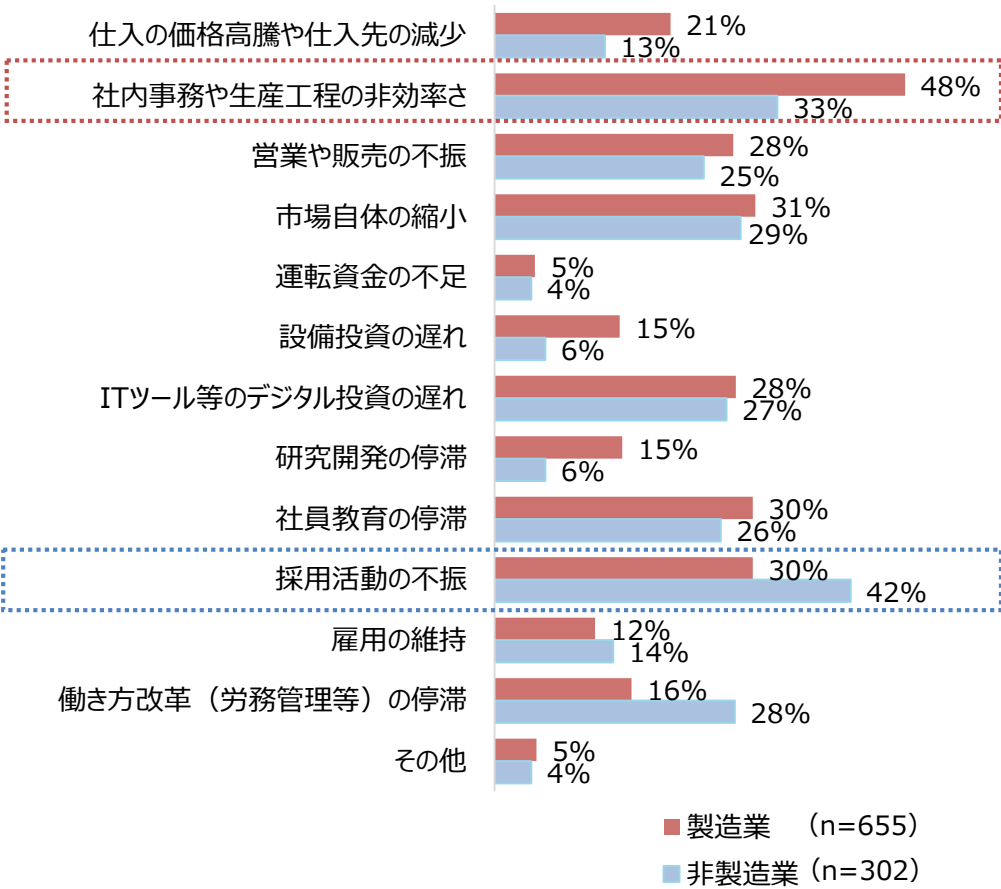
- 製造業において、県外売上高の増収企業比率が高い産業は、「食料品製造業」「電子部品等製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「繊維工業」。
- 県外売上高の減収企業比率が高い産業は、「鉄鋼業」「輸送用機械器具製造業」。



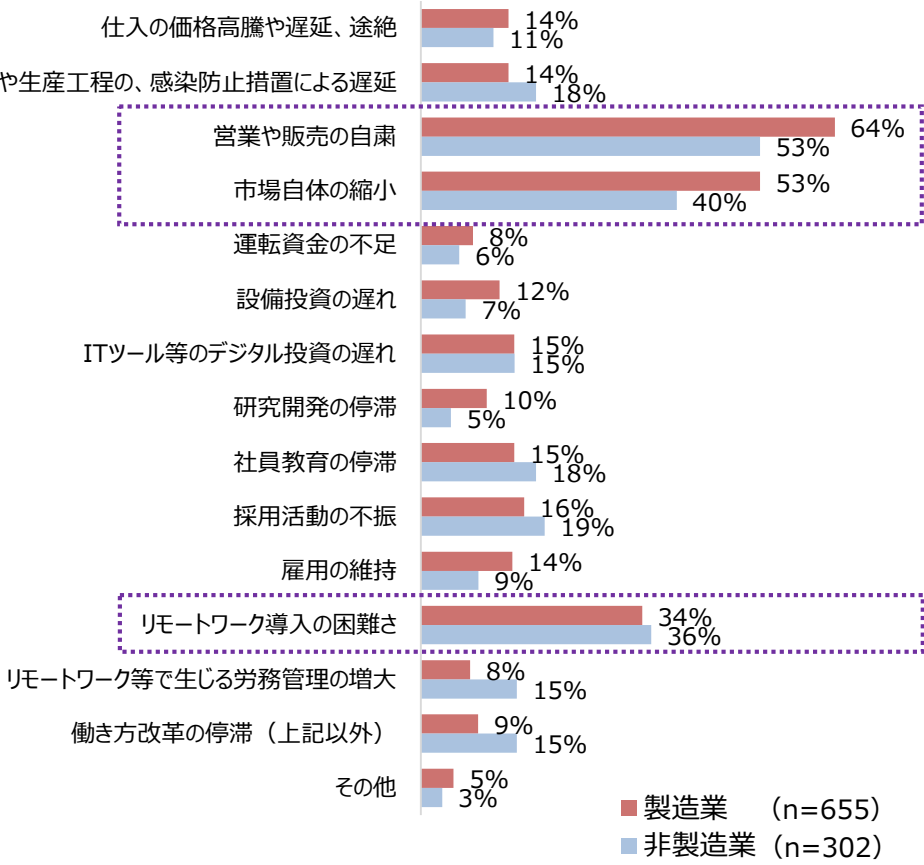
コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（経営課題の変化））

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の未来企業の主要課題は、製造業者：社内事務や生産工程の非効率さ、非製造業者：採用活動の不振等。
- 感染拡大後の主要課題は、いずれの業種も、営業等の自粛、市場自体の縮小、リモートワーク導入等。

感染拡大以前からの課題

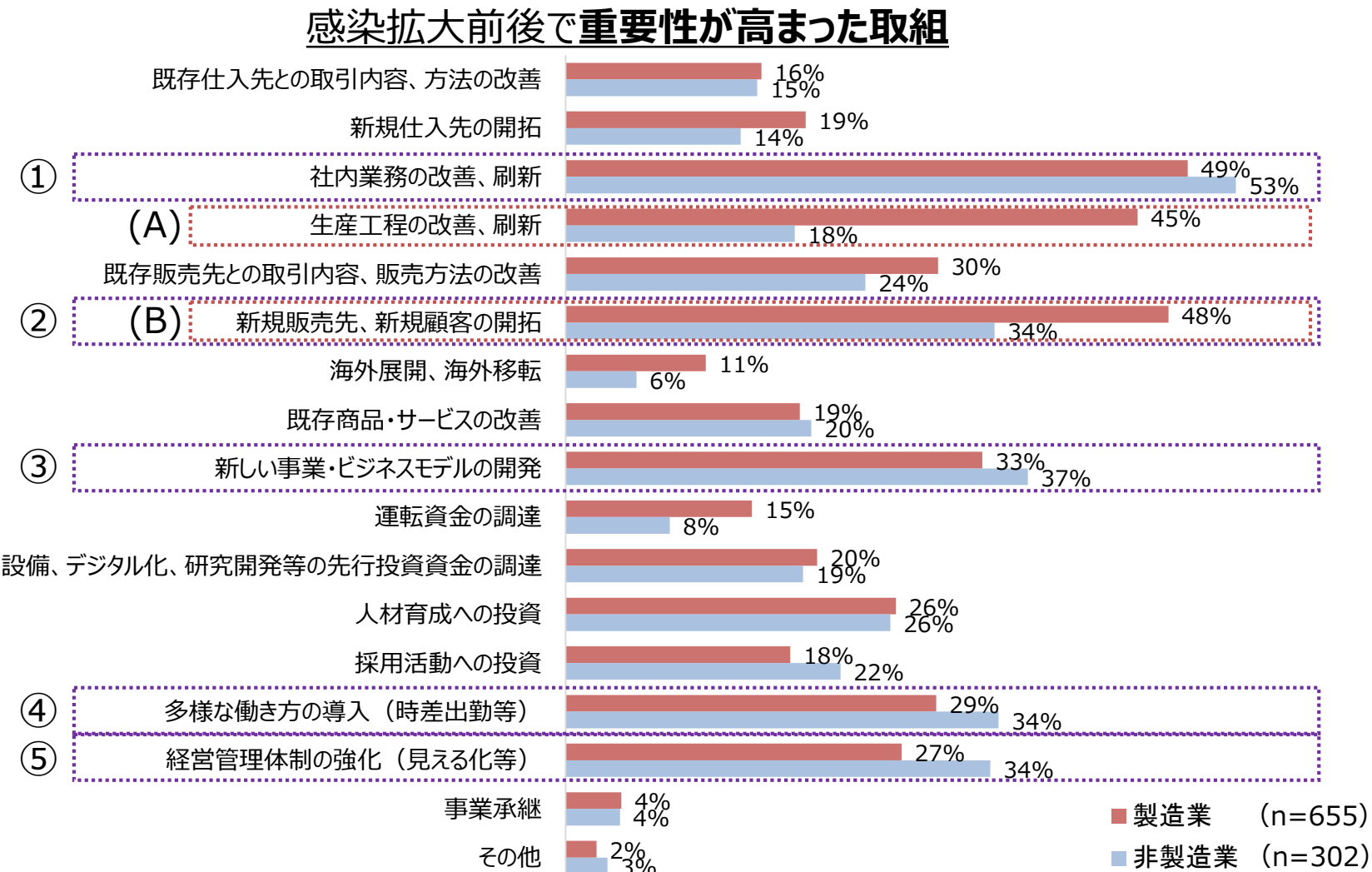


感染拡大により発生・悪化した課題



コロナ禍の地域経済への影響（企業への影響（取組の変化））

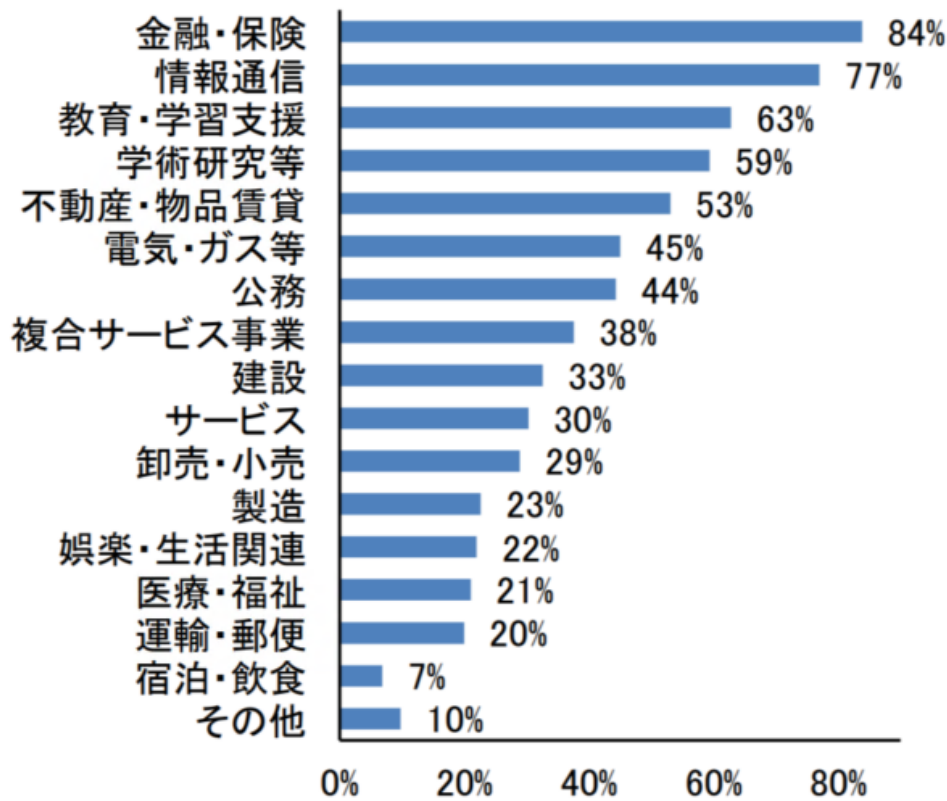
- 感染拡大前後で重要性が高まった取組は、①社内業務等の刷新、②新規顧客開拓、③新たなビジネスモデルの開発、④多様な働き方の導入、⑤経営管理体制の強化等。
- 製造業では、非製造業に比べ、(A)生産工程の刷新、(B)新規顧客開拓を重要視する企業が多い。



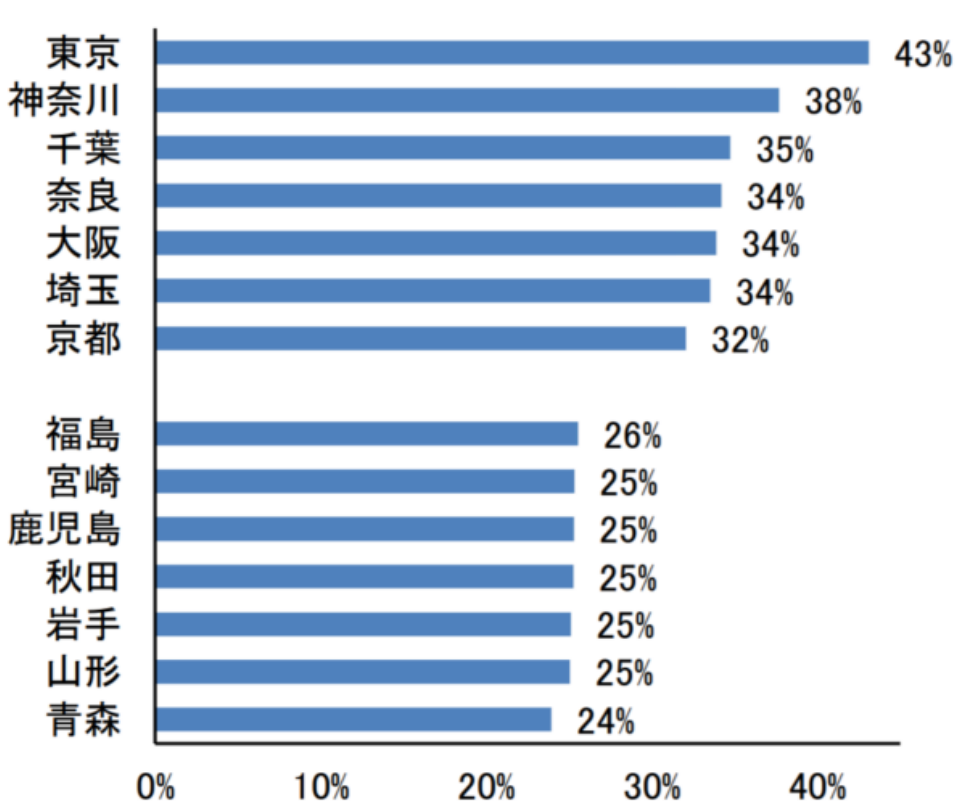
テレワークの進展（業種別）

- 民間研究によれば、テレワークの可能性が高いものは、金融・保険、情報通信等の産業。
- 都道府県別にみると、都市部ではテレワークの可能性が高い一方、地方ではハードルがある。

■ 在宅勤務可能性（産業別スコア）



■ 在宅勤務可能性（都道府県別スコア）



(注)その他は、農林漁業、鉱業等、分類不能の合計
(資料)総務省「国勢調査」などにより、みずほ総合研究所作成

(注)上位・下位7位を掲載
(資料)総務省「国勢調査」などにより、みずほ総合研究所作成

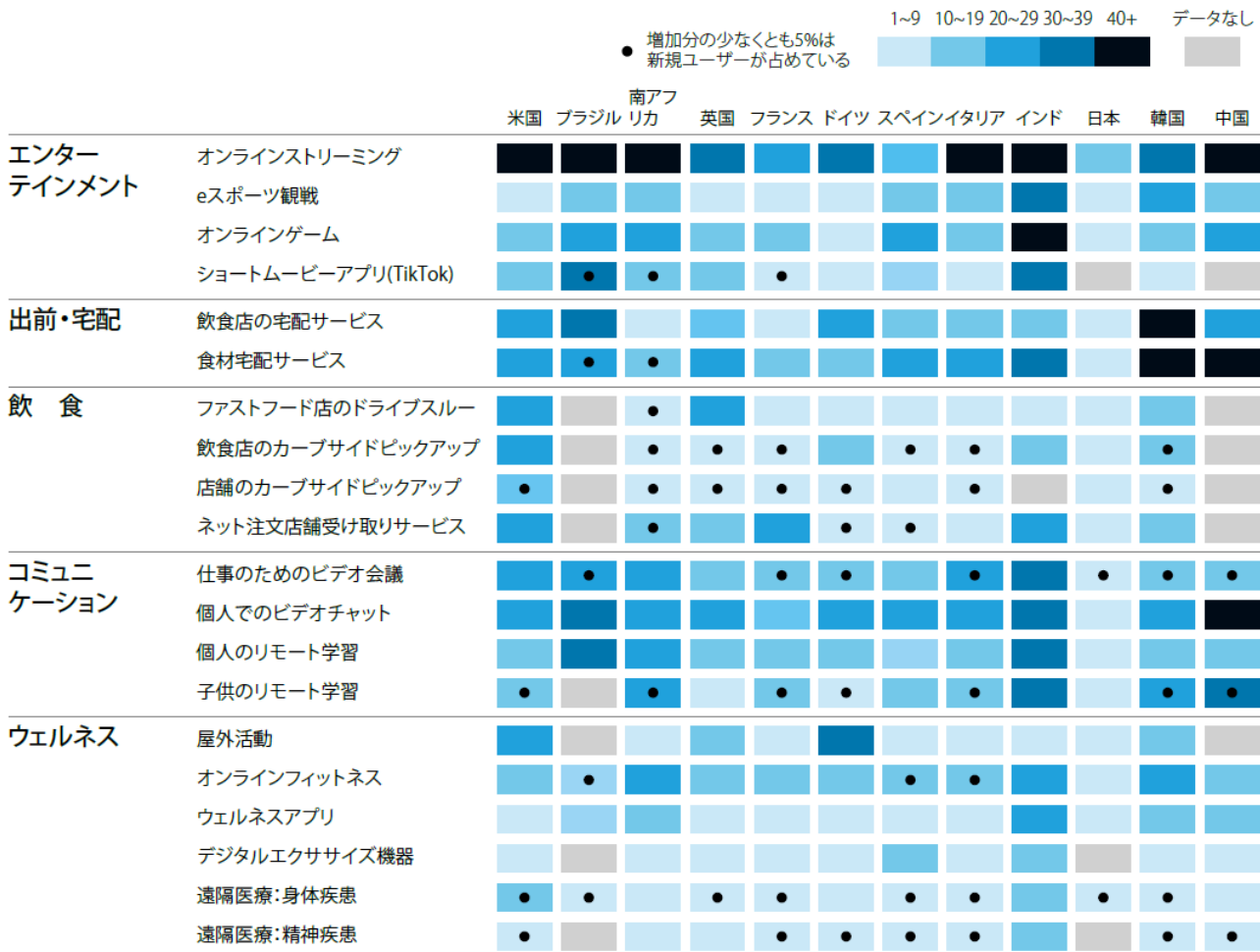
(資料) みずほ総合研究所「在宅勤務はどこまで進むか」(2020年5月22日)
分析では、米国研究 (Dingel and Neiman(2020)) に準じて各職種における在宅勤務可能性スコアを算出し、産業別・都道府県別スコアを試算。

デジタル化の機運（世界におけるデジタル化の進展）

- 世界各国で、デジタル・非接触サービスの利用が拡大。

■ COVID-19以降のデジタル・非接触型サービスの利用動向の変化

→新規ユーザー又は利用回数が増えたユーザーが、サービス利用者に占める割合

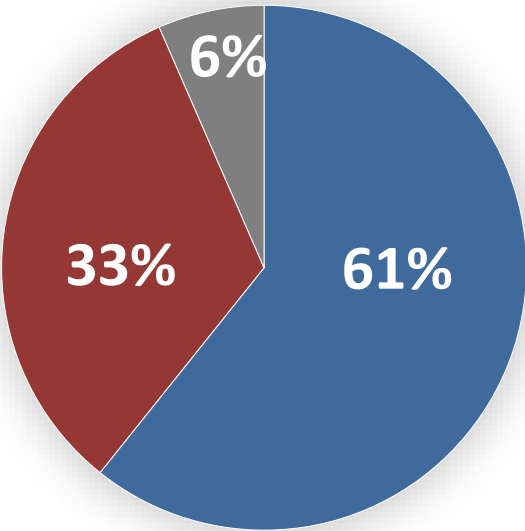


（資料）マッキンゼーアンドカンパニー 「デジタル革命の本質：日本のリーダーへのメッセージ」、2020年9月

デジタル化の機運（未来企業へのアンケート）

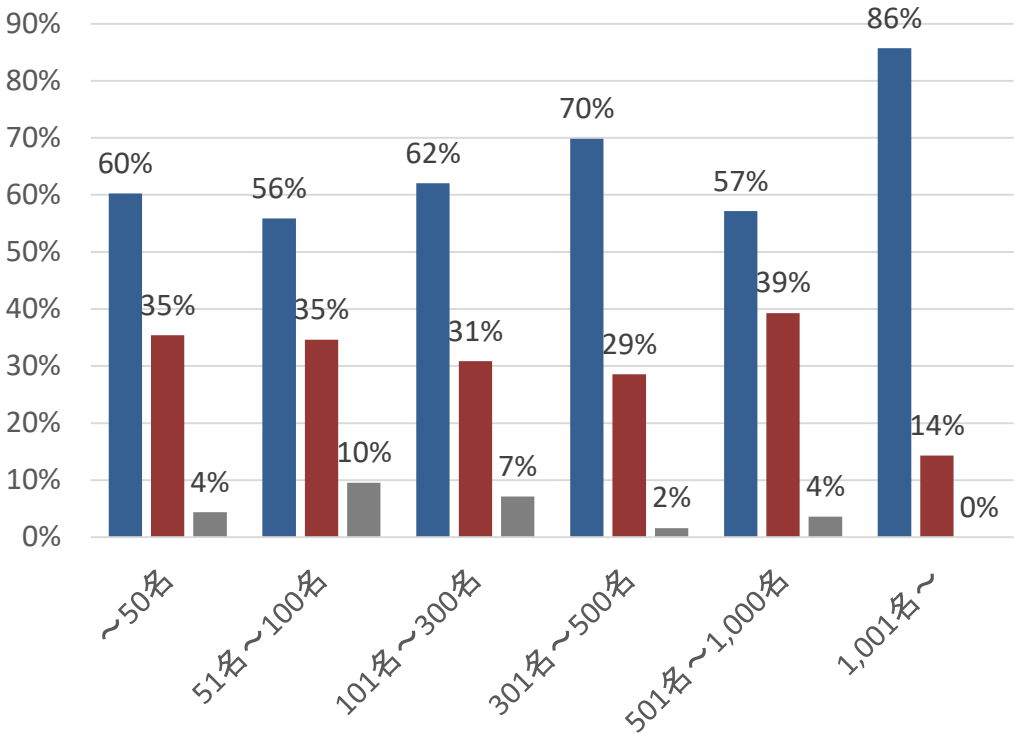
● コロナ禍を通じて、地域未来牽引企業の94%が事業のデジタル化を実施中・検討中。

デジタル化状況 (n=917)



- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

従業員数(2019年)別状況
各規模別全企業に対する割合 (%)

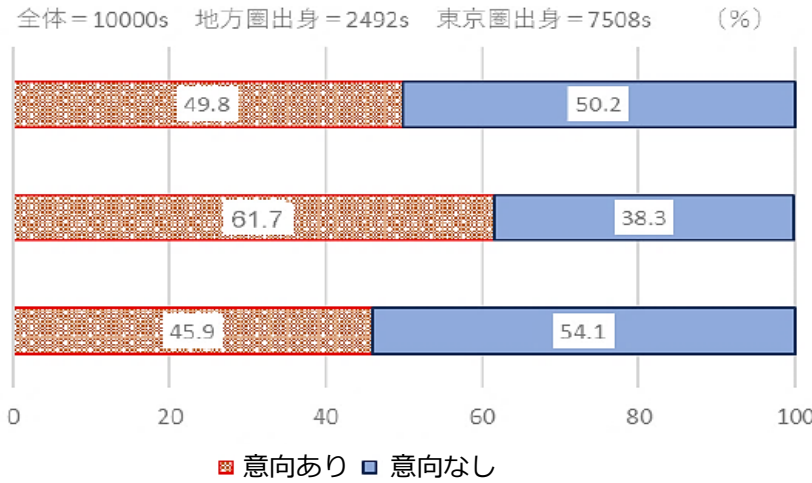


- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

人の流れへの影響（地方移住への関心の高まり）

- 東京圏在住者の約半数が地方圏での暮らしに関心あり。特に若者ほどその傾向が強い。
- コロナ禍において、地方移住に積極的な若者が増加。

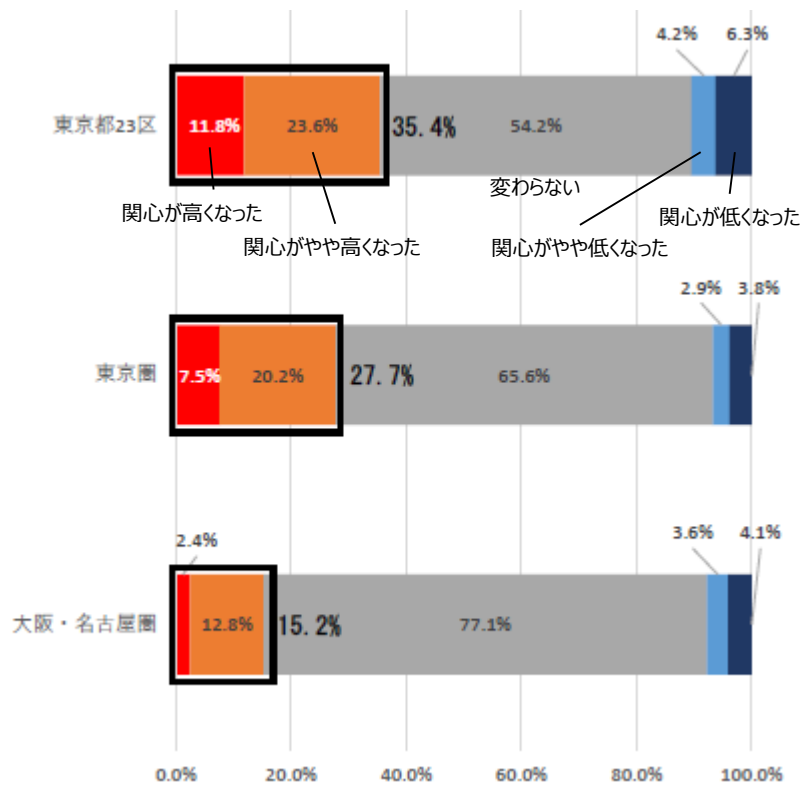
東京圏在住者の「地方暮らし」への意向



	n	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	平均年齢
TOTAL	10000	20.5	25.8	30.8	23.0	40.6
計画層	222	37.8	28.4	22.5	11.3	35.7
検討層	1147	22.2	24.9	28.9	24.0	40.4
関心層	3812	22.8	25.4	30.2	21.7	40.1
非意向層	4697	17.4	26.0	32.3	24.3	41.3
断念層	322	23.9	27.3	28.4	22.4	39.8

(資料) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」
(令和2年3月)

コロナ禍を受けた、若者(20歳代)の地方移住への関心の変化

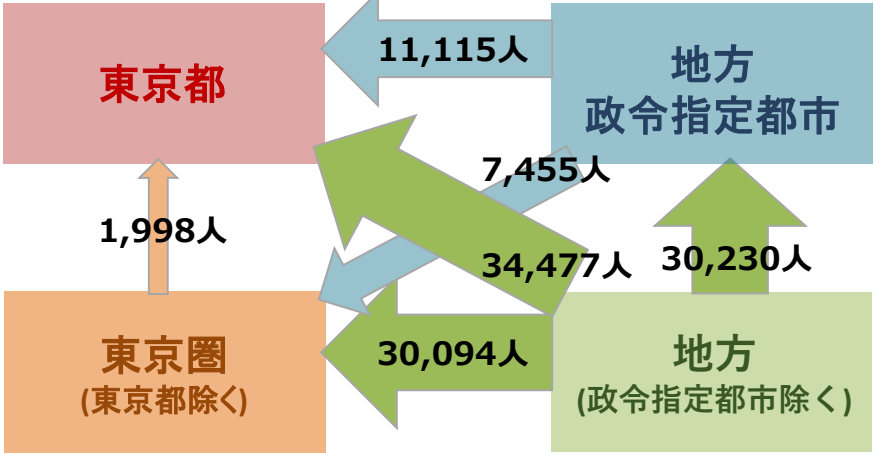


(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(調査期間：2020年5月25日～6月5日、有効回答数：10,128名)

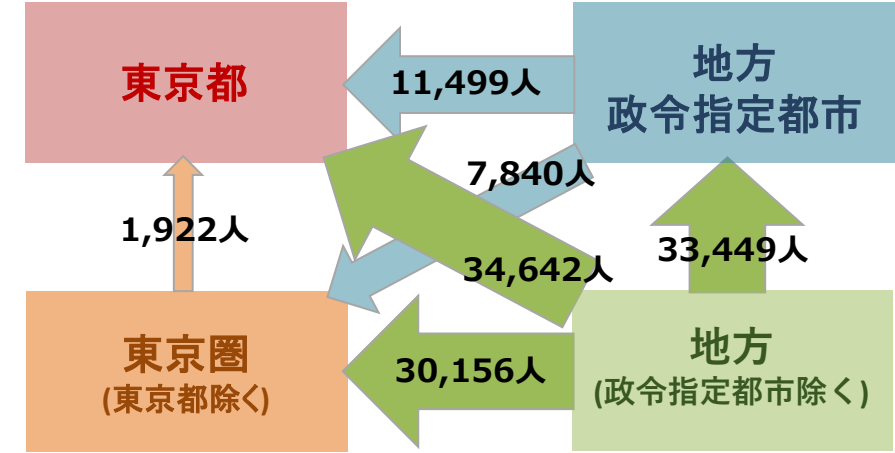
人の流れへの影響（地方－東京圏の人口移動①）

- 4月の緊急事態宣言以降、地方から東京圏への人口流出が減少。地方から政令指定都市はほぼ変化せず。
- 東京都から隣接都道府県への人口流出が増加。

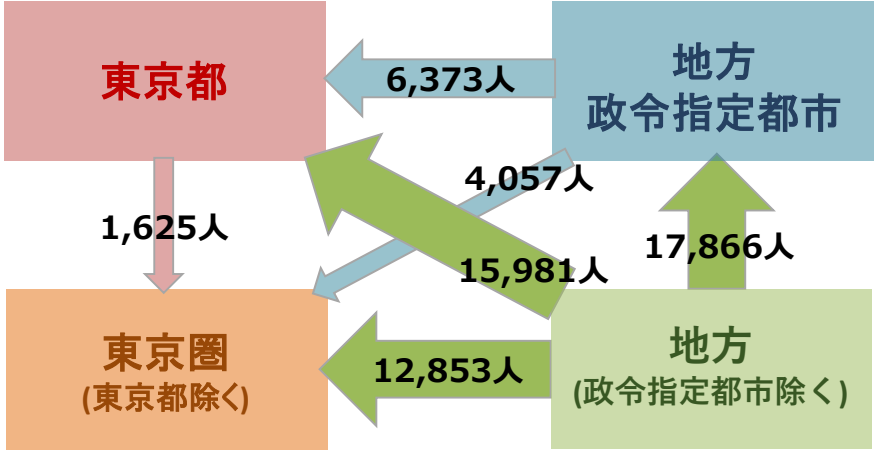
■ 2019年1月～3月



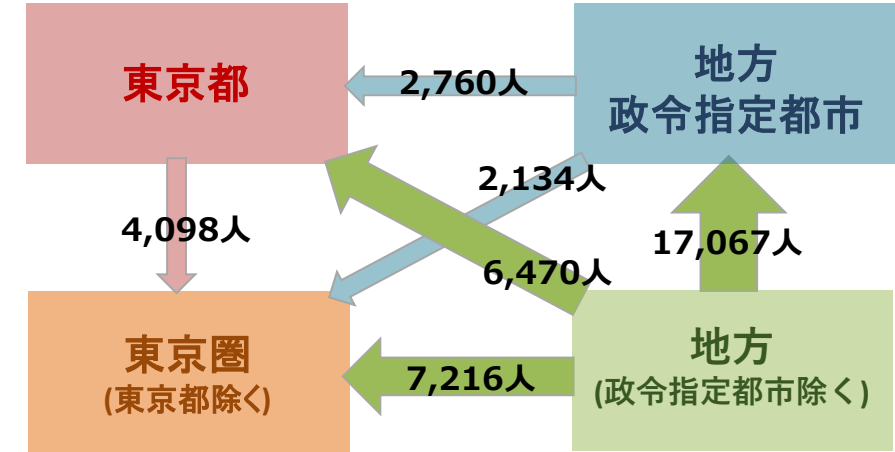
■ 2020年1月～3月



■ 2019年4月～6月



■ 2020年4月～6月

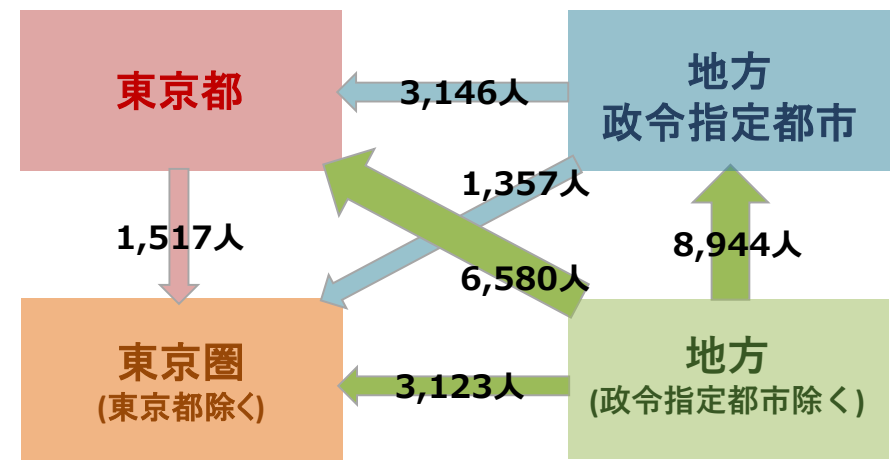


※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

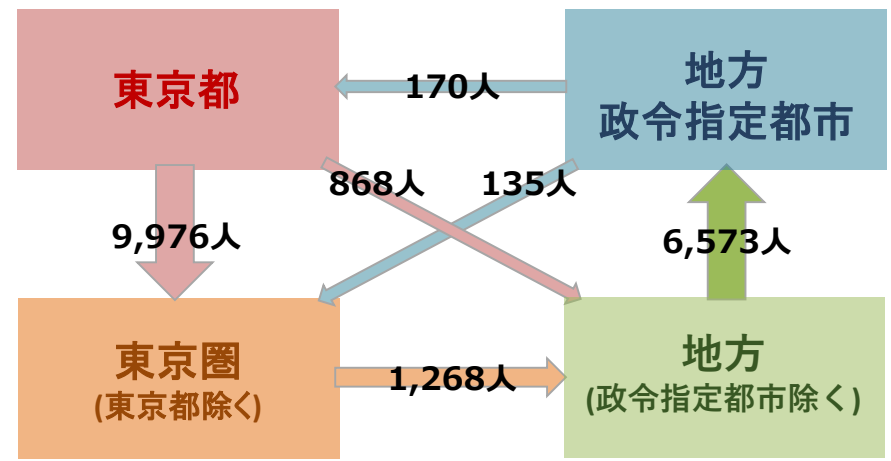
人の流れへの影響（地方－東京圏の人口移動②）

- 7-9月期には、東京圏から地方への純流動増が発生。地方から政令指定都市はあまり変化せず。
- 東京都から隣接都道府県への人口流出が大幅に増加。

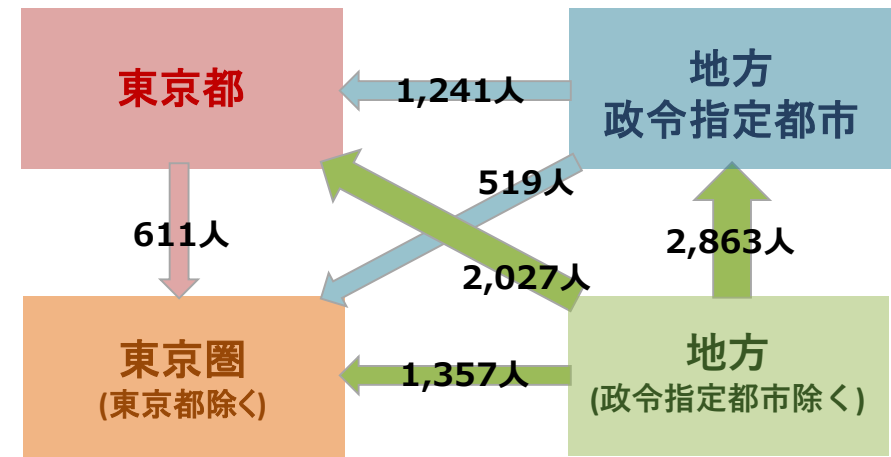
■ 2019年7月～9月



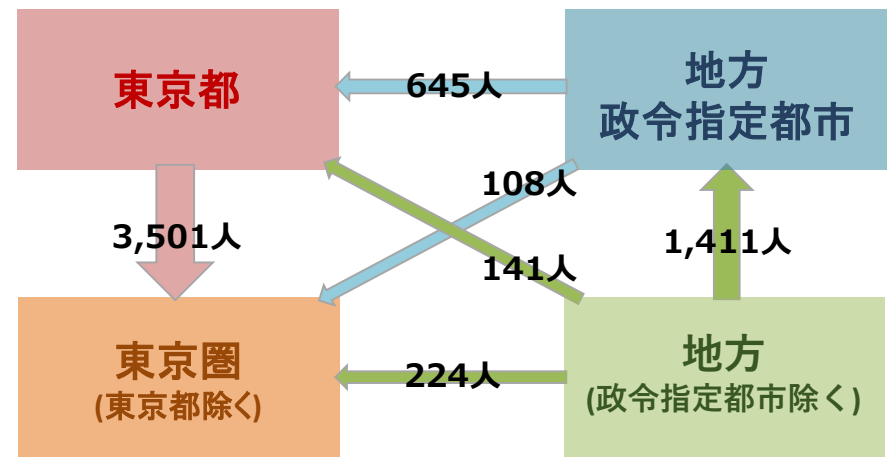
■ 2020年7月～9月



■ 2019年10月



■ 2020年10月

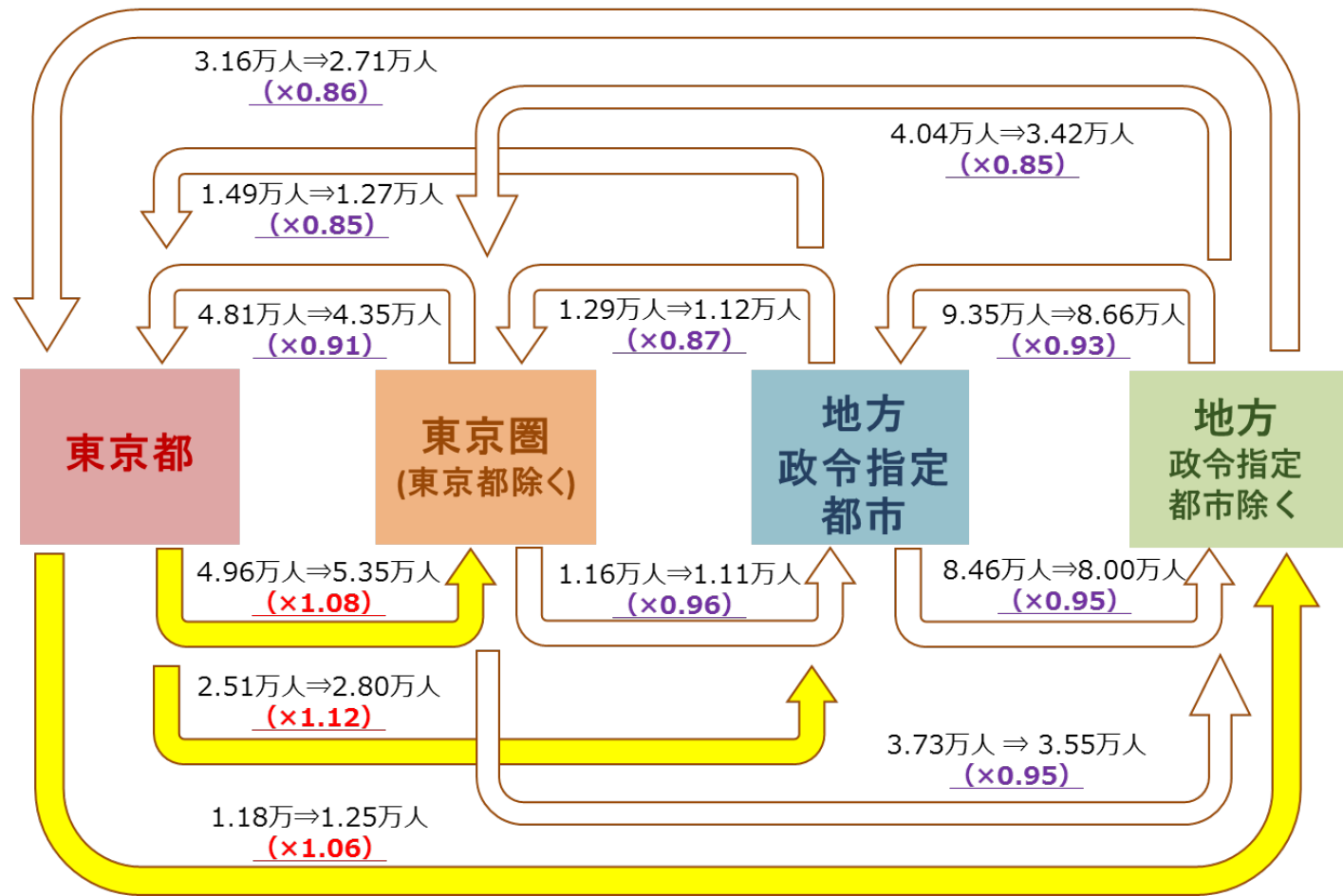


※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

人の流れへの影響（地方ー東京圏の人口移動③）

- 2020年7-9月期は、前年に比べ、全国的に人口流動が低下。中でも地方から都市への流入にブレーキ。
- 他方その中において、東京都から他地域への人口流動は、前年に比べ増加。

■ 2019年7～9月期 と 2020年7～9月期 の人口流動変化比較

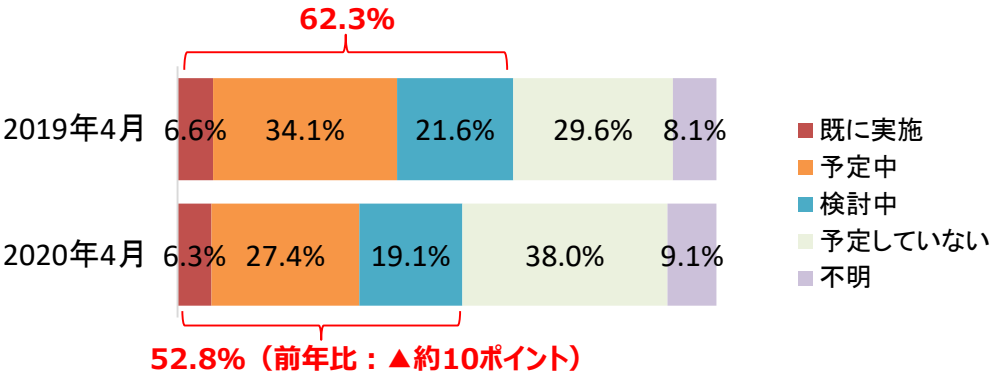


※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

コロナ禍による地域企業の設備投資への影響

- 2020年4月の民間調査機関の調査では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、**企業の設備投資への意欲減退**が見られる。具体的には、
 - ✓ **設備投資を実施/予定/検討している企業**の割合は、**前年比で約10ポイント減少**し、
 - ✓ 設備投資を予定していない理由として「**先行きが見通せない**」と回答した**企業が増加**した。
- また、日本公庫による**国内設備投資額の推移**データを見ると、
 - ① **2019年度**は、**直近5年間で初めて実績が当初計画を下回る**結果となり、
 - ② **2020年度**は、**当初計画の段階で大きな落ち込み**が見られる。

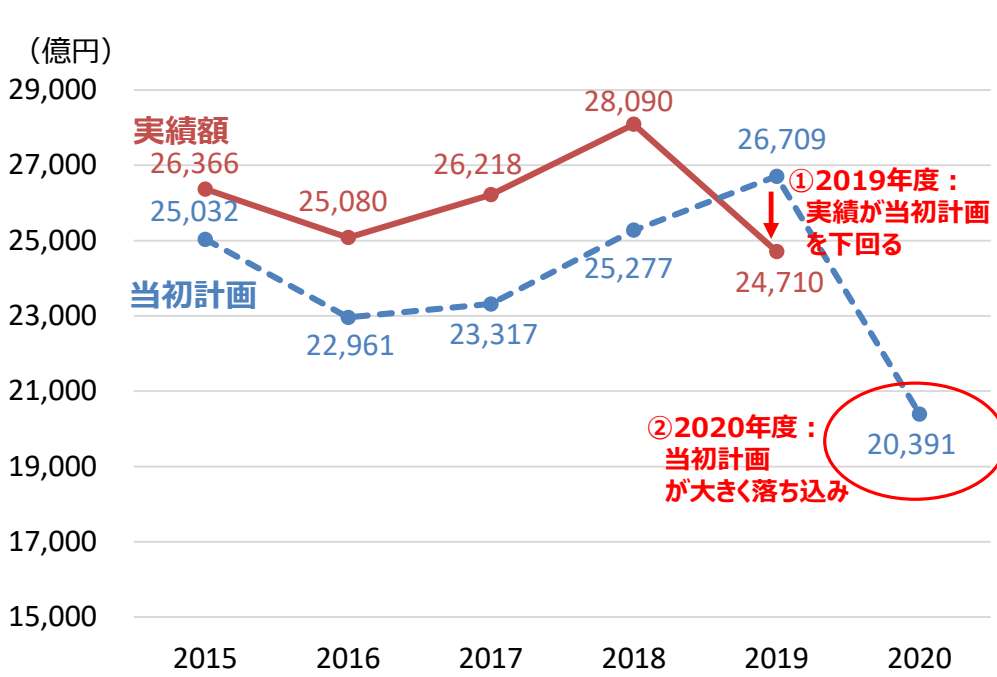
■ 年度内における設備投資の予定状況



設備投資を予定していない理由		2019年	2020年	増減
1	先行きが見通せない	44.4%	64.4%	+20.3
2	現状で設備は適正水準である	33.2%	25.3%	▲7.9
3	投資に見合う収益を確保できない	20.7%	20.1%	▲0.6
4	借入れ負担が大きい	11.1%	13.6%	+2.5
5	手持ち現金が少ない	10.6%	11.3%	+0.7

(資料) (株) 帝国データバンク「2020年度の設備投資に関する企業の意識調査」
※「設備投資を予定していない理由」は上位5項目を抜粋、複数回答可

■ 設備投資額の推移

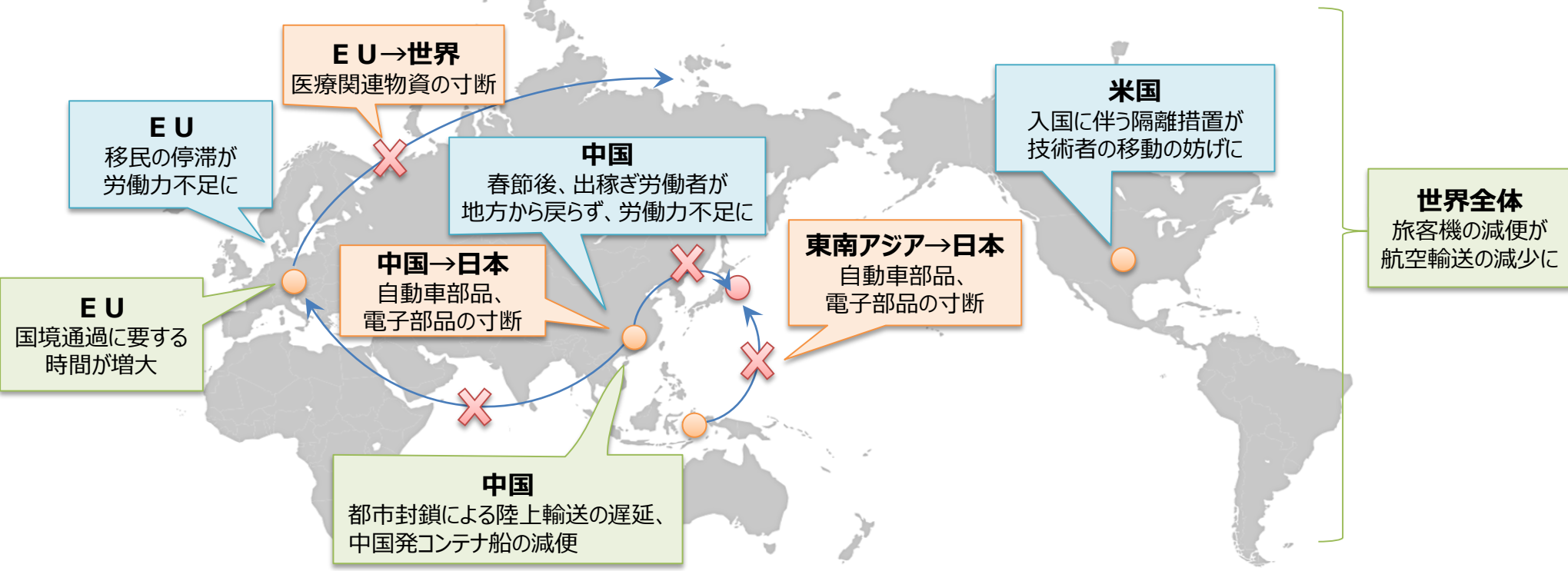


(資料) (株) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

コロナ禍による供給途絶リスクの顕在化

- 現代のサプライチェーンが有する①**効率的な生産体制**(少ない在庫、コスト競争力のある海外での集中生産)、②**陸海空の機動的な物流**、③**人の円滑な移動**という特徴のいずれにおいても供給途絶リスクが顕在化。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



(資料) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold、Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"

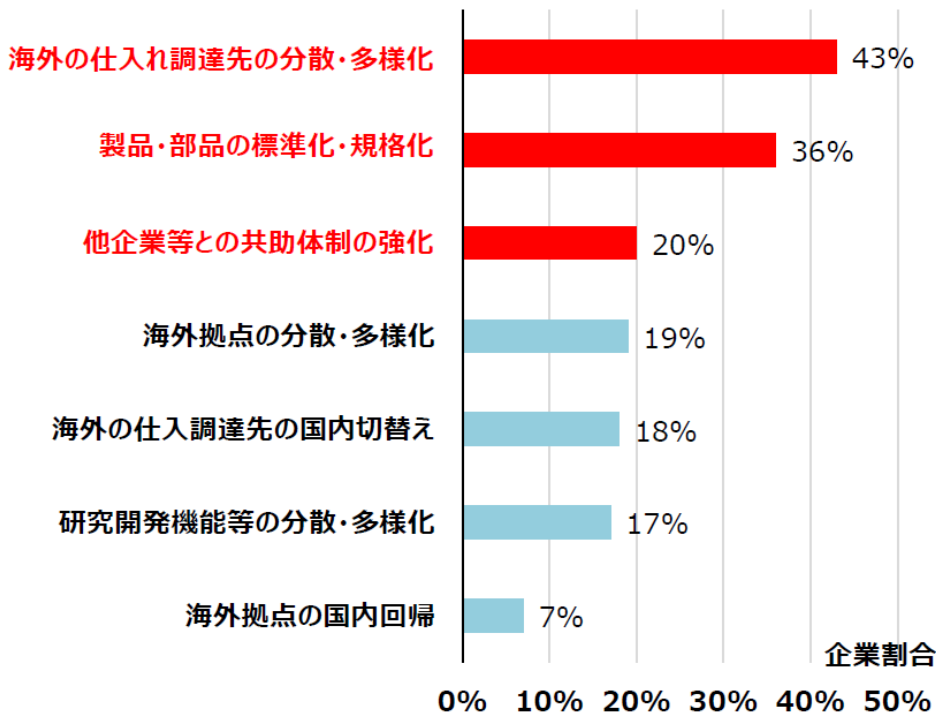
コロナ禍を踏まえたサプライチェーンの見直し

(11月13日 成長戦略会議第3回資料抜粋)

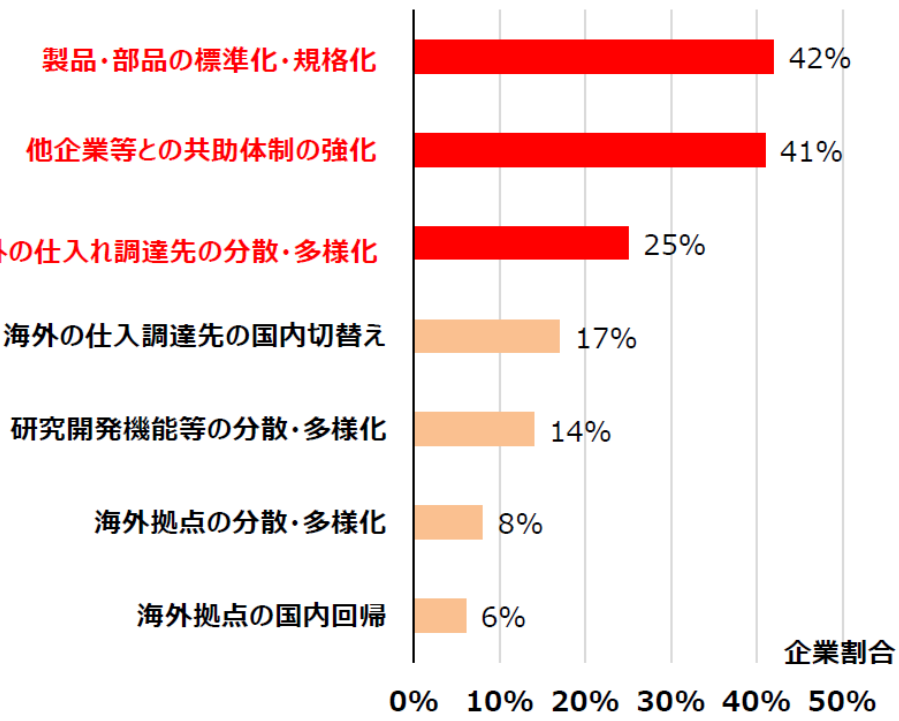
○ 製造業に対するアンケートによると、サプライチェーンの見直しの内容として、大企業・中堅企業ともに、海外の仕入れ調達先の分散・多様化、製品・部品の標準化・規格化、他企業との共助体制の強化が多い。

サプライチェーンの見直しの内容（製造業、見直し検討を含む）

大企業（資本金10億円以上）



中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）



(注) 2020年6月22日を回答期限として、企業を対象に実施したアンケート調査。回答数は、大企業212社、中堅企業499社。
(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（大企業）」、「企業行動に関する意識調査（中堅企業）」（2020年8月5日公表）を基に作成。

第2章関係

（地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進）

DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組

見える化による業務効率化

予知保全

旧型の設備に振動センサーを設置



- 振動の幅の変化から加工条件の不適や摩耗状況を推定し、自動制御
- 異常検知のほか、将来的に発生する折損や不具合を予測



メンテナンス作業の内容・頻度を最適化

工具摩耗量削減・加工時間削減

自動化による生産性向上

事務効率向上

過去書類の蓄積・分類



関連語句などから類似文書を検索・提示



ノウハウが参照可能に

資料作成時間短縮

予測を用いた最適化

需要予測

関連原料、為替、各国GDPなど
多くの変動要因



数十年間の国内生産量実績をもとに
機械学習によって予測モデルを構築



「いつ」「どの製品に」投資するか
「いつ」「誰に」「いくらで」売るべきか

利益率向上

新規価値創出

シェアリングエコノミー



Uber



airbnb



東京自転車
シェアリング

情報銀行



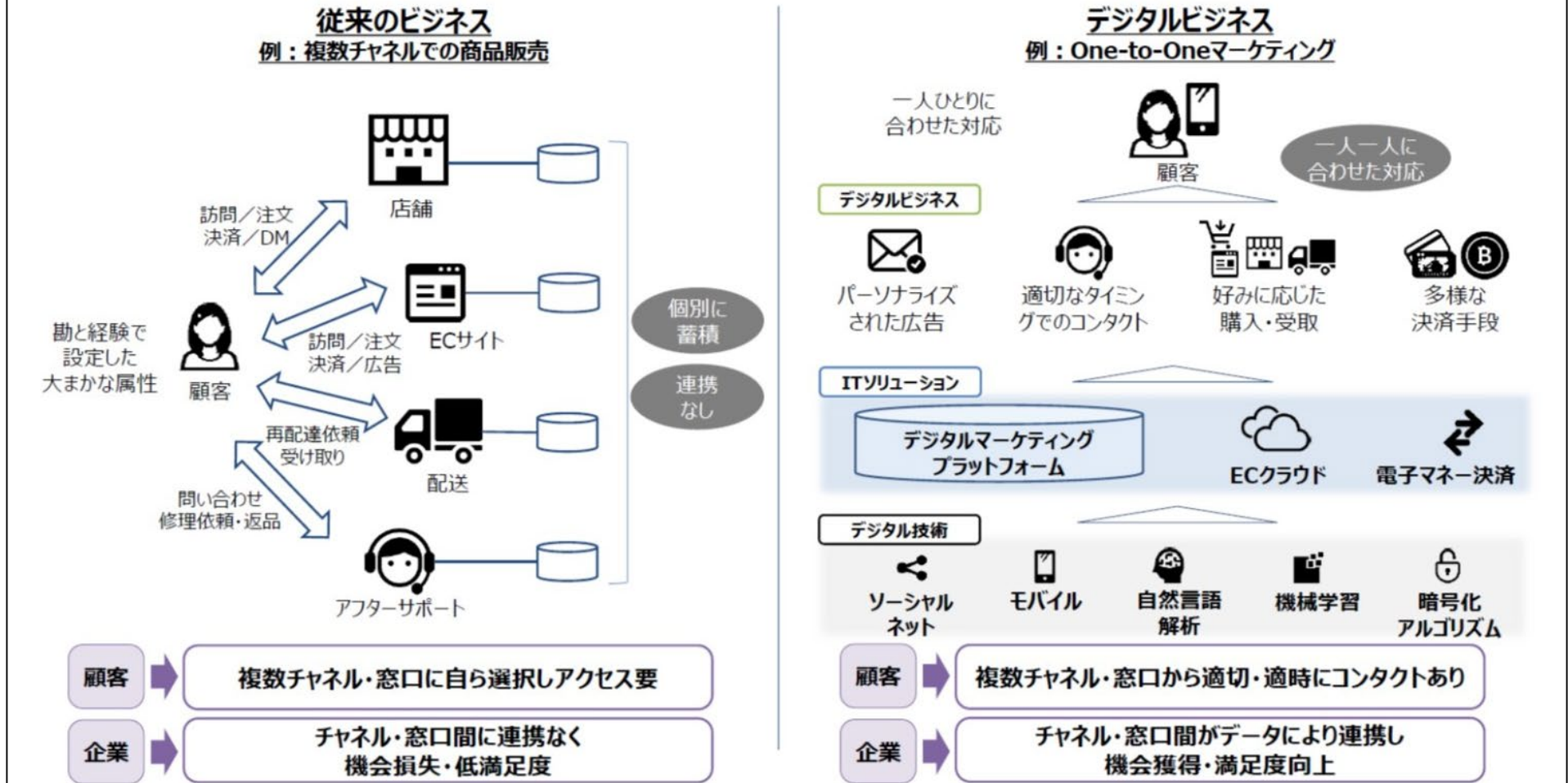
paspit

MEY

DPRIME

データ活用によるデジタルビジネス創出の可能性の進展

スマホの普及やIoT化、それらに伴うパーソナルデータやセンサデータの収集、そして収集した大量データの処理・分析・・・といったテクノロジー要素が次々に出現している。これらを組み合わせてビジネス上の競争優位性とし、既存ビジネスモデルに融合、ないしは全く新たなモデルとして生み出されているのが現在のビジネスの姿 = デジタルビジネスである。



(資料) デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会 ワーキンググループ1 対話に向けた検討ポイント集

DXによる業務やビジネスモデル変革の効果（民間企業による試算）

図14: 各バリューチェーンでのデジタル・インパクト

デジタル変革の効果はコスト削減や生産性向上だけにとどまらず、R&D、生産、マーケティング、セールス、サービスなどの部門横断で取り組むことにより、売上増をもたらす

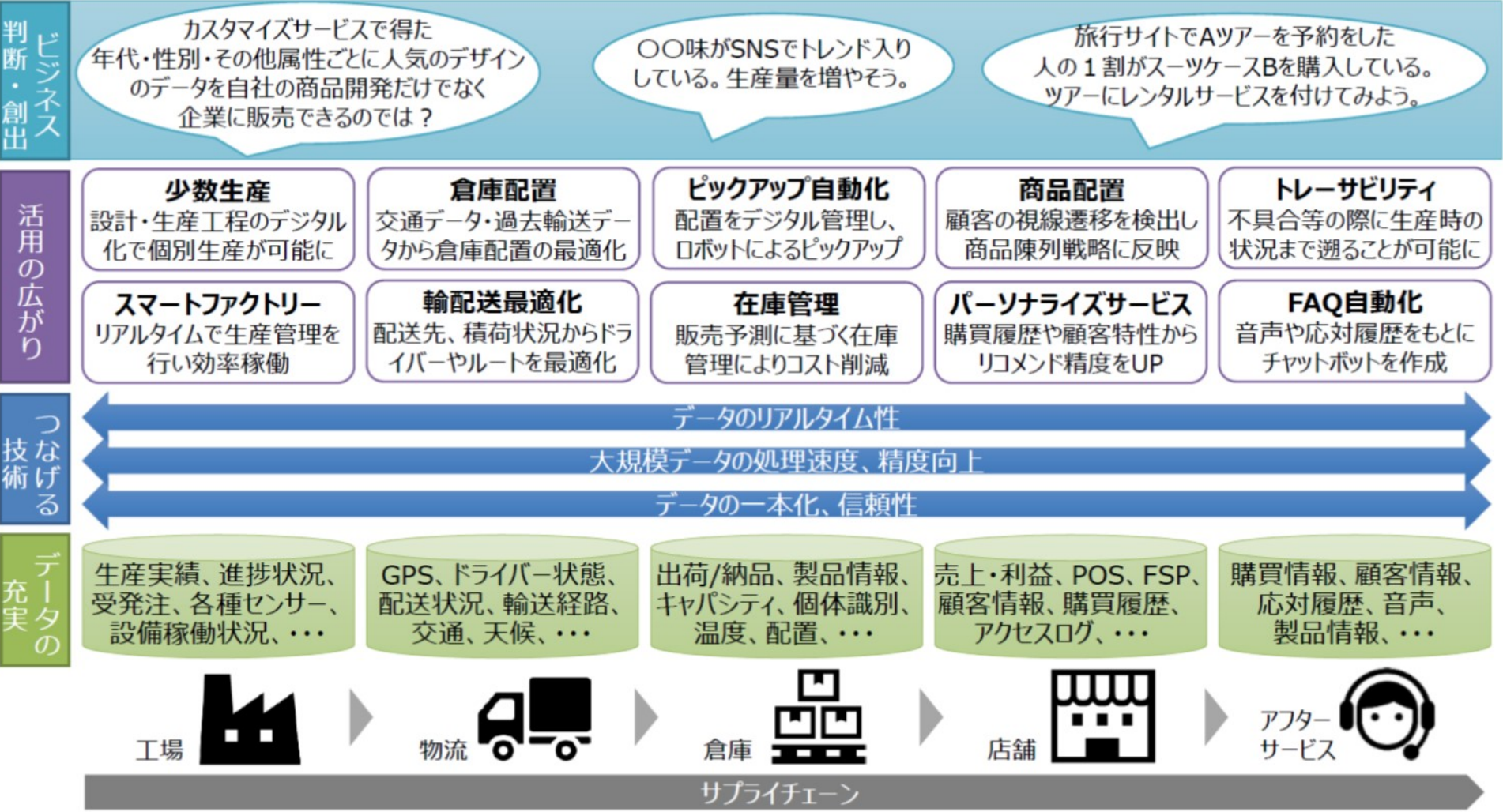
25~50%	コスト削減・生産性向上	・調達 ・生産 ・バックオフィス
2.5倍	従業員生産性向上	・バックオフィス ・営業
40倍	創出するイノベーションの数	・R&D ・商品企画
5~10倍	商品・サービスのリリースまでのスピード	・商品開発 ・マーケティング ・セールス
10+pp	顧客満足度向上	・マーケティング ・セールス ・サービス
10%	顧客の離反阻止率改善	・マーケティング ・セールス ・サービス
5~10%	売上げ向上	・マーケティング ・セールス ・サービス

（資料）マッキンゼーアンドカンパニー 「デジタル革命の本質：日本のリーダーへのメッセージ」、2020年9月

サプライチェーン全体のDXの可能性

データ活用は単一の業務や各社内における効率化だけではなく、サプライチェーンやエコシステム全体など会社を超えた最適化へと発展している。その結果、顧客への新しい価値の提供や新規ビジネスが生まれてきている。

例) 小売におけるサプライチェーン



DXを通じた事業効率化による地域課題解決の可能性

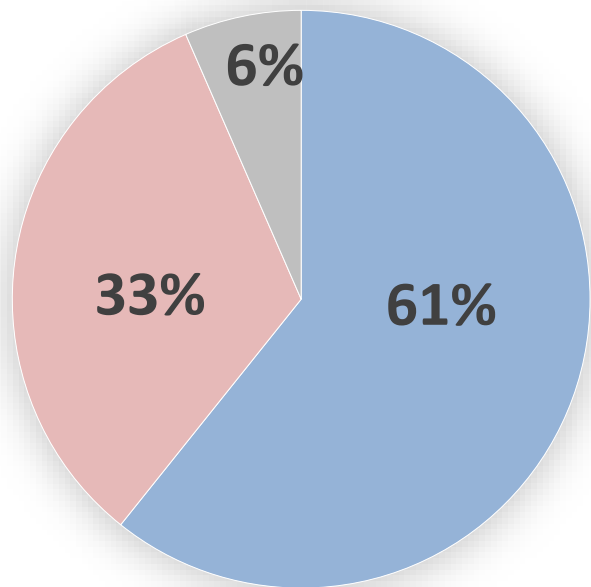


(資料) 内閣府作成

未来企業のデジタル化の検討・実施状況（未来企業アンケート、2020年11月実施）

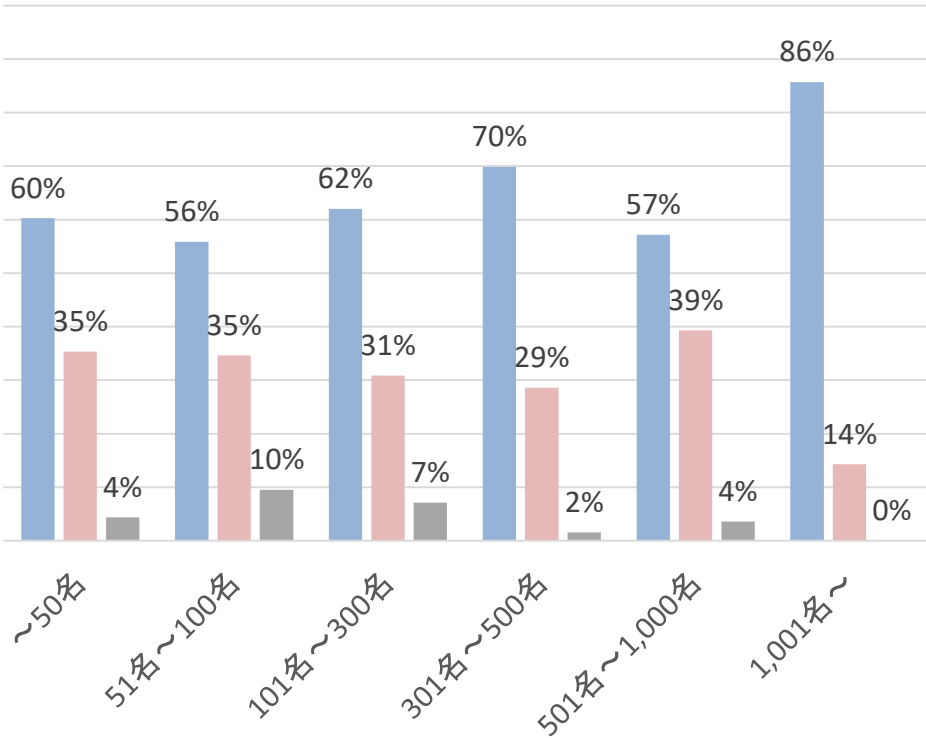
- コロナ禍において、地域未来牽引企業の94%がデジタル化を実施中・検討中。
- 従業員数が減少するにつれ、実施中や検討中の割合が減少（未検討の割合が増加）。

■ 地域未来牽引企業のデジタル化状況（n = 917）



- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

■ 従業員数別 デジタル化状況（2019年）
各規模別全企業に対する割合 (%)

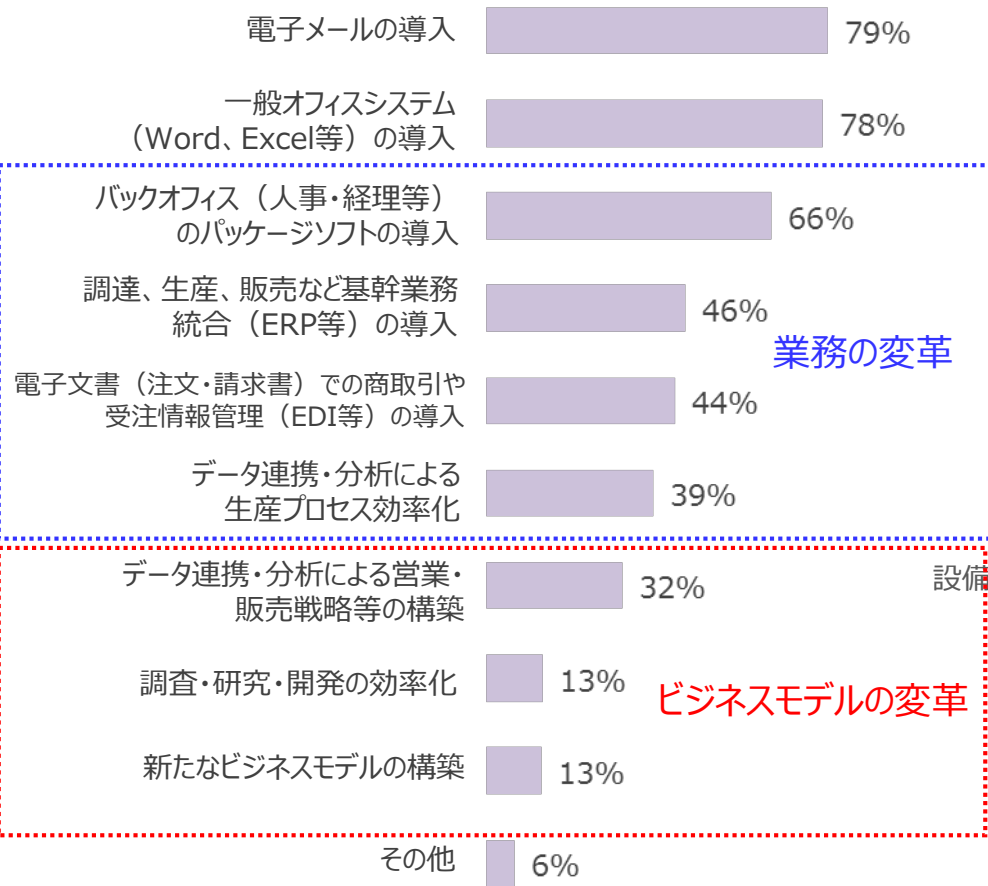


- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

未来企業のデジタル化の取組状況①（未来企業アンケート、2020年11月実施）

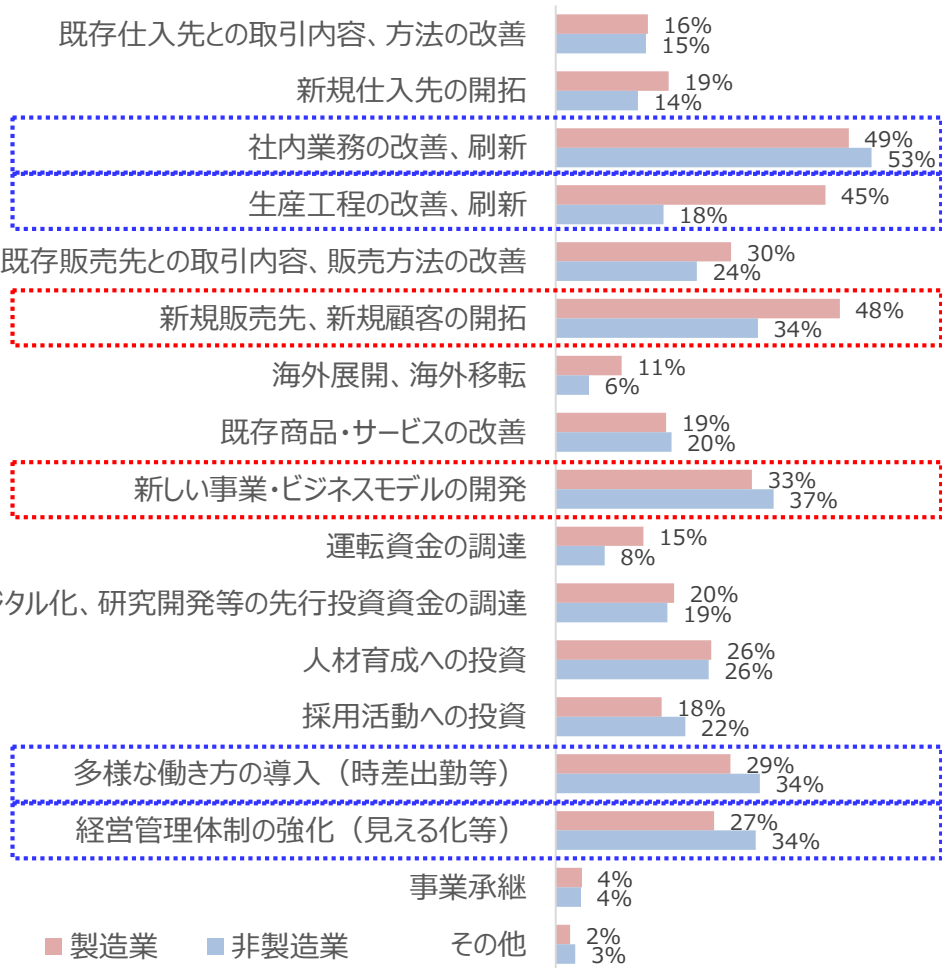
- コロナ禍で、社内業務や生産工程の刷新、多様な働き方の導入、経営管理体制の見える化などの業務の変革と、新規顧客の開拓や新しい事業の開発などのビジネスモデルの変革の重要性が高まっている。
- デジタル化実践中の企業のうち、業務の変革は5割弱、ビジネスモデルの変革は1割強。

■実施済みのデジタル化の取組（10.30-11.5回答）



（n=916 複数回答可）

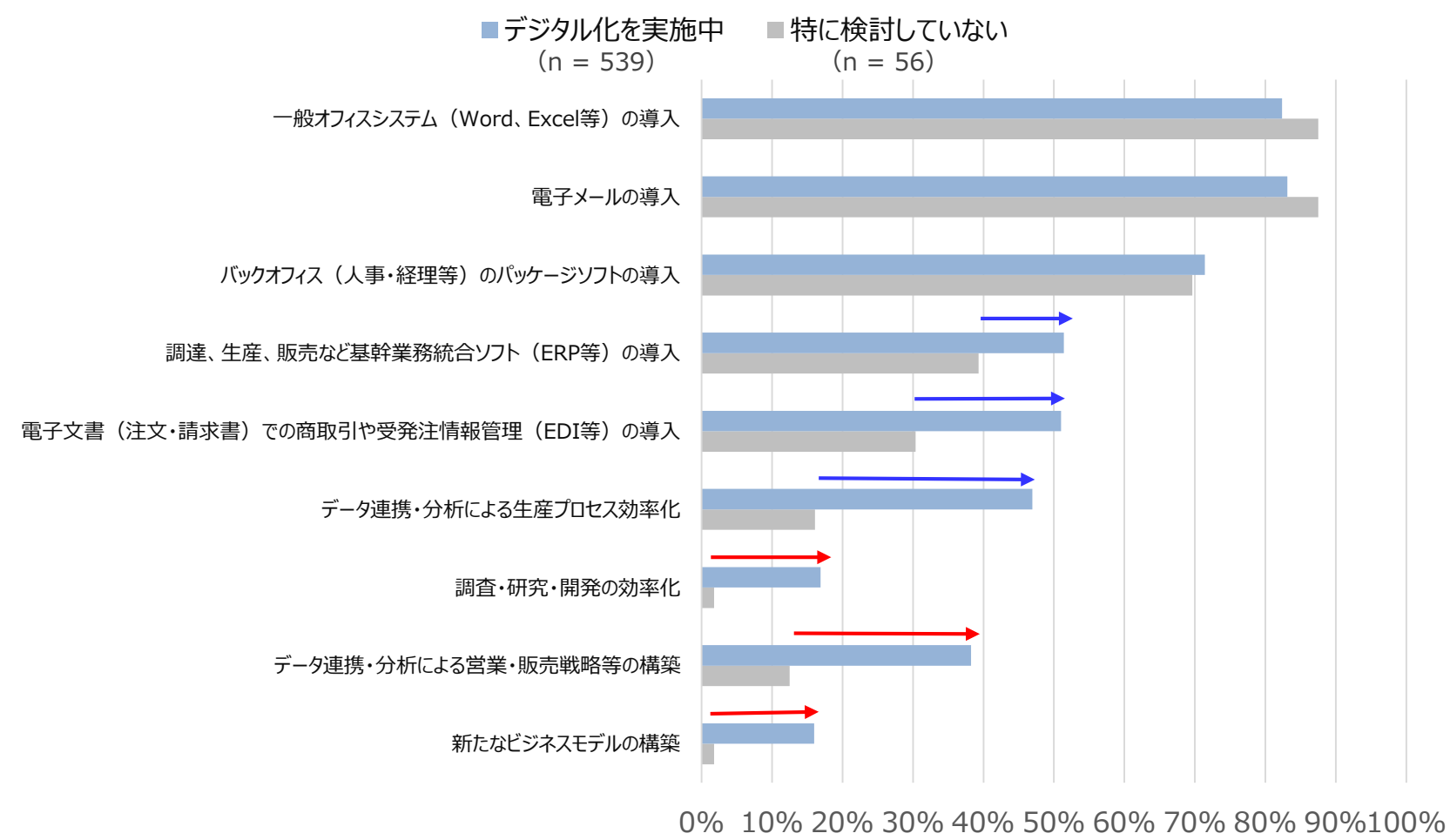
■感染拡大前後で重要性が高まった取組



（n=655）（n=302）

未来企業のデジタル化の取組状況②（未来企業アンケート、2020年11月実施）

- コロナ禍で、特に、データ連携・分析による生産プロセス効率化や、データ連携・分析による営業・販売戦略等の構築のデジタル化実施の動きが見られる。

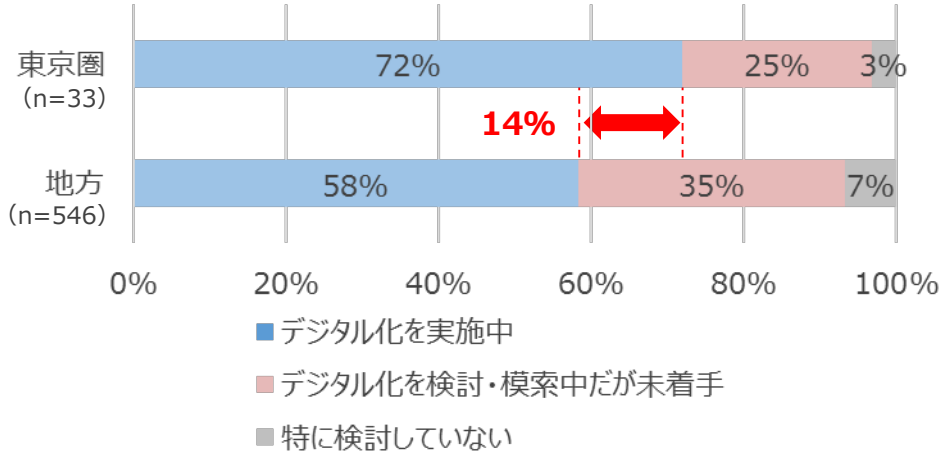


未来企業のデジタル化の取組状況③（未来企業アンケート、2020年11月実施）

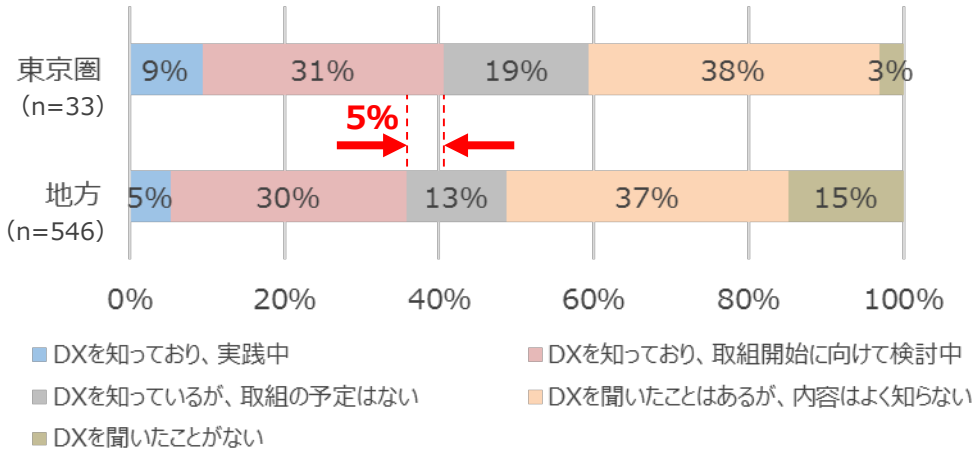
- 東京圏※の企業の方が、地方の企業よりも、デジタル化の実施率やDXの認知度がやや高い。
- 東京圏の企業は受注情報管理やビジネスモデルの構築に、地方の企業は生産プロセス効率化に取り組む。

※東京圏：東京、埼玉、千葉、神奈川の意で使用。

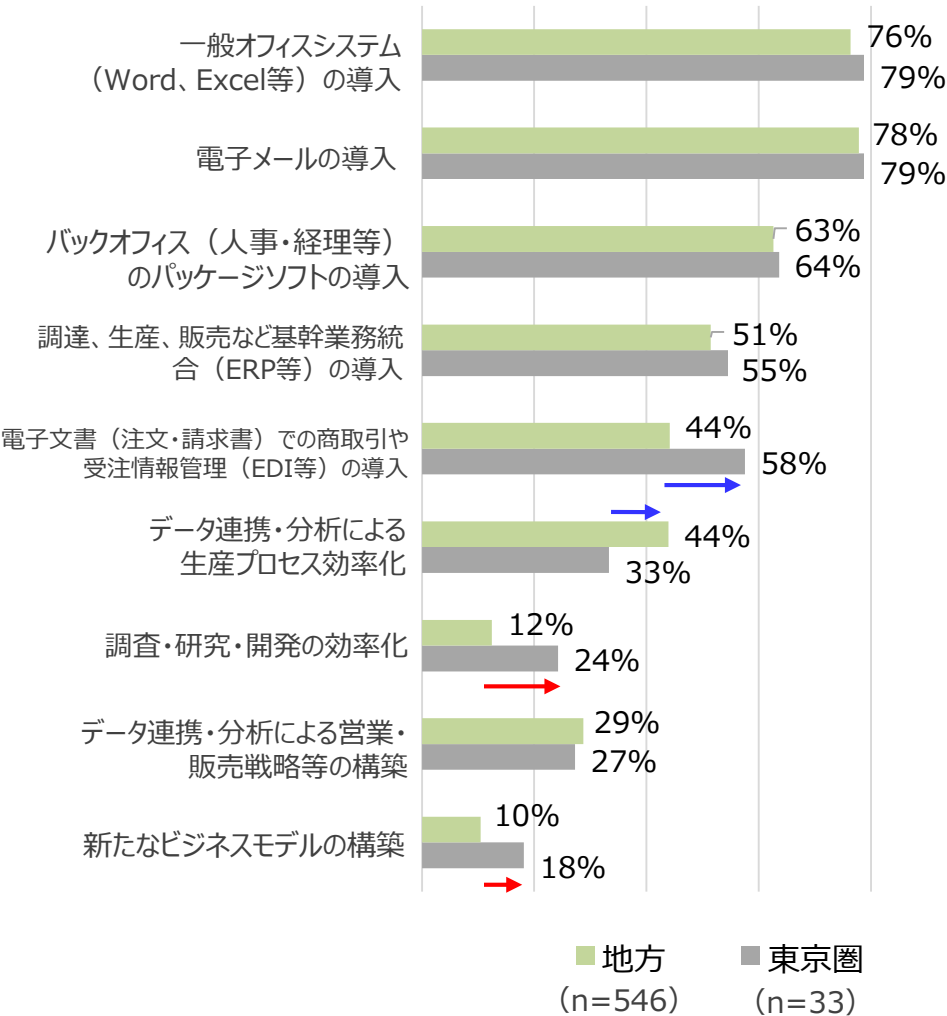
■ デジタル化の状況について（製造業 中小企業）



■ DXの認知度（製造業 中小企業）

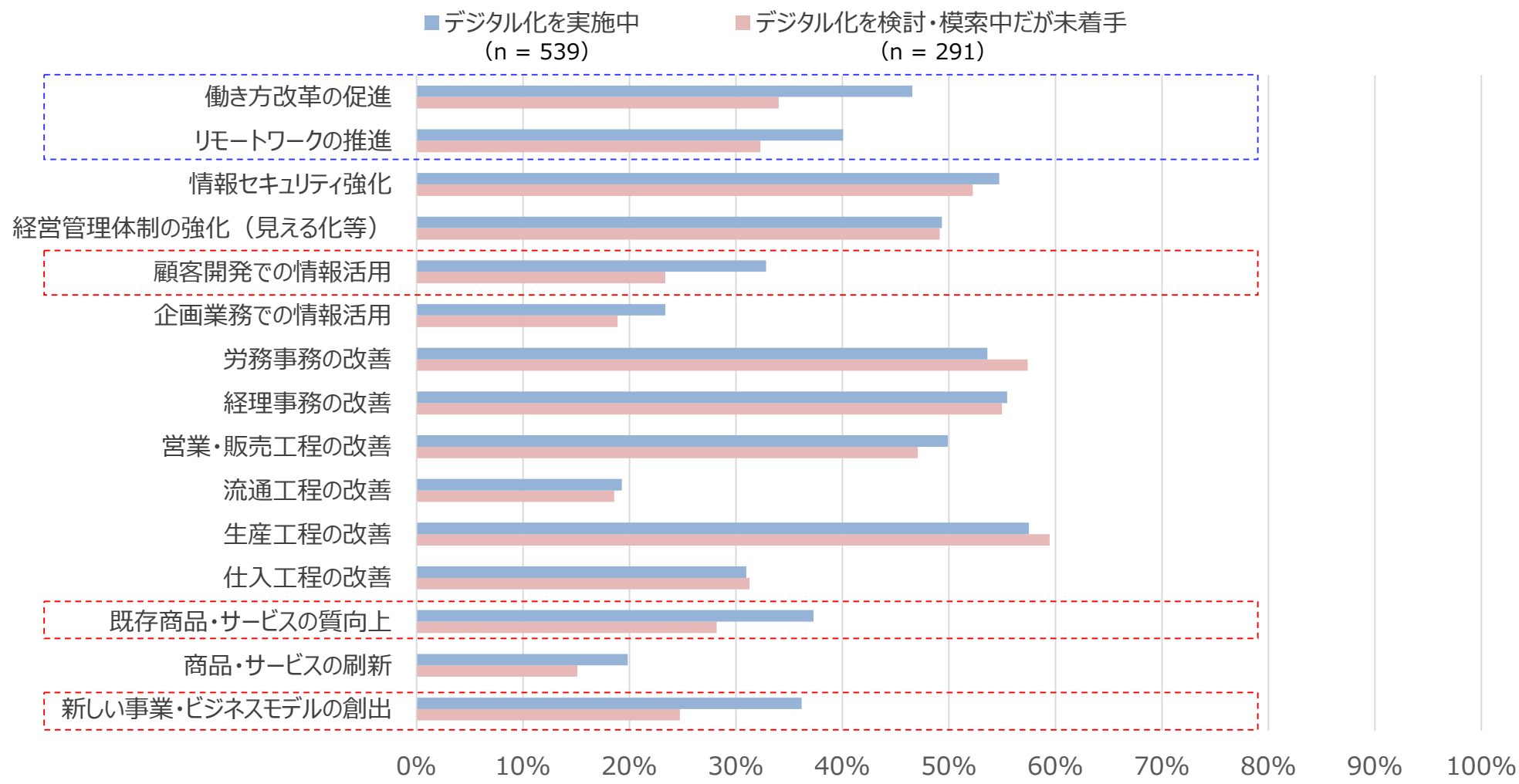


■ 実施済みのデジタル関連の取組（製造業 中小企業）



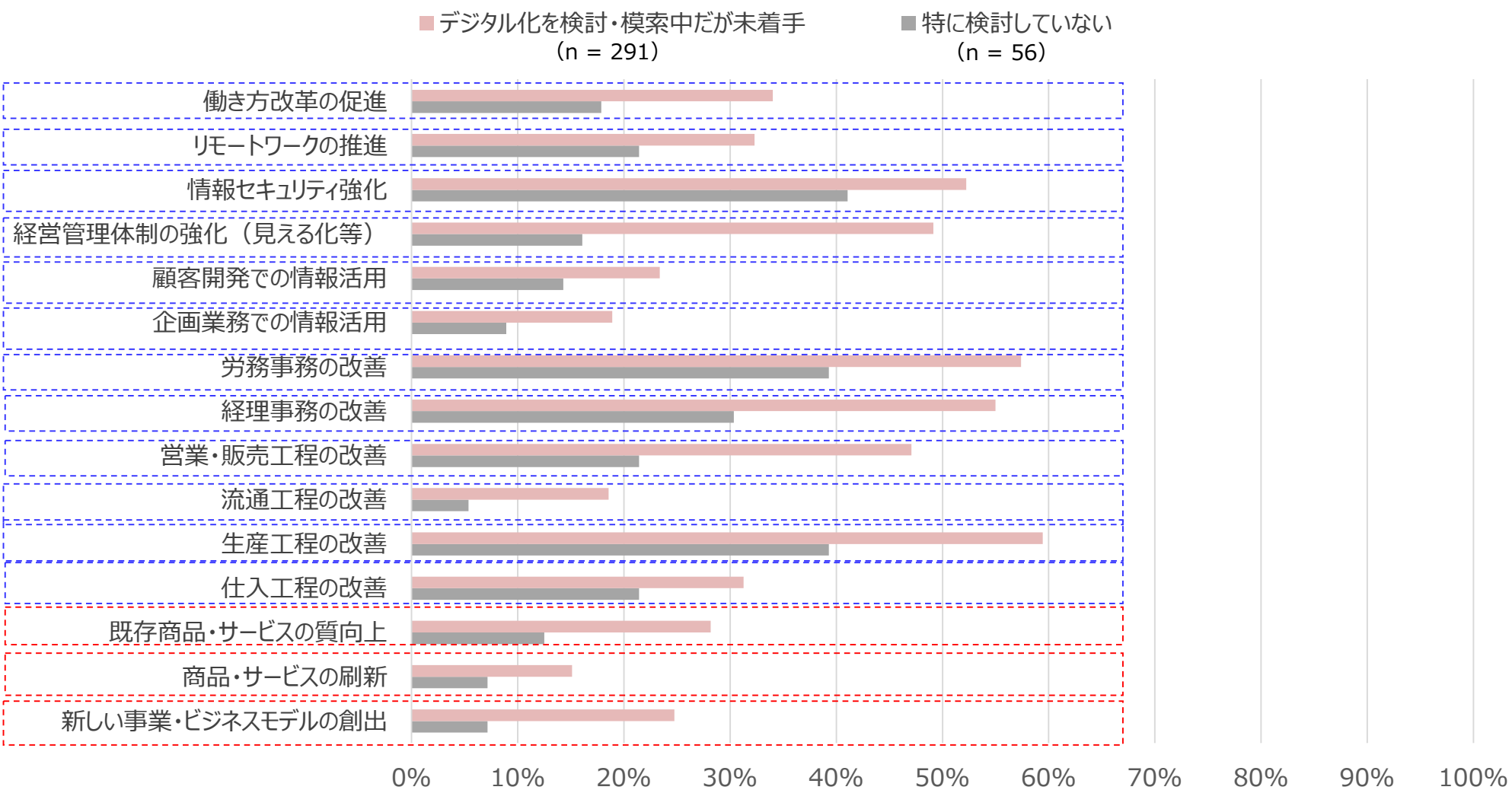
未来企業のDXのテーマ①（実践中企業）（未来企業アンケート、2020年11月実施）

- デジタル化実践中企業は、検討中企業に比べ、**「顧客開発での情報活用」、「既存商品・サービスの質向上」、「新しい事業・ビジネスモデルの創出」**などビジネスモデルの変革を主なDXのテーマにしている。



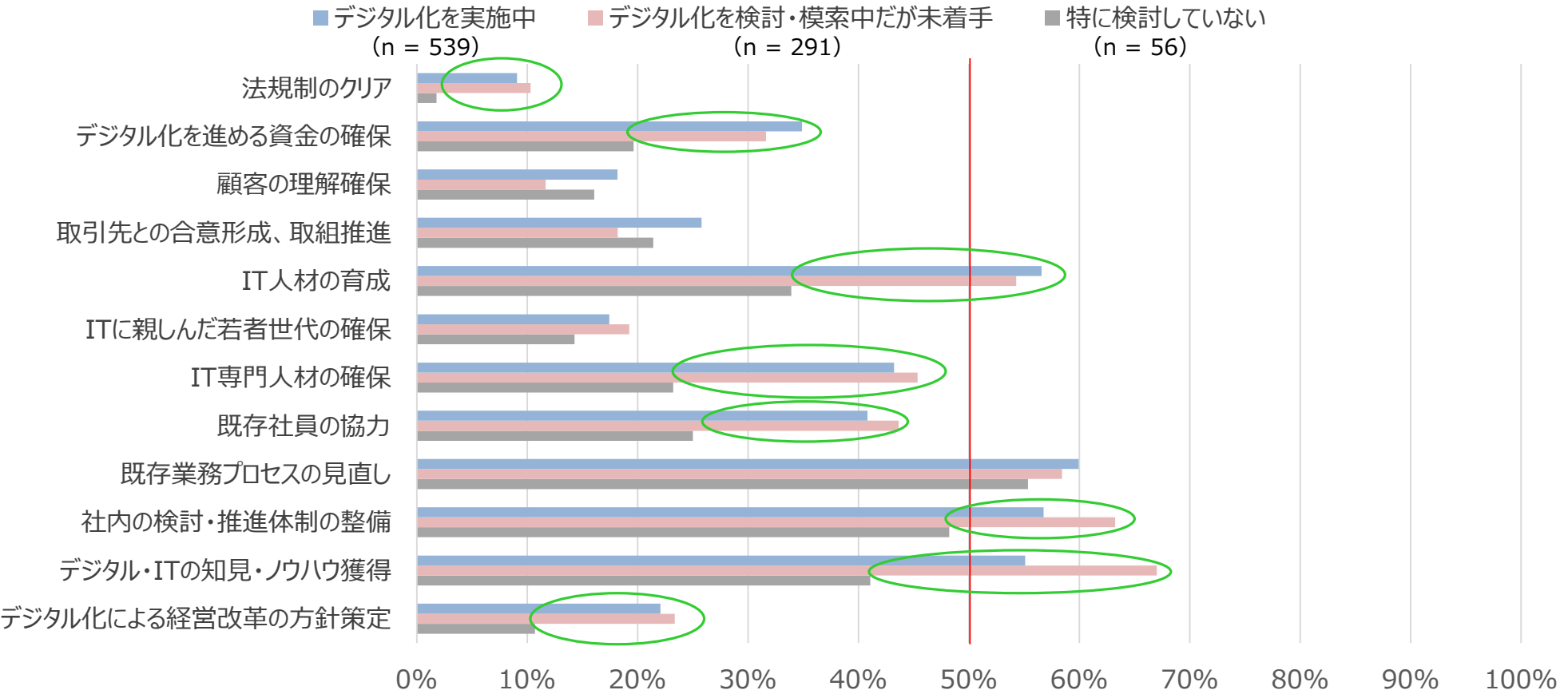
未来企業のDXのテーマ②（検討中企業）（未来企業アンケート、2020年11月実施）

- デジタル化検討中企業は、未検討企業に比べ、「働き方改革の促進」や「経営管理体制の強化」、「労務、経理、生産、仕入れの改善」といった業務の変革から、「既存商品・サービスの質向上」、「新しい事業・ビジネスモデルの創出」などビジネスモデルの変革まで、DXのテーマは多様。



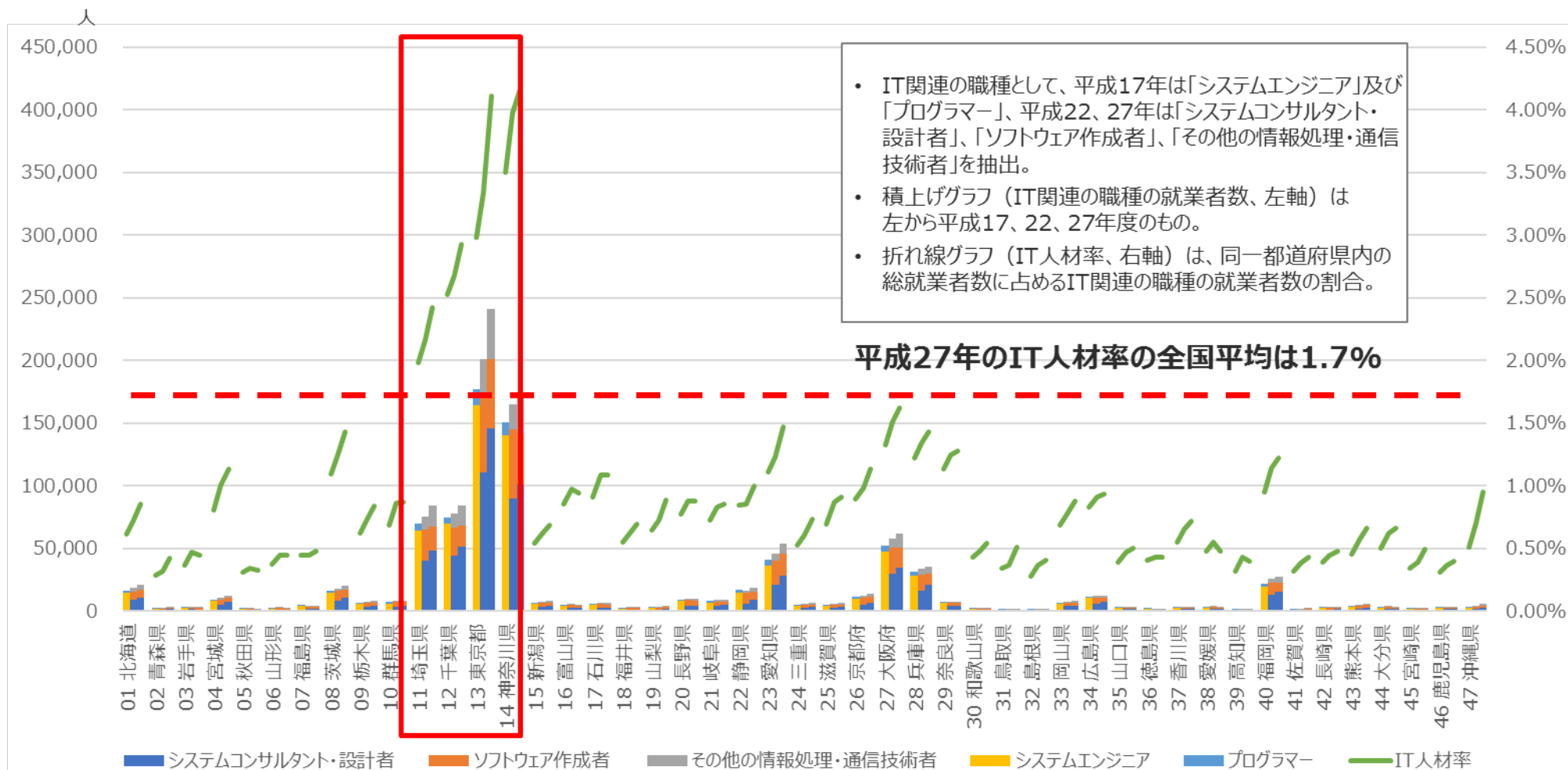
未来企業のデジタル化に関する課題（未来企業アンケート、2020年11月実施）

- デジタル化実施中、検討中の企業の主な課題は、「IT人材の育成」、「IT人材の確保」、「既存社員の協力」、「社内の検討・推進体制の整備」、「デジタル・ITの知見・ノウハウ獲得」、「デジタル化による経営改革の方針策定」、「デジタル化を進める資金の確保」。



IT専門人材数（都道府県別）

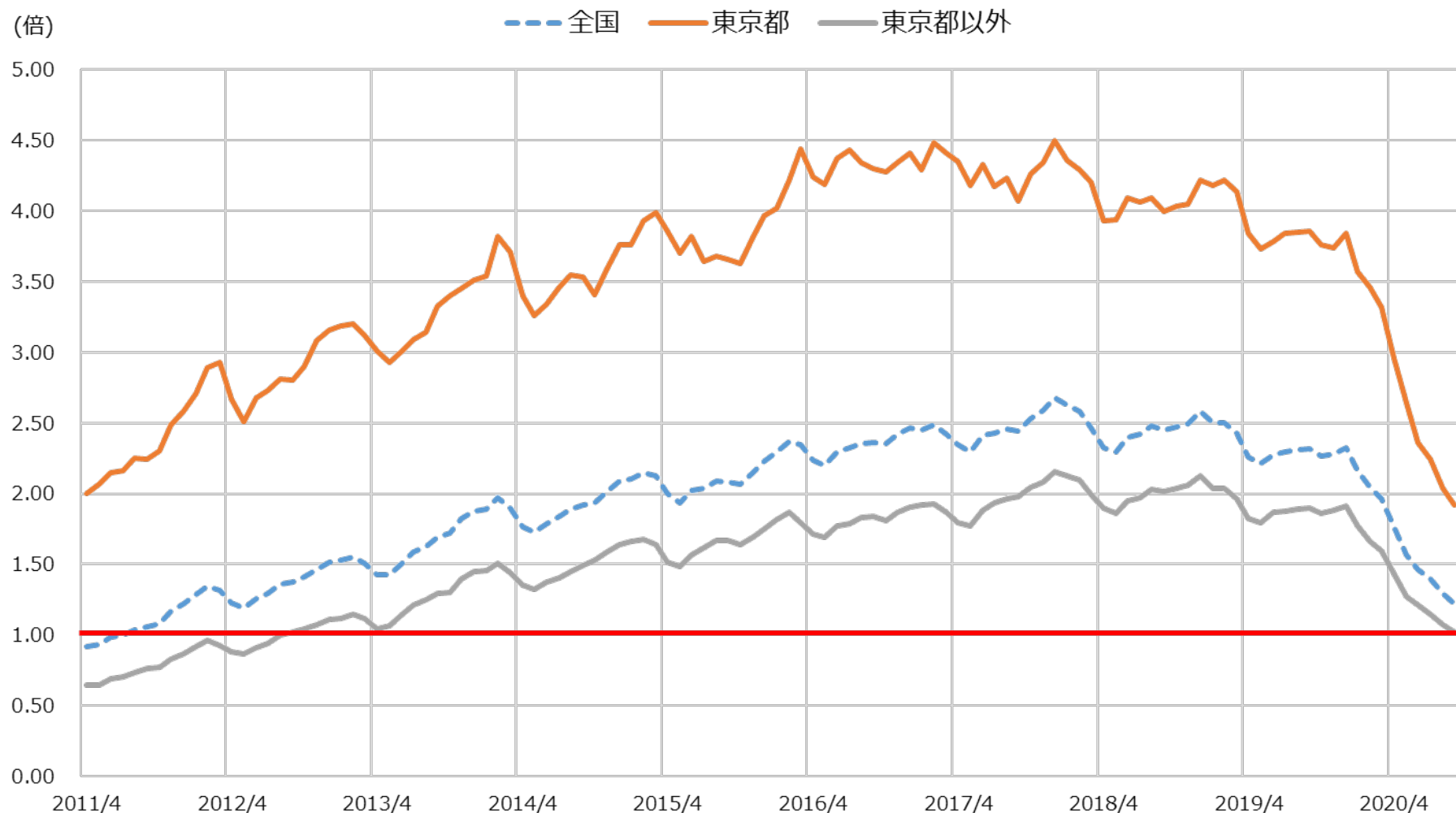
- IT専門人材は1都3県で特に多い。
- 多くの県で増加傾向にあるが、1都3県は大幅に増加。人材が多い地域は更に増加する傾向。



（資料）（株）日本総合研究所 国勢調査（平成17、22、27年）を基に作成

IT人材（情報処理・通信技術者）の有効求人倍率の10年推移（東京都と東京都以外）

- 東京のIT人材（情報処理・通信技術者）の有効求人倍率は、継続的に全国平均を大幅に上回っている。



IT人材（情報処理・通信技術者）の有効求人倍率（都道府県別）

● 東京、大阪、愛知等の大都市圏では3.0倍を大きく超えている一方で、1.0倍を下回る地域も複数。

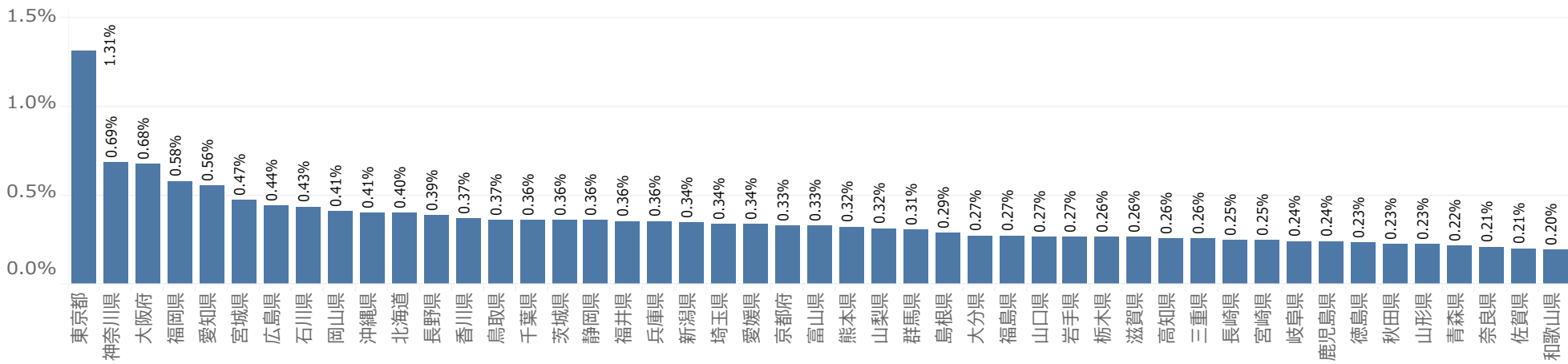
大阪府	3.96	京都府	1.85	富山県	1.44	千葉県	1.04
東京都	3.91	福島県	1.82	鹿児島県	1.43	秋田県	1.01
愛知県	3.26	茨城県	1.81	熊本県	1.40	長崎県	0.96
宮城県	3.23	岡山県	1.76	沖縄県	1.37	兵庫県	0.96
福井県	2.86	福岡県	1.76	山口県	1.36	岐阜県	0.89
広島県	2.81	新潟県	1.71	山形県	1.34	佐賀県	0.83
鳥取県	2.54	神奈川県	1.70	宮崎県	1.30	青森県	0.77
石川県	2.33	北海道	1.52	栃木県	1.22	徳島県	0.75
静岡県	2.04	山梨県	1.52	香川県	1.20	埼玉県	0.54
群馬県	1.88	島根県	1.51	三重県	1.18	奈良県	0.54
大分県	1.88	愛媛県	1.46	滋賀県	1.14	和歌山県	0.46
長野県	1.87	岩手県	1.46	高知県	1.13	全国	2.28

（資料）REASAS（「厚生労働省 職業安定業務統計」を基に作成）（2016.4～2020.9の平均値）

情報通信業の事業所数・従業員数（都道府県別）

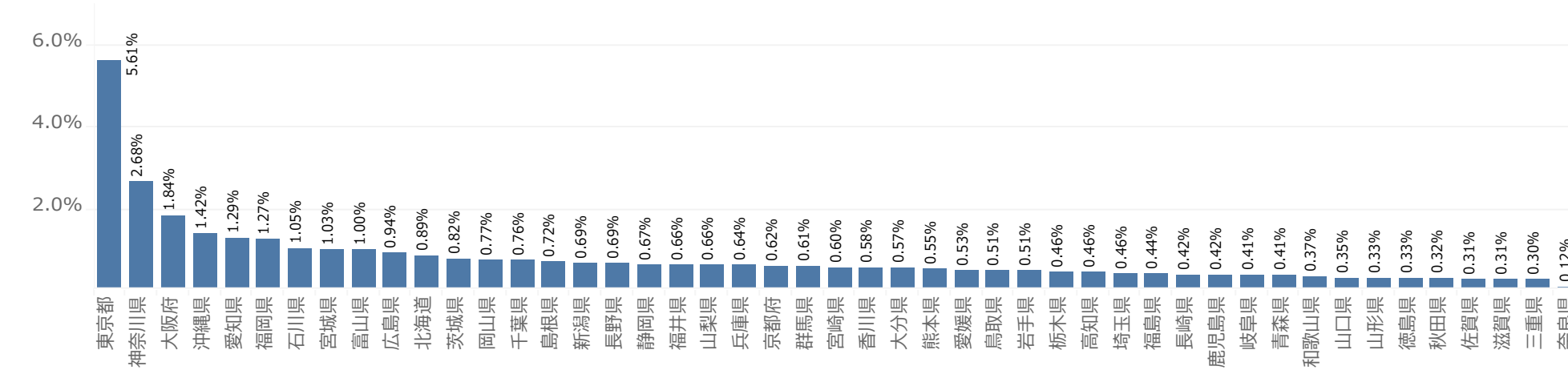
● 情報通信業の事業所、従業員数が全産業に占める割合は、東京が突出しており、神奈川、大阪が続く。

■ 全産業に占める事業所数割合



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」再編加工

■ 全産業に占める従業員数割合

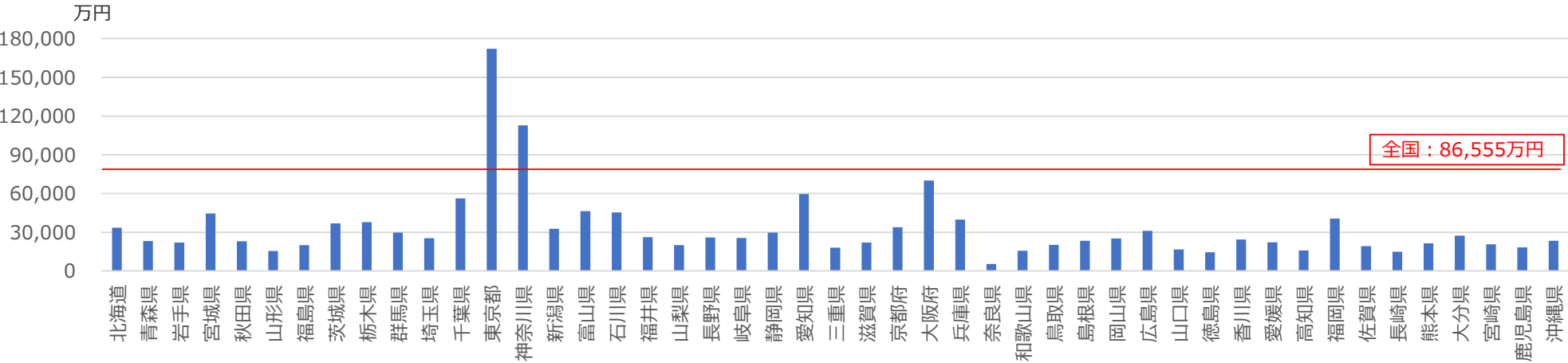


資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」再編加工

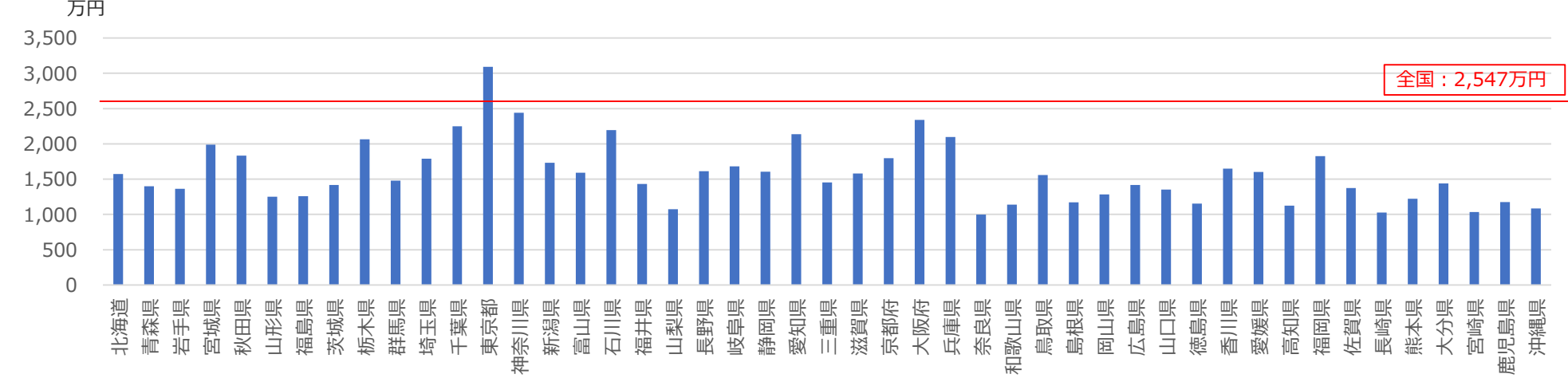
情報サービス産業の売上（都道府県別）

- 情報サービス産業の1事業所当たり売上は、東京と神奈川で全国水準を上回っている。
- 従業員1人当たりの売上でみると、東京のみが全国水準を上回っている。

■ 1事業所当たりの売上



■ 従業員1人当たりの売上

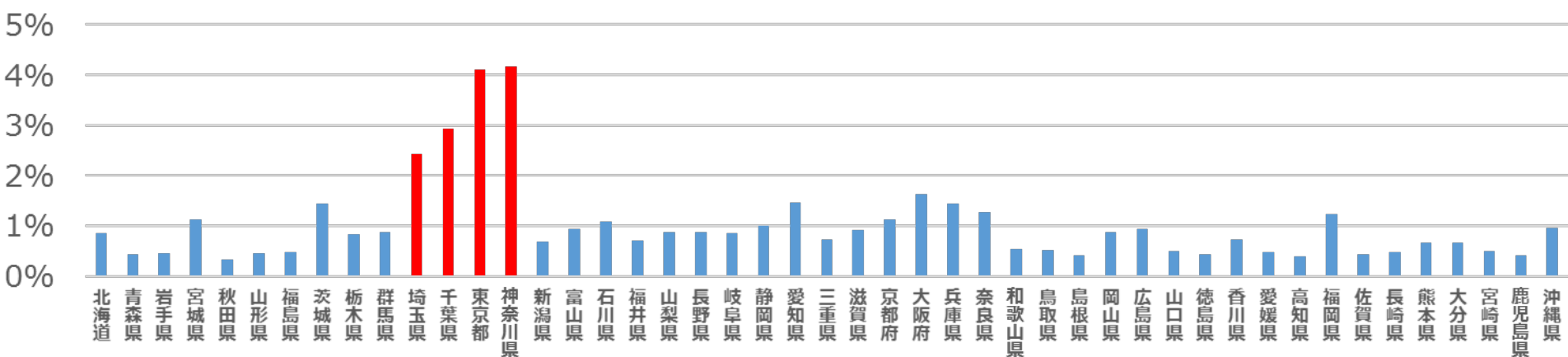


（資料）総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

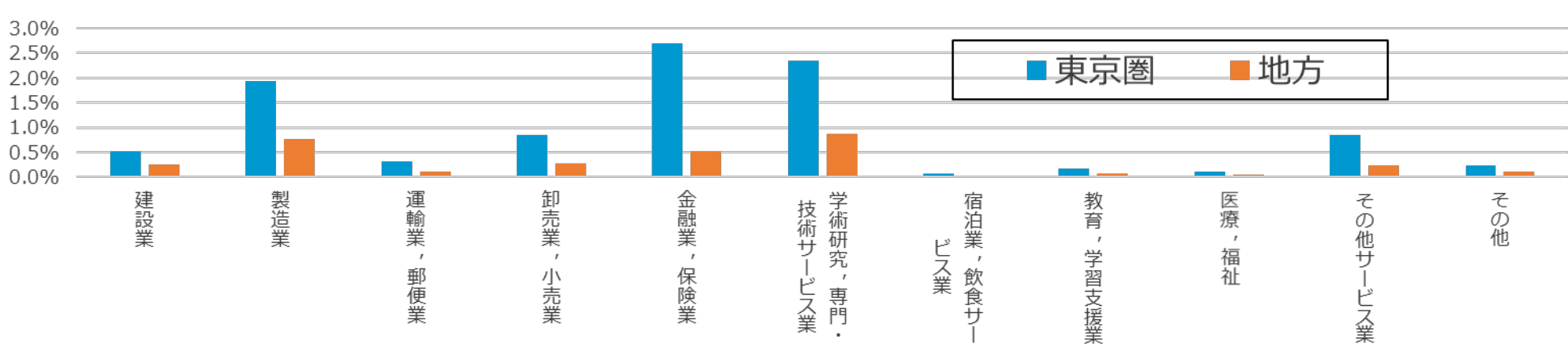
全就業者数に占めるIT専門人材の割合（都道府県別）

● IT専門人材の割合は東京圏が圧倒的に高い。地方では、業種横断的にIT専門人材が少ない。

■ 全就業者数に占めるIT専門人材の割合



■ 全就業者数に占めるIT専門人材の割合（産業別、情報通信業以外）

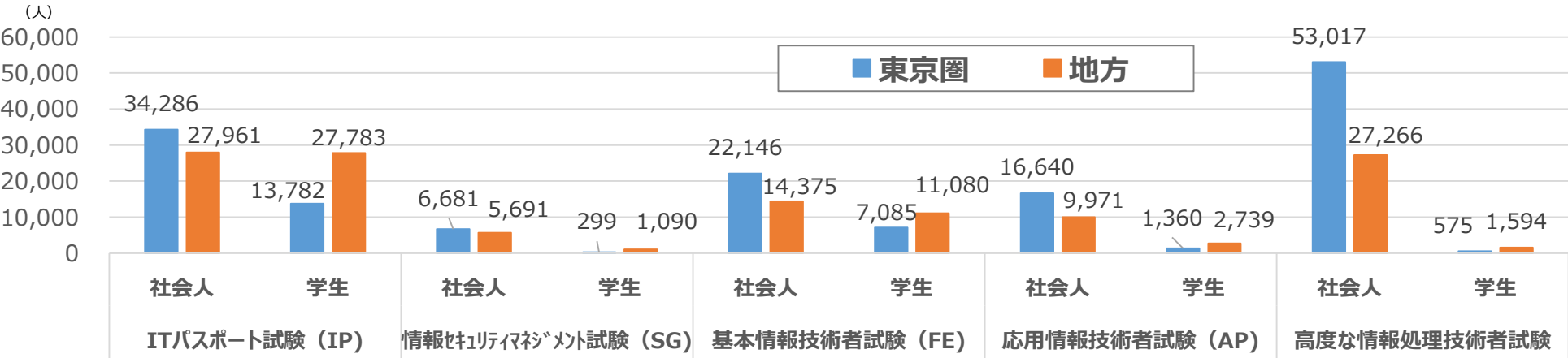


（資料）平成27年国勢調査 IT専門人材：システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者、その他の情報処理・通信技術者
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

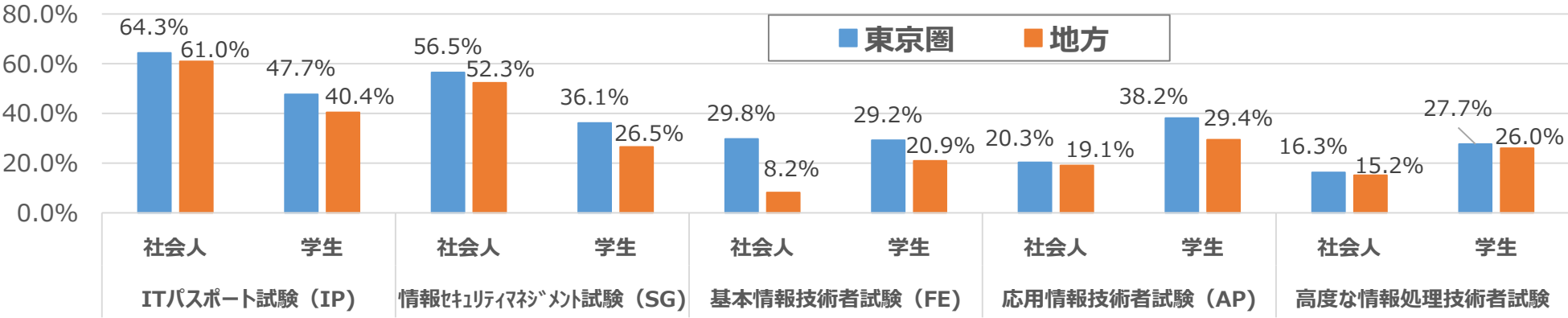
IT関連国家試験の受験者数と合格率

- IT関連国家試験の受験者数を見ると、社会人は東京圏が多いが、学生は地方圏の方が多い。
- 一方、合格率は、社会人、学生に関係なく東京圏の方が高い。

■ IT関連国家試験の受験者数



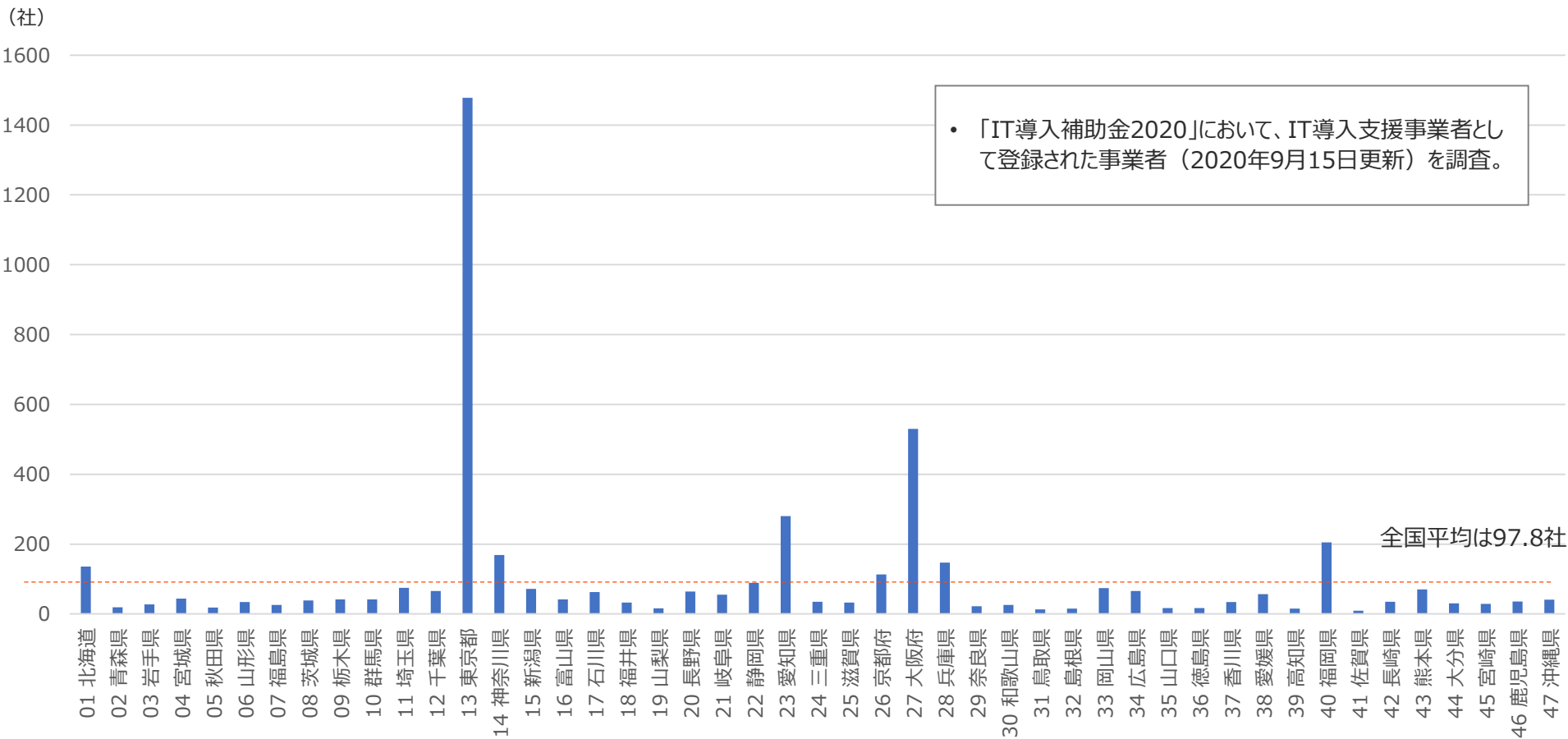
■ IT関連国家試験の合格率



(資料) (独)情報処理推進機構 (IPA) HP公表資料より作成。2019年実績。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
「高度な情報処理技術者試験」：ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、プロジェクトマネージャー試験、ネットワークスペシャリスト試験、データベーススペシャリスト試験、エンベデッドシステムスペシャリスト試験、ITサービスマネージャ試験、システム監査技術者試験、情報処理安全確保支援士試験

IT導入補助金（2020年度）の登録事業者数（都道府県別）

- IT導入支援事業者数は東京で1,478社となり、次に多い大阪の約2.8倍。
- 全国平均は97.8社、中央値は41社であり、東京の一極集中の傾向。



(資料) (株)日本総合研究所 IT導入補助金2020「IT導入支援事業者一覧」を基に作成

ドイツにおける地域デジタル・イノベーション促進策（“Mittelstand-Digital”）

- ドイツ連邦政府は、中小企業のデジタル導入・活用を促進する「Mittelstand-Digital」政策を推進。
- ドイツ各地に試験設備を備えた拠点を整備、その拠点で専門人材を育成する「テストベッド方式」を採用。

＜ドイツ各地で整備されている「Mittelstand-Digital」の拠点＞



【ダルムシュタット工科大学 コンペンスセンターの事例】

- 中小企業のデジタル実装化を担う専門家をトレーニング・養成し、大学周辺に立地する地域の企業に派遣。専門家は企業に対しコンサルティングを行い、デジタル実装のノウハウを企業に提供。
- コンサルティングは、大学との有償コンサルティング契約に基づき実施。コンペンスセンターの常勤職員は83人。年間予算は約550万ユーロであるが、うち2/3が企業から提供された資金となっている。



※出典：第2回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（2021年2月5日）
経済産業研究所/日本生産性本部・岩本晃一氏提出資料より作成

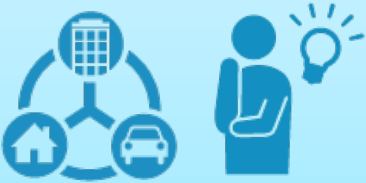
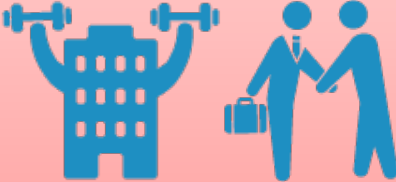
第3章関係

（地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進）

イノベーションの類型（OECD「オスロ・マニュアル」）

- 「イノベーション」とは、技術革新にとどまらず、新しい価値を生み出すことに資する行為を広く包含する概念。
- 例えば、OECD（経済協力開発機構）の「オスロ・マニュアル」では、イノベーションを「①プロダクト・イノベーション」「②プロセス・イノベーション」「③マーケット・イノベーション」「④組織イノベーション」の4つに分類。

OECD「オスロ・マニュアル」のイノベーション4 類型

①プロダクト・イノベーション 従来にない新しい製品・サービスを生み出し、市場へ投入 	②プロセス・イノベーション 生産工程や配送方法、それらを支援する活動（プロセス）を大幅に改善 	③マーケット・イノベーション 既存の手法とは異なる、新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略を導入 	④組織イノベーション 業務慣行や組織編成、社外との関係について、新しい手法を導入し、組織そのものを変革 
--	--	---	---

※出典：OECD「オスロ・マニュアル」第3版（2005年）より作成
（注）なお、同マニュアル第4版（2018年）では、①プロダクト・イノベーションと対比する形で、②～④を合わせて「ビジネス・プロセス・イノベーション」と定義。

イノベーションの捉え方

● 例えば、今から100年以上前に「イノベーション」の概念を初めて示したヨーゼフ・シュンペーターは、イノベーションを「生産諸要素の非連続的な新結合」と定義した上で、組合せの要素として、「製品」「生産方法」「販路」「供給源」「組織」という5つの要素を挙げている。

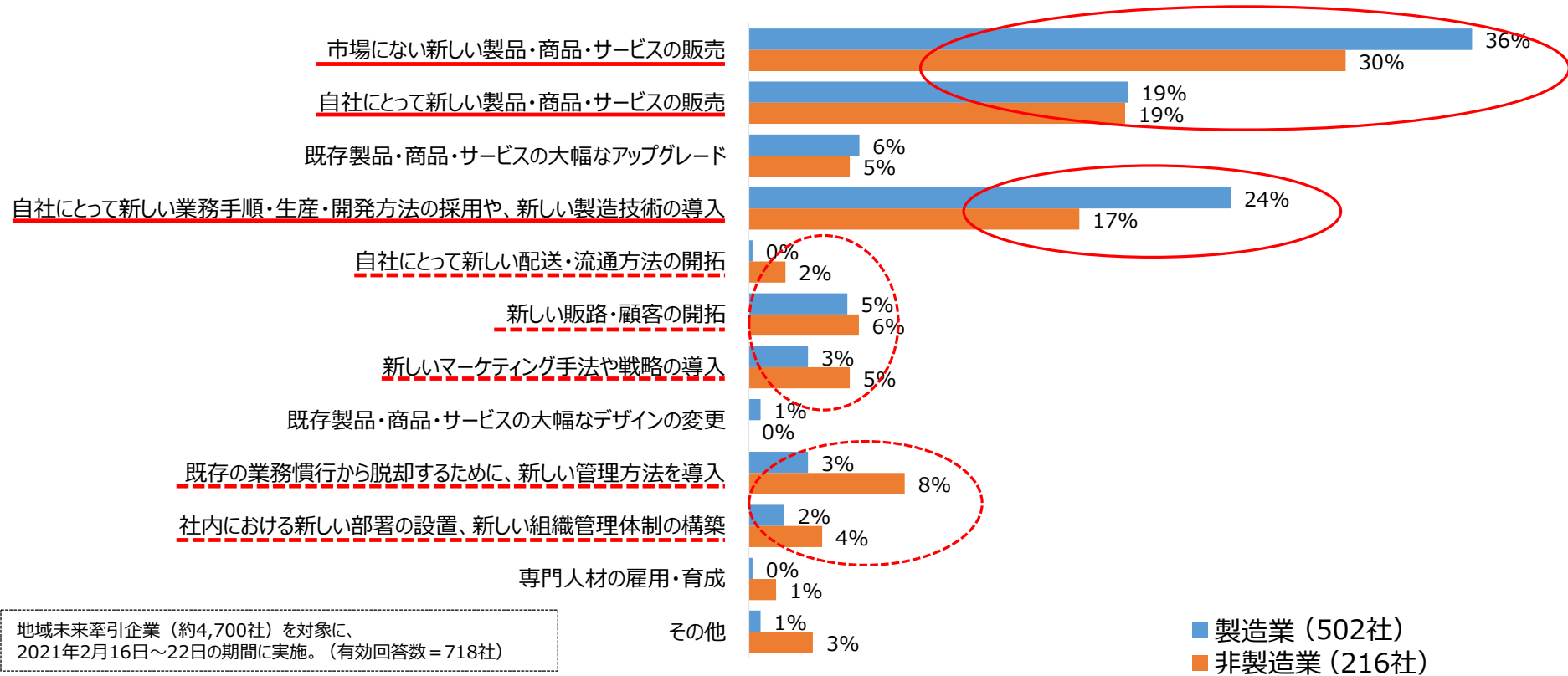
年代	主要な論者	イノベーションの捉え方
1912年 (明治45年)	● ヨーゼフ・シュンペーター ● 経済発展の理論	● 新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。 ● 生産諸要素の非連続的な新結合（new combination）＝物や力を従来とは異なる形で結合すること。 ● 組合せの要素として、「製品」「生産方法」「販路」「供給源」「組織」という5つを提示。
1985年 (昭和60年)	● ピーター・ドラッカー ● イノベーションと企業家精神	● イノベーションは起業家が新たに富の生産資源を創出する、もしくは既存資源に富の生産能力を増大させる手段である。 ● It is the means by which the entrepreneur either creates new wealth-producing resources or endows existing resources with enhanced potential for creating wealth.
1997年 (平成9年)	● クレイトン・クリステンセン ● イノベーションのジレンマ	● 持続的イノベーション：従来製品よりも優れた性能で、要求の厳しいハイエンドの顧客獲得を狙い、よりよい製品・サービスを提供すること。 ● 破壊的イノベーション：現在手に入る製品と比較し性能は劣るが、シンプルさや使い勝手の良さといった性能を持つ「破壊的な製品・サービス」を提供すること。
2018年 (平成30年)	● OECD/Eurostat ● OECD「オスロ・マニュアル」 (第4版)	● ビジネス・イノベーションとは： ➢ 新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス（あるいはその組合せ）であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業により利用に付されているもの。 ➢ ビジネス・イノベーションには、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2類型の設定・定義がある。 ・ プロダクト・イノベーション：新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの。 ・ ビジネス・プロセス・イノベーション：1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業によって利用に付されているもの。

※出典：各種文献より(株)日本総合研究所作成

未来企業へのアンケート結果（①「イノベーション」から連想される取組）

- 地域の企業におけるイノベーションは、「新しい製品・商品・サービスの販売」「新しい業務・生産・開発方法の導入」など、「プロダクト・イノベーション」「プロセス・イノベーション」が多数。
- 「新しい流通方法の開拓」「新しいマーケティング手法の導入」「新しい組織管理体制の構築」など、「マーケティング・イノベーション」「組織イノベーション」は少数。

Q. 貴社が「イノベーション」という用語から真っ先に連想される取組は何か教えてください。



未来企業へのアンケート結果（②直面した課題）

● 成果を上げる際に直面した課題は、「専門人材の不足」「人手不足」「人材の能力向上」「開発力・アイデアの不足」「社内推進体制の整備」が多数。

※「新しい取組により上げた成果」と「成果を上げる際に直面した課題」をクロス集計し、各マスには回答者数を記載している。

新しい取組により 上げた成果 \ 成果を上げる際に 直面した課題	社員の 協力	専門人材の 不足	社内人材の 能力向上	人手不足	協力・支援者の 不足	開発力の 不足	法規制	取組資金の 不足	参考情報・ アイデアの不足	社内における検討・ 推進体制の整備	特に課題は なかった	その他
新しい販路や、新しい取引先を獲得	96	249	234	151	49	160	13	101	102	164	21	6
新しい事業分野を開拓	69	180	163	112	38	124	10	71	64	132	14	3
新しい配送・流通方法を開拓	10	26	24	24	7	14	1	7	17	23	3	1
新しい製品・商品・サービスを開発	69	214	182	117	41	156	11	88	80	147	17	8
新しい仕入ルートを開拓	33	84	92	63	23	59	4	32	40	62	4	5
生産性を向上	78	179	199	141	42	121	9	78	84	145	14	6
従業員の定着率が向上	36	84	93	70	19	53	5	38	37	71	6	2
働き方改革を実現・労働環境を改善	66	128	136	98	35	74	9	50	64	119	14	3
特に成果は上げていない	2	1	3	2	1	1	0	0	0	2	1	0
その他	1	3	3	0	0	3	0	3	1	1	1	0

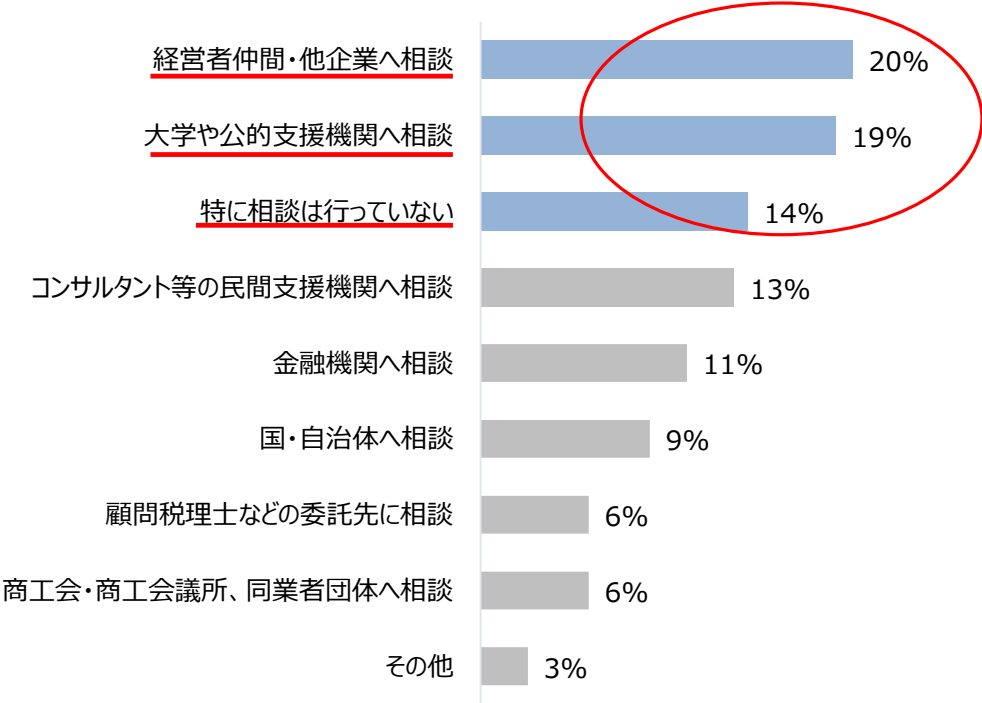
地域未来牽引企業（約4,700社）を対象に、
2021年2月16日～22日の期間に実施。（有効回答数＝718社）

（注）100社以上200社未満の回答があったマスをオレンジに、200社以上の回答があったマスを黄色に着色している。

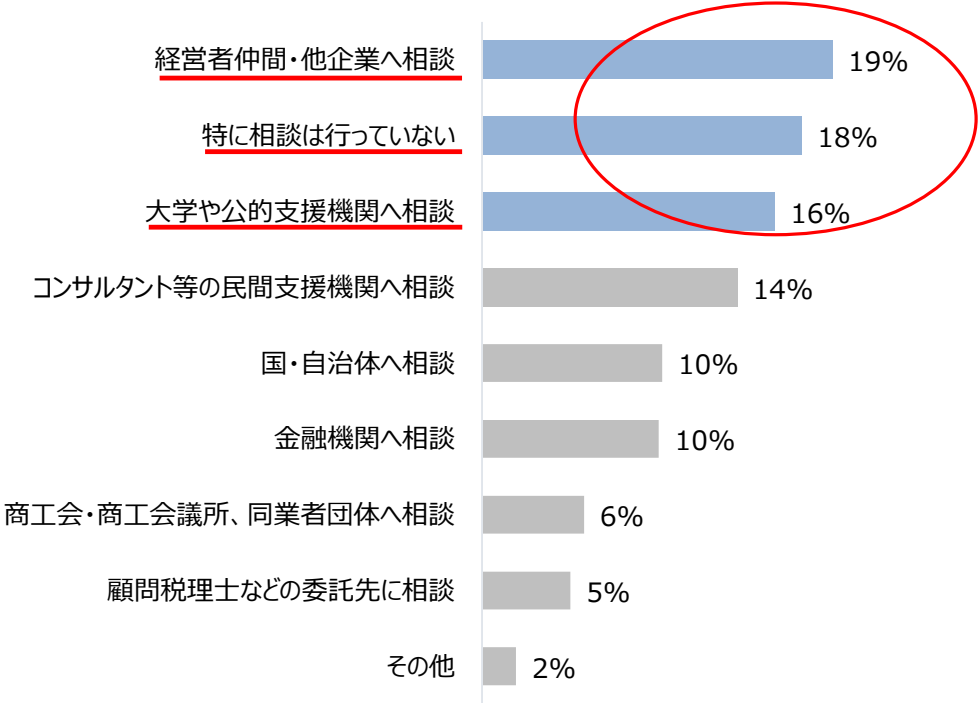
未来企業へのアンケート結果（③人材面での課題解決のために相談した相手）

● 専門人材の不足・社内人材の能力向上といった課題を解決するために相談した相手は、「経営者仲間・他企業」「大学・公的支援機関」といった身近な主体に相談する傾向が見られたが、「特に相談は行っていない」という回答を行った事業者も多数。

「専門人材の不足」に直面している企業が相談した先



「社内人材の能力向上」に直面している企業が相談した先



地域未来牽引企業（約4,700社）を対象に、
2021年2月16日～22日の期間に実施。（有効回答数＝718社）

未来企業へのアンケート結果（④新しい取組のきっかけ）

● 販路開拓や新事業創出、新製品・商品・サービス開発、生産性向上のきっかけは、「取引先・取引先以外の企業からの要請・勧誘」といった関係性のある他の企業からといった外発的な動機が最も多く、続いて、「既存事業の縮小や採算悪化」「社員からの提案」など内発的な動機が多数。

※「新しい取組により上げた成果」と「新しい取組を行ったきっかけ」をクロス集計し、各マスには回答者数を記載している。

新しい取組 を行ったきっかけ 新しい取組により 上げた成果	取引先からの要請や勧誘	既存事業の縮小や採算悪化	社員からの提案	取引先以外の企業からの要請や勧誘	既存事業へ競合先が参入	経営者の交代	大学や公的機関からの要請や勧誘	専門家によるアドバイス	セミナーなどの外部イベントへの参加	規制緩和	その他
新しい販路や、新しい取引先を獲得	246	185	186	177	56	106	64	61	106	12	53
新しい事業分野を開拓	161	129	130	117	46	76	53	50	79	14	35
新しい配送・流通方法を開拓	25	19	21	24	11	17	8	15	16	4	9
新しい製品・商品・サービスを開発	208	136	159	139	52	86	63	53	87	13	57
新しい仕入ルートを開拓	94	65	77	77	30	48	28	26	44	7	14
生産性を向上	181	141	167	123	51	89	56	57	96	9	46
従業員の定着率が向上	81	69	87	67	27	54	26	29	57	7	26
働き方改革を実現・労働環境を改善	112	89	136	89	38	80	48	43	88	11	40
特に成果は上げていない	0	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0
その他	1	0	2	1	0	0	0	1	1	0	5

地域未来牽引企業（約4,700社）を対象に、
2021年2月16日～22日の期間に実施。（有効回答数＝718社）

（注）100社以上200社未満の回答があったマスをオレンジに、200社以上の回答があったマスを黄色に着色している。

未来企業へのアンケート結果（⑤実際の取組内容）

● 販路開拓や新事業創出、新製品・商品・サービス開発、生産性向上、働き方改革に向けた取組は、「セミナー等による情報収集」「研究開発」「設備投資」「工程変更」「体制整備」「人材育成・確保」が多数。

※「新しい取組により上げた成果」と「新しい取組の内容」をクロス集計し、各マスには回答者数を記載している。

新しい取組により上げた成果 \ 新しい取組の内容	市場調査、他者の動向把握、セミナー参加などによる情報収集	取り組みのための活動予算の確保	新事業・市場を創出するための研究開発	既存事業の製品・商品・サービスを強化・改良するための研究開発	他企業への投資、M & A	製造能力を増強あるいは生産性を高めるための設備投資	生産工程の変更	業務プロセスのデジタル化	他企業との連携	プロジェクト担当者の選任やプロジェクトチームの立ち上げ	新しい部署の設置や、新しい組織管理体制の構築	出向・兼業・副業の推進による外部知見の獲得	人材の社内育成・確保	特に取組は行っていない	その他
新しい販路や、新しい取引先を獲得	229	118	195	215	42	293	156	94	139	159	169	20	191	3	15
新しい事業分野を開拓	161	87	175	139	45	185	108	66	113	125	145	19	145	0	8
新しい配送・流通方法を開拓	27	20	22	25	8	38	26	21	19	24	25	4	25	0	3
新しい製品・商品・サービスを開発	181	110	211	221	35	233	130	89	117	146	138	17	150	1	18
新しい仕入ルートを開拓	101	51	79	100	22	118	74	51	62	67	69	13	85	1	8
生産性を向上	163	97	136	170	31	295	181	116	81	130	132	16	184	0	13
従業員の定着率が向上	95	55	74	83	21	122	78	58	53	70	85	10	117	1	12
働き方改革を実現・労働環境を改善	135	73	103	124	24	183	109	96	65	111	118	16	159	2	13
特に成果は上げていない	1	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	1	3	0
その他	2	1	0	3	1	2	1	1	1	3	2	0	0	1	4

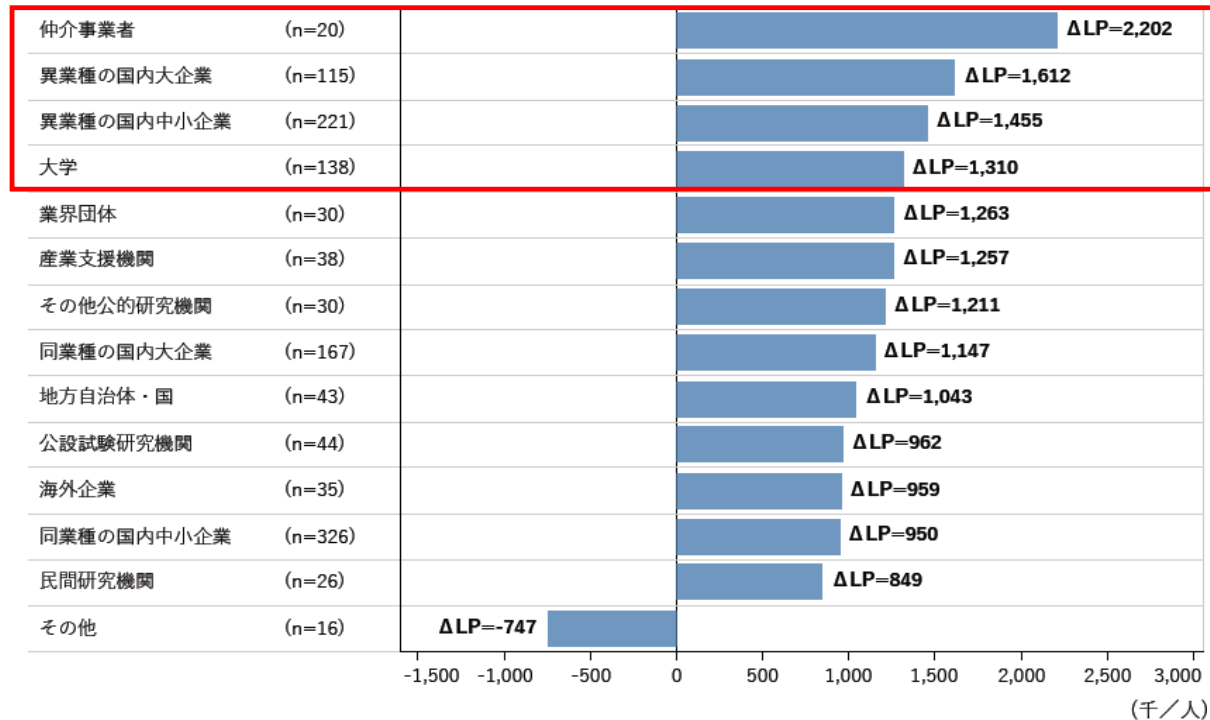
地域未来牽引企業（約4,700社）を対象に、2021年2月16日～22日の期間に実施。（有効回答数＝718社）

（注）100社以上200社未満の回答があったマスをオレンジに、200社以上の回答があったマスを黄色に着色している。

(参考)「オープンイノベーション」の連携先による労働生産性の変化

- 「オープンイノベーション」の連携先別の労働生産性の変化を分析すると、特に「異業種の企業」「大学」等との連携を行った場合に、大きな労働生産性の伸びが見られる。

「オープンイノベーション」の連携先による労働生産性の変化



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」

(注) 1.労働生産性＝(営業利益＋人件費＋減価償却費＋賃借料＋租税公課)÷従業員数。

2.ΔLP(労働生産性の変化)とは、2018年時点と2013年時点の労働生産性の差のことをいい、平均値を集計している。

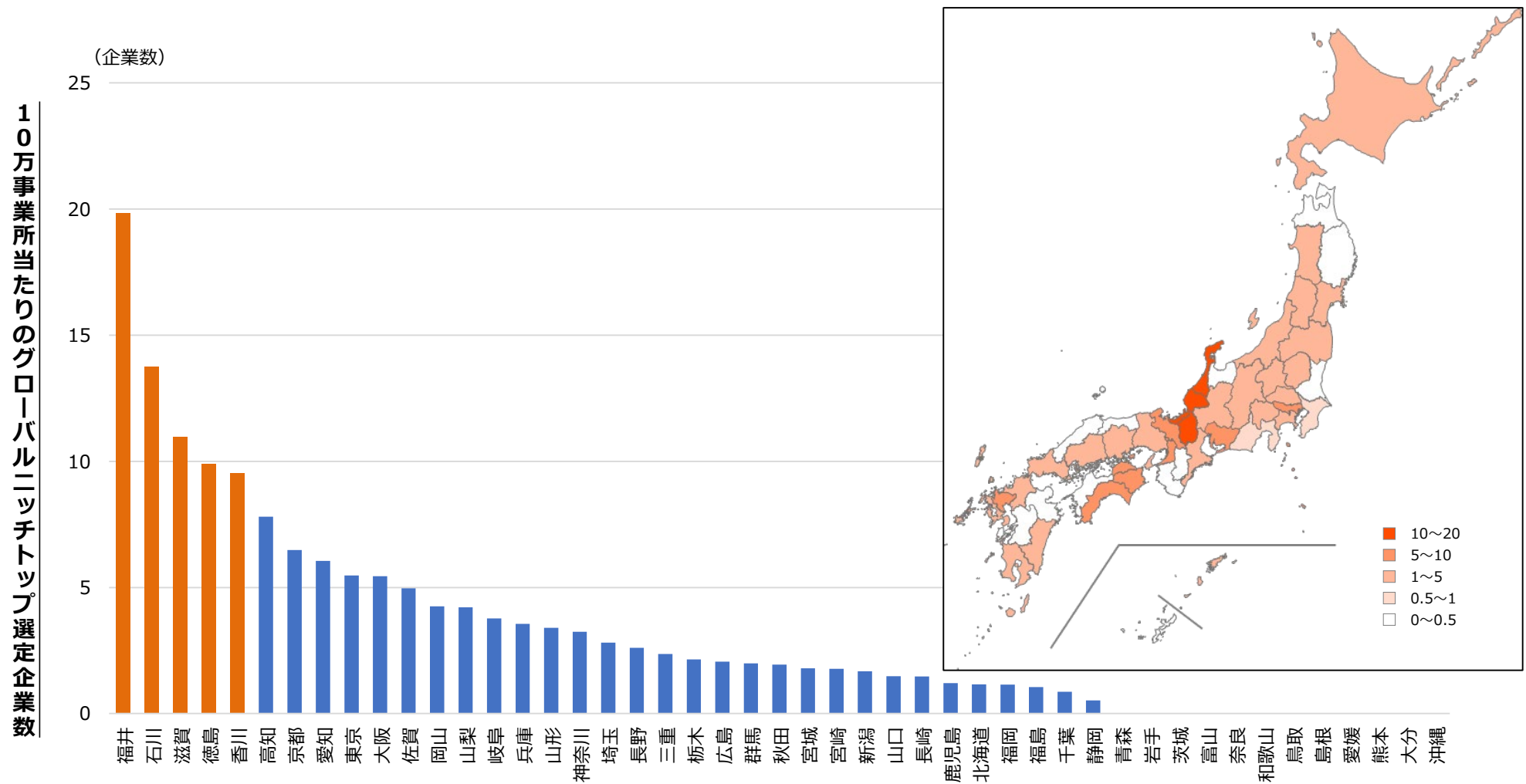
3.労働生産性の変化上位5%値以上の企業及び95%値以下の企業は外れ値として除外している。

4.「ビジネスマッチングの支援・仲介サービスを提供する事業者」は「仲介事業者」として表示している。

※出典：東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」

地域別のイノベーションに関するデータ（①グローバルニッチトップ選定企業数）

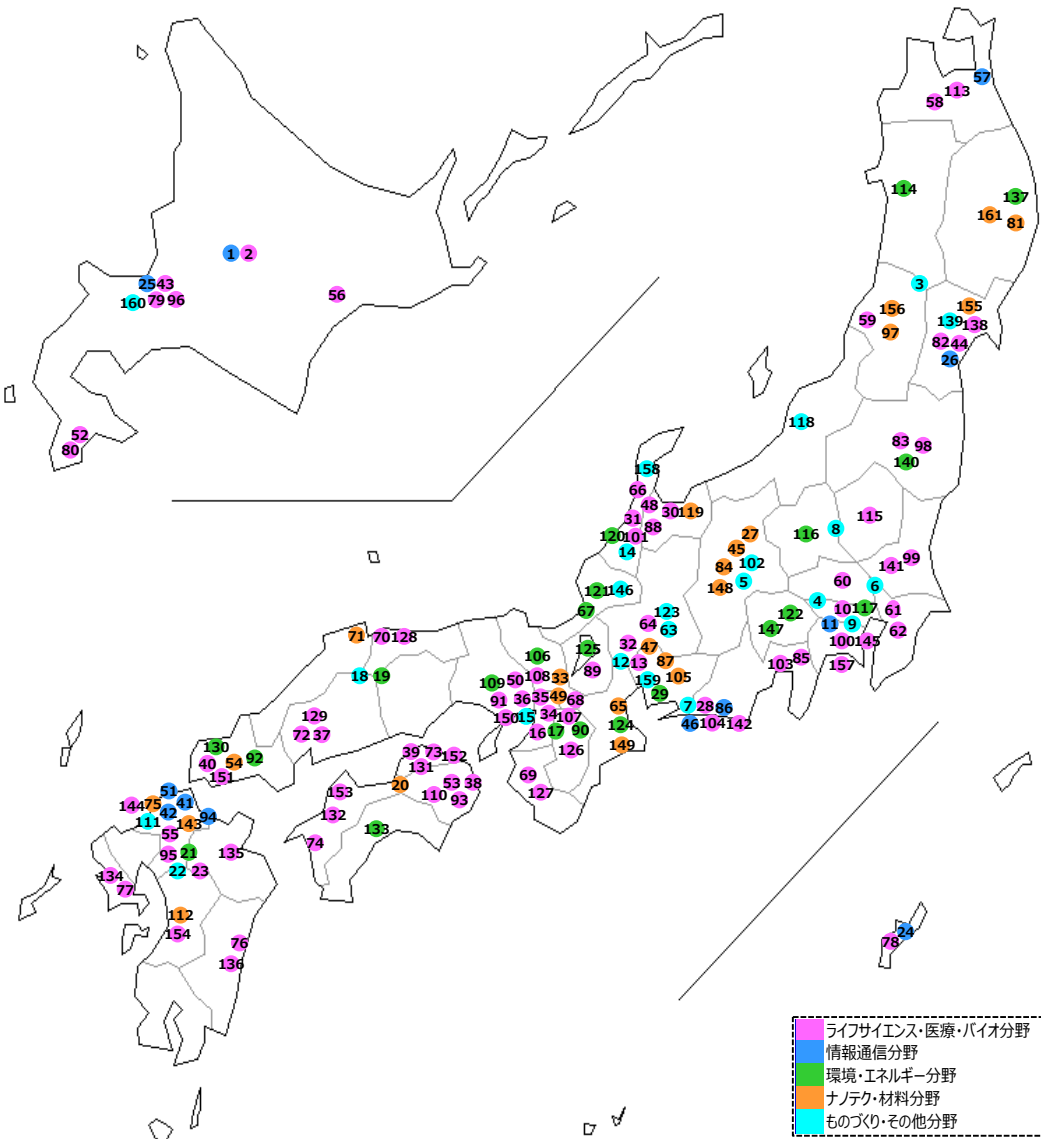
● 10万事業所当たりの「グローバルニッチトップ企業100選」選定企業数は、一部の地方圏では三大都市圏よりも多い。



※出典：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」より作成
※2014年度版と2020年度版の合計としている。※地図データの出典は株式会社平凡社地図出版／ROOTS製作委員会

地域別のイノベーションに関するデータ（②クラスター活動等の分布）

- ライフサイエンスは全国、情報通信は都市圏、環境・エネルギーは近畿、ナノテク・材料は中部に多数。



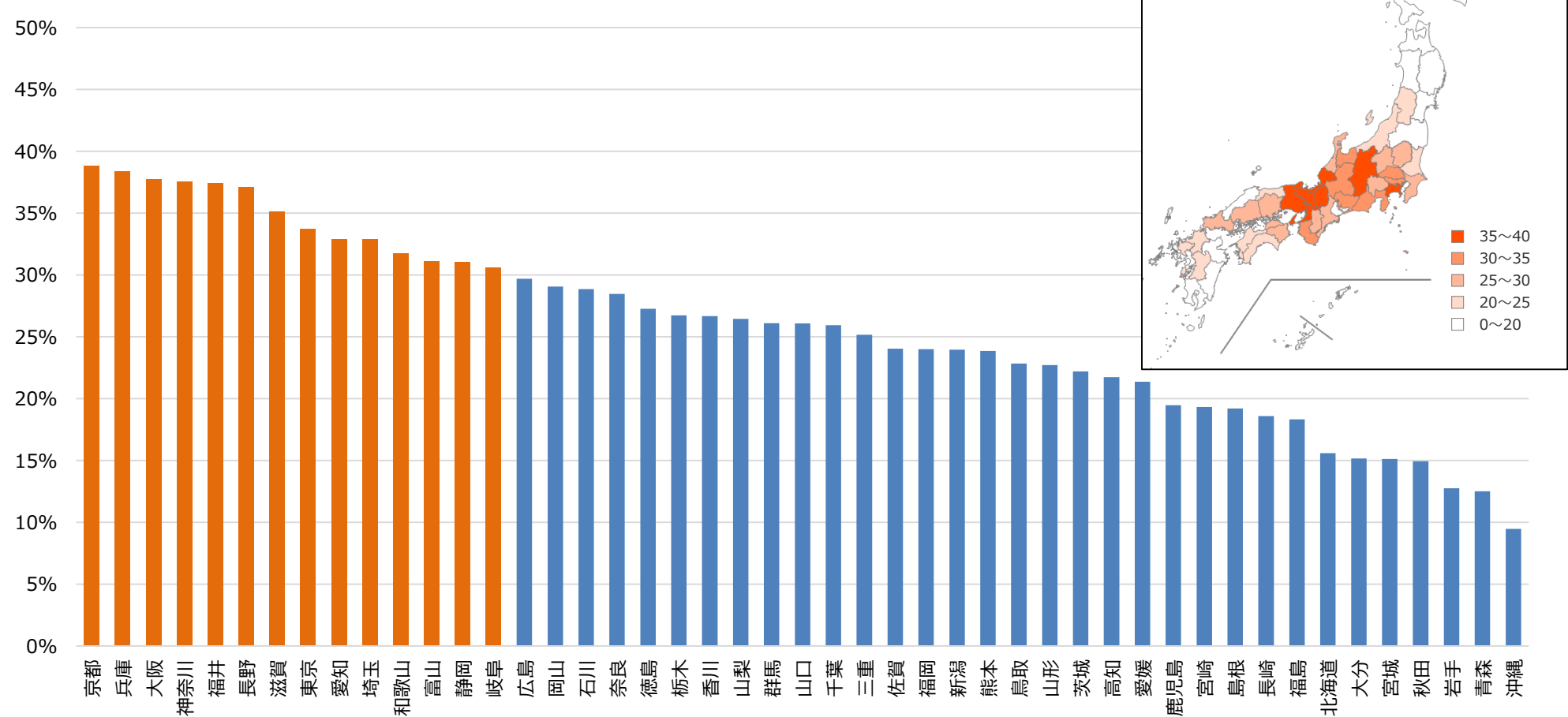
※出典：各種クラスター報告書等の公表情報に基づき作成
(注1) 既に終了した計画が含まれている。(注2) 複数分野・広域に及ぶ事業計画については、主な活動や地域にて分類表記。

経済産業省「第1期・産業クラスター計画」	文部科学省「地域イノベーションクラスタープログラム」(グローバル型)
1 北海道地域産業クラスター計画(北海道ITイノベーション戦略)	79 さっぽろバイオクラスター-機密Bio-S-
2 北海道地域産業クラスター計画(北海道バイオ産業成長戦略)	80 函館マリバイオクラスター
3 TOHOKUの6つのフロント	81 いわて健康-産官学研共創総合クラスター
4 地域産業活性化プロジェクト(首都圏西部ネットワーク支援活動)	82 先端予防型健康社会創成仙台クラスター
5 地域産業活性化プロジェクト(中央自動車道沿線ネットワーク支援活動)	83 ふくしま世代医療産業集積クラスター
6 地域産業活性化プロジェクト(東武川口つば(TX沿線)ネットワーク支援活動)	84 信州スマートデバイスクラスター
7 地域産業活性化プロジェクト(三遠南信ネットワーク支援活動)	85 富士山麓マルバレークラスター
8 地域産業活性化プロジェクト(首都圏北部ネットワーク支援活動)	86 浜松オプトロニクスクラスター
9 地域産業活性化プロジェクト(京浜ネットワーク支援活動)	87 東海広域ナノメカのつくろクラスター
10 バイオベンチャーの育成(首都圏バイオイノベーションネットワーク)	88 ほく健康創造のクラスター
11 情報ベンチャーの育成(首都圏情報ベンチャーフォーラム)	89 しがほく工連携のつくろのクラスター
12 東海の3つの創生プロジェクト	90 京都府健康クラスター
13 東海バイオの3つの創生プロジェクト	91 関西広域バイオイノベーションクラスター
14 北陸の3つの創生プロジェクト	92 やまちグリーン創材クラスター
15 関西フロントランナープロジェクトNeo Cluster	93 徳島 健康-医療クラスター
16 関西バイオクラスタープロジェクトBio Cluster	94 福岡先端システムSI開発クラスター
17 環境ビジネスKANSAIプロジェクトGreen Cluster	95 久留米高度先端医療開発クラスター
18 次世代中核産業形成プロジェクト	文部科学省「地域イノベーション戦略推進地域」
19 環境・健康社会形成プロジェクト	96 北九州・九州・山口イノベーション戦略推進地域
20 四国テクノバジ計画	97 山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域
21 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)	98 ふくしま世代医療産業集積クラスター
22 九州シリコンクラスター計画	99 いばらき次世代先端産業・イノベーション創造戦略地域
23 九州地域バイオクラスター計画	100 神奈川国際ライフサイエンス実用化開発拠点
24 OKINAWA地産産業振興プロジェクト	101 健やかな子ども高齢化社会の構築をリードする陸上ライフサイエンスクラスター
文部科学省「第1期・創発的クラスター創生事業」	102 次世代産業の転と変をスーパーモジュール供給拠点(長野県全域)
25 札幌IT+加工製造クラスター(情報通信)	103 富士山麓マルバレー戦略推進地域
26 仙台ハイパーエッジクラスター(ナノテク・材料)	104 中部・東三河エッジイノベーション
27 長野・上田スマートデバイスクラスター(ナノテク・材料)	105 愛知県「箱の拠点」エッジイノベーション戦略推進地域
28 浜松オプトロニクスクラスター(ライフサイエンス、情報通信)	106 京都府科学技術イノベーション創出地域
29 名古屋ナノメカのつくろクラスター(環境、ナノテク、材料)	107 ちばはんな学研都市ヘルスケア開発地域
30 大やま医療バイオクラスター(ライフサイエンス、情報通信、ナノテク・材料)	108 関西ライフイノベーション戦略推進地域
31 石川ハイテク・センシングクラスター(ライフサイエンス)	109 ひろく環境・エネルギーイノベーションクラスター戦略推進地域
32 岐阜・大垣バイオ先端医療クラスター(ライフサイエンス)	110 くしま健康イノベーション戦略推進地域
33 京都府加工製造クラスター(ナノテク・材料)	111 福岡先端システムSI開発クラスター
34 仙台ハイパーエッジクラスター(ライフサイエンス、環境、情報通信)	112 山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域
35 大坂北部(新都市)バイオイノベーションクラスター(ライフサイエンス)	113 あまのくわんこうイノベーションイノベーション創出エリア
36 神戸トランスルーショナルイノベーションクラスター(ライフサイエンス)	114 秋田元気創造イノベーション推進地域
37 広島バイオクラスター(ライフサイエンス)	115 ちばフューチャーイノベーション戦略推進地域
38 徳島 健康-医療クラスター(ライフサイエンス)	116 くらま次世代環境・医療新技術創出拠点
39 高松希少種バイオクラスター(ライフサイエンス)	117 首都圏西部スマートQOL (Quality of Life) 生活開発 地域
40 やまちスマート加工イノベーションクラスター(ライフサイエンス)	118 NIGATA SKY PROJECTイノベーション創出エリア
41 中部システム設計開発クラスター(情報通信)	119 ちばフューチャーイノベーション戦略推進地域
42 北九州エッジイノベーションクラスター(情報通信、環境)	120 山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域
文部科学省「第1期・創発的クラスター創生事業」	121 ふくしまスマートデバイス創出地域
43 さっぽろバイオクラスター-機密Bio-S- (ライフサイエンス、情報通信)	122 やまのし次世代環境・健康産業創出エリア
44 先端予防型健康社会創成クラスター(情報通信、ライフサイエンス)	123 くらま技術革新プログラム推進地域
45 信州スマートデバイスクラスター(ナノテク・材料)	124 三重エネルギーイノベーション創出地域
46 浜松オプトロニクスクラスター(情報通信、ナノテク・材料、ライフサイエンス)	125 山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域
47 東海広域ナノメカのつくろのクラスター(ナノテク・材料、環境)	126 和歌山県健康産業イノベーション推進地域
48 ほく健康創造のクラスター(ライフサイエンス)	127 和歌山県健康産業イノベーション推進地域
49 京都府健康クラスター(ナノテク・材料、環境)	128 鳥取次世代環境・健康産業創出地域
50 関西広域バイオイノベーションクラスター(ライフサイエンス)	129 ひろくま次世代環境・医療新技術創出拠点
51 福岡先端システムSI開発クラスター(情報通信)	130 「やまのし」のつくろ-健康・医療イノベーション創出地域
文部科学省「第1期・創発的クラスター創生事業」	131 カガク健康関連製品開発地域
52 函館マリバイオクラスター(ライフサイエンス)	132 えみみ水産イノベーション創出地域
53 徳島 健康-医療クラスター(ライフサイエンス)	133 高知グリーンイノベーション推進地域
54 ちばハイパーエッジクラスター(ナノテク・材料、環境)	134 山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域
55 久留米高度先端医療開発クラスター(ライフサイエンス)	135 おおいたマテリアル・デバイス製造イノベーション推進地域
文部科学省「地域イノベーションクラスタープログラム」(都市エリア型)	136 みやぎフューチャーイノベーション創出エリア
56 食の機能性・安全性に関する高度な技術開発とその事業化による「アグリ・バイオ」クラスターの形成	137 いわて環境と人・やまのし次世代もてり開発拠点
57 次世代フラットパネルディスプレイ関連技術を用いた高機能・高効率光電子素子の開発	138 知と医療産業創生推進地域
58 プロテオミクスをコアとした津軽ヘルス＆ビューティー産業クラスターの創生	139 次世代自動車産業振興エリア
59 機能評価システム構築と地域産品を活用した高機能食産業クラスターの形成	140 長年可能イノベーション-先端のつくろイノベーション戦略推進地域
60 高効率生産技術開発と「バイオ」のつくろの形成	文部科学省「地域イノベーション戦略推進地域」
61 先進的製造技術開発と次世代照明システム及び印刷用ガラスの開発事業化	141 つばイノベーションイノベーション推進地域(健康・医療・先端システム・IoTで創出される産業創造的イノベーション)
62 先端AI解析技術を活用した医療・ヘルスケア産業の高度なデジタル産業クラスター形成	142 光の先端都市(浜松)「光」創出するデジタルネットワークの創生
63 環境面と型セラミックス新産業の創出	143 九州大学の研究開発を技術コアとした有機光デバイスシステム/回路の創成
64 モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発	144 IoTによるアグリ・エッジイノベーション推進地域
65 新世代全国共同「リチウム」二次電池の開発と高度部材イノベーションへの展開	145 IT産業技術と化学合成技術の融合による革新的な分子創薬プロセスの事業化
66 地域伝統発酵食品による先進的発酵システム構築と新規高機能食品の開発	146 ワンストップバイオイノベーション推進地域
67 原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出	147 水素社会に向けた「やまのし」燃料電池イノベーション推進地域
68 「ナノ」技術を活用したスマートデバイスシステムの開発	148 革新的製造技術開発と地域産品を活用した高機能食産業クラスターの形成
69 和食の伝統的技術と先端技術を用いた高機能食品・素材の開発	149 和食の伝統的技術と先端技術を用いた高機能食品・素材の開発
70 産業及び食品機能性評価モデル動物等に関する産学連携・工学研究拠点形成	150 バイオ経済を加速する革新的技術：デジタル編集・合成技術の事業化
71 環境・やまのしをコアとした次世代照明システム・LED関連技術による新産業の創出	151 革新的コア医療技術に基づく潜在的な「メタ」メタ・メタの創出
72 生物機能を活用した予防・診断・創薬支援技術の開発による健康産業の創出	152 カガクイノベーション-希少種による健康産業開発プロジェクト
73 特徴ある機能を生かした健康バイオ産業の創出	153 えみみ水産イノベーションイノベーション推進地域
74 持続可能な「えみみ」日本型食糧モデルの創出	154 有用植物・創薬システムエッジイノベーション推進地域
75 ナノ構造制御材料を活用した自動車分野における高機能部品開発拠点の形成	155 ナノ構造制御材料を活用した自動車分野における高機能部品開発拠点の形成
76 健康・安全な食糧と先端技術を用いた高機能食品・素材の開発	156 健康・安全な食糧と先端技術を用いた高機能食品・素材の開発
77 非破壊センシング技術を活用した大型構造物の予防・保全・衛生管理システムの開発	157 神奈川「ヘルスケア」エッジイノベーション推進地域
78 沖縄地域の多様な自然資源と海洋生物資源を活用した「バイオ」産業の創出と沖縄県海産物のブランド化	158 安全・健康・環境に配慮した「バイオ」産業の創出と沖縄県海産物のブランド化
	159 先進的自動車イノベーション・エコシステム形成事業
	160 北海道大学のスベール計画技術による「革新的なバイオ・エッジイノベーション」の創成
	161 岩手県世界へ次世代子接合技術によるフレキシブル電子デバイス分野への応用展開

地域別のイノベーションに関するデータ（③研究開発投資（都道府県別））

● 全企業のうち「研究開発を行っている」と回答した企業の割合は、三大都市圏で高い（概ね30%超）。それ以外の地域では三大都市圏の1／3～2／3前後の水準。

＜全企業のうち「研究開発を行っている」と回答した企業の割合＞

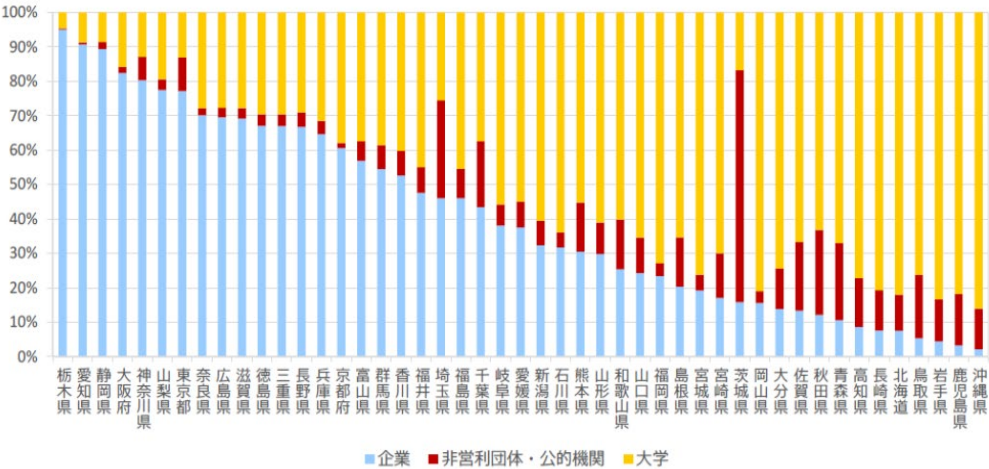


※出典：企業活動調査（2019年度版）より作成
※地図データの出典は株式会社平凡社地図出版／ROOTS製作委員会

地域別のイノベーションに関するデータデータ（④研究開発投資（自社研究開発費割合等））

- 研究開発費の負担者の組織別構成は、地方圏では大学の比率が大きい。
- 三大都市圏以外（地方圏）では、三大都市圏と比べて、委託研究開発費の割合が小さい。

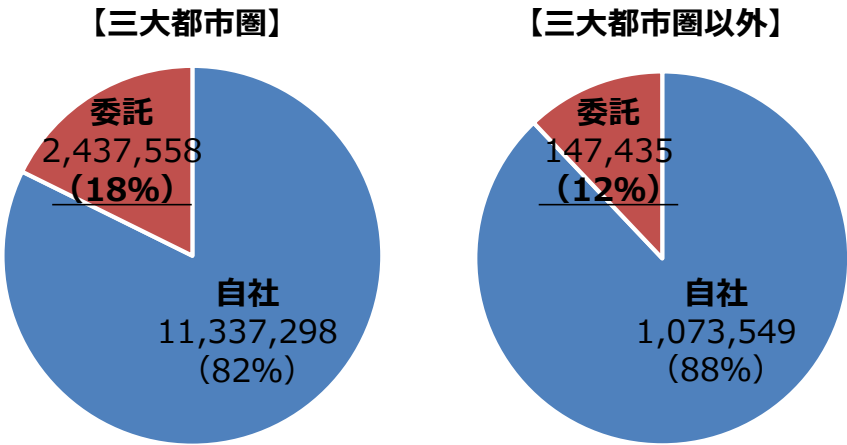
＜研究開発費の負担者の組織別構成＞



（注 1）企業の研究開発費については推計値。

＜自社研究開発費と委託研究開発費の比率＞

※ 金額の単位は百万円



（注 1）この分析における三大都市圏とは、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）・中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）・近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）を指す。

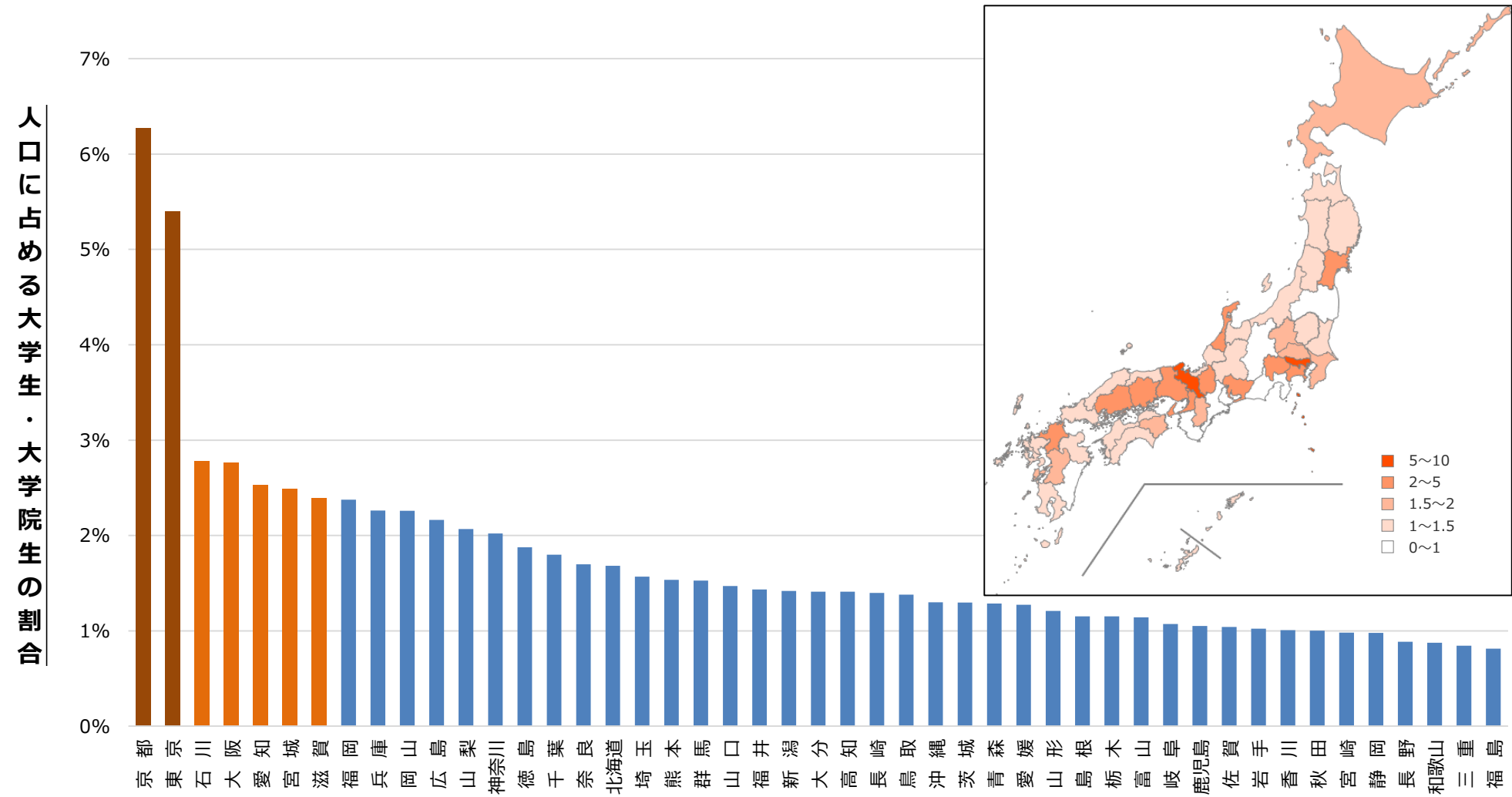
（注 2）自社研究開発費とは、「自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費」を指し、委託研究開発費とは、「社外に委託した研究開発費（委託費、賦課金など）」を指す。

※出典：総務省「科学技術研究調査」などのデータに基づき「科学技術指標2020」に掲載されたグラフを抜粋

※出典：企業活動調査（2019年度版）より作成

地域別のイノベーションに関するデータ（⑤大学生・大学院生数の割合）

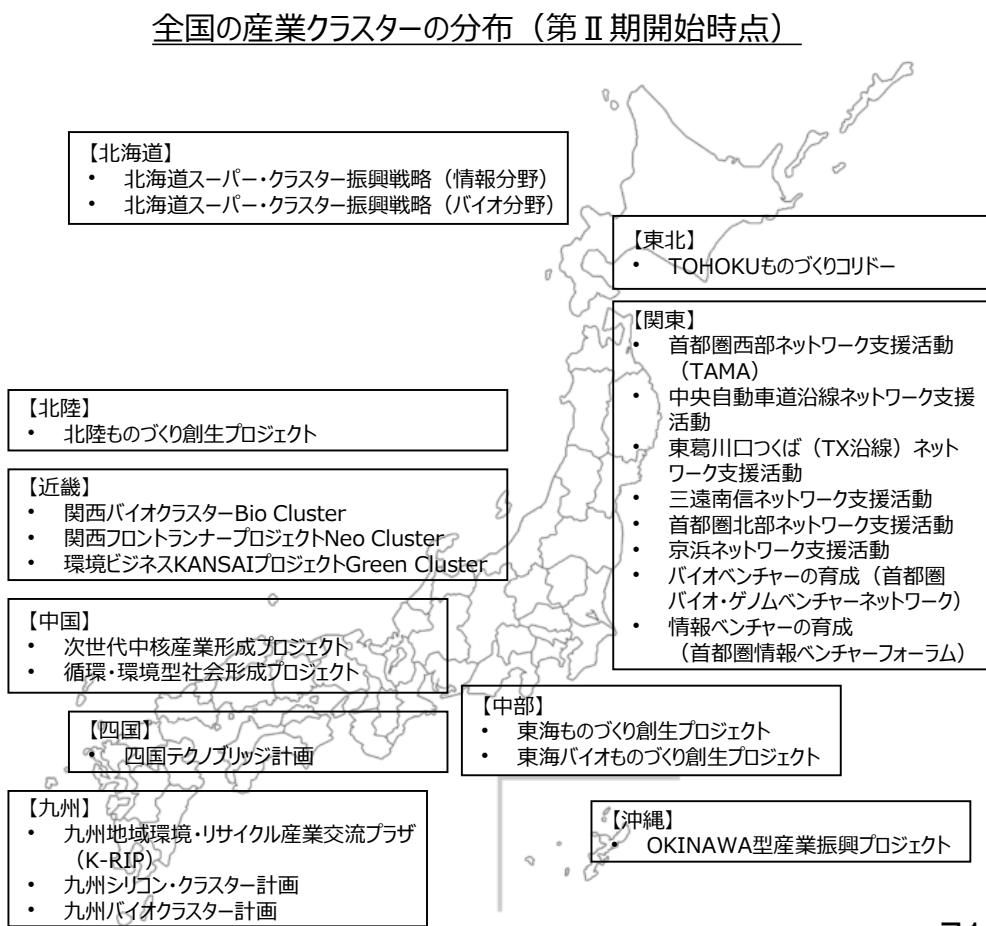
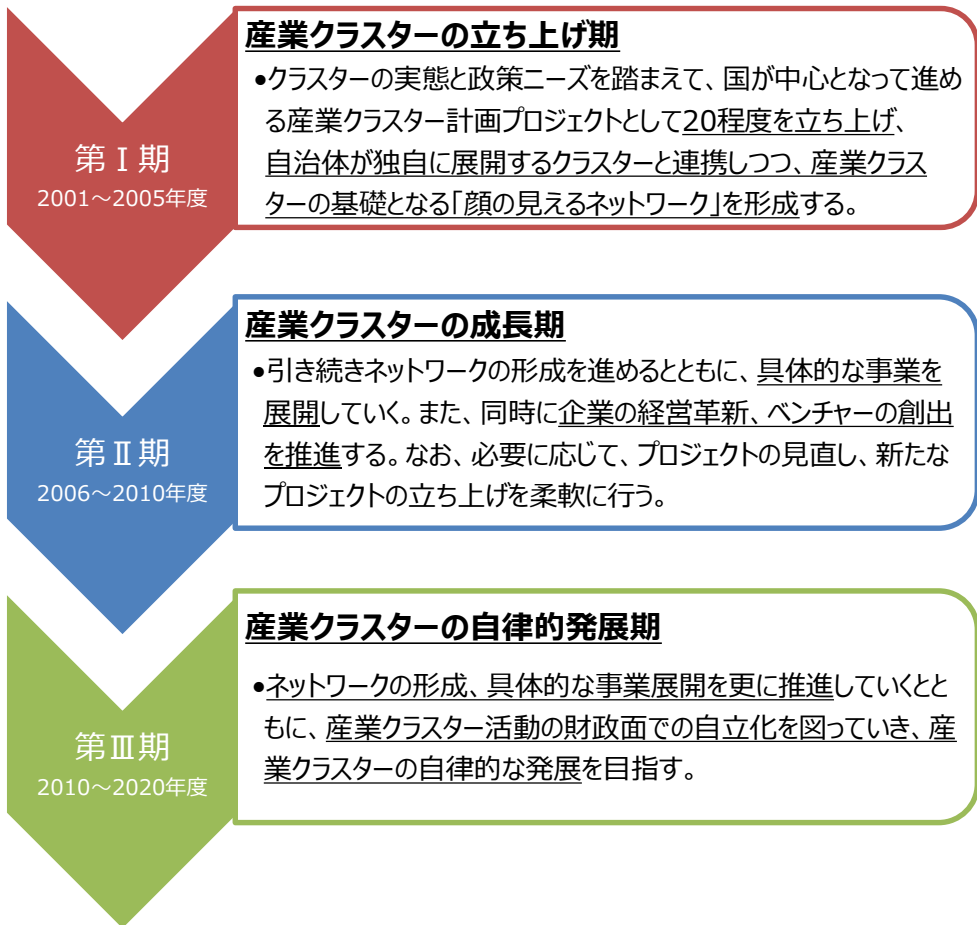
● 各都道府県の人口に占める大学生・大学院生数の割合は、京都・東京で高い水準となっているほか、石川・宮城などの三大都市圏以外でも高い水準。



※出典：文部科学省「令和2年度学校基本調査」より作成
※地図データの出典は株式会社平凡社地図出版／ROOTS製作委員会

産業クラスター計画（2001～2020年度）

- 産業クラスター計画は、地域の企業が大学・研究機関等のシーズを活用して、産業クラスター（＝新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態）を形成し、我が国の産業競争力向上を図るもの。
- 2001年度より開始（予算は2009年度まで）。2020年度は**第Ⅲ期（自律的發展期）の最終年度**。
- 2020年度現在でも、重点化等を図りつつ、産業クラスター活動は自立的に継続されている。

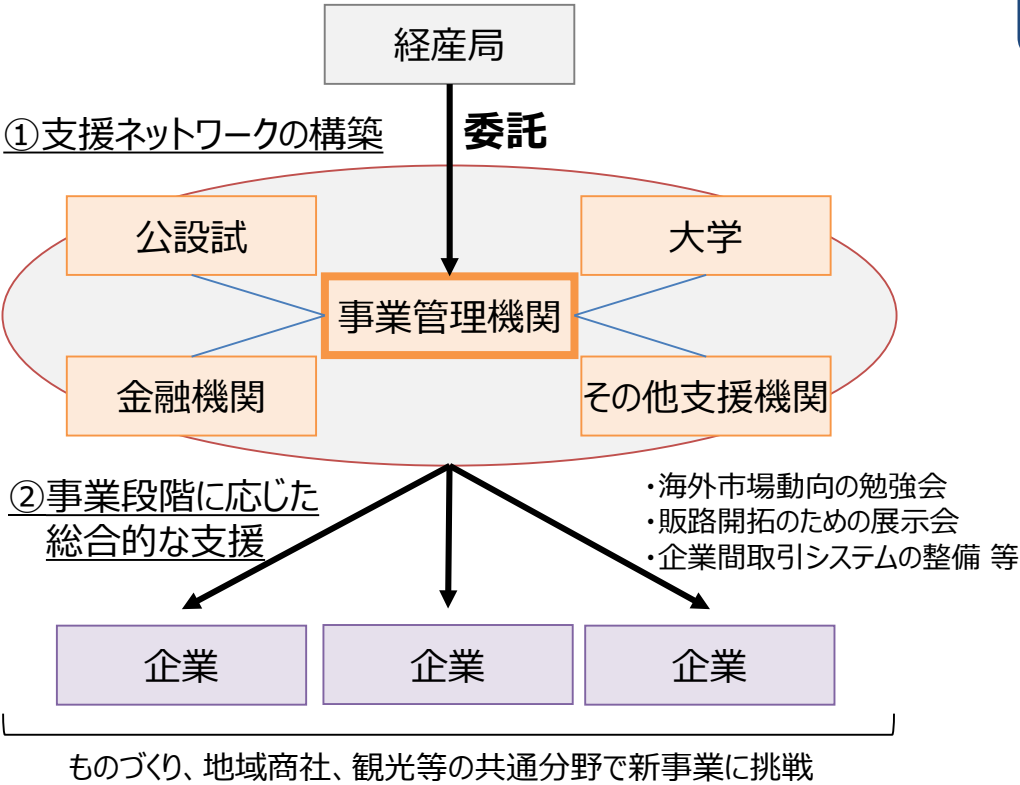


地域企業のイノベーション支援事業※（2016～2020年度）

※2016～2018年度：地域中核企業創出・支援事業
2019年度：地域中核企業ローカルイノベーション支援事業
2020年度：地域企業イノベーション支援事業

- 2016年度以降、事業管理機関を中心とする支援ネットワークを構築し、地域経済の中心的な担い手企業等の地域企業群による新事業の戦略立案から販路開拓までを事業管理機関を通じて総合的に支援。

企業支援プロジェクトのスキーム



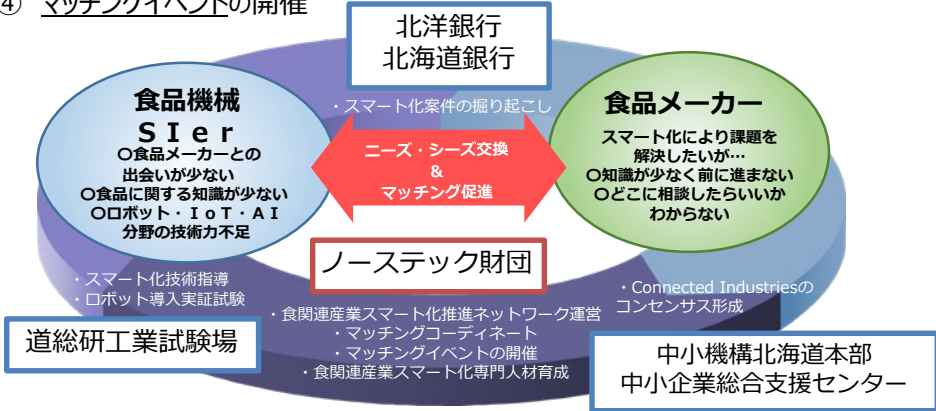
実際のプロジェクト例

（2019年度地域中核企業ローカルイノベーション支援事業でのプロジェクト例）

「Connected Industries」を具現化する、
食関連産業スマート化推進事業
（事業管理機関：公益財団法人北海道科学技術総合振興センター）

食品・食品メーカーに加え、産業支援機関・公設試・金融機関等のネットワークを形成。
ロボットIoT・AI技術を活用しつつ、地域企業が一体となって成長することを目指す。

- ① ロボットIoT・AI技術に関するセミナー等の開催
- ② 食品製造企業と食品機械製造企業のマッチングコーディネート
- ③ 食品機械製造企業の技術力を向上させるロボット・IoT分野の技術調査・開発
- ④ マッチングイベントの開催



地域企業のイノベーション支援事業における課題（支援開始時点）

- 事業管理機関から見た事業開始時点の支援対象企業の**新事業創出に向けた課題は、「事業開発のノウハウ・アイデアの不足」「需要予測/市場分析の不足」「社内における検討・推進体制の脆弱性」が多数。**

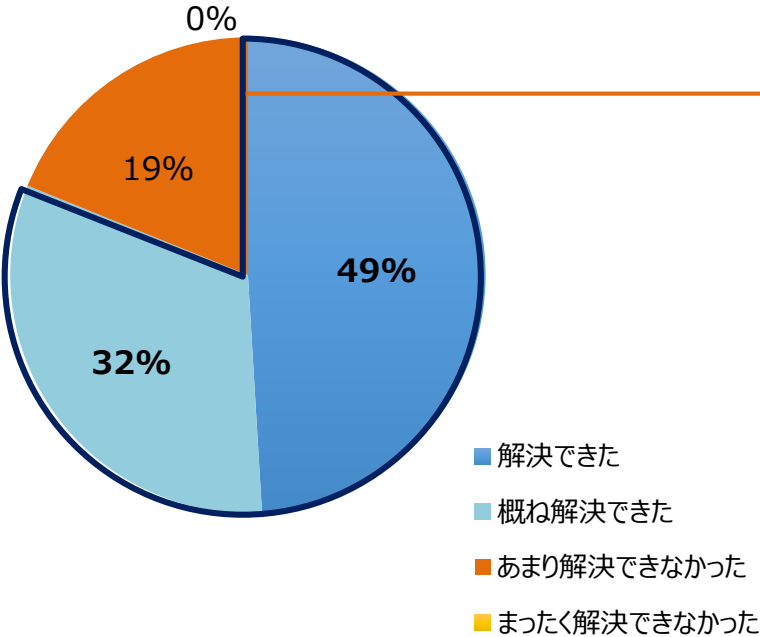
Q. 事業開始時点で支援対象企業が直面していた最も大きな課題を教えてください。



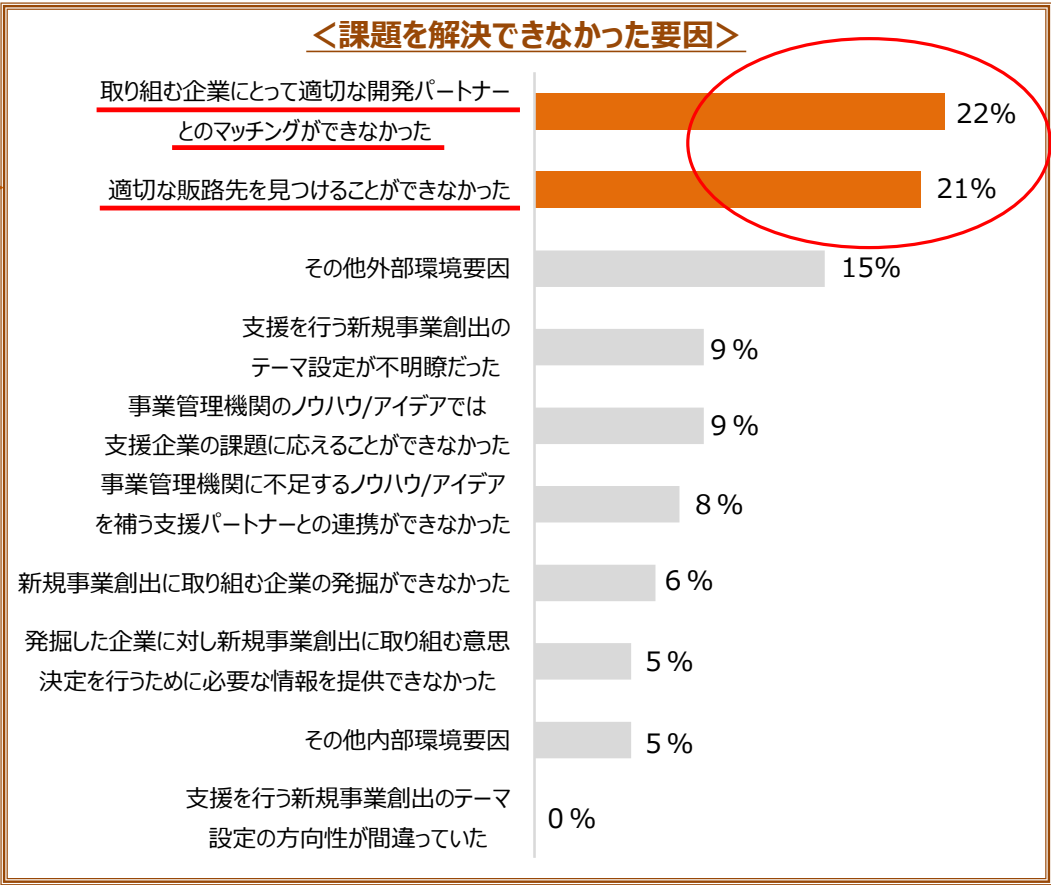
地域企業のイノベーション支援事業におけるボトルネック（支援終了時点）

● 事業管理機関から見た事業終了時点の支援対象企業の**新事業創出に向けたボトルネック（課題解決ができなかった要因）は、「適切な開発パートナーとのマッチングができなかった」「適切な販売先を見つけることができなかった」が多数。**

Q. プロジェクトを通じて支援対象企業の課題を解決できましたか。



2019年度事業の事業管理機関（86者）を対象に、
2021年2月実施。（有効回答数 = 106）



欧州における地域イノベーション促進策

● ドイツ・フランス・イギリスといった諸外国では、州政府や国などにより、様々な制度を通じて、各地域でのイノベーションを促進する政策が講じられている。

	政策実施主体 (実施時期)	制度・支援策	効果等
 ドイツ (バイエルン州) <u>クラスター政策</u>	州政府 (2006年～)	- 直近の第3期(2016年～)では、州内で特に強い／今後成長が見込まれる産業分野等(モビリティ・材料・健康・デジタル・エネルギーの5分野の下に計17クラスター)を設定。 - 州政府がクラスター事務局の運営費(2016～2019年で計約8,200万ユーロ)を支出。他方、研究開発プロジェクト等そのものには、州政府は支出しない。 - 将来的には各クラスターが州政府の助成なく100%自立して運営することが目標となっている。	- これまでに約8,500の企業や組織が<u>クラスターの会員</u>となっている。<u>開催されたイベントは8,000件以上で、6万4,000人以上が参加。</u> - 高度な専門知識・広範な人脈を持つ人物(州政府が主導的に選定)が<u>クラスターのマネジメントを担う</u>ことを通じて、<u>多くの新規ビジネスが生まれている</u>。<u>新規に発足したプロジェクトは1,100件以上存在。</u>
 フランス <u>競争力拠点政策</u>	国等 (2006年～)	<u>公募により国が競争力拠点を認定。</u> - 認定に当たっては、①対象事業の市場規模、②研究開発・技術開発に関するポテンシャル等を審査。 - 国がR&Dプロジェクトに対する補助金・競争力拠点の運営費等(2006～2018年で計約45億ユーロ)を支出。	- 国により、<u>71箇所(2007年春時点)の競争力拠点が認定</u>された。また、2012年までに<u>7,324の企業や組織が参加</u>している。 71拠点のうち、経済的な成果等の目標を達成した拠点は、<u>第1フェーズ(～2008年)は39拠点・第2フェーズ(～2012年)は20拠点。</u>
 イギリス <u>カタパルトプログラム</u>	Innovate UK (政府機関) (2010年～)	<u>大学と企業が連携して先端分野の共同研究を促進する技術・イノベーションセンター(カタパルト・センター)を各地に設置。</u> - 設置地点は、既存施設の中から、①利便性、②ラボスペースの確保、③グローバル拠点への成長の観点から選定。 - 初期の4年間において、<u>官民から約14億ポンド</u>(うち公的投資約5億ポンド)が投資された。	細胞治療・衛星応用・洋上再エネ・デジタル・未来都市・輸送システムなど、<u>2015年7月までに計10箇所のカタパルト・センターが設置</u>された。

※出典：各種文献より作成

EUにおける「スマート・スペシャリゼーション」政策

- 2013年12月のEU議会決定に基づき、EU各国が欧州地域開発基金（ERDF：European Regional Development Fund）から資金を受け取ろうとする場合には、対象となる取組が「スマート・スペシャリゼーション」の考え方に即したものであるかを審査することとなっている。
- 具体的には、それぞれの地域の持つ強み・比較優位・潜在的な成長の可能性などに関し、地域の多様なステークホルダーの参画の下で分析・特定し、ステークホルダーの活動・機能をさらに高める研究開発やイノベーションを推進する計画を策定し、承認を得る必要がある。

＜スマート・スペシャリゼーションの概要＞

- 地域固有の歴史、文化、産業構造、ソーシャルキャピタル等の資源の活用

**方法論
起業家的
発見プロセス**

- ・ 知識の統合・つながりやパートナーシップの構築
- ・ 新しい領域（市場と技術）の探索
- ・ 起業家は、技術の知識と市場・経済の知識を結びつける
→ 地域の強みを革新的な技術やアイデアと結びつけ
産業構造の変革・新産業創出・市場開拓

**支援体制
S3プラットフォーム
JRC**

- ・ ガイドラインやグッドプラクティスの収集・共有
- ・ 戦略形成のための情報提供や助言
- ・ 専門家のレビューや相互学習機会等の提供
- ・ 適切なデータの蓄積と提供
- ・ 政策立案者向けのトレーニングの開発と実行

**地域主体
トリプル／クアドラプル
ヘルックス**

- ・ トリプルヘルックス
→ 産業界、科学界、行政（産学官）の緊密な連携
- ・ クアドラプルヘルックス
→ 産官学＋市民（社会的パートナー）の連携
- ・ 協力と対話を通じた信頼関係の構築
触媒としての行政の重要性

＜スマート・スペシャリゼーションの成果等＞

スマート・スペシャリゼーション戦略（2014年～）の成果

- ・ 各地域における戦略の策定：180超
- ・ 欧州の基金・国や地域から資金の確保：670億ユーロ超
- ・ 15,000点の製品の上市
- ・ 140,000社の新規スタートアップ企業創出
- ・ 350,000人の新規雇用創出

国際的な展開

- ・ S3プラットフォームにEU内外の26カ国（約208地域）が参加
- ・ 産業の近代化・デジタル化・エネルギー転換・農業食品などの分野における地域間パートナーシップ・国際的パートナーシップを推進

次期プログラムの継続（2021～2027年）

- ・ 引き続きEUの基金から資金提供の見込み

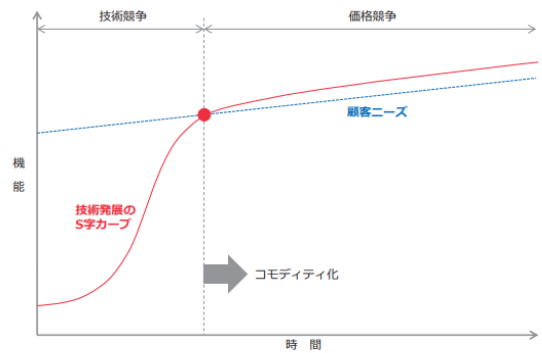
※出典：第1回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（2020年12月5日）野村委員提出資料より作成

付加価値の源泉の変化

- 製品の技術的な差別化の限界や、機能やスペックに対する顧客ニーズが頭打ちとなる中で、製品のコモディティ化が進み、技術競争から価格競争のフェーズに移行。こうした状況下では、機能的価値のみを追求してものづくりを行っていても、価格競争による利幅低下を招く。
- そこで、快適な使い心地や楽しさ・美しさといった顧客の主観によって決まり、機能やスペックのように定量化できない価値（＝「意味的価値」）へと付加価値の源泉が移行しつつある。

- 付加価値が「もの」そのものから、「サービス」「ソリューション」へと移る中、単に「もの」を作るだけでは生き残れない時代に入った。海外企業がビジネスモデルの変革にしのぎを削る中、我が国企業の取組は十分とはいえない。
- 行動を起こした企業とそうでない企業の経営力・業績には明らかな差が見られる。ものづくり企業には、市場変化に応じていち早く経営革新を進め、ものづくりのためのものづくりでなく、ものづくりを通じて価値づくりを進める「ものづくり+企業」となることが期待される。

＜技術発展のS字カーブと顧客ニーズの頭打ち＞



出所：延岡 健太郎「意味的価値の創造：コモディティ化を回避するものづくり」2006年

※ 出典：2016年版ものづくり白書

顧客・社員・地域との接点を大切にものづくりの価値を追求
・・・ 鍋屋バイテック（株）（岐阜県関市）

- ✓ 空調機・ポンプをはじめとする一般産業機械の部品を製造。軸穴加工や特殊加工付きの場合も 1個からの注文にも対応する。
- ✓ 同社は製品だけを提供するのではなく、製品に関する試験データやRoHS2適合証明書の発行等、様々な情報を顧客に提供することで製品の付加価値を高めている。同社は顧客との過去のやりとりの履歴情報をすべて集約したコンタクトセンターという組織をつくり、「モノ」を即納することのみにとどまるのではなく、「付随情報の提供あるいは新しい提案という付加価値の伴う製品」を提供する体制を整えている。
- ✓ 同社の製品はグッドデザイン賞も多数受賞。また、同社の本社と工場は、いわゆる鋳物会社というイメージとはかけ離れたモダンで斬新なデザインとなっており、この社屋でもグッドデザイン賞を受賞している。

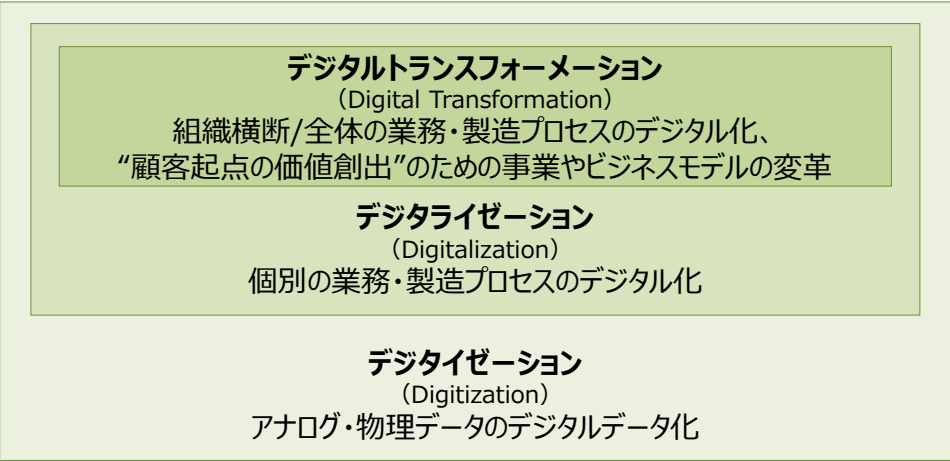


「デジタル」や「デザイン」の活用によるイノベーション

- デジタルを活用して業務や事業を変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）もイノベーションの一環。
- デザインを活用してブランド構築やイノベーション創出を図る「デザイン経営」も、近年注目を集めている。

デジタルトランスフォーメーション（DX）

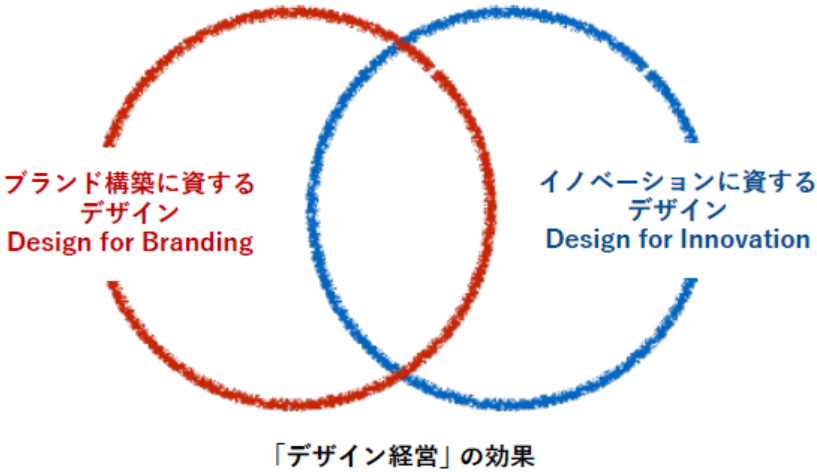
- 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。



※出典：第2回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会
(2021年2月5日) 商務情報政策局情報技術利用促進課提出資料

デザイン経営

- 「デザイン」を「企業が大切にしている価値と意志を表現する営み」であり、「顧客の潜在的なニーズを基に事業化を構想する営み」と定義し、ブランド構築とイノベーションに資するデザインを活用し、企業の競争力を向上させること。



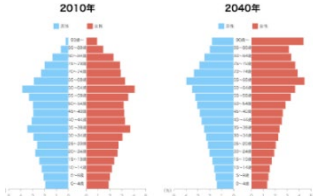
※出典：産業競争力とデザインを考える研究会報告書『「デザイン経営」宣言』
(2018年5月23日)

地域経済分析システム（RESAS）～地域特性の把握をサポート～

- 欧州等における取組も踏まえると、地域の現状や特性を正確に把握することが必要不可欠。
- 2015年より、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステム（RESAS）を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として提供。
- 地域のデータ分析の「入口」として、初心者でも簡単に使えるシステムを実現。各自治体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で活用。

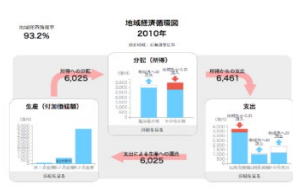
地域経済分析システム（RESAS = Regional Economy Society Analyzing System）マップ一覧

①人口マップ



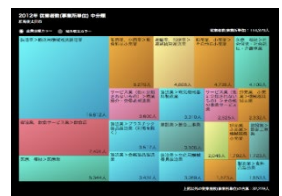
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



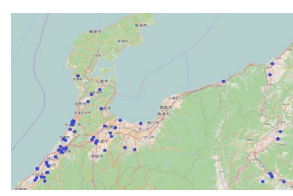
自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



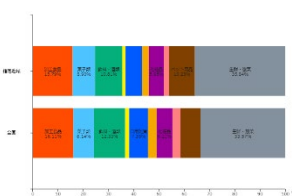
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

④企業活動マップ



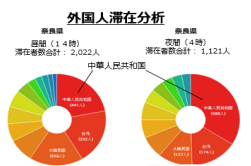
地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

⑤消費マップ



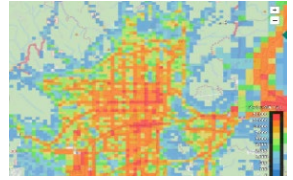
POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

⑥観光マップ



国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑦まちづくりマップ



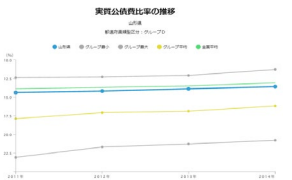
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

⑨地方財政マップ



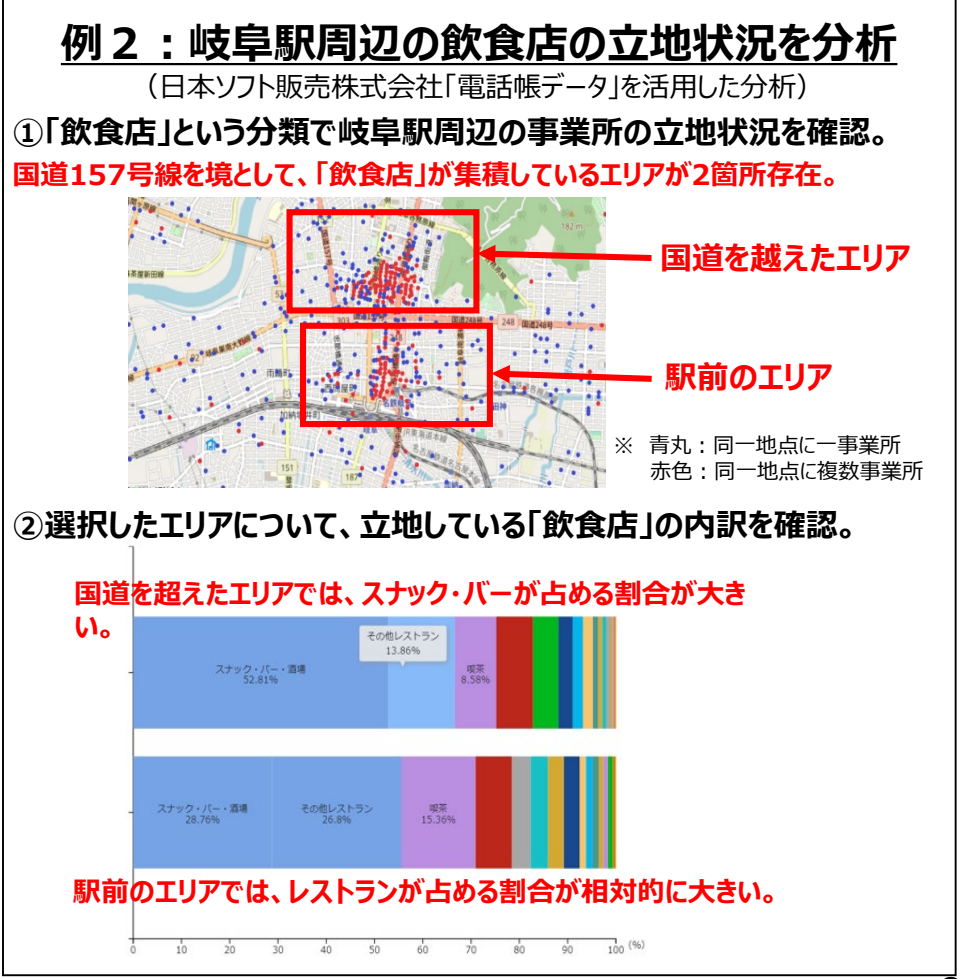
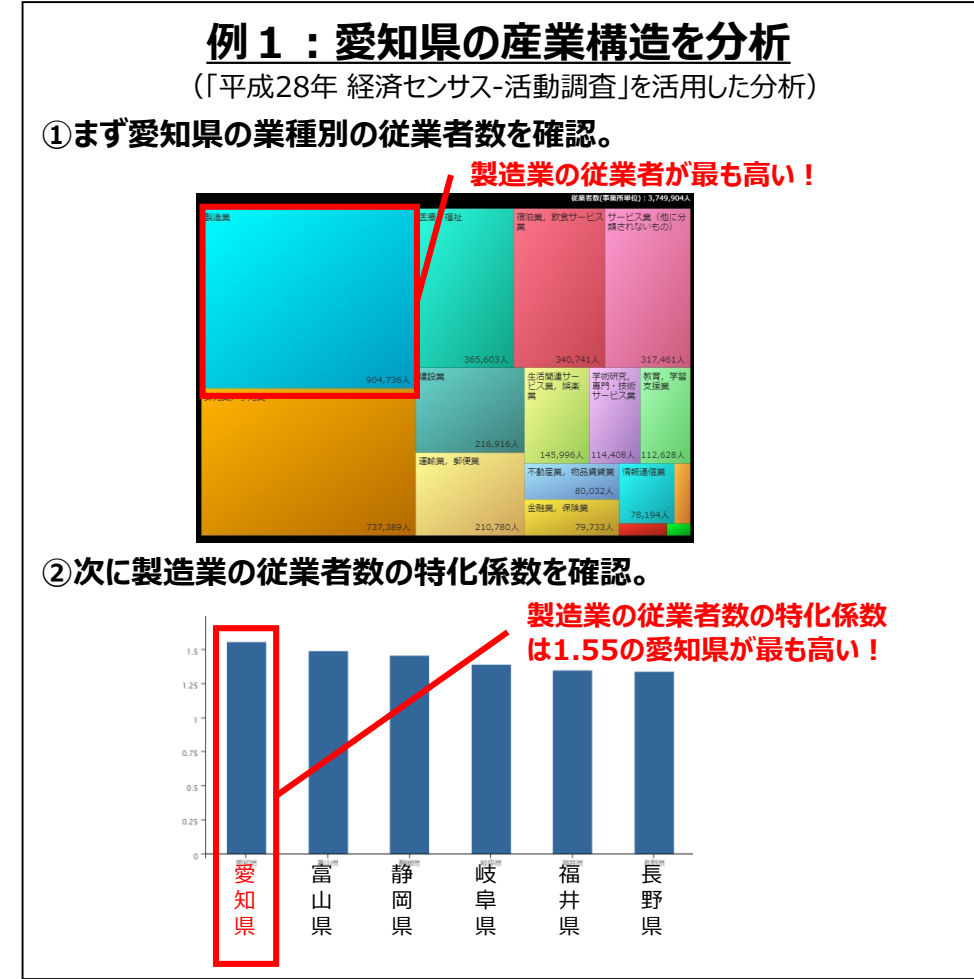
各自治体の財政状況が把握可能

総メニュー数とページビュー(PV)数の推移

スタート時	直近
25メニュー (2015年)	80メニュー (2021年2月)
358万PV (2015年度)	715万PV (2019年度)

RESASの活用事例①

- 例えば、地域別の各産業の付加価値額を特化係数を用いて分析し、それぞれの地域において「強みのある産業」を特定することができる（例 1）。
- （※）特化係数とは、域内の全産業に占めるある産業の比率を全国での比率と比較した指標。1.0を超えると全国よりも特化している産業と言える。
- 事業所の立地を産業分類別に表示し、任意のエリアでの事業所の集積状況を把握できる（例 2）。



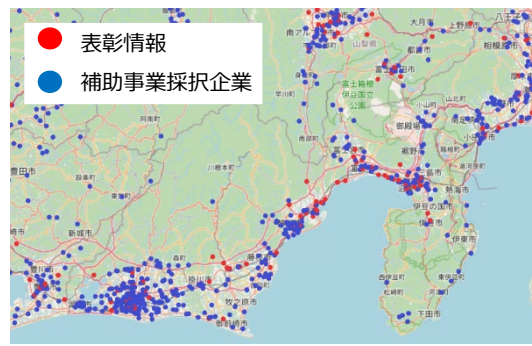
RESASの活用事例②

- 各都道府県の表彰・補助事業採択企業の立地状況を分析し、地域経済を牽引する企業群（地域未来牽引企業）や補助事業に採択され先進的な取組を行っている企業群の集積を確認できる（例3）。
- 特許件数の分布状況を表示し、各地域におけるイノベーションのハブを確認できる（例4）。

例3：静岡県の地域未来牽引企業 (経済産業省「gBizINFO」を活用した分析)

① 静岡県の表彰・補助事業採択企業の分布を確認。

国道1号線沿いに表彰・補助事業採択企業が集積。



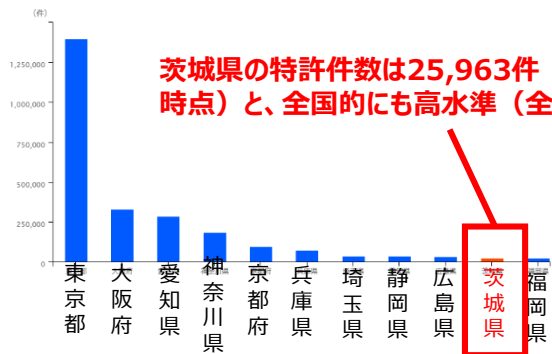
② そのうち、地域未来牽引企業を抽出し、リスト化。

法人名	表彰年月日	表彰名	拠出総額	事業概要
ヤマト産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町1-2-36番地
アヅミ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町4丁目2番1号
イハナ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町6番地1号
インフォテック株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町6丁目1-4番1号
エイトン産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町1-5-70番地
カメヤマ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町1-1-2番地
カワセ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町3-4-7番地の1
サンエムパナソニック株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町1-1-6番地の1
サンエムパナソニック株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町1丁目1番1号
ナカニシ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町2丁目1-4番地の1
ハナヤマ産業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町2丁目1-4番地
バイファクトエクス株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町6丁目1番地
バーベック株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町3丁目1番地
メグロ工業株式会社	2017/12/22	地域未来牽引企業		静岡県浜松市浜北区東原町2丁目1番地

例4：茨城県の特許分布 (特許庁「特許情報」を活用した分析)

① 茨城県の特許件数を全国と比較。

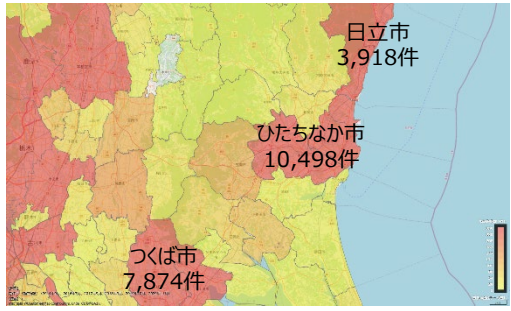
都道府県別分布 (全国)



茨城県の特許件数は25,963件（2020年11月時点）と、全国的にも高水準（全国第10位）。

② 茨城県内の特許件数の分布について市町村単位で確認。

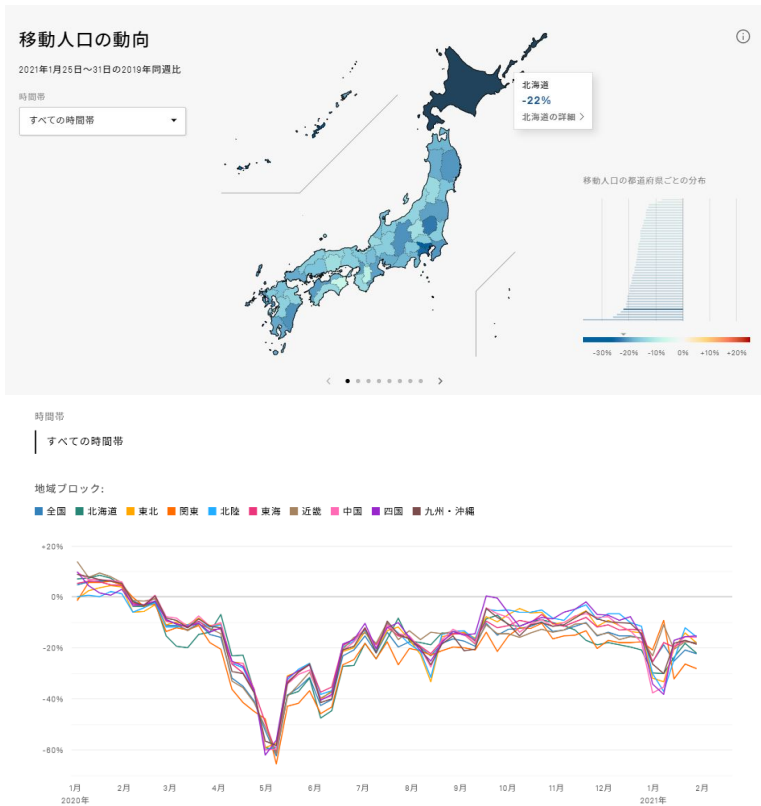
日立製作所の企業城下町である、「日立市」、「ひたちなか市」筑波大学のある「つくば市」などに特許が集中していることが分かる。



V-RESASの概要

- 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化することで、地方公共団体の政策立案や金融機関、商工団体の中小企業支援をサポートするため、**2020年6月にV-RESASの運用を開始。**
- 足下の状況を把握すべく、**速報性を重視し、最短で1週間おきにデータを更新。****タイムラグが少なく、リアルタイムに近い形**で地域経済の健康状態（Vital Signs of Economy）を把握可能。

描画の例 ※PCのみならず、タブレット・スマホからでも閲覧可能。



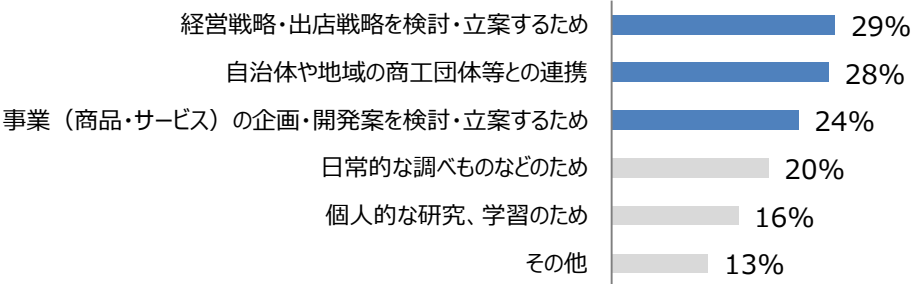
搭載データ一覧

データ項目（前年比）	地域単位	時間単位
人の流れ（人の動きの活発度）	都道府県／ エリア／ 地点	週次
飲食店（グルメサイトの閲覧状況）	都道府県／ エリア	週次
決済データ（クレジットカード利用等での消費支出）	都道府県	半月次
POS（主にスーパーマーケットでの消費支出）	都道府県	週次
宿泊施設（ホテル・旅館の予約の状況）	都道府県／ エリア	月次／週次
イベント（イベント開催やチケット予約の状況）	都道府県	月次
興味・関心（検索キーワード）	都道府県	週次
雇用（求人サイトの求人状況）	都道府県	週次
企業財務（会計アプリで見た企業の財務状況）	全国	月次

RESASの方向性

- RESASユーザーは、主に「経営戦略・出店戦略の検討・立案」「事業（商品・サービス）の企画・開発案の検討・立案」等を目的として活用。地域の支援機関や事業者等からの機能拡充のニーズもある。
- 地域経済の状況を誰でも簡単に把握・分析できるよう、新たな機能を開発・リリースし、より速く・より簡単に使え・より充実したRESASを目指す。

支援機関等のRESAS活用シーン



機能拡充についての要望

- ・ 市役所のPCのスペックでは、動作が非常に遅くなってしまう場合がある。
- ・ 描画速度を向上させてほしい。
- ・ 知りたいことに対して最適なマップやデータを最短で取得できる道筋を示してほしい。
- ・ RESASがどんなことに活用できるのか分かったら良い。
- ・ データ更新の頻度を向上させてほしい。
- ・ 消費者の需要をとらえられるようなデータが見たい。

出典：経済産業省「地域経済分析システムのシステム更新・運用・保守業務調査成果報告書」（2020年3月）

今後の方向性案（リリースを予定している機能等）

- ① より速いRESASへ
- ・ 描画機能の改善検討（描画に要する時間を短縮）。
 - ・ システムの迅速化に向けた抜本的なシステム改修の検討。
- ② より簡単に使えるRESASへ
- ・ 分析テーマに沿った分析画面を自動で抽出し、グラフの見方などのコメントを表示するデータ分析支援機能に、新たな分析テーマを追加予定。
 - ・ マニュアル類やユースケースの更なるブラッシュアップの検討。
- ③ より充実したRESASへ（ビッグデータの更なる活用）
- ・ キャッシュレスポイント還元事業で得られた加盟店舗数や決済データを可視化するメニューをリリース予定。
 - ・ 任意の地点間の移動に要する時間を地図上にメッシュ図等で可視化するメニューをリリース予定。

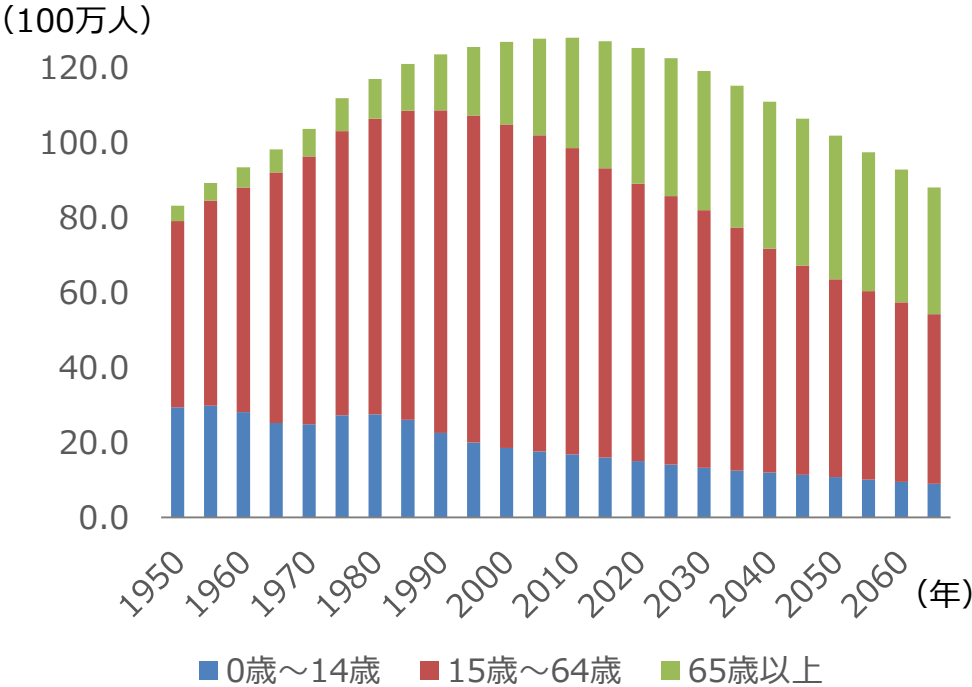
第4章関係

（地域の持続的な発展に向けた取組の推進）

我が国の人口の推移と推計

- 我が国の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2048年に1億人を割り込み、2060年には8,674万人まで減少する見込み。高齢人口の占める割合も増加していく（2015年：26.7%→2040年：35.4%）。
- 2035年から2040年にかけて、1,682※のうち、1,646の市区町村で人口が減少すると予測されている。
※福島県においては全県での推計のみ実施しているため、市区町村数（59市町村）は含まれていない。

○総人口の推移と推計



○都道府県別に見た、2040年の人口 (2015=100 として指数化)

①指数上位5都県

東京都	101.8
沖縄県	101.3
愛知県	94.5
神奈川県	93.6
埼玉県	92.5

②指数下位5県

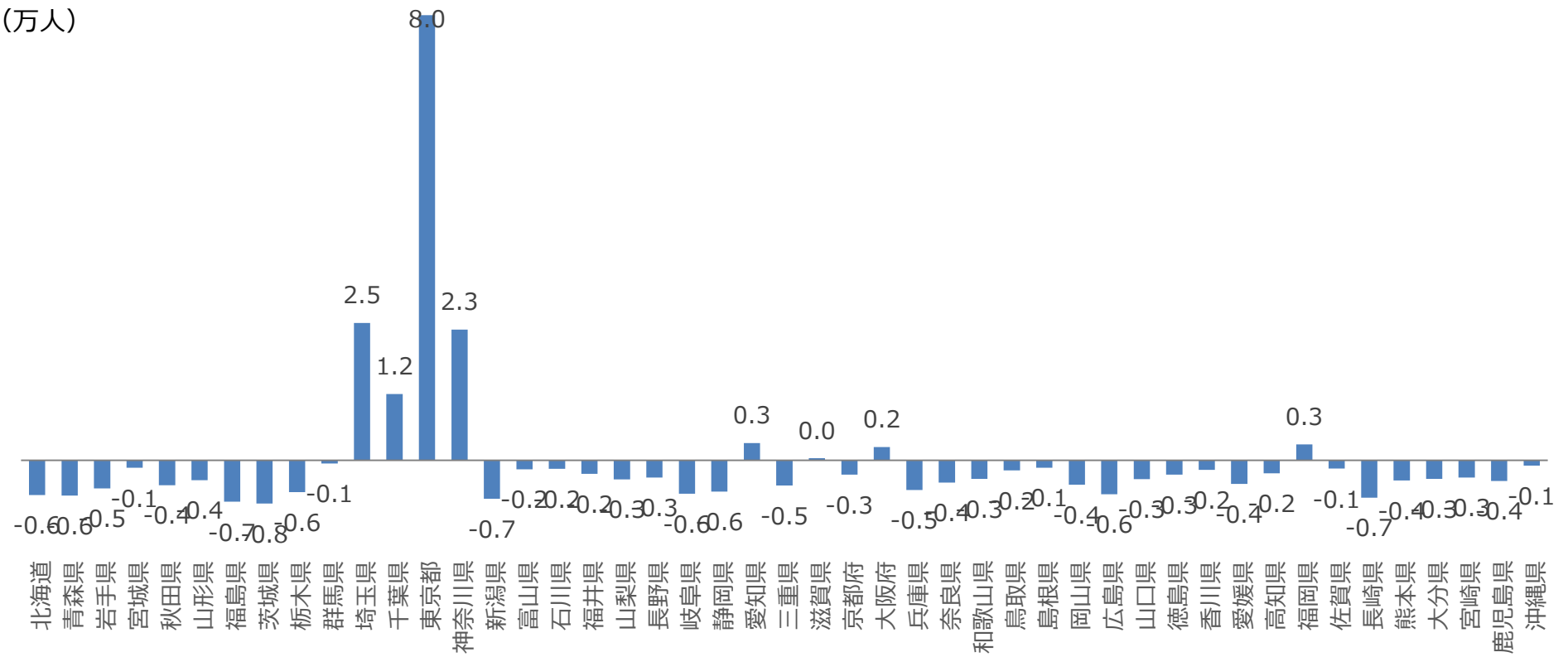
福島県	74.5
山形県	74.2
高知県	73.7
青森県	69.5
秋田県	65.7

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

地域からの人口流出

- 都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、福岡県、大阪府及び滋賀県の8都府県。
- 残りの39道府県は転出超過。

◆ 都道府県別転入超過数（2018年）

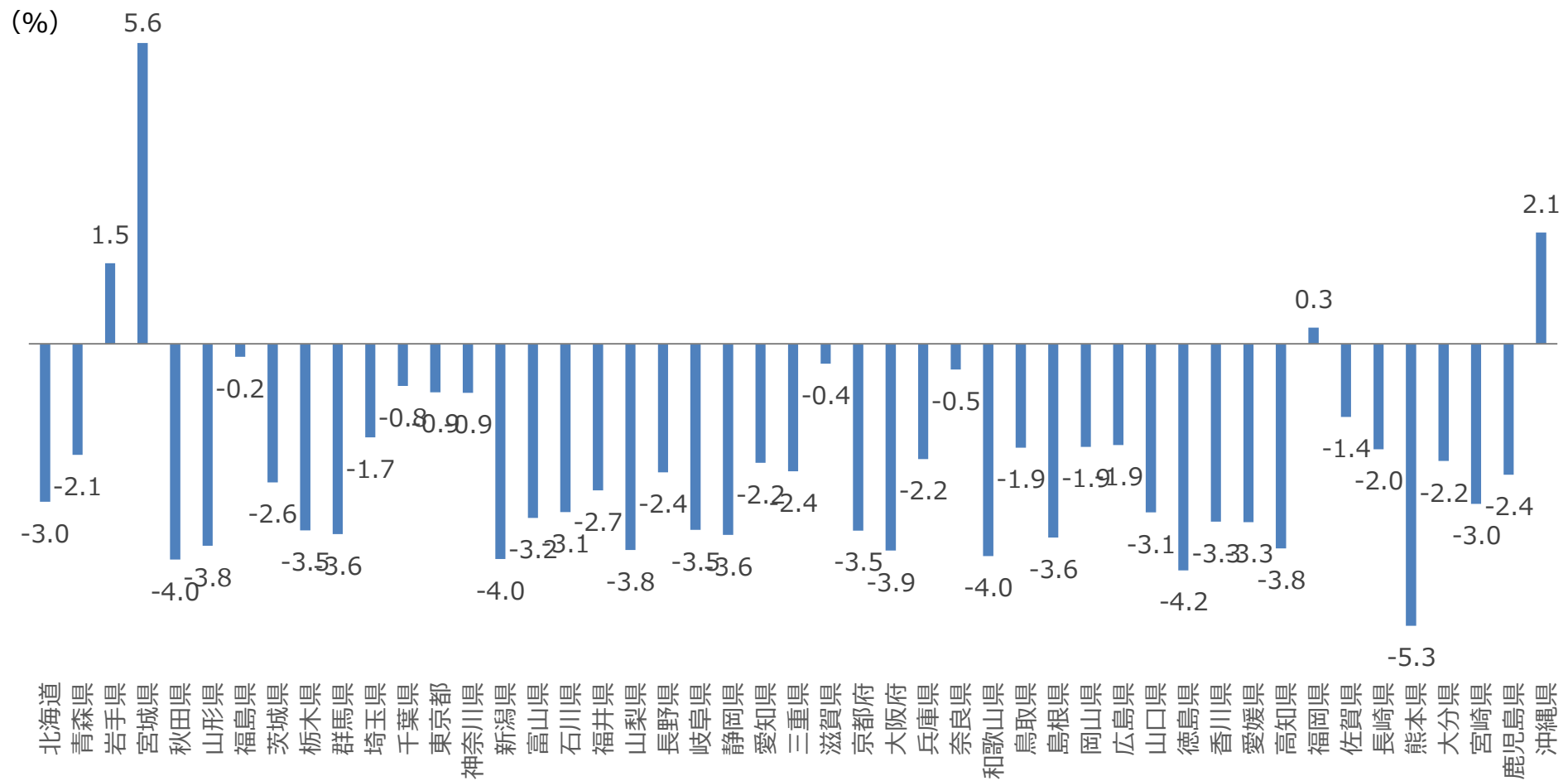


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

事業所数の増減率

● 大半の都道府県で事業所数は減少している。

◆ 事業所数の増減率（2012年-2016年）

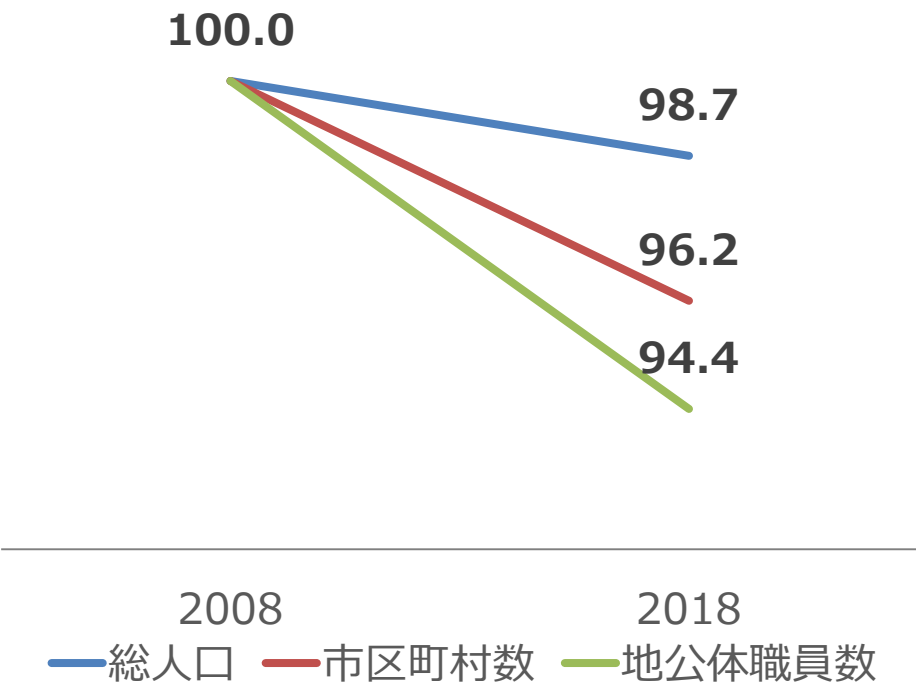


出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

市区町村の減少

- 近年、総人口の減少以上に、市区町村数・地公体職員数が減少。
- 市区町村数： 1,809（2008年）⇒ 1,741（2018年）
地公体職員数：2,899,378（2008年）⇒ 2,736,860（2018年）

◆ 総人口、市区町村数、地公体職員数の推移 （2008=100に指数化）



出典：総務省「人口推計」、「地方公共団体定員管理調査」

◆ 政府の取組・方向性

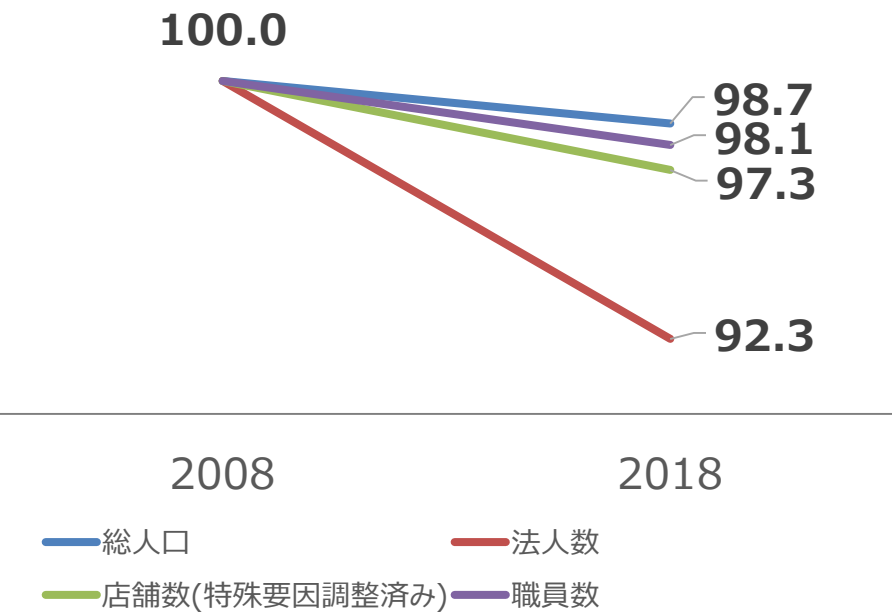
総務省の「自治体戦略2040構想研究会」の第二次報告では、以下のような記述あり。

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。
- 自治体行政において、標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる枠組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って、標準化・共通化を実施する必要。
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換が必要。

金融機関の減少

- 総人口に比して、**金融機関の法人数、店舗数、職員数は減少傾向。法人数の減少は顕著。**
- 法人数： 413（2008年） ⇒ 381（2018年）
店舗数： 21,209（2008年） ⇒ 20,642（2018年）（特殊要因調整済）
職員数： 406,523（2008年） ⇒ 398,690（2018年）

◆ 総人口、金融機関の法人数、店舗数、職員数の推移（2008=100に指数化）



◆ 政府の取組・方向性

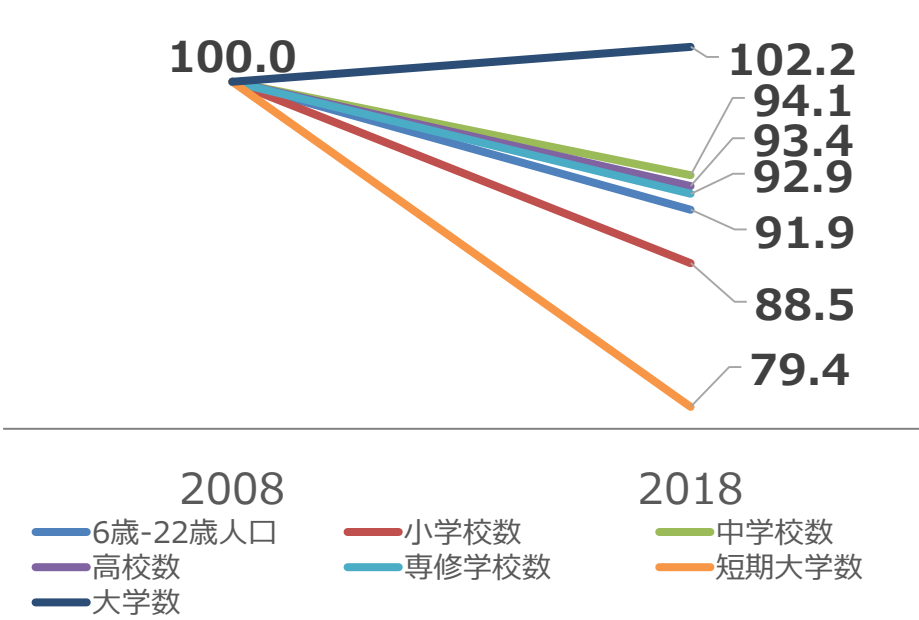
「成長戦略実行計画」（2019 年 6 月 21 日閣議決定）では、地域銀行の経営統合については、統合により生じる余力に応じて、地方におけるサービス維持への取組みを行うことを前提に、シェアが高くなっても特例的に経営統合が認められるよう、10 年間の時限措置として、独占禁止法の適用除外を認める特例法を 2020 年の通常国会に提出することとされた。

出典：預金保険機構「預金保険対象金融機関数の推移」、全国銀行協会「全国銀行の決算の状況」、信金中金地域・中小企業研究所「信用金庫統計」
法人数は、都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託銀、信金の合計。店舗数・従業員数は、都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託銀、新生銀行、あおぞら銀行、信金の合計。

教育機関の減少

- 若年人口に比して、小学校数は減少。
- 小学校数：22,476（2008年）⇒ 19,892（2018年）
中学校数：10,915（2008年）⇒ 10,270（2018年）
高校数：5,243（2008年）⇒ 4,897（2018年）
専修学校数：3,401（2008年）⇒ 3,160（2018年）
短期大学数：417（2008年）⇒ 331（2018年）
大学数：765（2008年）⇒ 782（2018年）

◆ 6歳-22歳人口、各種学校数の推移 （2008=100に指数化）



◆ 政府の取組・方向性

「これからの小・中学校施設の在り方について報告書」（平成31年3月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）では以下の記述がある。

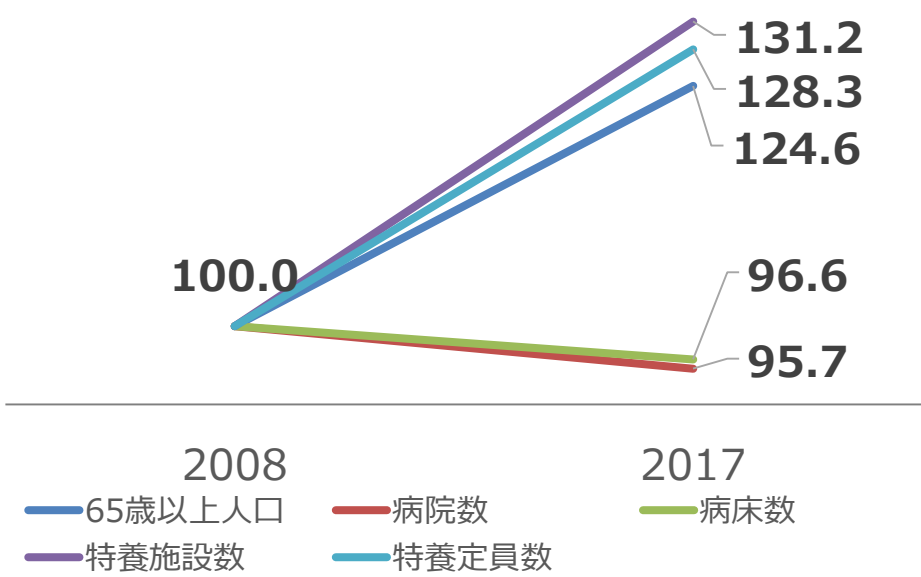
学校施設を含む公共施設の老朽化の進展や厳しい財政状況等を背景として、今後益々、公共施設を効率的に運用していくことが求められている。学校施設の整備に当たっては、将来のまちづくりを見据えた地域の拠点としての役割を踏まえつつ、地域全体の公共施設の状況や今後の総人口・年代別人口の見通し等を踏まえ、他の学校等とのプールなどの施設・設備の共用・集約化や他の公共施設との複合化、余裕教室の活用等を検討することが重要である。

出典：文部科学省「学校基本調査」

医療機関の減少

- 高齢人口に比して、病院数・病床数は減少。一方、特養の施設数・定員数は増加。
- 病院数 : 8,794 (2008年) ⇒ 8,412 (2017年)
- 病床数 : 1,609,403 (2008年) ⇒ 1,554,879 (2017年)
- 介護老人福祉施設※数 : 6,015 (2008年) ⇒ 7,891 (2017年)
- " 定員数 : 422,703 (2008年) ⇒ 542,498 (2017年)

◆ 65歳以上人口、病院数、病床数、特養の施設数・定員数の推移（2008=100に指数化）



◆ 政府の取組・方向性

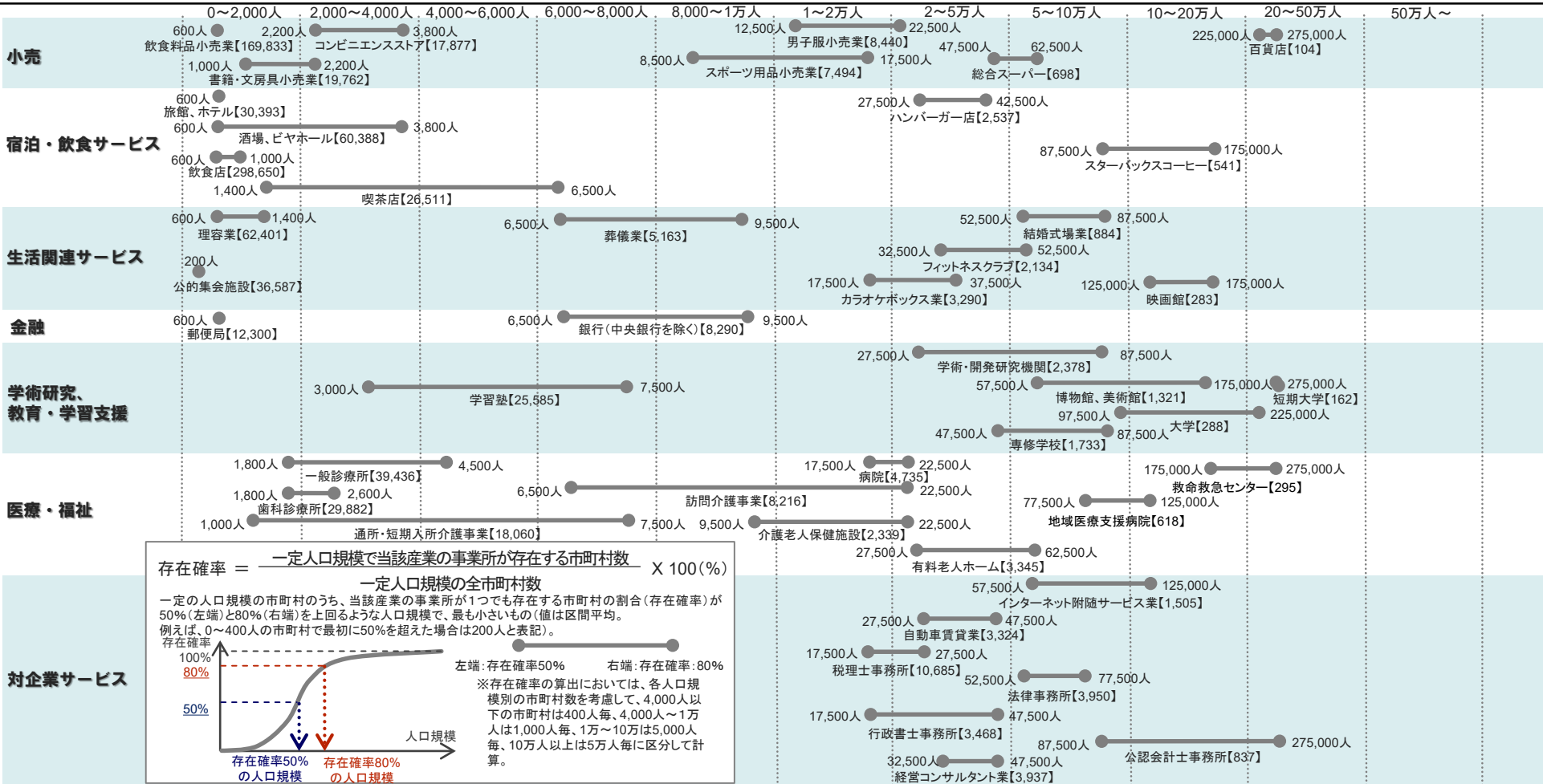
「成長戦略実行計画」（2019 年 6 月 21 日閣議決定）では、地域医療構想の実現に向けて、全ての公立・公的医療機関等に係る方針として、以下の内容が盛り込まれた。

- 診療実績データの分析を行い、具体的対応方針の内容が、民間医療機関では担えない機能に重点化されること。
- 2025年において達成すべき医療機能の再編、病床数等の適正化に沿ったものとなるよう、重点対象区域の設定を通じて国による助言や集中的な支援を行うこと。
- 適切な基準を新たに設定した上で原則として2019年度中（医療機関の再編統合を伴う場合については、遅くとも2020年秋ごろまで）に対応方針の見直しを求めること。

サービス施設の立地確率

市町村人口規模別の施設の立地確率

- 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が一定以上になる市町村の人口規模を整理すると、下図のとおり。
- 多くの市町村が、人口減少に伴い現状では立地確率が低くなっている人口規模に移行していくことが想定され、そういった地域では産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏を除く) ※三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数	上: 2015年	下: 2050年
75	108	107
83	84	71
101	69	224
107	69	194
108	69	303
110	69	238
111	69	156
112	69	101
113	69	75
114	69	47
115	69	40
116	69	30
117	69	13
118	69	10

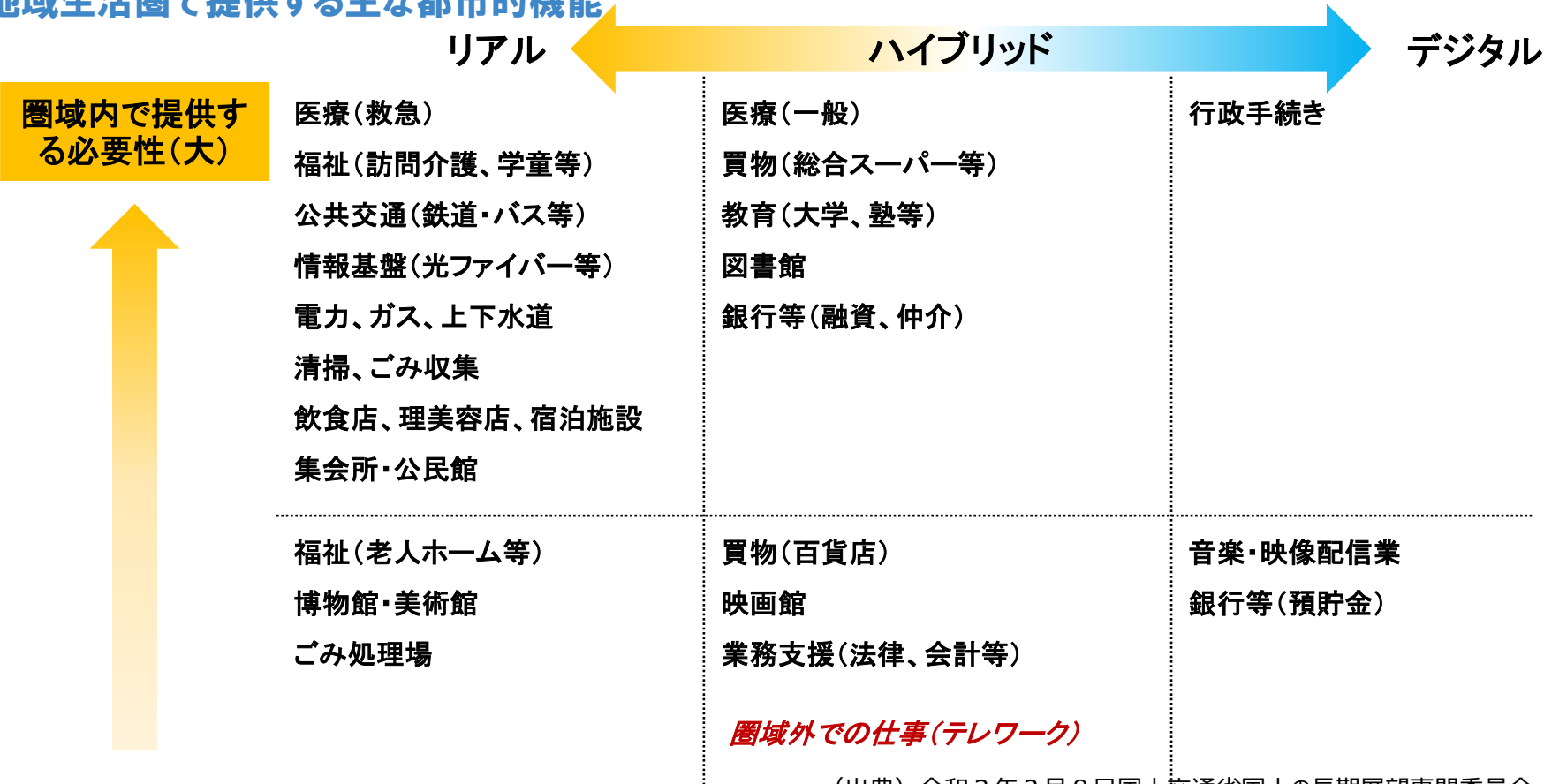
(注1) 2050年の市町村人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

人口減・事業所減やコロナ禍を踏まえた新たな地域課題解決の可能性

- 需要が減少する中、サービスの担い手である事業者数も減少。地域の機能を維持するために必要となるサービスを提供していた事業者も、人口減少を上回るスピードで減少。
- 一方で、コロナ禍もあり、デジタル技術活用動きが加速している中、デジタル技術等のソリューションを有する者が、従来とは異なる手法・体制で地域の課題解決に取り組んでいくことにより、地域の持続可能性（サステナビリティ）を高められる可能性大。

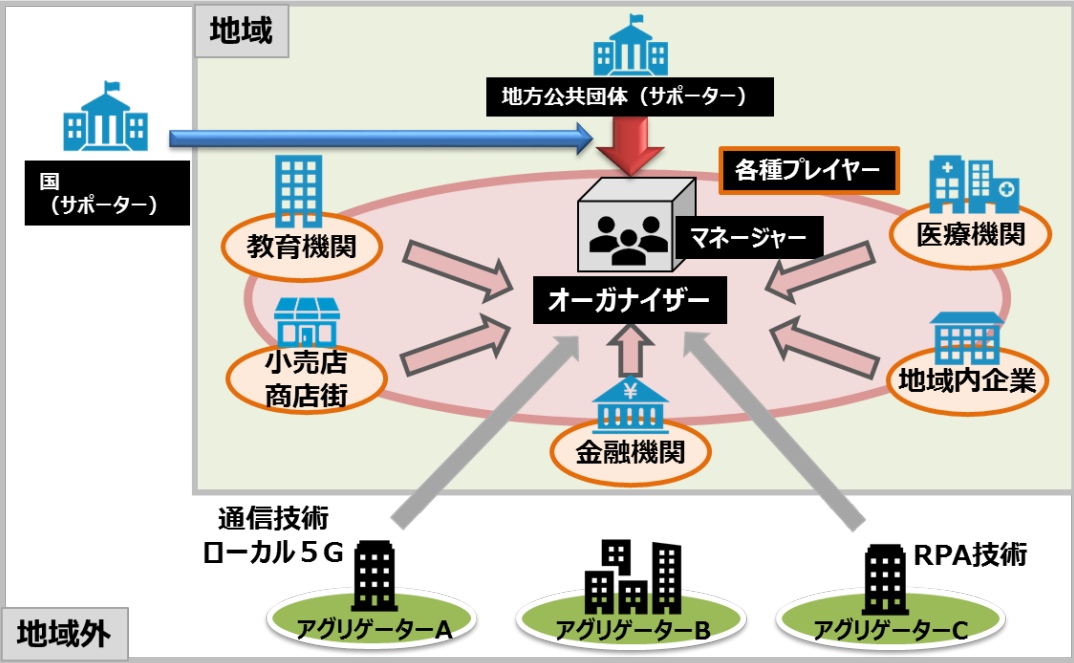
地域生活圏で提供する主な都市的機能



在り方研究会での取りまとめ（①地域におけるコーディネート機能の重要性）

- 地域の持続的な発展の担い手を、**MAP’S+O**として整理。
- この体制は、1つの理想的と思われる体制を便宜的に整理したものであり、**地域の規模、課題等により、オーガナイザーの事業内容・規模も変わるため、これに合わせた法人形態を地域が選択し、実行していくことが重要。**
- このため、オーガナイザーに対する施策の検討に当たっては**柔軟性の確保**が求められる。

<地域の持続的発展に向けた体制（イメージ）>



【用語の説明】

マネージャー	地域の持続的発展に取り組む中核的な人材
アグリゲーター	広域に対し、地域の持続的発展に資する製品又はサービスを提供する組織
プレイヤー	マネージャー及びオーガナイザーに対し協力・連携する地域内外の組織・人材
サポーター	オーガナイザーへ支援を行う地方公共団体
オーガナイザー	マネージャーが所属し、アグリゲーター及びプレイヤーと連携して取組の中心となる組織

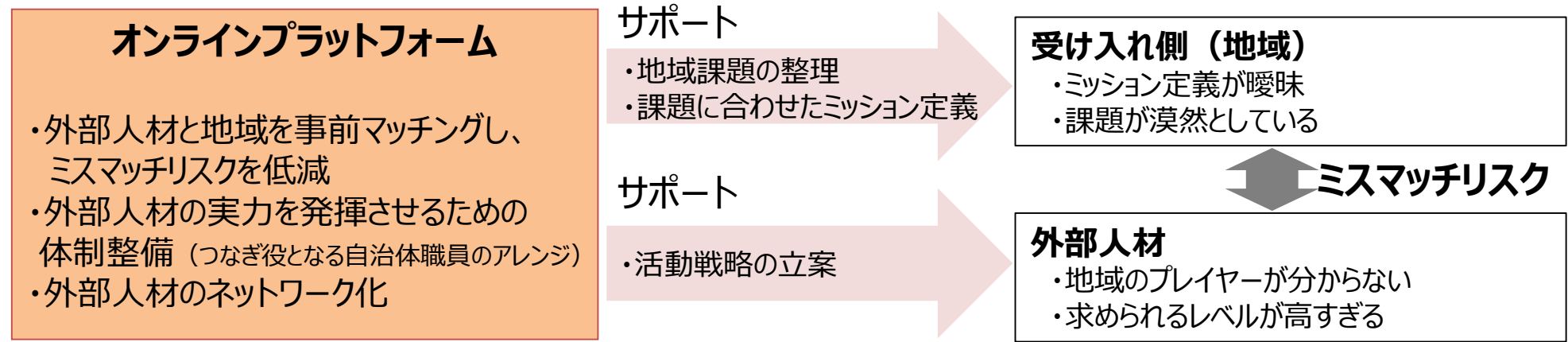
在り方研究会での取りまとめ（②組織形態）

- オーガナイザーの組織形態としては、株式会社、一般社団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）等多様なものが想定されるところ、①営利法人／非営利法人、②法人目的の変更の制限（ミッション・ロック）の有無、③資産の使用目的の制限（アセット・ロック）の有無等を考慮しつつ、地域の特性や取り組むべき地域課題を踏まえて適切な法人格を選択すべき。
- また、オーガナイザーの事業拡大やそれに合わせた法人形態転換への支援も検討すべき。

	株式会社	一般社団法人	公益社団法人	NPO法人	認定NPO法人
①分配規制との関係	・配当を行うことができる。 ⇒出資者を募って資金調達をすることができる。	・配当を行うことができないことで、ある種の信用（資金が地域のために使われる可能性が高いという信用）が得られる可能性がある。⇒「寄付」が集まりやすい可能性 ・非営利法人の場合には、社員に対して配当を行うことはできない。⇒出資による資金調達ができない			
②ミッション・ロックとの関係	なし	なし	あり	あり	あり
③アセット・ロックとの関係	なし	△（解散時のみ）	あり	あり	あり
④意思決定機関	・1株1議決権 ・種類株式制度が存在	・一人一議決権 ・定款で別段の定めをすることは可能（一般法人法48条）	・原則一人一議決権 ・議決権に関する定款の定めがある場合についても、金額に応じて議決権を付与することを禁止（公益認定法第5条第14号ロ）	・「各社員の表決権は、平等とする。」（NPO法第14条の7第1項）	同左
⑤税制措置との関係（非収益事業非課税等）	なし	非営利型の場合一部（寄附関連特例は公益社団法人のみ）	あり	一部（寄附関連特例は認定NPO法人のみ）	あり
⑥設立の容易性	○	○	×	△（要認証）	×
⑦外部からの監督	なし	なし	行政庁による監督	所轄庁（都道府県等）による監督	所轄庁（都道府県等）による監督

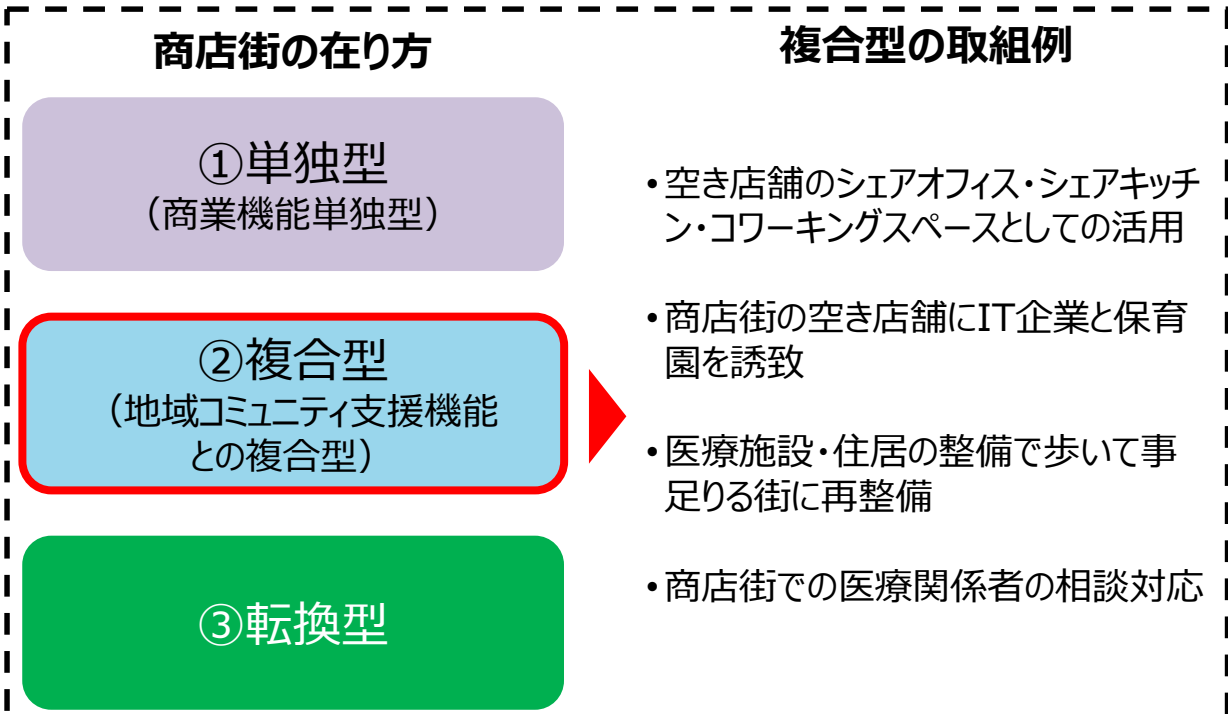
在り方研究会での取りまとめ（③人材）

- 地域の持続的発展に関わる人材には、地域住民の暮らしや地域経済に対して自分事として取り組む熱意とビジョンを関係者と共有しながら取組を進行していくことが必要。加えて、専門的知識については、域内人材の育成とともに、外部人材の受入れにより、補完していくことも重要。
- 外部人材の受入れに当たっては、地域と人材のミスマッチが生じないような工夫が求められるとともに、受入れを契機とした地域側の変革を図っていくことが重要。このため、地域と外部人材との間で、オンラインも組み合わせたマッチングをきめ細かく行う体制整備も必要。
- 域内人材の育成は、外部人材を受け入れ、そのノウハウ伝授等を通じて地域内人材育成を図る取組のための支援も検討すべき。

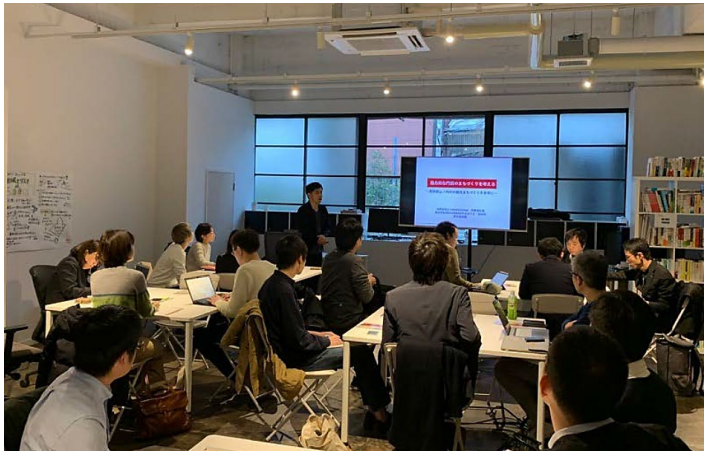


在り方研究会での取りまとめ（④地域の核となる場）

- 地域住民のニーズを拾い上げ、オーガナイザー・マネージャーを中心にプレイヤー同士が連携するためには、**関係者がリアルに集う地域の核となる「場」の存在も重要。**
- 例えば、商店街が地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場への自己変革も必要。地方公共団体は、商店街が「アクセスの容易さ」や「他者とのふれあい」などの強みをいかすとともに、空き店舗等の遊休資産も活用して、**地域コミュニティを支える「場」を整備するための支援を検討**することが必要。



地域の拠点となるハードウェアとしての場
＝情報（ニーズ・シーズ）の集積点

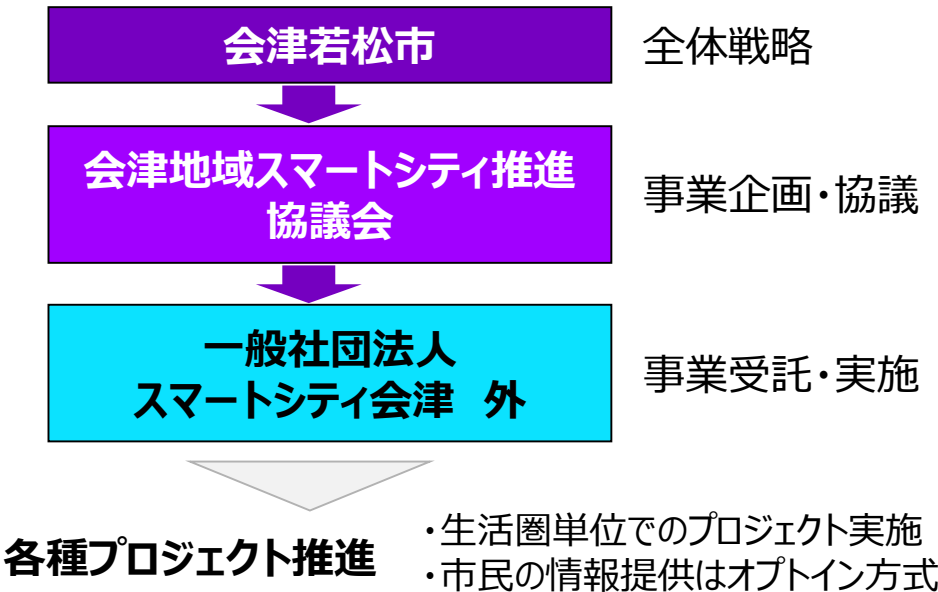


第5回地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会
NICOLLAP荒井理事プレゼンテーション資料

在り方研究会での取りまとめ（⑤住民向けサービスにおけるデジタル技術活用の展望）

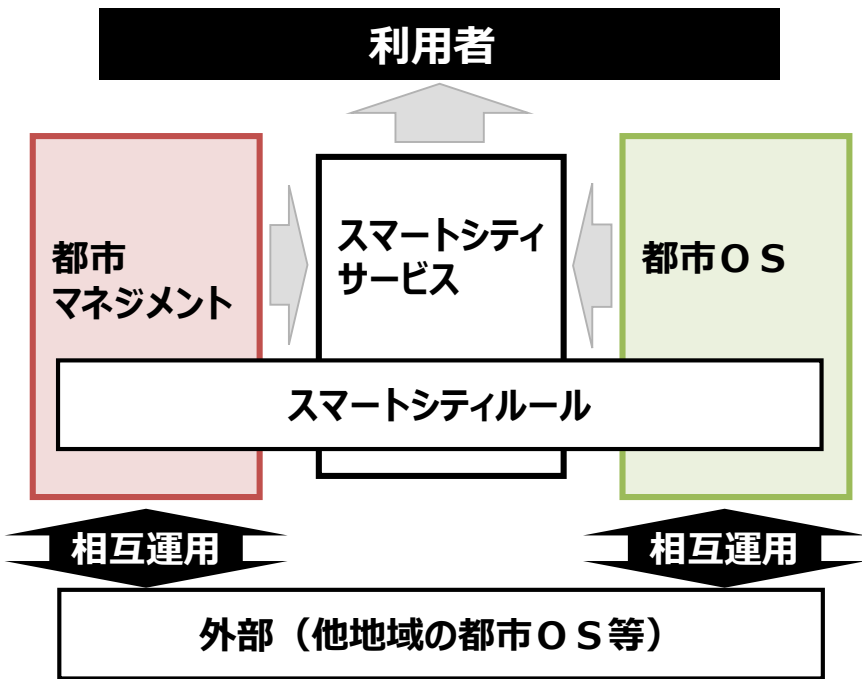
- 限られた人的資源の中で、地域に必要な機能を維持していくためには、オーガナイザーを中心として、デジタル技術（RPA、AI等）を導入・有効活用し、自動化・効率化等を進めていくことが不可欠。
- 一方で、こうした技術を活用できる人材は全国的に不足しており、人材育成やシステムの標準化と相互連携も重要。また、データの利活用については、地域住民との相互理解が不可欠であり、地域住民が自ら参加するための仕組みづくりが重要。
- 多数地域への同一サービス展開やシステムを提供する企業との連携も重要。

会津若松市のプロジェクト実施体制（一部簡略化）



令和2年7月10日第4回地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会
アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター
中村センター長のプレゼンテーション資料より事務局作成

スマートシティの構成要素 （都市マネジメントと都市OS）



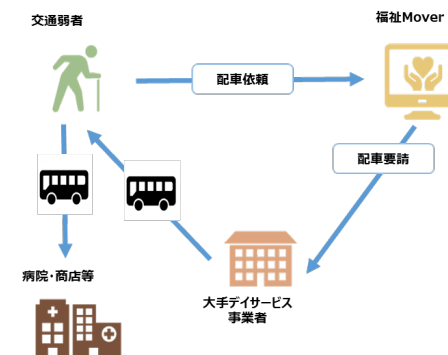
在り方研究会での取りまとめ（⑥アグリゲーターの地域への参画と広域化）

- アグリゲーターにとって、基礎自治体といった地域の単位では、持続可能なビジネスとしての収益獲得に必要な需要の確保が困難であっても、サービスを複数地域で広域的に展開することによって事業を継続・発展する可能性が高まると考えられる。
- 国としては、オーガナイザーとアグリゲーターが連携して実施する、広域展開等による長期にわたる事業継続を視野に入れたプロジェクトに対して支援を行うことも検討すべき。
- オーガナイザーとアグリゲーターとが連携し、地域にとって必要な製品・サービスの広域展開を持続的に図っていくためには、オーガナイザーとアグリゲーターそれぞれが透明性等を確保しつつ、また、アグリゲーターについては、地域に対する製品・サービスの継続的供給に関するコミットメントをしつつ、win-winの関係を構築することが必要。
- 透明性確保等のための「ルール」は、地域における実情の違いや地域でのプロジェクトの発展段階の違い等を考慮する必要があり、「国の認定」といった一律の拘束力のあるルールがなじまない可能性があることから、まずは、PFI等の事例も踏まえつつ、拘束力のないガイドライン策定等の手法を検討すべき。
- また、上記検討に当たっては、地方公共団体とアグリゲーターとが連携協定を締結する等により、win-winの関係を構築している事例も視野に入れるべきであり、また、好事例の効果的な情報発信を通じて、広域展開を側面支援することも検討すべき。

■ 域外企業が参画する地域での取組の例

（一社）ソーシャルアクション機構（群馬県、栃木県、新潟県）

- ・デイスサービス送迎車の空席と、移動希望者の最適マッチング機能等を備えたAI配車システム「福祉Mover」活用により、地域の交通弱者の移動を支援。
- ・事業実施に当たっては、大手介護サービス企業と連携し本システムの利用者増加を図るほか、域外の大学・ベンチャー企業と連携してICTによる利用者情報登録の円滑化・AIの効率的運用等につなげている。



在り方研究会での取りまとめ（⑦取組の持続化・円滑な資金調達）

- オーガナイザー等がプロジェクトを推進していくため、**運営資金を支える地域金融機関の役割が重要**。融資等に当たって地域の持続可能性を重視する地域金融機関も増加。
- 地域金融機関と政策金融機関が相互補完しつつ、必ずしも収益性が高くないものの社会的に重要な地域プロジェクトに円滑な資金供給を継続的に行っていくためには、その**プロジェクトの社会的意義の定量化・明確化を行うための検討を継続**するとともに、それと連動して、**ソーシャルビジネス向け政策金融の拡充を検討**すべき。
- 資金供給手法に関する新たな取組も行われており、こういった取組がさらに広がっていくためにも、**効果的な情報発信が必要**。

サステナビリティ・リンク・ローン（滋賀銀行）

- ・社会的課題に対する取組目標を定め、目標の達成度合いに応じて取引条件が変わるコバナンツ付き融資。

ソーシャルビジネス支援資金（日本政策金融公庫）

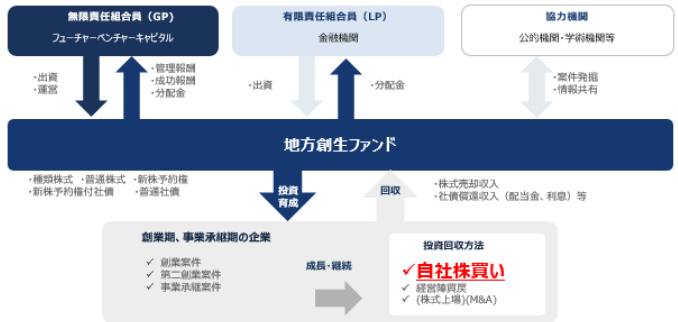
- ・NPO法人や、社会的課題の解決を目指す事業者に対する融資制度。
- ・令和元年度は約9,000件に対し、計約628億円を融資。

【参考】新型コロナウイルス感染症を受けた資本性資金供給

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の経営基盤を支えるため、政府系金融機関を通じた資本制劣後ローン（弁済順位が低い貸付け）や、出資等により資本性資金を供給。

地方創生ファンド（Future Venture Capital）

- ・FVCを無限責任組合理員（GP）、金融機関を有限責任組合理員（LP）とするファンドを設立し、創業期・事業承継期の企業に出資
- ・自己株式取得（自社株買い）による出資回収



令和2年8月28日第6回地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社松本社長プレゼンテーション資料

在り方研究会での取りまとめ（要約）

- サポーターである行政機関による主な支援対象として、オーガナイザーを念頭に置いて施策形成をすることが望ましい。特にオーガナイザーとアグリゲーターが連携して実施する広域展開等を視野に入れた事業について重点的な支援を図るべき。
- 域内人材と域外人材を遠隔でもマッチング可能な仕組み作りを進めるべき。また、地域の核となる「場」としての地域内拠点の整備も必要。
- デバイス導入等に係る初期投資と活用できる人材支援を組み合わせることによって、導入後も見据えた対応を図るべき。都市OSの導入を進める地方公共団体に対する支援も視野。
- オーガナイザー及びアグリゲーターの事業の透明性や継続的供給のために合意すべき要素については、地域の実情に即した分析及び支援策の検討を、さらに進めていくべき。
- アグリゲーターのソリューションを広域展開可能にすることによる収益性の確保や、地域全体での収益事業と非収益事業のバランス、短期的視点と中長期的視点のバランス等、俯瞰的な戦略立案が必要。
- 執行段階や執行後のフォローアップ過程においても本省・地方組織一体となって伴走支援を行っていくべきであり、更なる施策検討・施策の改善も図っていくべき。

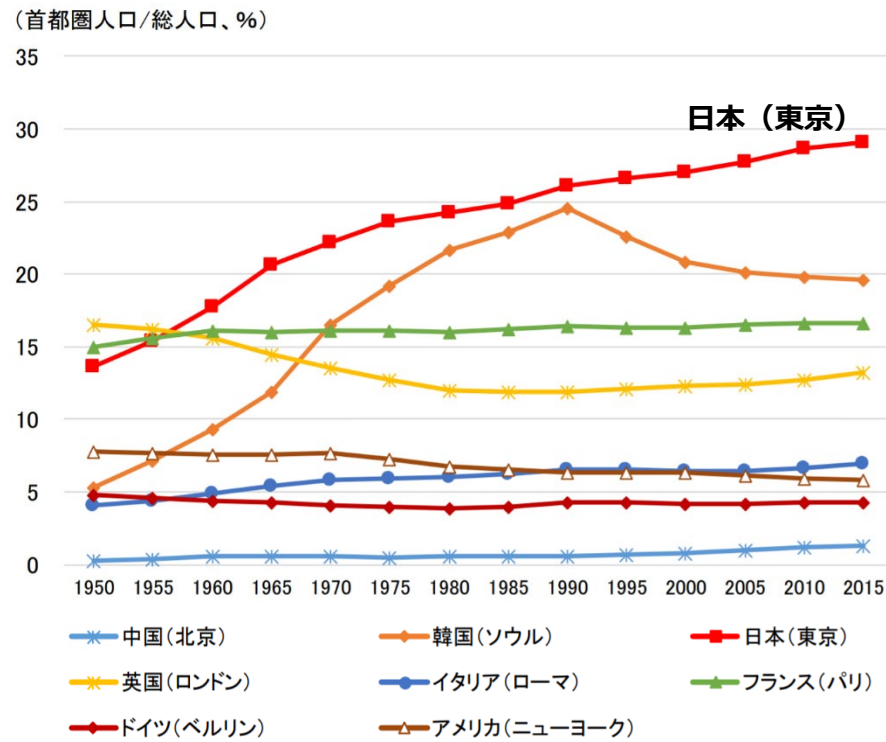
第5章関係

（地域の企業・産業を支える人材の育成・確保）

従来の状況（①東京圏への転出超過）

- 諸外国と比較して、日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。
- 地方から東京圏への人口転入超過も長期的に根強く、その太宗は若者が占めてきた。

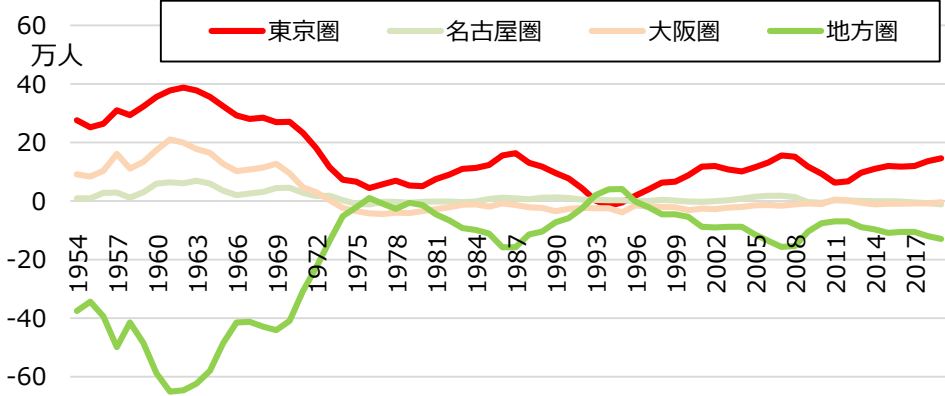
■ 各国における首都圏人口比率



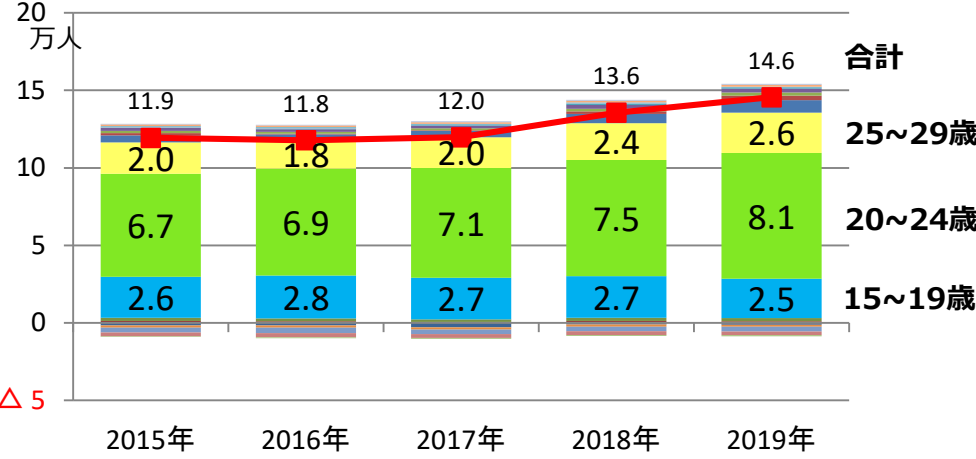
(備考) 1. “UN Urbanization Prospects The 2018 Revision” により作成。
2. 各都市の人口は大都市圏の人口(2018年時点で人口30万人以上の都市密集地)であり、日本については、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県の一部と茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・静岡県の一部からなる東京大都市圏。

(資料) ・内閣府「選択する未来2.0中間報告参考資料集」
・住民基本台帳人口移動報告（年報）

■ 転入超過数の推移（1954年～2019年）



■ 年齢(5歳)階級別 東京圏転入超過数

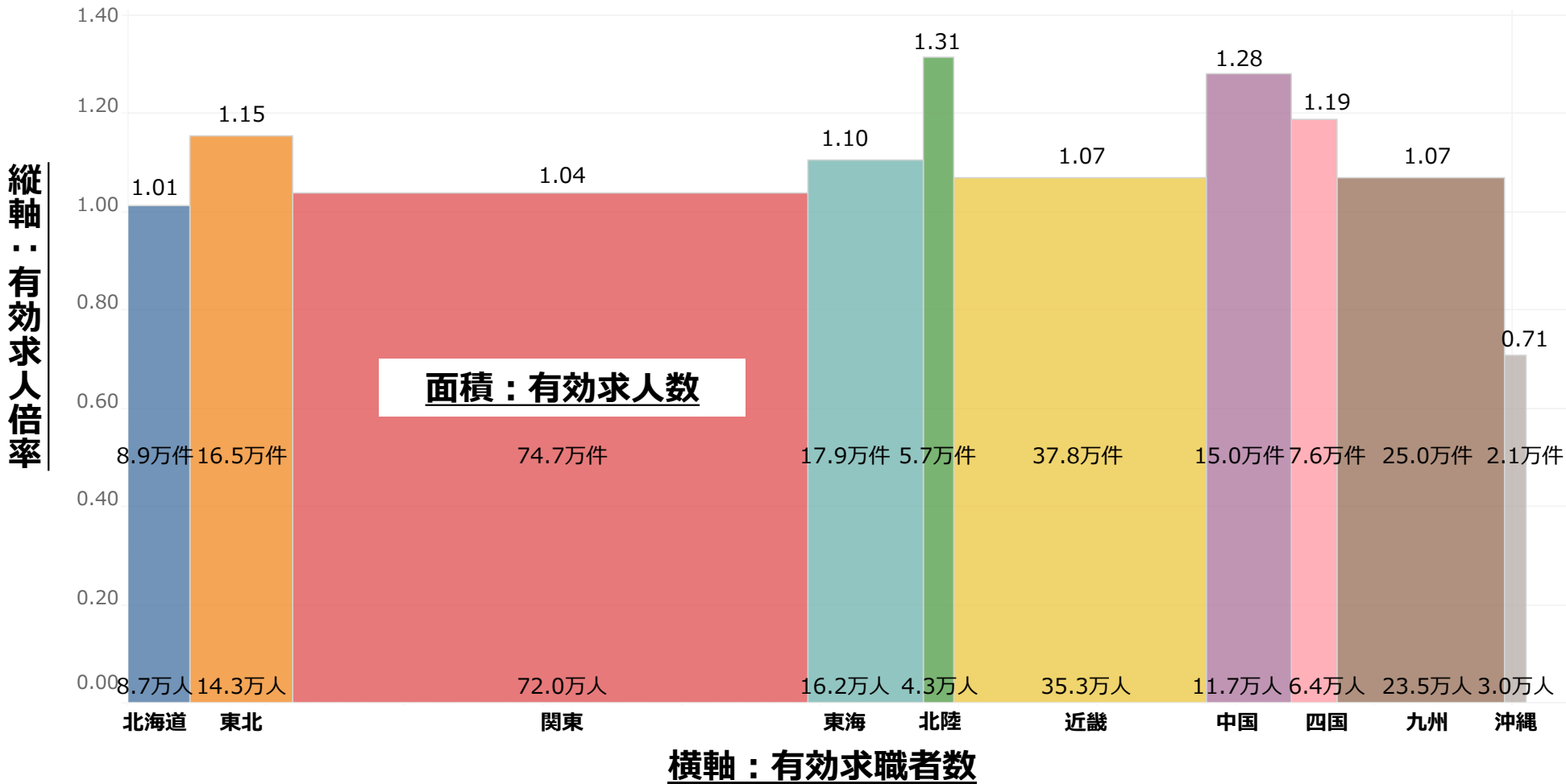


△ 5

従来の状況（②地域の有効求人倍率）

- 有効求人倍率の観点では、2020年は、北陸、中国、四国、東北等が高い値となっている。
- 他方、絶対数の規模としては関東や近畿が大きく、全国での需給のウェイトが大きい。

■ 地域別 有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数(2020年)



従来の状況（③地域の有効求人倍率（職業別））

- 職業別の観点では、**全国的**には、建設・採掘、保安、輸送、運搬・清掃、サービス等の職業が高い。
- 他方、東京圏と比較し**地方がより人手不足**なのは、**管理、専門・技術、運搬・清掃、農林・漁業等の職業**。

■ 職業別 有効求人倍率(2019年、2020年)

	2019年			2020年		
	東京圏	地方	地方-東京圏	東京圏	地方	地方-東京圏
職業計	1.40	1.45	+0.05	1.01	1.07	+0.05
管理的職業	1.51	2.04	+0.53	1.17	1.56	+0.39
事務的職業	0.42	0.48	+0.06	0.30	0.35	+0.05
一般事務員	0.34	0.36	+0.02	0.25	0.27	+0.02
会計事務員	0.53	0.87	+0.34	0.41	0.64	+0.23
生産関連事務員	1.29	2.09	+0.79	0.95	1.37	+0.42
営業・販売関連事務員	0.73	1.03	+0.31	0.53	0.76	+0.23
外勤事務員	6.90	4.37	-2.53	3.16	3.48	+0.32
運輸・郵便事務	2.92	3.67	+0.75	1.49	2.32	+0.82
事務用機器操作の職業	0.44	0.51	+0.07	0.22	0.33	+0.11
販売の職業	2.12	2.03	-0.09	1.54	1.61	+0.07
商品販売の職業	2.61	2.04	-0.57	1.69	1.45	-0.24
販売類似的職業	3.48	3.34	-0.13	2.23	2.27	+0.05
営業の職業	1.77	1.98	+0.21	1.41	1.77	+0.36
生産工程の職業	1.80	1.70	-0.10	1.24	1.22	-0.03
生産設備（金属）	1.55	1.34	-0.21	0.74	0.86	+0.12
生産設備（金属除く）	2.06	1.83	-0.24	1.54	1.64	+0.10
生産設備（機械）	0.83	0.93	+0.10	0.45	0.54	+0.09
金属材料製造等	2.93	2.95	+0.02	1.93	2.01	+0.08
製品製造・加工処理	1.20	1.68	+0.48	0.75	1.25	+0.50
機械組立の職業	0.92	0.68	-0.23	0.65	0.42	-0.23
機械整備・修理の職業	4.52	4.04	-0.48	4.20	3.85	-0.35
製品検査（金属）	2.14	1.82	-0.31	1.37	1.01	-0.36
製品検査（金属除く）	1.99	2.13	+0.14	1.31	1.38	+0.07
機械検査の職業	2.14	1.62	-0.52	1.41	0.72	-0.69
建設・採掘の職業	7.25	5.41	-1.84	6.16	5.26	-0.91
建設躯体工事の職業	12.37	11.38	-0.99	8.46	9.43	+0.97
建設の職業	6.30	5.29	-1.02	4.80	4.44	-0.36
電気工事の職業	4.94	3.67	-1.28	4.97	3.70	-1.28
土木の職業	8.46	5.36	-3.10	8.39	5.81	-2.58

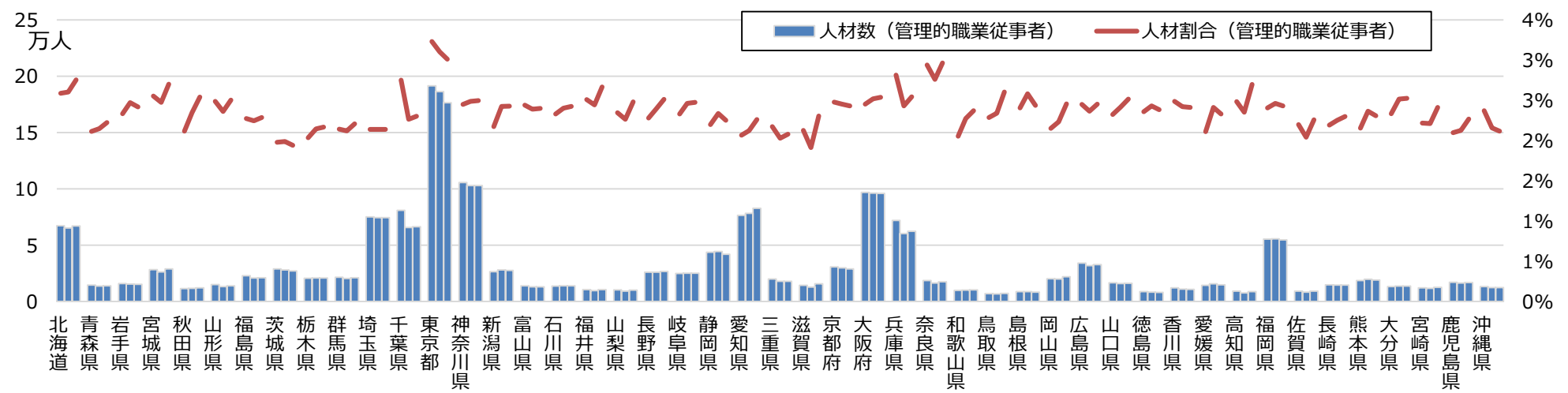
	2019年			2020年		
	東京圏	地方	地方-東京圏	東京圏	地方	地方-東京圏
専門的・技術的職業	2.09	2.33	+0.24	1.54	1.90	+0.36
開発技術者	1.81	2.76	+0.95	1.49	2.01	+0.51
製造技術者	0.72	0.70	-0.02	0.72	0.60	-0.12
建築・土木技術者等	6.06	7.08	+1.03	4.78	6.33	+1.55
情報処理・通信技術者	2.72	2.30	-0.42	1.82	1.43	-0.39
医師、薬剤師等	3.24	5.65	+2.41	1.67	3.97	+2.30
保健師、助産師等	3.02	2.43	-0.59	2.60	2.18	-0.42
医療技術者	3.18	3.16	-0.02	2.48	2.63	+0.15
社会福祉の専門的職業	3.93	3.19	-0.74	3.45	2.97	-0.49
美術家、デザイナー等	0.25	0.49	+0.24	0.15	0.27	+0.12
保安の職業	9.98	7.04	-2.95	8.63	6.11	-2.52
輸送・機械運転の職業	2.63	2.72	+0.09	1.97	1.96	-0.02
鉄道運転の職業	0.28	1.06	+0.78	0.07	0.75	+0.68
自動車運転の職業	3.18	3.17	-0.02	2.18	2.24	+0.06
船舶・航空機運転	0.44	0.70	+0.26	0.60	0.52	-0.08
定置・建設機械運転	2.04	2.19	+0.15	2.05	1.92	-0.13
運搬・清掃等の職業	4.21	5.19	+0.98	6.42	8.33	+1.92
運搬の職業	0.71	0.57	-0.15	0.59	0.50	-0.09
清掃の職業	1.49	1.38	-0.11	0.99	0.94	-0.05
包装の職業	1.37	1.27	-0.10	1.05	1.00	-0.05
その他の運搬等の職業	2.35	2.56	+0.22	0.98	1.62	+0.64
農林漁業の職業	0.97	1.47	+0.51	0.81	1.30	+0.49
サービスの職業	3.93	2.86	-1.07	2.53	2.17	-0.36
家庭生活支援サービス	1.10	1.30	+0.20	0.75	1.21	+0.46
介護サービスの職業	5.27	3.32	-1.95	4.75	3.12	-1.63
保健医療サービス	2.99	3.11	+0.11	2.30	2.77	+0.47
生活衛生サービス	4.88	4.26	-0.62	3.05	3.23	+0.18
飲食物調理の職業	3.97	2.74	-1.22	2.10	1.58	-0.52
接客・給仕の職業	4.77	2.54	-2.24	2.17	1.51	-0.66
居住施設・ビルの管理	0.94	0.83	-0.11	1.03	0.66	-0.37

（資料）一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 年平均は、3月末、6月末、9月末、12月末の平均。
パートタイムを除く常用の有効求職者数ベース。 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

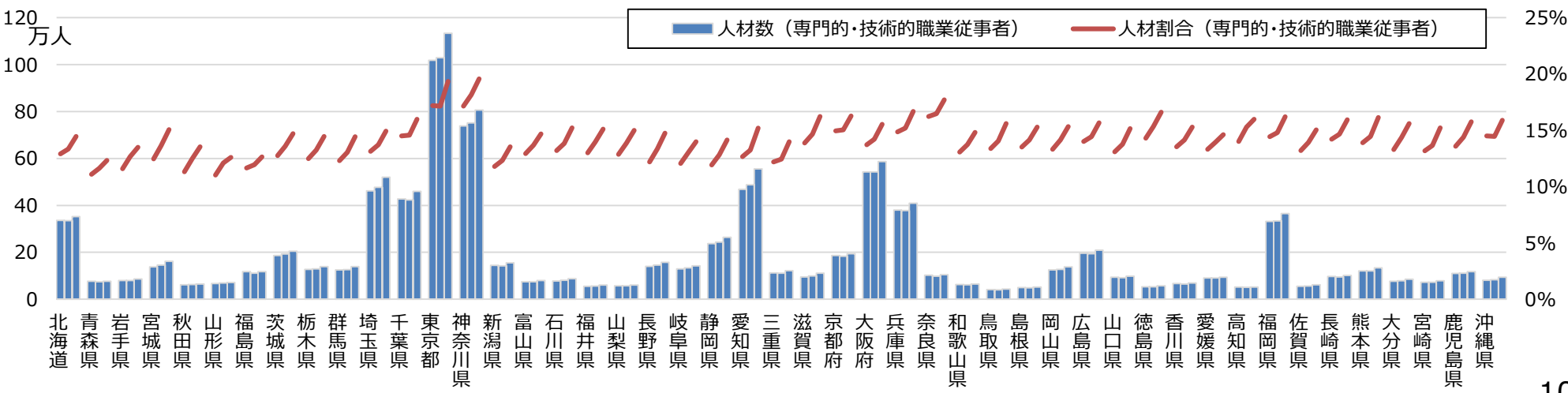
従来の状況（④高度人材の東京圏への集中）

● 管理職や専門・技術職等の高度人材も、東京圏等の都市部ほど集中している。

■ 管理職の人材数と人材割合の推移（右から2005年、2010年、2015年）



■ 専門・技術職の人材数と人材割合の推移（右から2005年、2010年、2015年）

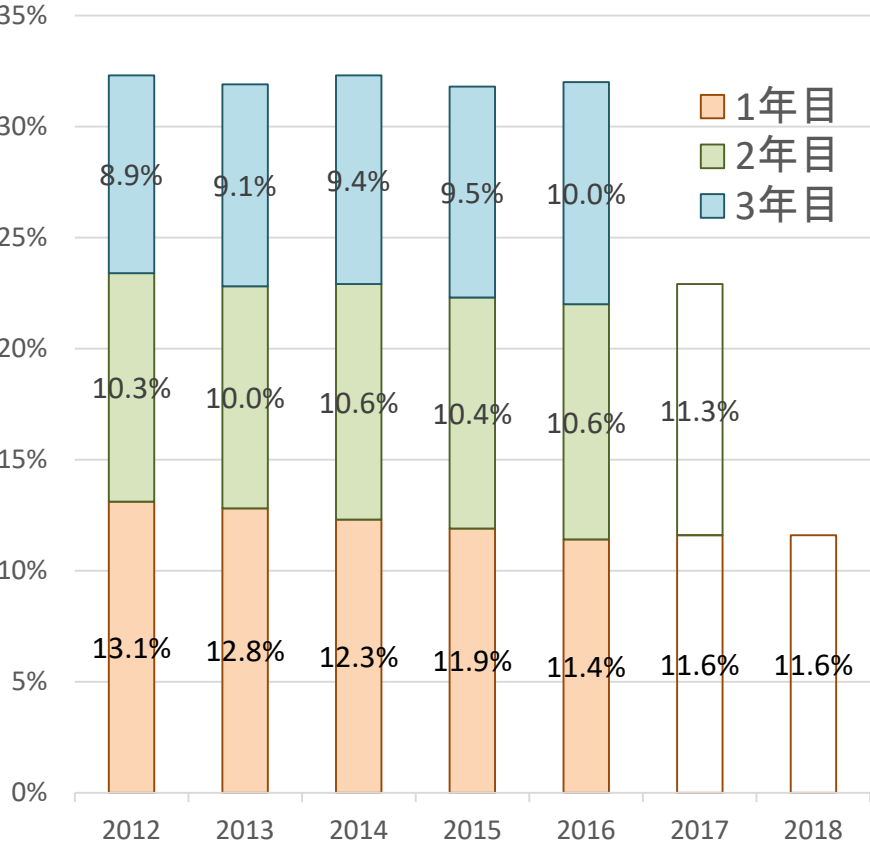


（資料）・国勢調査（平成17、22、27年）

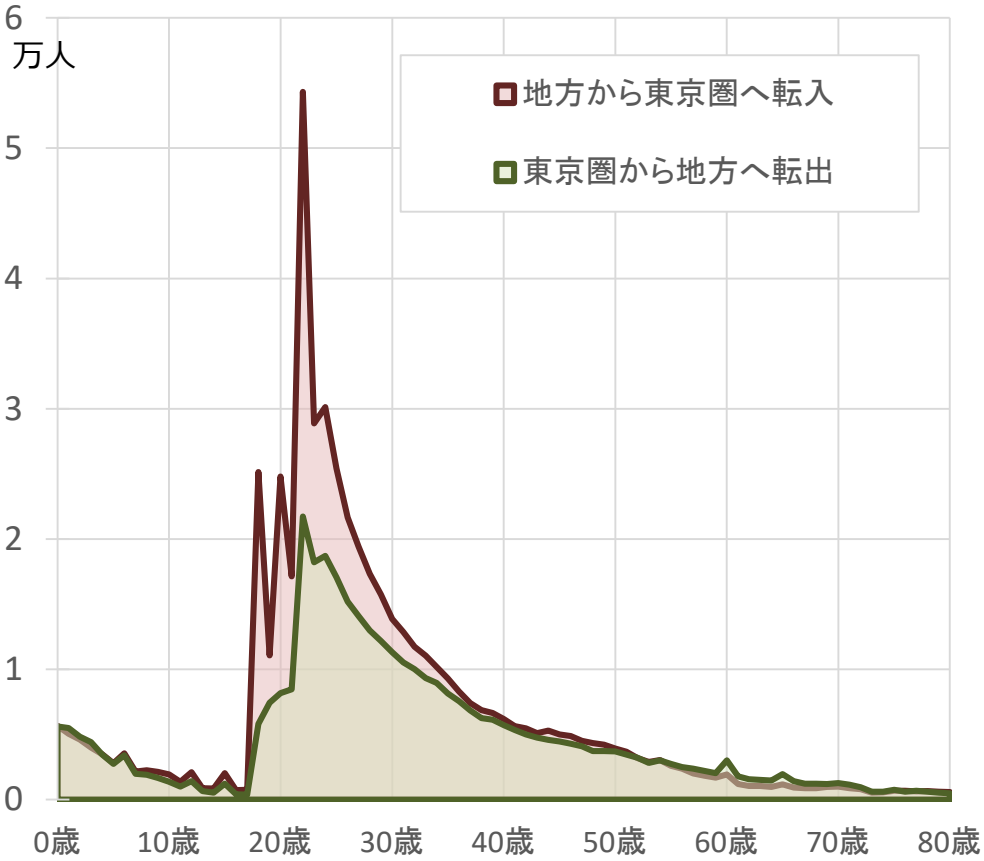
従来の状況（⑤若者・子育て層の高い人口流動性）

- 大卒就職後3年目までに、約3割の若者が離職。
- 東京圏への転出入を見ると、若者・子育て層（18歳～30歳程度）は転出・転入ともに活発。

■大卒就職後3年目までの離職率



■年齢別 東京圏への人口転出入（2019年）

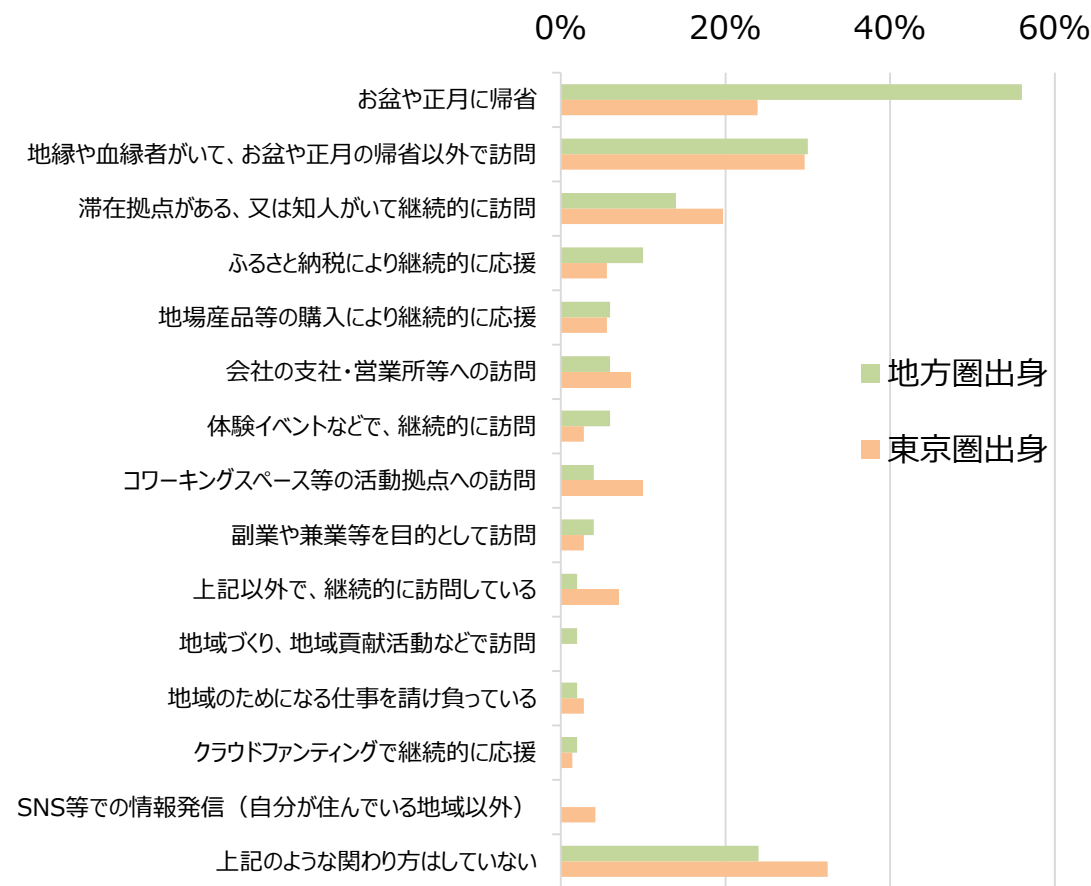


（資料）・厚生労働省「新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況」
・住民基本台帳人口移動報告（年報）：東京圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)からの転出

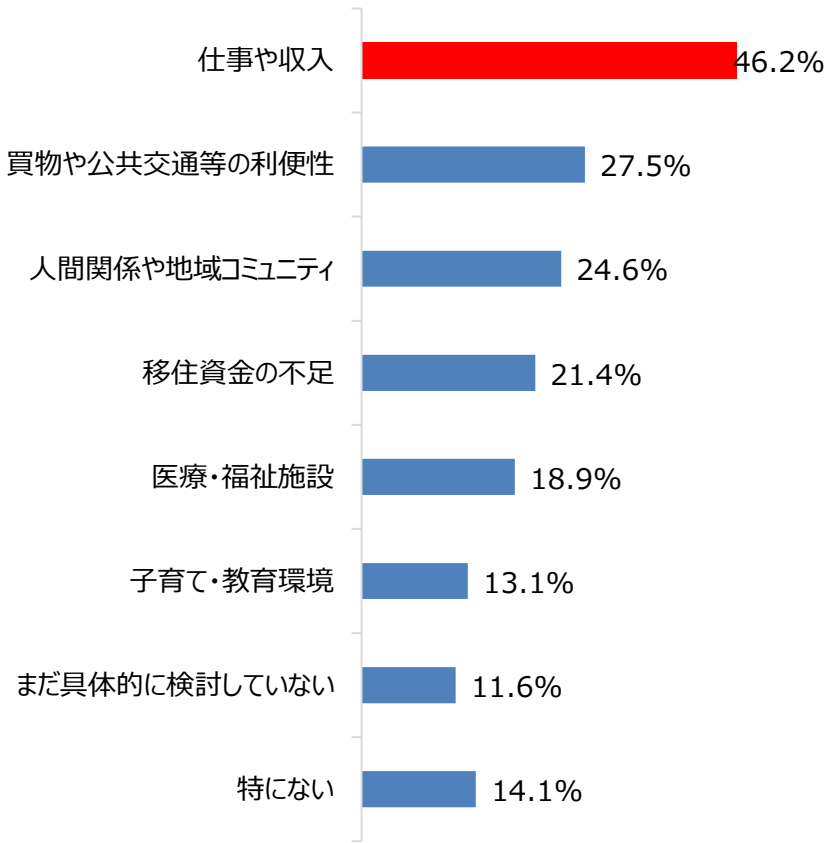
従来の状況（⑥関係人口と地方移住の関係／地方移住にあたっての懸念）

- 移住への興味関心は関係人口から。地元、血縁、知人等の関係性が強いが、業務等での関係性も影響。
- 地方移住にあたってのハードルは、仕事面が最も大きい。

■興味・関心がある地域との関係(地方移住を計画している層)



■地方移住にあたっての懸念

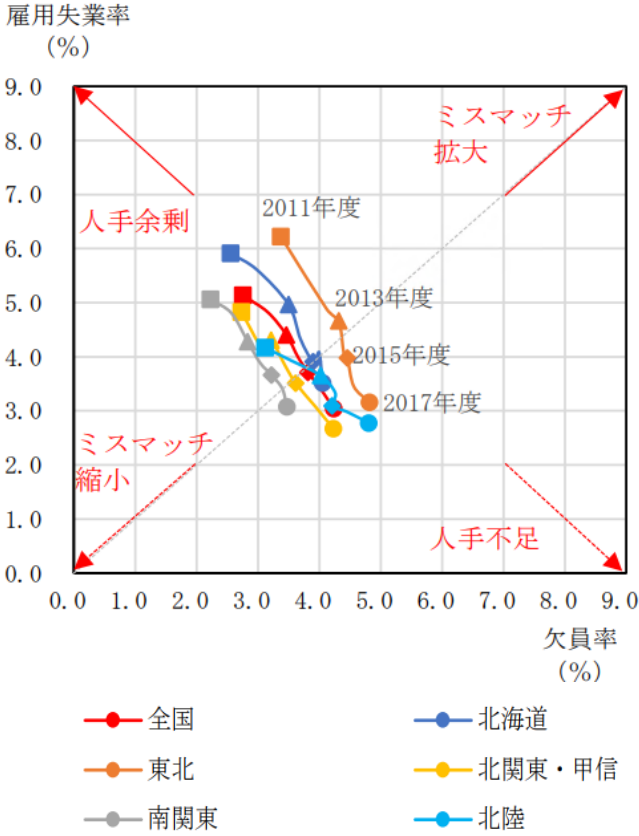
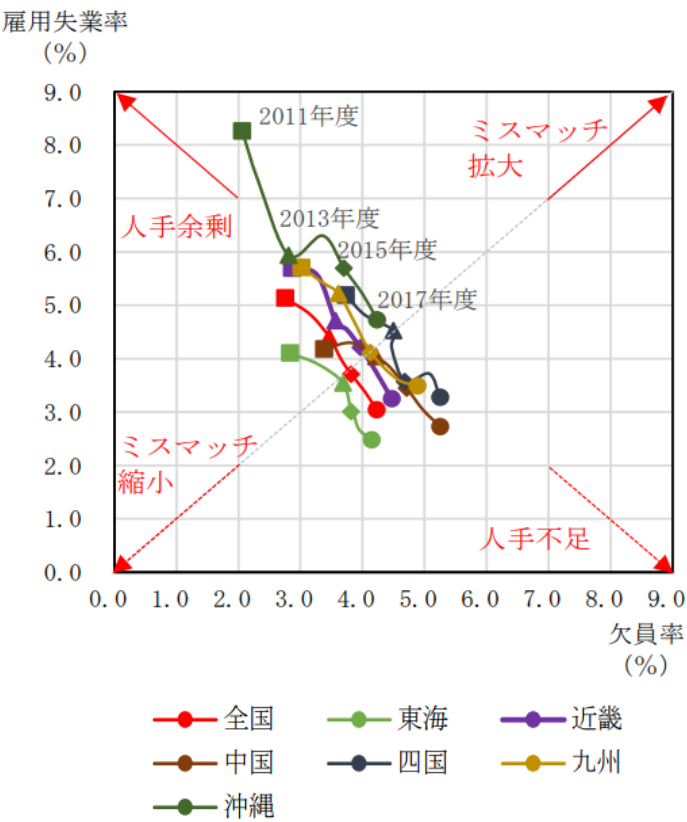


（資料）・内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」（令和2年5月15日）
・内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年12月24日）

従来の状況（⑦地方の人材市場におけるミスマッチ）

- 都市圏に比べ、地方は失業率(求職割合)・欠員率(求人割合)が高く、人材市場に、よりミスマッチが存在。

■地域別の失業率・欠員率の推移（UV分析）



(備考) 1. 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」より作成
2. 次式により、地域別の雇用失業率、欠員率を計算

$$\text{雇用失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{雇用者数}} \times 100\%$$

$$\text{欠員率} = \frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数}} \times 100\%$$

従来の状況（⑧日本人の勤続状況）

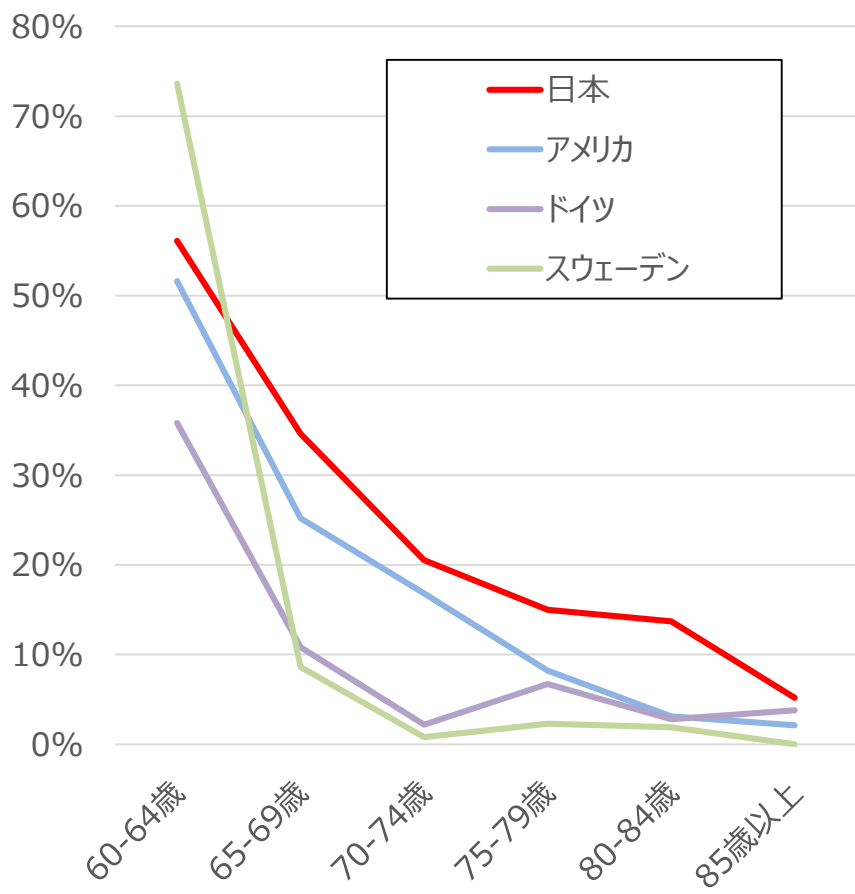
- 各国に比べ、日本では、全年齢段階を通して、離職・転職せずに勤続する傾向が強い。
- 60歳以降も現役で仕事を続ける人材層が、各国と比較し相当程度存在。

■ 国別の雇用者の平均勤続（離職せず）年数（2017年）

	計	男	女	15～24	25～54	55～64	65歳～
日本 1)	12.1	13.5	9.4	2.1	11.5	19.6	15.2
アメリカ 2)	4.2	4.3	4.0	1.0	5.0	10.1	10.2
イギリス	7.9	8.1	7.8	1.7	7.6	13.8	15.7
ドイツ	10.5	10.9	10.1	1.9	9.4	19.2	12.9
フランス	11.2	11.1	11.3	1.3	10.2	21.5	18.0
イタリア	12.2	12.4	11.9	1.5	10.6	21.8	21.5
オランダ	9.7	10.3	9.0	1.6	9.1	19.8	17.8
ベルギー	11.0	10.9	11.1	1.4	9.8	22.2	15.7
デンマーク	7.2	7.2	7.1	1.4	6.4	14.1	16.9
スウェーデン	8.3	8.2	8.5	1.2	7.1	17.1	14.7
フィンランド	9.3	9.1	9.4	1.1	8.1	18.8	14.0
ノルウェー	8.9	9.0	8.7	1.8	7.5	17.6	20.3
オーストリア	9.7	10.4	8.9	1.9	9.2	20.1	15.5
韓国	5.9	7.0	4.6	0.9	6.3	7.8	3.3
	Total	Male	Female	15-24	25-54	55-64	65+

出典：日本：厚生労働省（2018.2）「2017年賃金構造基本統計調査」
アメリカ：労働省(DOL)（2018.9）Employee Tenure in 2018
その他：OECD Database (<https://stats.oecd.org/>) "Employment by job tenure intervals" 2019年3
注：アメリカは中位数、その他の国は平均年数。
1) 常用労働者のうち、短時間労働者を除く。民営事業所が対象。2017年6月末現在。
2) 2018年1月現在。年齢階級別15～24歳の欄は16～24歳、65～69歳の欄は65歳以上が対象。

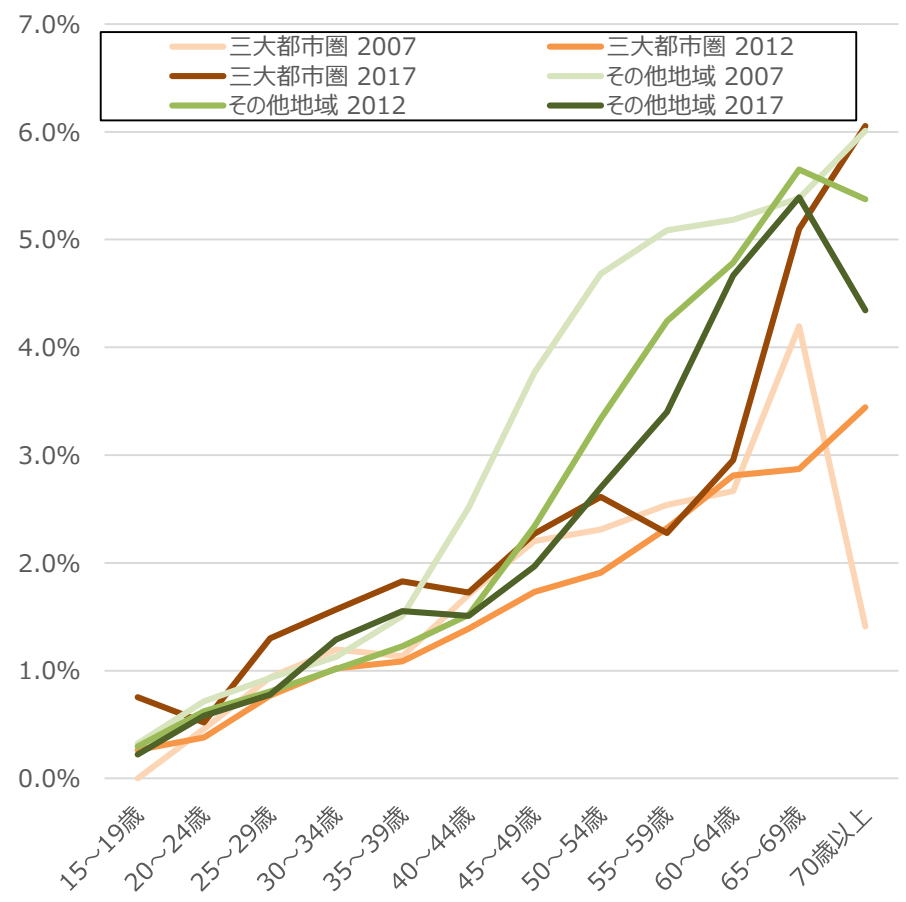
■ 仕事を続けていると答えた人の割合（2015年）



従来の状況（⑨兼業・副業）

- 正規雇用における副業者割合は年齢に応じて高まる。地方がより高かったが、近年は都市部と割合が接近。
- 副業理由は金銭面や消極的理由が主だが、若者は「知識や経験」、65歳以上では「社会貢献」も目立つ。

■ 正規雇用における副業者割合（年齢別）



■ 副業した理由（正規雇用、2019年、n=1,801）

	全体	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
生計を維持するため（生活費、学費等）	46.0%	48.1%	49.0%	46.4%	46.6%	41.9%	23.6%
貯蓄や自由に使えるお金を確保するため	36.0%	32.1%	43.2%	37.1%	34.6%	26.0%	23.4%
新しい知識や経験を得るため	13.4%	12.1%	14.0%	16.0%	12.1%	10.0%	11.6%
家族や友人、知人等に頼まれたため	11.4%	7.3%	7.9%	11.1%	12.6%	17.9%	17.6%
様々な分野で人脈を広げるため	11.2%	7.1%	10.9%	11.9%	11.8%	10.7%	13.9%
時間にゆとりがあるため	11.0%	15.5%	12.4%	10.0%	10.7%	8.5%	10.8%
自分の知識や能力を試してみたいため	10.8%	5.7%	8.3%	11.7%	12.2%	13.2%	11.5%
社会貢献したいため	7.0%	2.0%	3.4%	7.0%	7.8%	13.0%	16.3%
転職や独立の準備のため	6.8%	7.5%	10.5%	5.6%	5.9%	4.4%	1.0%
なんとなく	12.6%	19.6%	14.3%	13.6%	11.1%	5.7%	15.4%
その他	2.2%	1.4%	1.0%	2.2%	1.1%	6.8%	1.9%

従来の状況（⑩求人・採用上の工夫）（未来企業アンケート、2021年3月実施）

- 地方の企業の求人は、ハローワークや公的求人サービスが中心だが、コロナ禍でリモート面接の実施が進む。
- しかし、先進的な求人を実施している企業ほど活用が進んでおり、取組の差が拡大している状況。

地方の企業、コロナ前の取組別

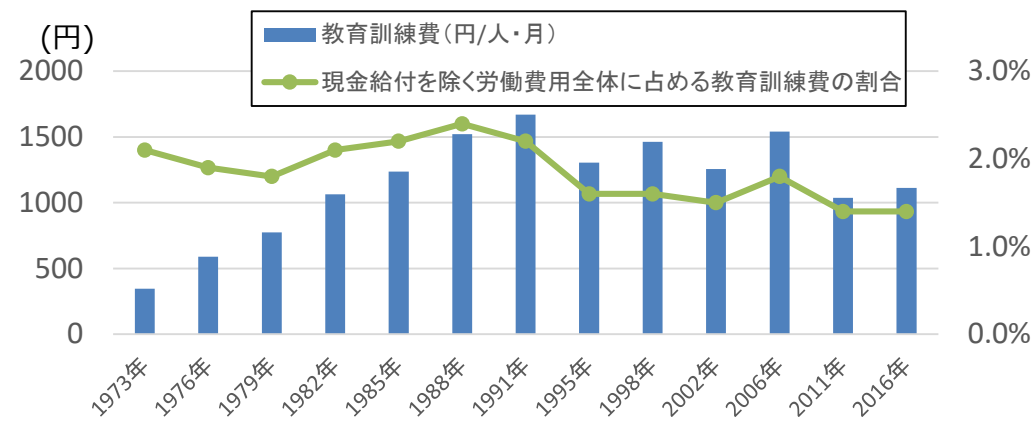
地方の企業、コロナ前の取組別

コロナ後に実施しはじめた求人・採用上の工夫		ハローワークや無料求人広告を活用	公的な(行政運営の)求人サイトやイベント、合同説明会、人材紹介等を活用	民間のイベント、合同説明会、人材紹介等を活用	知人・社員等の紹介による採用	地域の大学や専門学校等と連携	民間の求人サイトを活用	民間のダイレクトソーシング（スカウト、逆求人を活用）	自社ウェブサイト上で採用向けのページを運用	SNSを用いた発信・マッチング・コミュニケーション	インターンシップや職場体験の実施（対面又はオンライン）	リモート面接の実施	テレワークやサテライトオフィス等の柔軟な就業場所の提供	兼業・副業、ジョブ型雇用等の柔軟な就労形態の提示	社内人材教育やキャリアプランの整備	経営戦略と紐付く求人戦略の立案やそのための自社分析の実施	その他	
回答数 n=360		46	32	26	37	28	48	24	38	20	29	124	22	9	23	10	24	
割合		12.8%	8.9%	7.2%	10.3%	7.8%	13.3%	6.7%	10.6%	5.6%	8.1%	34.4%	6.1%	2.5%	6.4%	2.8%	6.7%	
コロナ前に実施していた求人・採用上の工夫		割合																
ハローワークや無料求人広告を活用	295	81.9%	15.3%	9.2%	6.4%	10.2%	7.8%	13.9%	6.4%	10.5%	5.8%	7.5%	31.2%	5.4%	3.1%	6.8%	2.7%	6.4%
公的な(行政運営の)求人サイトやイベント、合同説明会、人材紹介等を活用	225	62.5%	10.7%	11.1%	8.0%	10.2%	7.1%	12.0%	4.9%	11.6%	6.2%	8.4%	40.4%	7.1%	2.2%	6.2%	3.1%	8.0%
民間のイベント、合同説明会、人材紹介等を活用	195	54.2%	8.7%	7.2%	8.7%	9.2%	5.6%	10.8%	7.7%	9.7%	7.2%	10.3%	47.2%	8.2%	2.1%	6.7%	2.6%	8.2%
知人・社員等の紹介による採用	159	44.2%	13.2%	7.5%	7.5%	17.0%	9.4%	15.7%	6.9%	13.2%	6.9%	7.5%	24.5%	4.4%	1.9%	9.4%	1.3%	7.5%
地域の大学や専門学校等と連携	152	42.2%	9.2%	6.6%	9.9%	9.2%	12.5%	10.5%	5.9%	11.2%	7.9%	8.6%	40.1%	10.5%	2.6%	9.2%	2.6%	8.6%
民間の求人サイトを活用	186	51.7%	11.3%	8.1%	7.0%	10.8%	9.1%	15.1%	8.1%	12.9%	7.5%	6.5%	45.2%	7.5%	1.6%	7.0%	3.2%	6.5%
民間のダイレクトソーシング（スカウト、逆求人を活用）	53	14.7%	9.4%	11.3%	9.4%	3.8%	3.8%	9.4%	13.2%	9.4%	5.7%	9.4%	56.6%	13.2%	1.9%	7.5%	3.8%	9.4%
自社ウェブサイト上で採用向けのページを運用	139	38.6%	10.8%	7.2%	7.2%	6.5%	5.8%	9.4%	7.2%	12.9%	5.8%	7.2%	43.2%	10.8%	0.7%	5.0%	4.3%	8.6%
SNSを用いた発信・マッチング・コミュニケーション	25	6.9%	4.0%	4.0%	12.0%	8.0%	4.0%	12.0%	4.0%	12.0%	12.0%	8.0%	64.0%	16.0%	4.0%	4.0%	4.0%	12.0%
インターンシップや職場体験の実施（対面又はオンライン）	165	45.8%	5.5%	6.7%	6.1%	7.3%	7.9%	9.7%	6.1%	7.3%	6.7%	9.7%	42.4%	10.3%	3.6%	6.1%	3.0%	7.9%
リモート面接の実施	28	7.8%	10.7%	7.1%	10.7%	10.7%	7.1%	17.9%	14.3%	21.4%	14.3%	10.7%	60.7%	10.7%	3.6%	10.7%	7.1%	7.1%
テレワークやサテライトオフィス等の柔軟な就業場所の提供	6	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	83.3%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
兼業・副業、ジョブ型雇用等の柔軟な就労形態の提示	6	1.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
社内人材教育やキャリアプランの整備	55	15.3%	7.3%	3.6%	7.3%	3.6%	3.6%	9.1%	3.6%	7.3%	5.5%	3.6%	43.6%	14.5%	3.6%	12.7%	3.6%	14.5%
経営戦略と紐付く求人戦略の立案やそのための自社分析の実施	15	4.2%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	73.3%	26.7%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%
その他	3	0.8%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

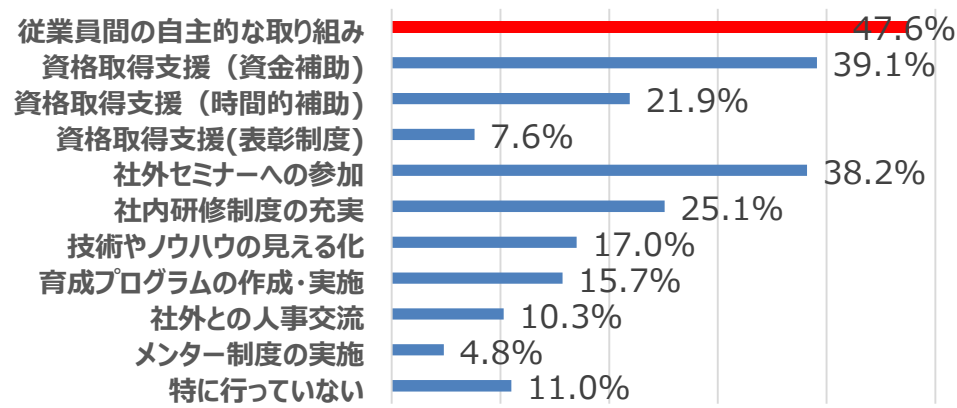
従来の状況（⑪教育訓練・自己啓発）

- 企業の支出する教育訓練費は低下傾向にあり、従業員の自己啓発に依存。
- 他方、本人は仕事や家事に追われ余裕がなく、自己啓発を行う上での課題となっている。

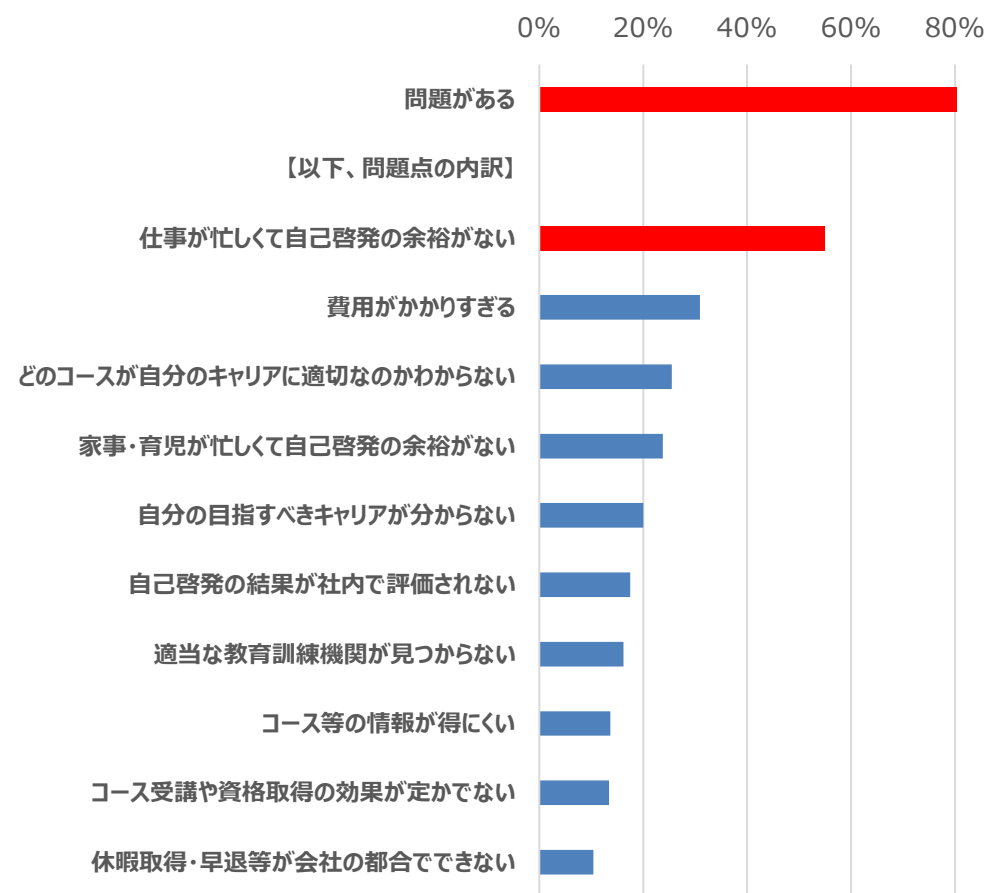
■企業の支出する教育訓練費



■中小企業における中核人材の育成方法



■自己啓発を行う上での問題点（正社員）

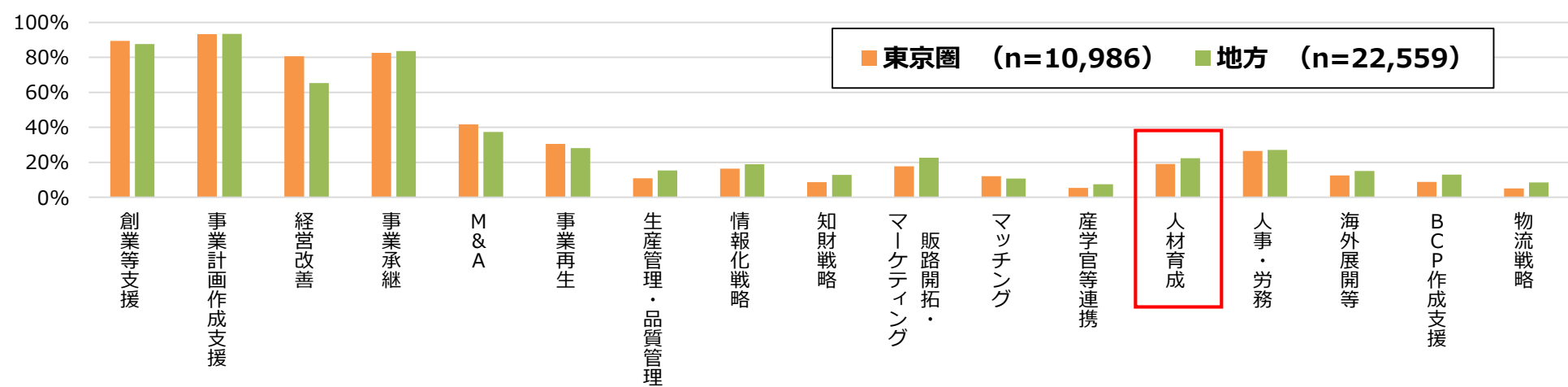


（資料）・厚生労働省「人材開発政策の現状と課題について」（令和2年12月18日）
・中小企業白書2015

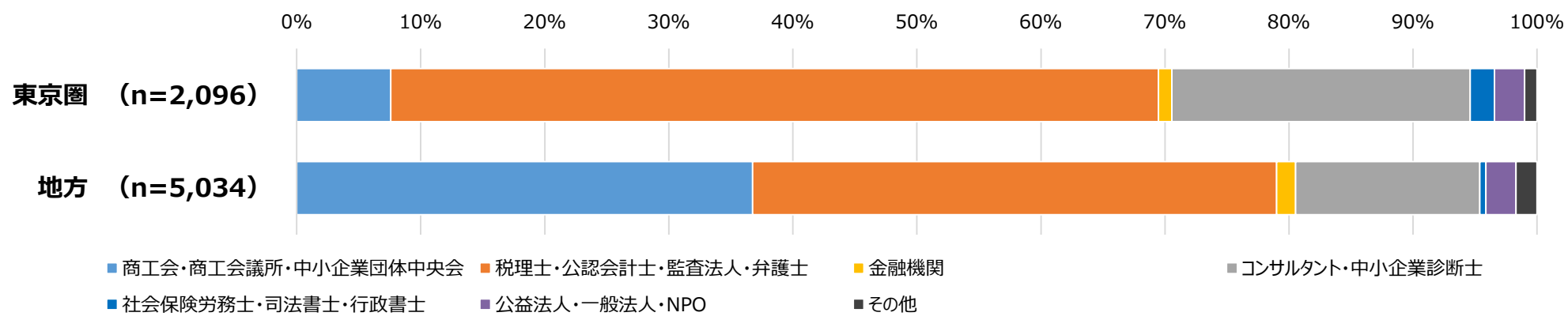
従来の状況（⑫支援機関の取組（相談状況））

- 人材育成を相談可能とする経営革新等支援機関の割合は、東京圏と地方で特段の差はない。
- 他方、その主体を見ると、地方では、コンサル等が少なく、商工会や商工会議所等の割合が非常に多い。

■ 経営革新等支援機関における相談可能内容



■ 経営革新等支援機関（人材育成を相談可能とする機関のみ）の種別内訳

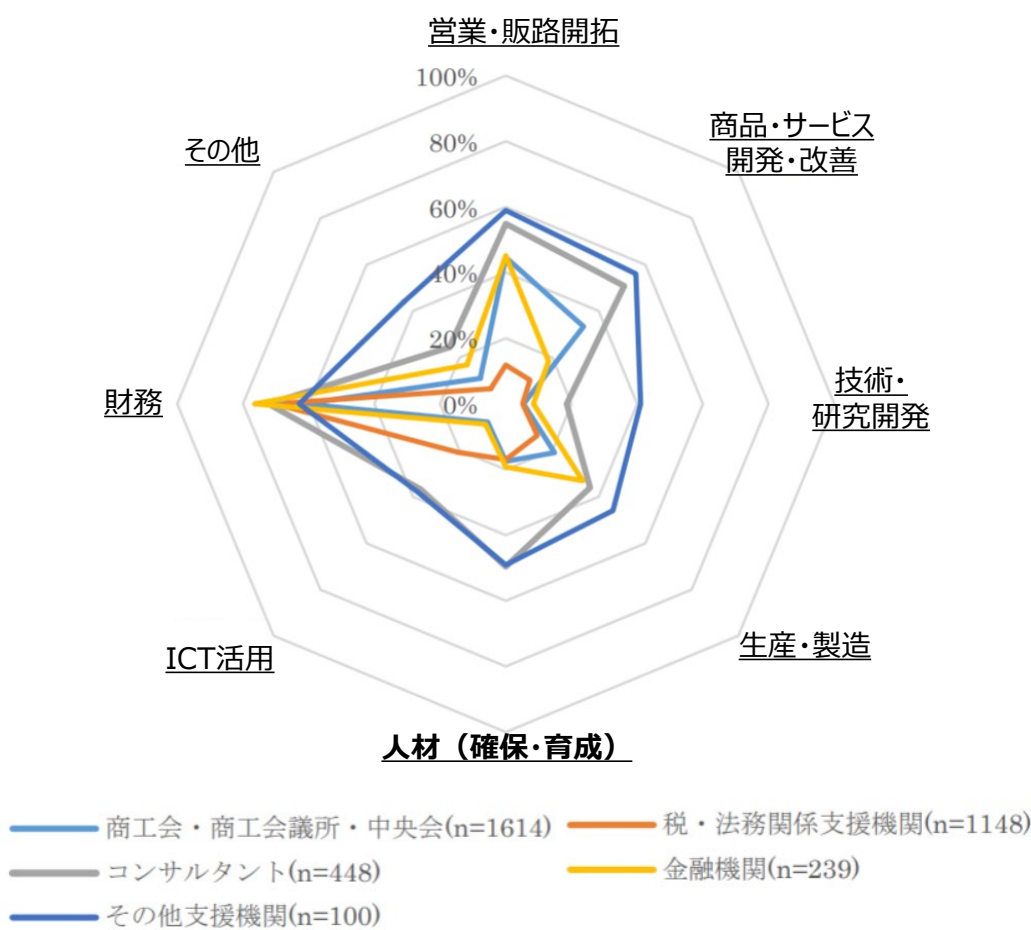


（出典）・中小企業等経営強化法第31条第1項に基づく「経営革新等支援機関認定一覧(令和3年2月25日時点版)」より経済産業省作成。

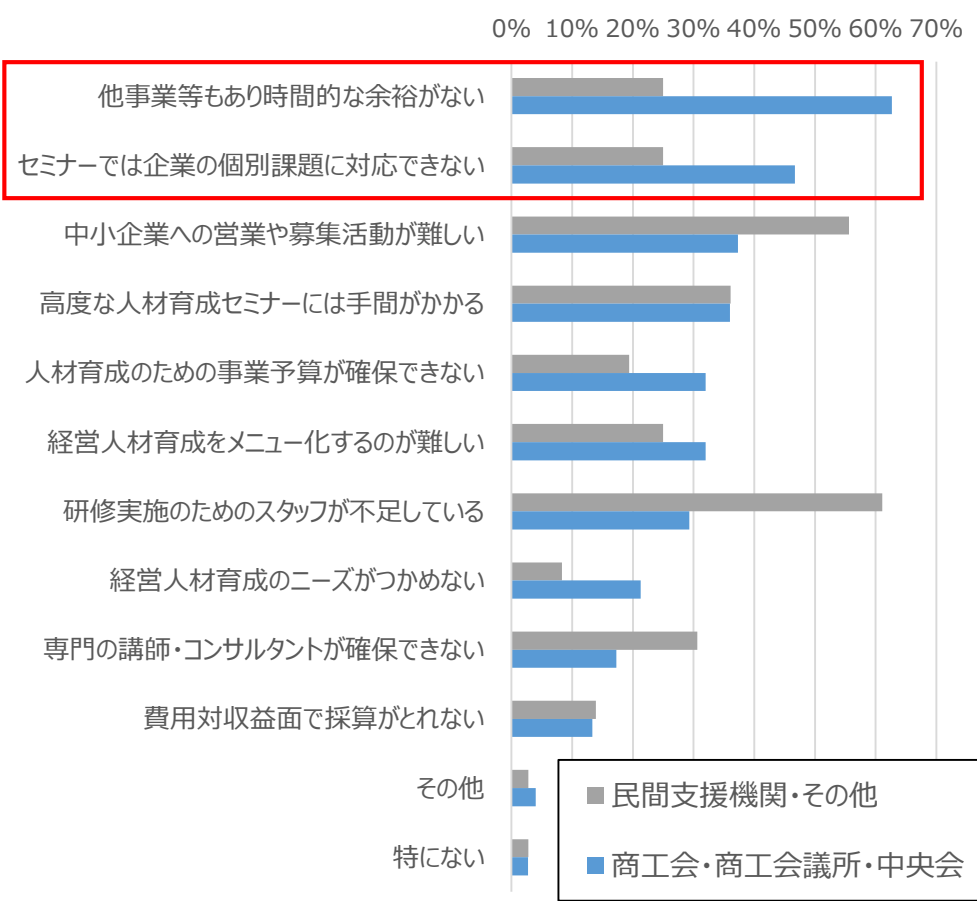
従来の状況（⑬支援機関の取組（商工会・商工会議所））

- 人材支援の観点からは、商工会や商工会議所は十分に対応できていない状況。
- 他事業の中で人材に注力する余裕がなく、個社に応じた丁寧な対応ができていないことが課題とされている。

■支援機関（区分別）の経営課題への対応状況



■経営人材育成の支援事業を行う上での課題

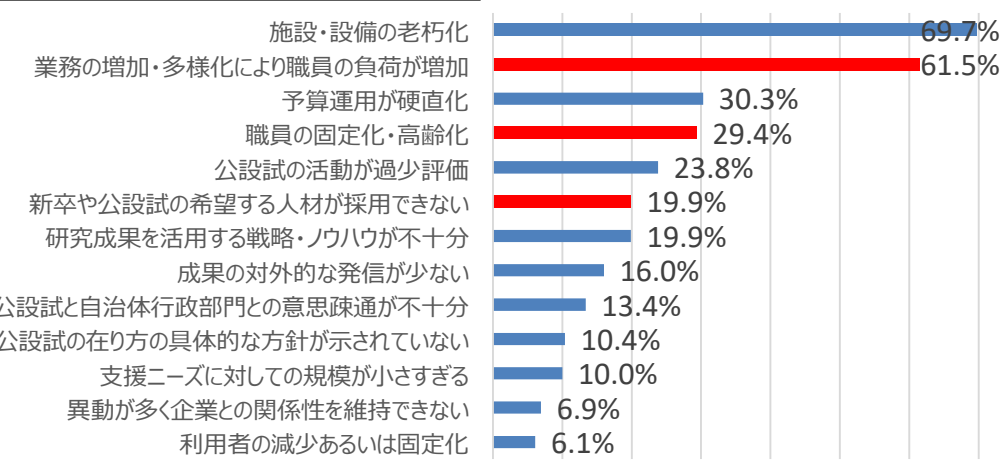


（資料）・中小企業庁委託事業「令和元年度中小企業支援機関の在り方に関する調査に係る委託事業報告書」（令和2年3月）

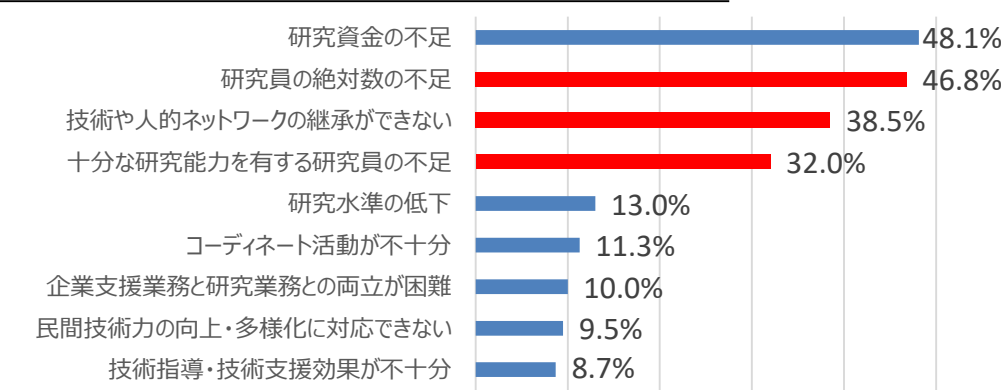
従来の状況（⑭支援機関の取組（公設試・金融機関））

- 地域の公設試等においては、資金不足・施設の老朽化に加え、人員不足が大きな課題となっている。
- 地域金融機関についても、企業からの人材支援ニーズは高いものの、応えられていない状況。

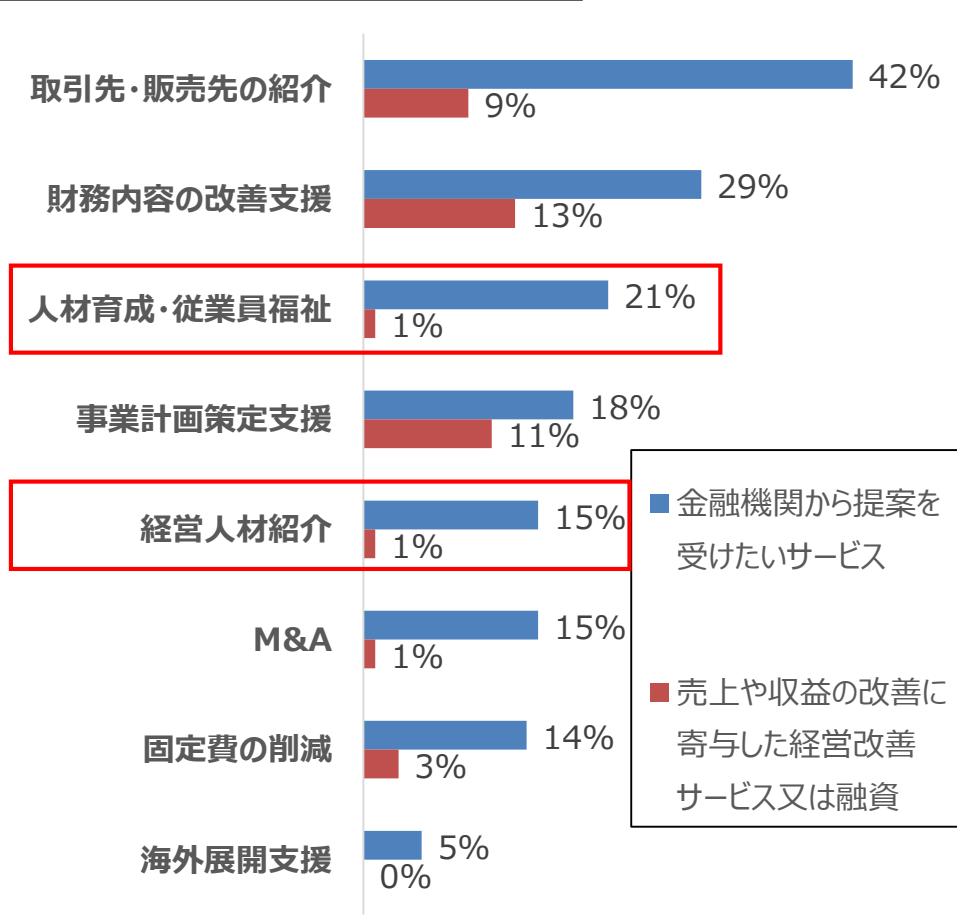
■公設試等の課題（組織面）



■公設試等の課題（技術指導、研究開発面）



■金融機関のサービスへの期待と実態



■ 金融機関から提案を受けたいサービス

■ 売上や収益の改善に寄与した経営改善サービス又は融資

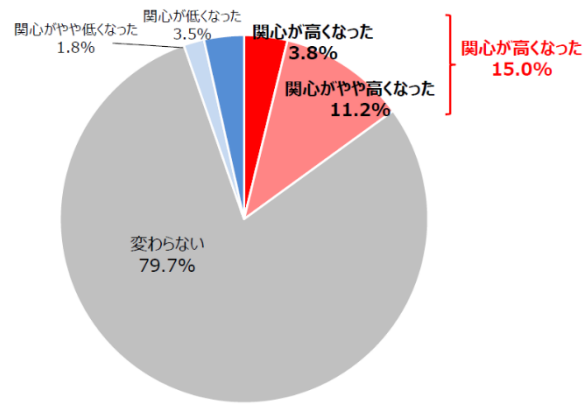
（資料）・内閣府「平成28年度独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」
・金融庁「企業アンケート調査の結果」（令和元年11月8日）：「金融機関から提案を受けたいサービス（n=7,677）」と「売上げや収益の改善に寄与した経営改善サービス又は融資（n=2,079）」の重複項目のみ比較

116

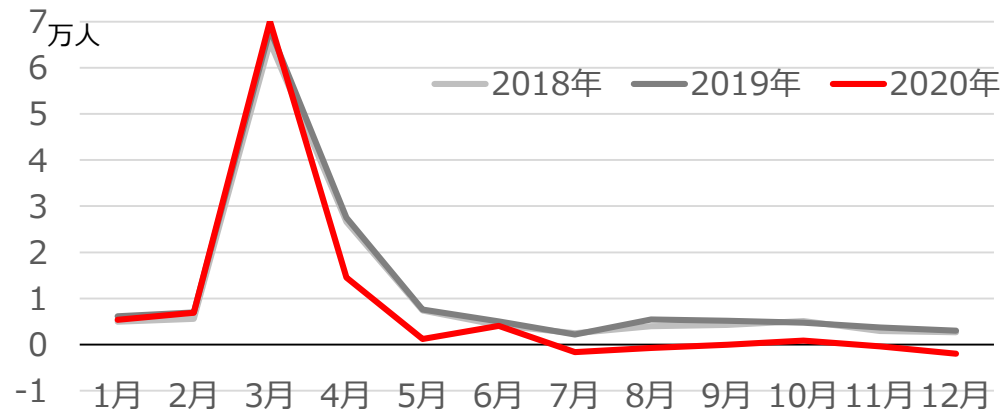
コロナ禍での変化（①地方移住への関心の高まり）

- コロナ禍で、若者を中心に地方移住への関心が向上。2020年7月以降、東京圏からの転出超過を記録。
- 関心向上の理由は、自然環境やライフスタイルといった魅力と、テレワーク等によるハードルの低下。

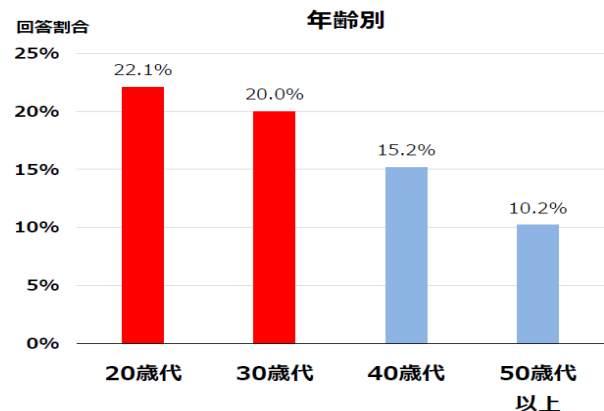
■ コロナ禍での地方移住の関心の変化（三大都市圏）



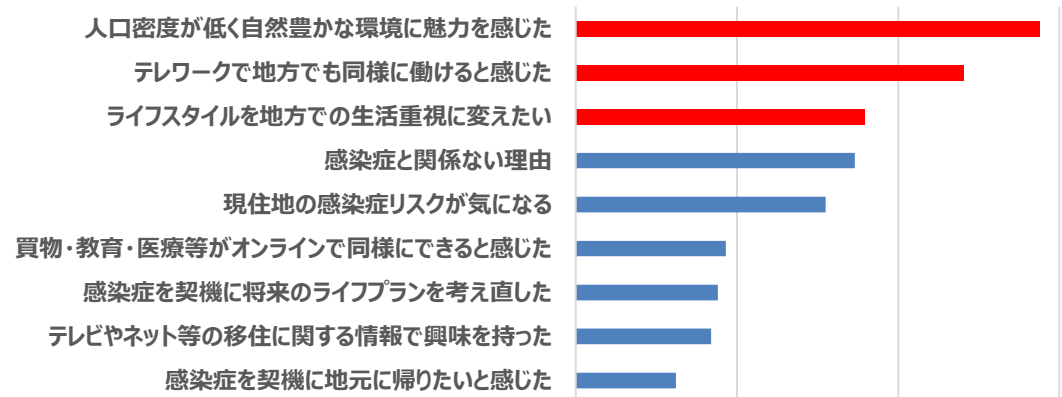
■ 東京圏転入超過数



■ 関心が高くなったと答えた割合（三大都市圏）



■ 地方移住への関心理由

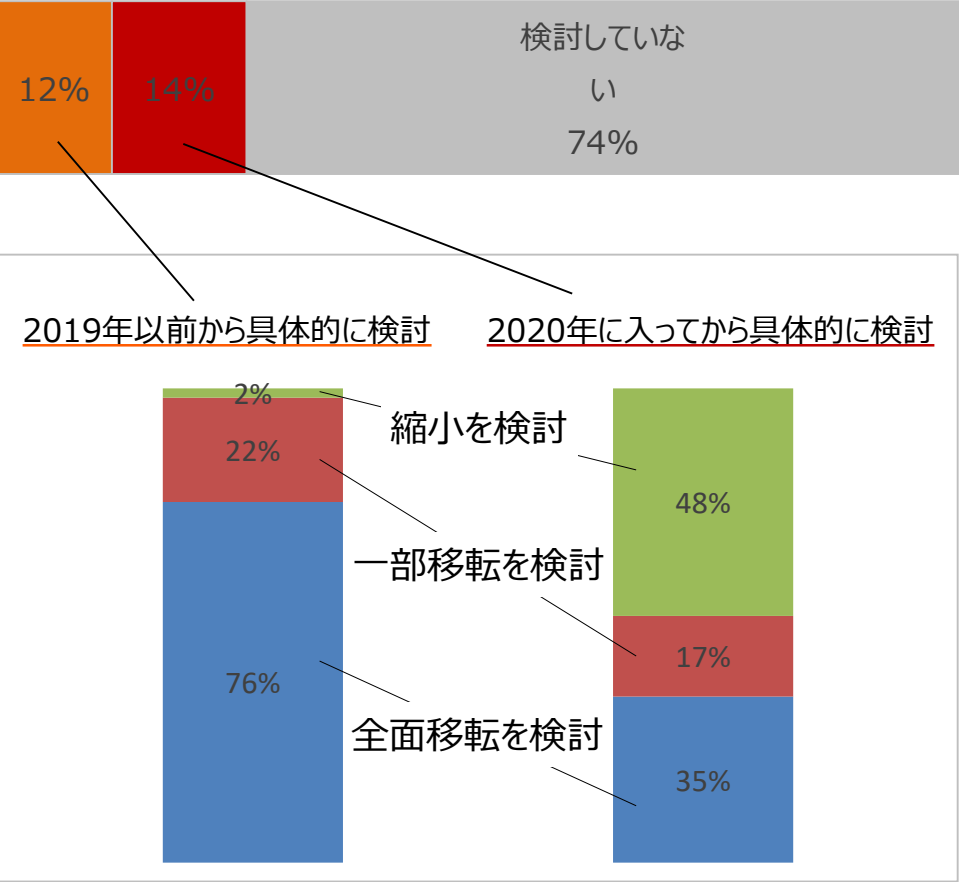


（資料）・第42回未来投資会議「資料2：基礎資料」（令和2年7月30日）
・住民基本台帳人口移動報告
・内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年12月24日）

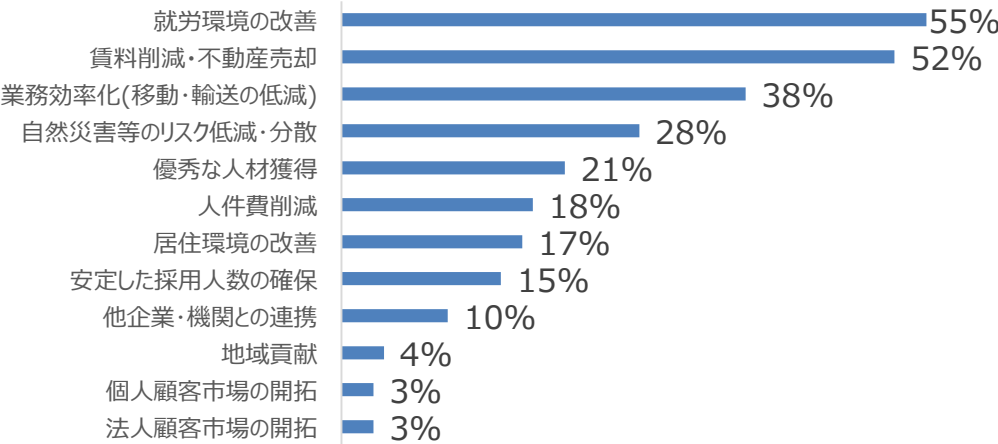
コロナ禍での変化（②東京からの本社事業所の移転）

- コロナ禍を受けて、就労環境改善等のため、本社事業所の移転を具体的に検討する企業が出てきている。
- 他方、移転先候補は、地方部ではなく東京近郊が中心。

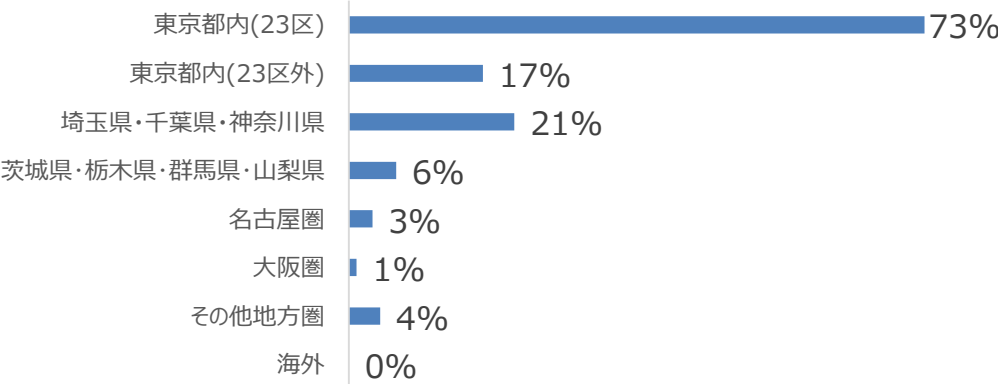
■ 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し (n=375)



■ 本社事業所の配置見直しのメリット (n=71)



■ 本社事業所の配置見直しの移転先となりうる地域 (n=71)

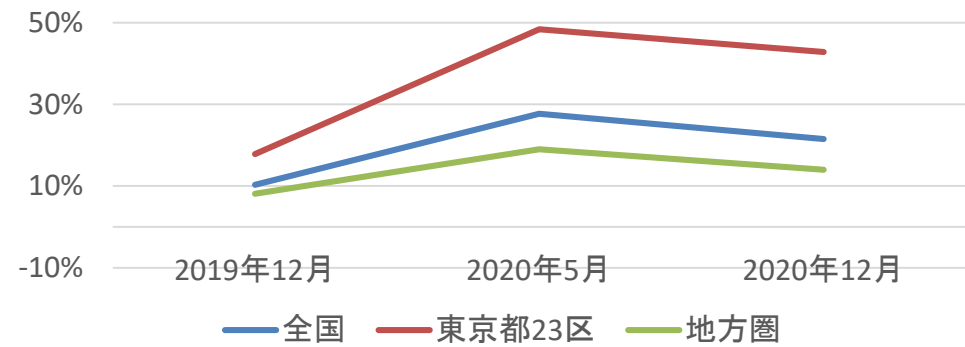


(資料) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ (参考資料)」(令和3年1月29日)
調査対象者：東京都内に本社をおく上場企業の経営企画部または人事部の管理職

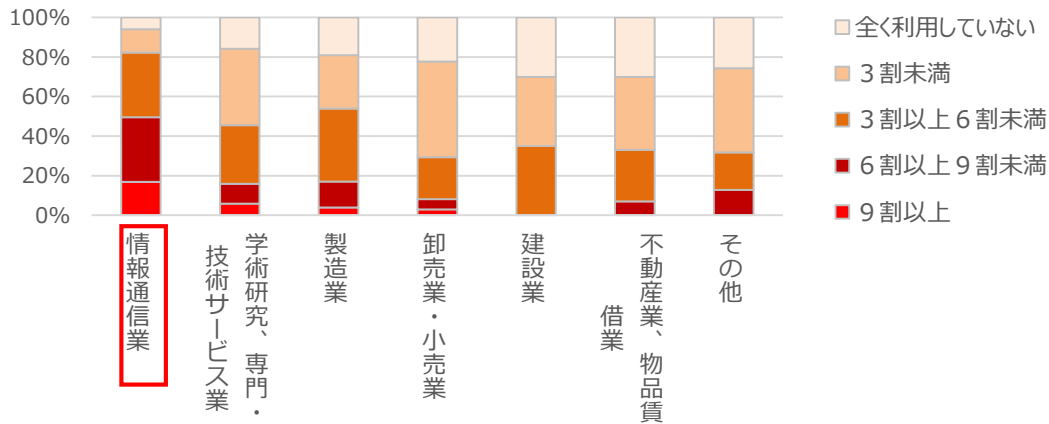
コロナ禍での変化（③テレワークの普及）

- コロナ禍でテレワークの実施が進んでおり、特に、地方に比べ、都市部がより大きく牽引。
- 業種・部門別では、「情報通信業」や、「情報システム」部門での利用が相対的に多い。

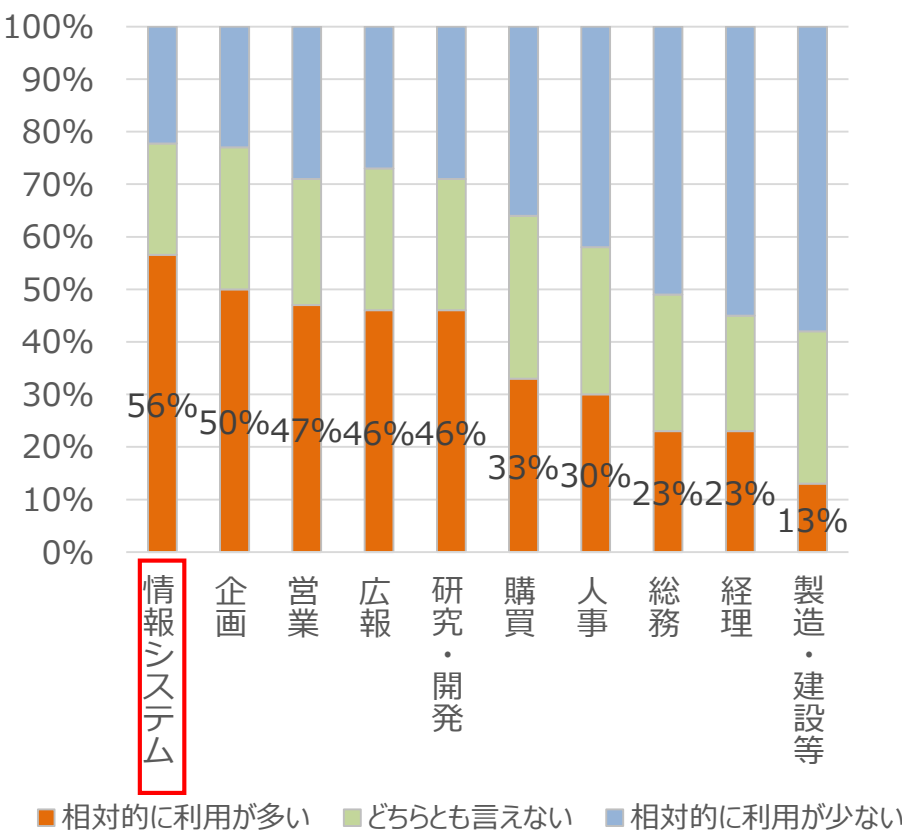
■テレワーク実施率（地域別）



■テレワーク利用日数の割合（2020年8月時点）



■部門・部署別の相対的なテレワークの利用状況
（東京本社事業所全体のテレワーク利用状況を基準）

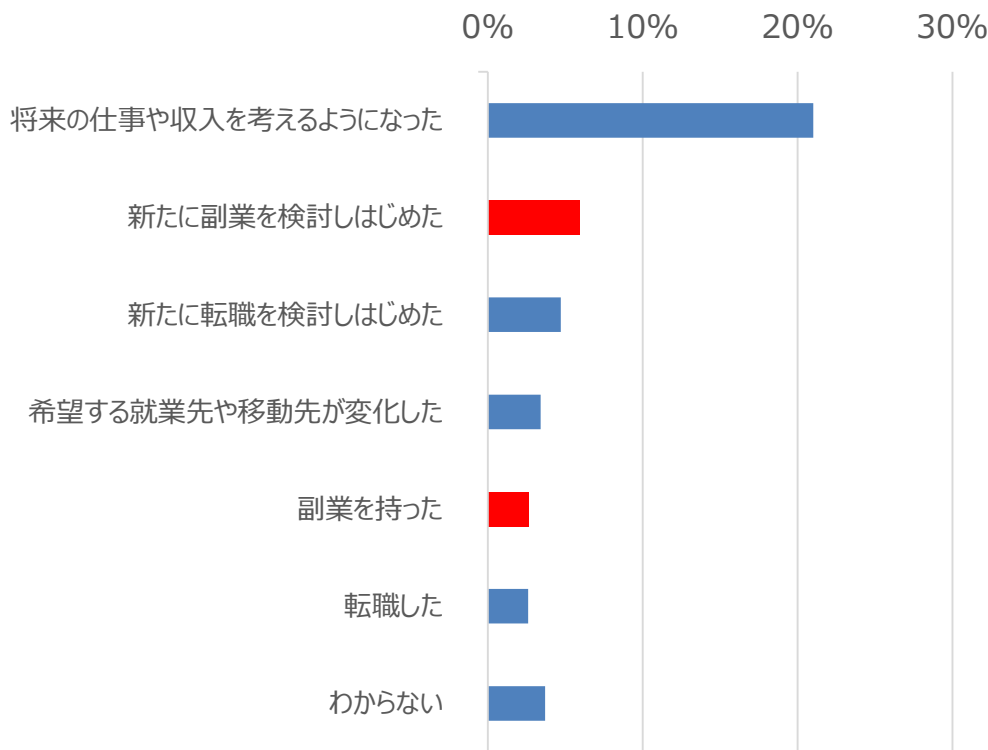


（資料）・内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年12月24日）
・国土交通省 国土の長期展望専門委員会（第12回）「参考資料 1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う現時点での社会・国土の変化について（1月更新）」
：企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）（速報）（令和2年9月調査実施）

コロナ禍での変化（④個人の兼業・副業への意識の高まり）

- コロナ禍で、兼業・副業を新たに検討をし始めたり、実際に実施し始めた層が存在。
- 副業形態は「雇用×雇用」「雇用×非雇用(フリーランス等)」が多い。ただし、本業が正社員の割合は低い。

■ 職業の選択、副業等の希望の変化

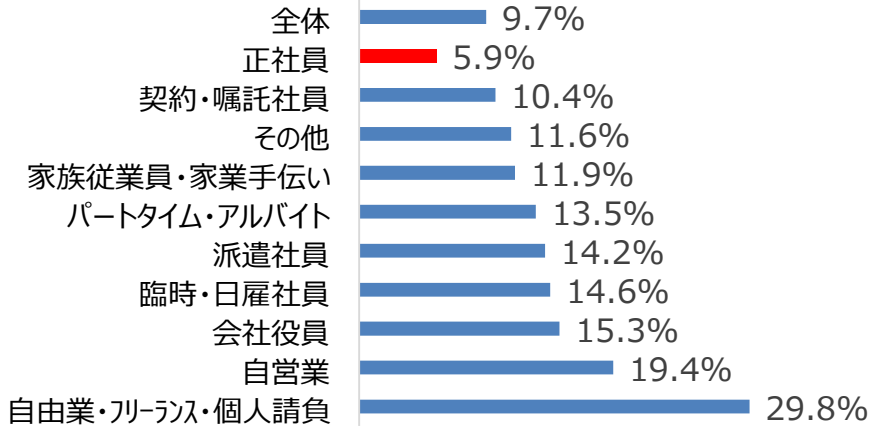


■ 本業・副業の就業形態と割合

		副業（収入が最も多い副業）		
		雇用	非雇用	合計
本業	雇用	50.8%	26.1%	76.9%
	非雇用	7.9%	15.2%	23.2%
	合計	58.7%	41.3%	100% (就業者の9.7%)

雇用：正社員、契約・嘱託社員、パート・アルバイト、臨時・日雇社員、派遣社員、請負会社の社員、期間工・季節工・日雇
非雇用：上記以外（自由業、フリーランス等）

■ 副業している人の割合（本業の就業形態別）

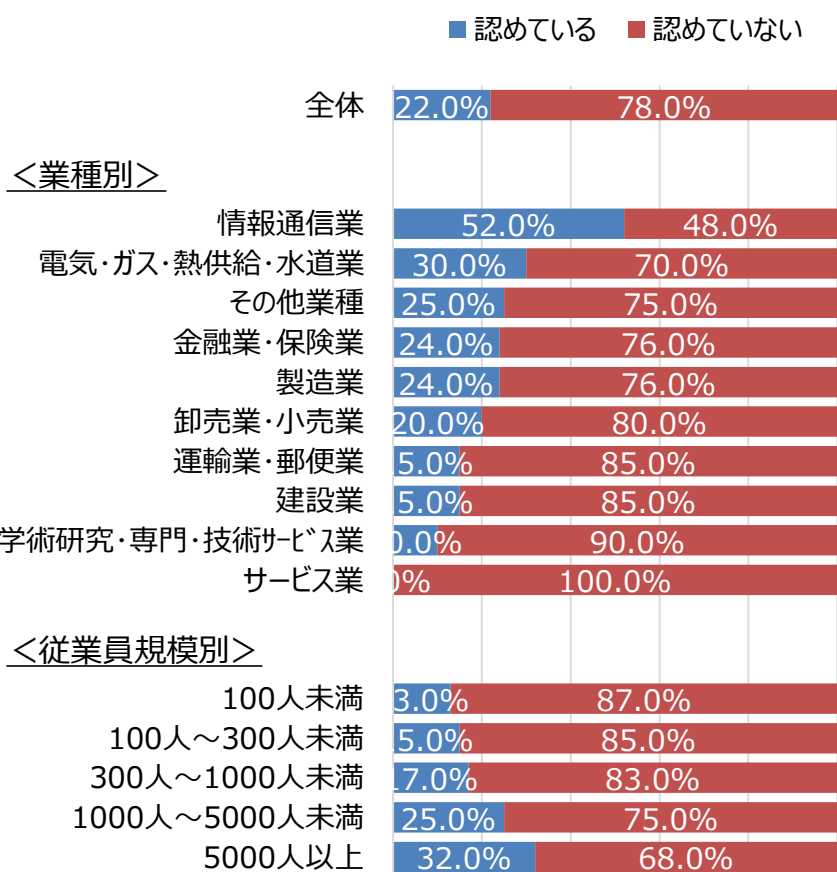


（資料）・内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年12月24日）第2回調査分のみ抜粋
・厚生労働省「副業・兼業に関する労働者調査結果」（調査期間：令和2年7月23日～29日）n=159,355(全就業者)、15,385(副業がある就業者)

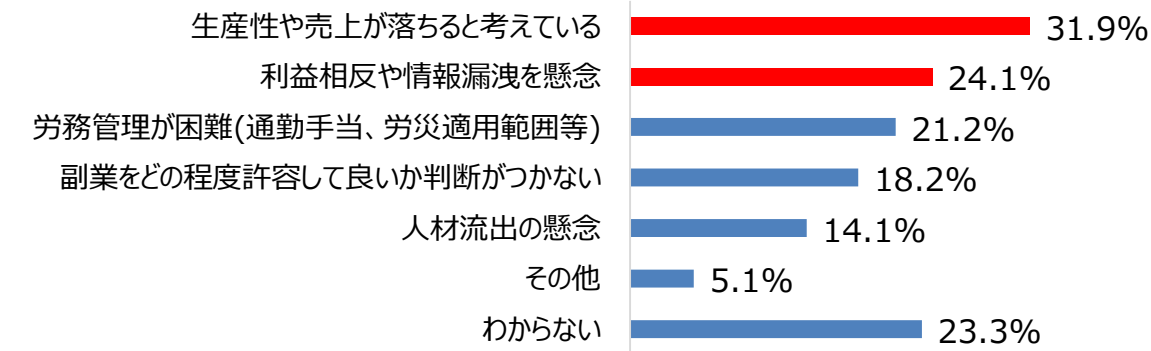
コロナ禍での変化（⑤企業の兼業・副業への意識の高まり）

- 副業・兼業は情報通信業や企業規模が大きいほど容認する傾向。生産性や情報漏洩等への懸念が課題。
- 地方企業においても、コロナ禍を機に、副業・兼業関連の募集が増え始めている。

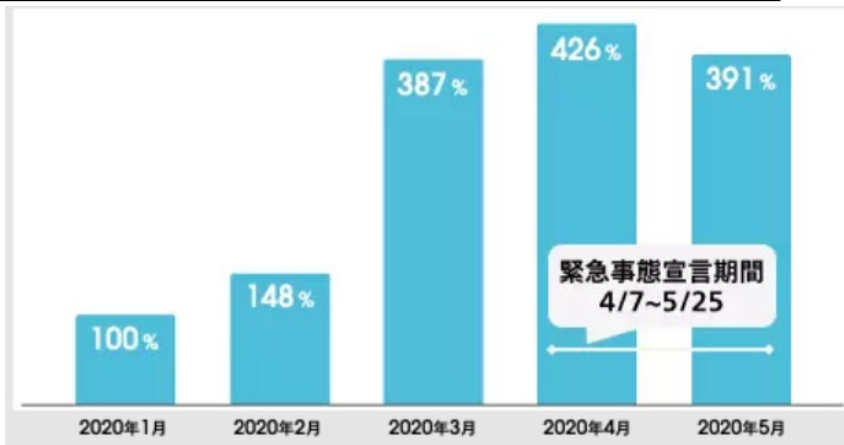
■【送付側】副業・兼業への対応（経団連会員等）



■【送付側】副業を許容しない理由



■【受入側】地方企業による副業関連募集の掲載数推移（Wantedly掲載）



（資料）・（一社）日本経済団体連合会「2020年 労働時間等実態調査」（調査期間：2020年4月1日～6月19日）n=491（経団連会員企業ほか）
・内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年12月24日）
・ウオントドリー株式会社の調査による。ビジネスSNS「Wantedly」に掲載されている募集をもとに集計。 https://www.wantedly.com/companies/wantedly/post_articles/250309

コロナ禍での変化（⑥兼業・副業人材受入れの課題）（未来企業アンケート、2021年3月実施）

- 兼業・副業人材の受け入れ上課題となるのは、管理の煩雑さや秘密保持の懸念、費用対効果が不明瞭なことなどが多い。
- また、企業規模が小さいほど、兼業・副業に適した業務が無いこと、指揮命令や企業秩序上の支障などが挙げられている。

■兼業・副業人材の受け入れに対する課題（地方の企業、従業員規模別）

	従業員数 49人以下	従業員数 50人以上 99人以下	従業員数 100人以上 199人以下	従業員数 200人以上 299人以下	従業員数 300人以上
n=	91	100	86	34	49
法務管理上の問題(労働時間、給与管理等)	41.8%	42.0%	47.7%	44.1%	57.1%
事務管理が煩雑になる(労務管理等)	40.7%	43.0%	39.5%	44.1%	44.9%
業務上の秘密を保持できるか不安	28.6%	30.0%	27.9%	29.4%	22.4%
費用対効果が不明	33.0%	28.0%	24.4%	23.5%	28.6%
兼業・副業に適した業務がない	19.8%	15.0%	12.8%	11.8%	6.1%
業務が曖昧で切り出しができない	18.7%	14.0%	16.3%	8.8%	28.6%
指揮命令に支障がある	18.7%	21.0%	12.8%	14.7%	12.2%
社外の人間で企業秩序を乱す懸念がある	28.6%	19.0%	22.1%	23.5%	14.3%
人材の質に不安がある・どのように探したら良いかわからない	4.4%	4.0%	5.8%	2.9%	0.0%
相談する相手がいない	13.2%	10.0%	5.8%	8.8%	8.2%
特に課題はない	1.1%	5.0%	3.5%	0.0%	2.0%
その他	1.1%	5.0%	3.5%	0.0%	2.0%

コロナ禍での働き方の変化が生み出す地域との新たな関わり方

- 本拠地勤務型の従来の働き方では、ゼロイチでの人材の取り合いの中、東京一極集中が続いてきた。
- 今般、コロナ禍での地方への関心増加と働き方の変化（テレワーク、兼業副業等の活発化）により、例えば首都圏に住みながら地方の業務を行うといった、地域企業との新しい関わり方が生まれてきている。

